

防災基本計画添付資料（案）

平成 3 0 年 6 月
中央防災会議

【目次】

1. 国土の現況及び気象の概況	1
(1) 基本的な気象データ	1
(2) 地震災害	4
(3) 海岸延長距離	17
(4) 風水害	18
(5) 火山の分布	22
(6) 豪雪地帯・特別豪雪地帯指定状況	24
(7) 航空路・RNAV（広域航法）経路	25
(8) 原子力発電所の一覧及び分布	26
(9) 危険物施設	27
(10) 林野面積の推移の状況	30
(11) その他国土等の概況等	31
2. 防災上必要な施設及び設備の整備の概況	37
(1) 観測施設関係	37
(2) 防災拠点の状況	42
(3) 避難施設の指定	54
(4) 防災関係施設の設備	58
(5) 医療施設数等	59
(6) 施設の耐震化状況	61
(7) 救助・救急、医療及び消火活動	65
(8) 車両等数	72
3. 防災業務に従事する人員の状況	76
(1) 消防組織と防災に従事する人員数	76
(2) 消防団員数等	84
(3) その他	89
4. 防災上必要な物資の需給の状況	91
(1) 災害用備蓄資機材等	91
5. 防災上必要な運輸又は通信の状況	99
(1) 交通施設の整備状況	99
(2) 情報伝達のための通信設備	108
6. その他	112

1) 予算	112
(1) 国の予算	112
(2) 都道府県の予算・事業費	114
2) 計画策定などソフト施策の実施状況	116
(1) 計画等策定状況	116
(2) ハザードマップ	120
(3) 避難勧告の発令基準	121
(4) 防災会議の開催状況	122
(5) 土砂災害対策	124
(6) 津波対策	124
(7) 防災訓練の実施状況	125
(8) 啓発事業の実施状況	128
(9) 応援協定の締結状況	132
(10) 企業の対策	134
(11) 市民の意識（大地震に対する備え）	135
3) 過去の災害の状況	136
(1) 自然災害等による被害状況	136
(2) 地震災害	137
(3) 津波災害	139
(4) 風水害	140
(5) 火山災害	145
(6) 雪害	146
(7) 船舶事故隻数	147
(8) 航空災害	148
(9) 鉄道災害	149
(10) 道路災害	150
(11) 原子力災害	151
(12) 危険物等災害	151
(13) 大規模な火事災害	152
(14) 林野火災	153
(15) その他	153

1. 国土の現況及び気象の概況

(1) 基本的な気象データ

① 平均気温の推移

日本の年平均気温は、長期的には 100 年あたり約 1.19℃の割合で上昇しており、特に 1990 年代以降、高温となる年が頻出している。

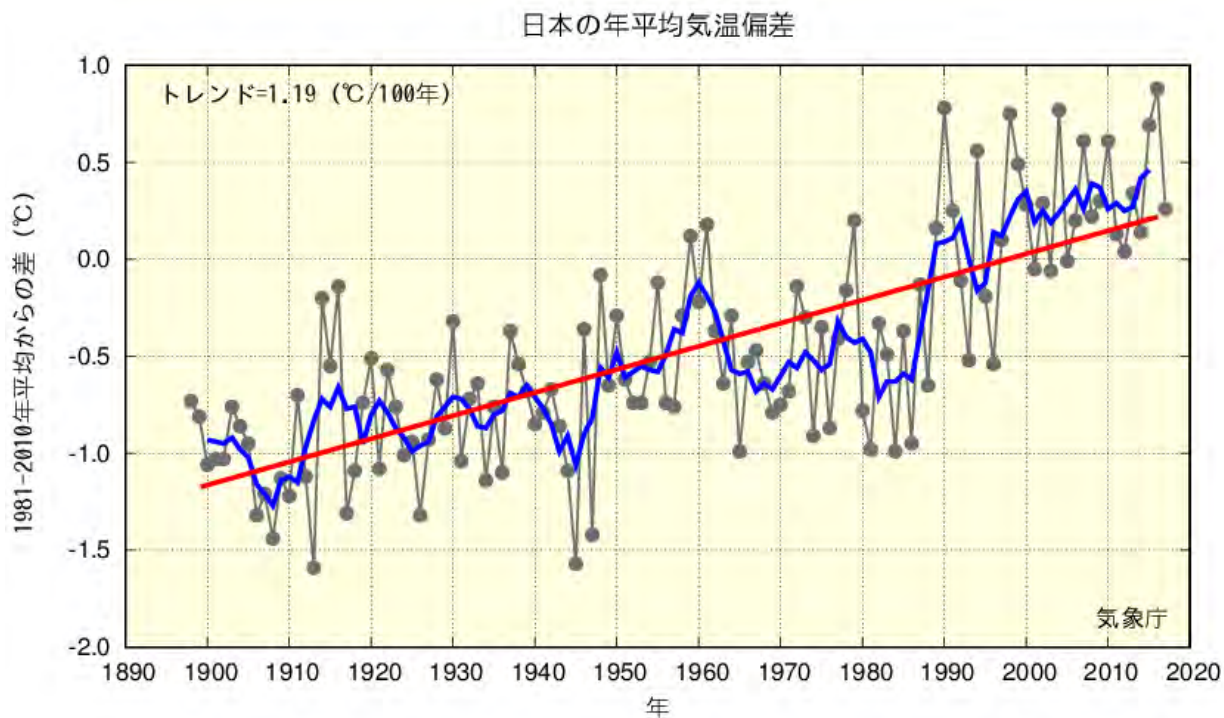


図 日本の年平均気温偏差

注：細線（黒）：各年の平均気温の基準値からの偏差
太線（青）：偏差の5年移動平均、直線（赤）：長期的な変化傾向（この期間の平均的な変化傾向）。
基準値は1981～2010年の30年平均値。
(出典) 気象庁ホームページ

② 降水量の推移

国内 51 地点で観測された降水量から計算した 2017 年の年平均降水量の 1981～2010 年平均基準に対する偏差は+30.0mm である。1898 年の統計開始から 1920 年代半ばまでと 1950 年代に多雨期がみられ、1970 年代から 2000 年代までは年ごとの変動が大きくなっている。

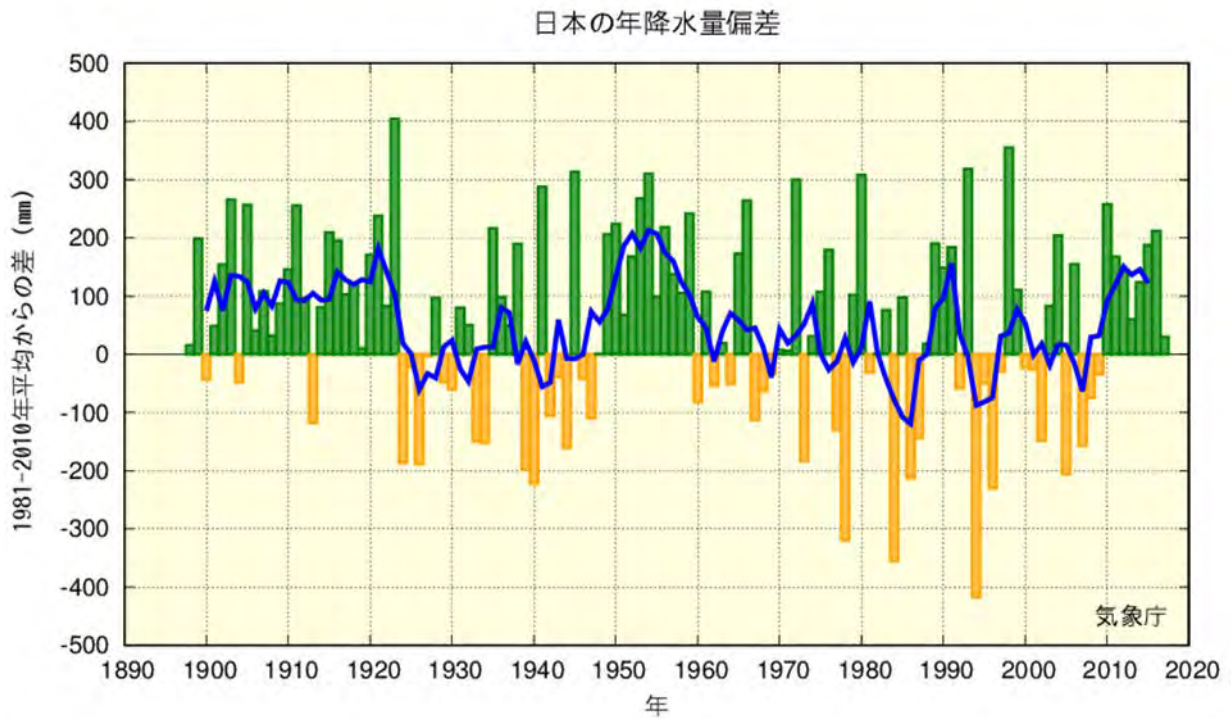


図 日本の年降水量偏差

注：棒グラフ：国内 51 地点での年降水量偏差（基準値に対する偏差で、mm であらわす）を平均した値
太線（青）：偏差の 5 年移動平均。
基準値は 1981～2010 年の 30 年平均値。
（出典）気象庁ホームページ

③ 積雪量の推移

いずれの地域も 1980 年代初めの極大期から 1990 年代初めにかけて大きく減少し、それ以降は 1980 年以前と比べて少ない状態が続いている。

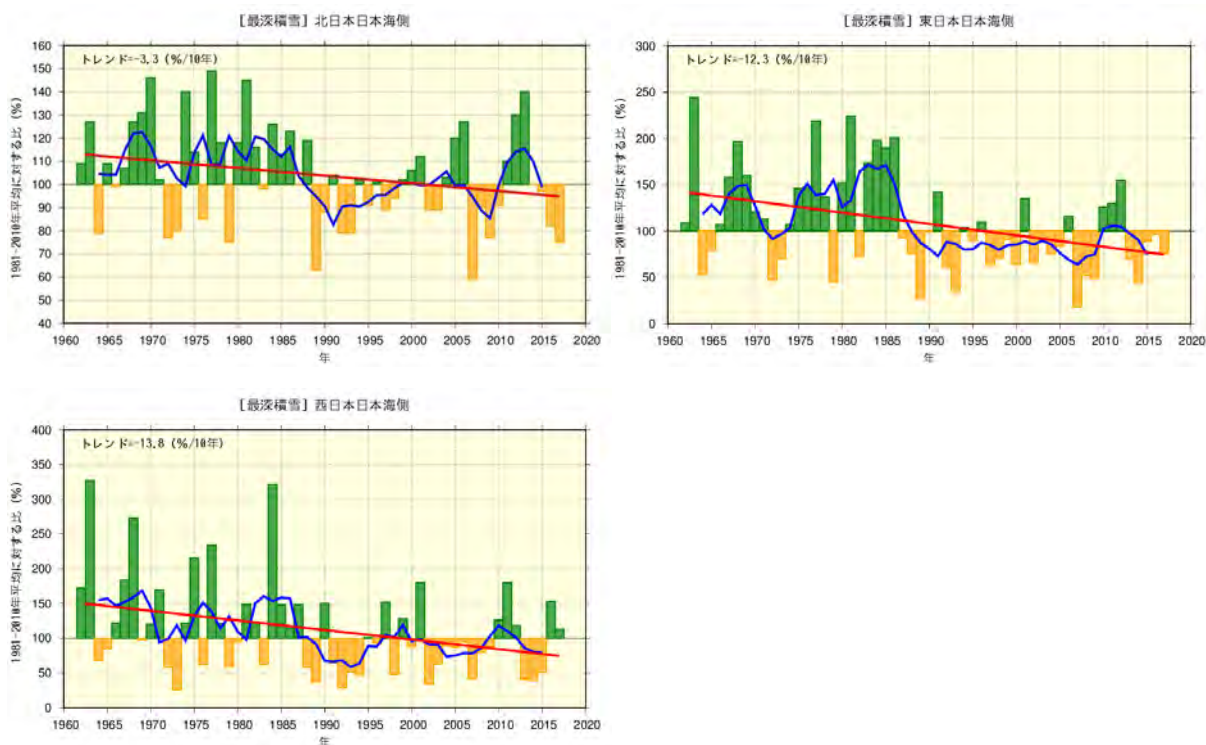


図 日本における年最深積雪の経年変化

注：棒グラフ：各年の基準値に対する比、太線（青）：5年移動平均、直線（赤）：長期的な変化傾向（この期間の平均的な変化傾向）。基準値は1981～2010年の30年平均値。

（出典）気象庁より提供

(2) 地震災害

① 主要活断層帯の分布

図中の線は、主要な 113 の断層を示したもので、日本には約 2 千の活断層があるとされている。

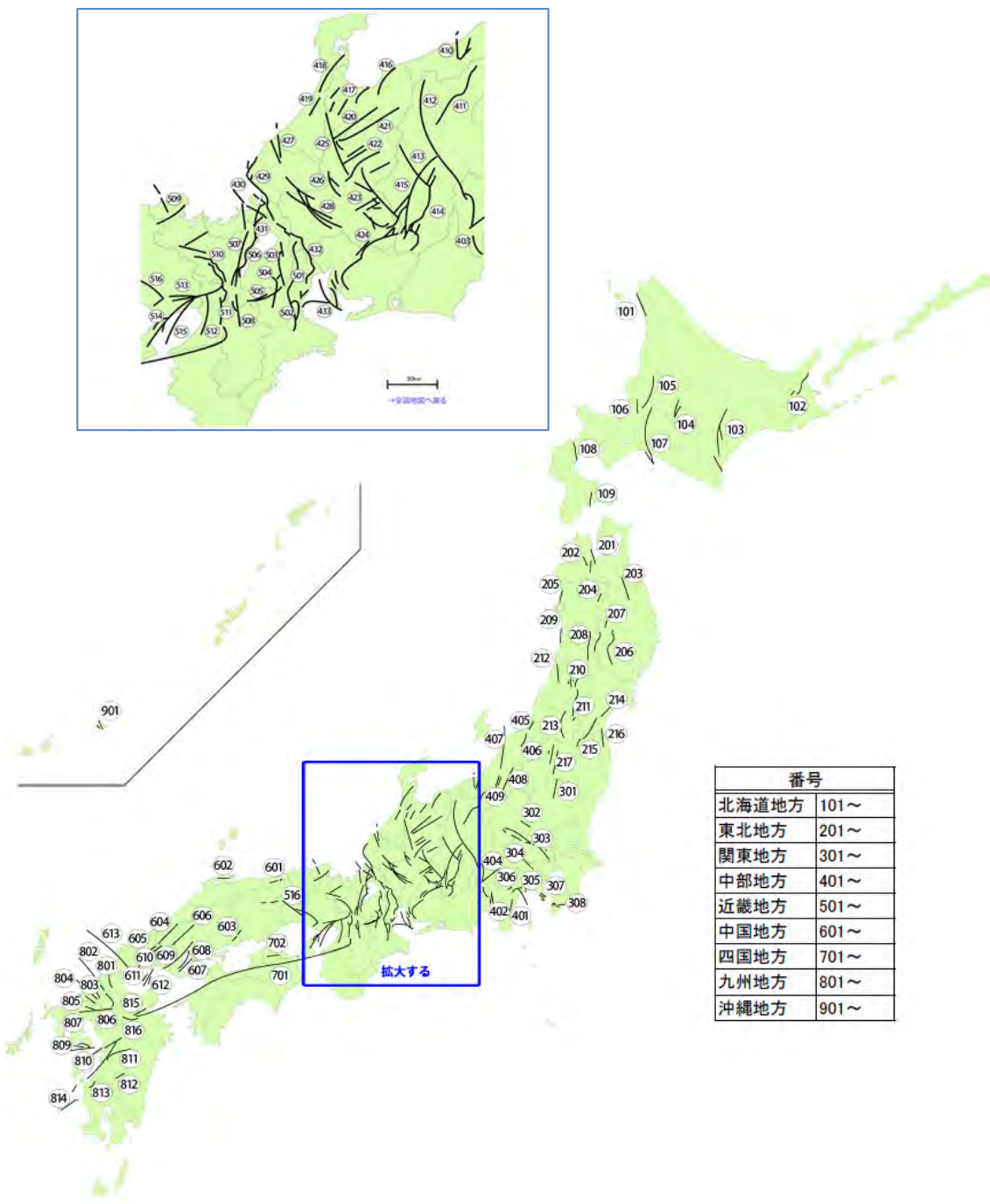


図 主要活断層帯の概略位置図

(出典) 文部科学省地震調査研究推進本部ホームページ

表 主要活断層帯

番号	断層の名称	番号	断層の名称
101	サロベツ断層帯	501	鈴鹿東縁断層帯
102	標津断層帯	502	布引山地東縁断層帯
103	十勝平野断層帯	503	鈴鹿西縁断層帯
104	富良野断層帯	504	頓宮断層
105	増毛山地東縁断層帯・沼田-砂川付近の断層帯	505	木津川断層帯
106	当別断層	506	琵琶湖西岸断層帯
107	石狩低地東縁断層帯	507	三方・花折断層帯
108	黒松内低地断層帯	508	京都盆地-奈良盆地断層帯南部(奈良盆地東縁断層帯)
109	函館平野西縁断層帯	509	山田断層帯
201	青森湾西岸断層帯	510	三峠・京都西山断層帯
202	津軽山地西縁断層帯	511	生駒断層帯
203	折爪断層	512	上町断層帯
204	花輪東断層帯	513	有馬・高槻断層帯
205	能代断層帯	514	六甲・淡路島断層帯
206	北上低地西縁断層帯	515	大阪湾断層帯
207	雫石盆地西縁-真昼山地東縁断層帯	516	山崎断層帯
208	横手盆地東縁断層帯	601	鹿野-吉岡断層
209	北由利断層	602	宍道(鹿島)断層
210	新庄盆地断層帯	603	長者ヶ原-芳井断層
211	山形盆地断層帯	604	弥栄断層
212	庄内平野東縁断層帯	605	地福断層
213	長井盆地西縁断層帯	606	筒賀断層
214	長町-利府線断層帯	607	広島湾-岩国沖断層帯
215	福島盆地西縁断層帯	608	安芸灘断層帯
216	双葉断層	609	岩国-五日市断層帯
217	会津盆地西縁-東縁断層帯	610	大原湖断層
301	関谷断層	611	小郡断層
302	大久保断層	612	周防灘断層帯
303	深谷断層帯・綾瀬川断層(関東平野北西縁断層帯・元荒川断層帯)	613	菊川断層帯
304	立川断層帯	701	中央構造線断層帯(金剛山地東縁-由布院)
305	伊勢原断層	702	長尾断層帯
306	塩沢断層帯・平山-松田北断層帯・国府津-松田断層帯(神縄-国府津-松田断層帯)	801	福智山断層帯
307	三浦半島断層群	802	西山断層帯
308	鴨川低地断層帯	803	宇美断層
419	森本・富樫断層帯	804	警固断層帯
420	牛首断層帯	805	日向峠-小笠木峠断層帯
421	跡津川断層帯	806	水縄断層帯
422	高山・大原断層帯	807	佐賀平野北縁断層帯
423	阿寺断層帯	809	雲仙断層群
424	屏風山・恵那山断層帯及び猿投山断層帯	810	布田川断層帯・日奈久断層帯
425	庄川断層帯	811	緑川断層帯
426	長良川上流断層帯	812	人吉盆地南縁断層
427	福井平野東縁断層帯	813	出水断層帯
428	濃尾断層帯	814	甕断層帯
429	柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯	815	日出生断層帯
430	野坂・集福寺断層帯	816	万年山-崩平山断層帯
431	湖北山地断層帯	901	宮古島断層帯
432	養老-桑名-四日市断層帯		
433	伊勢湾断層帯		

(出典) 文部科学省地震調査研究推進本部ホームページをもとに内閣府作成

② 過去の主な被害地震の状況

i) 明治以降の主な被害地震

明治以降 1995 年までに、我が国で 100 人以上の死者・行方不明者を出した被害地震の分布は以下のとおりである。

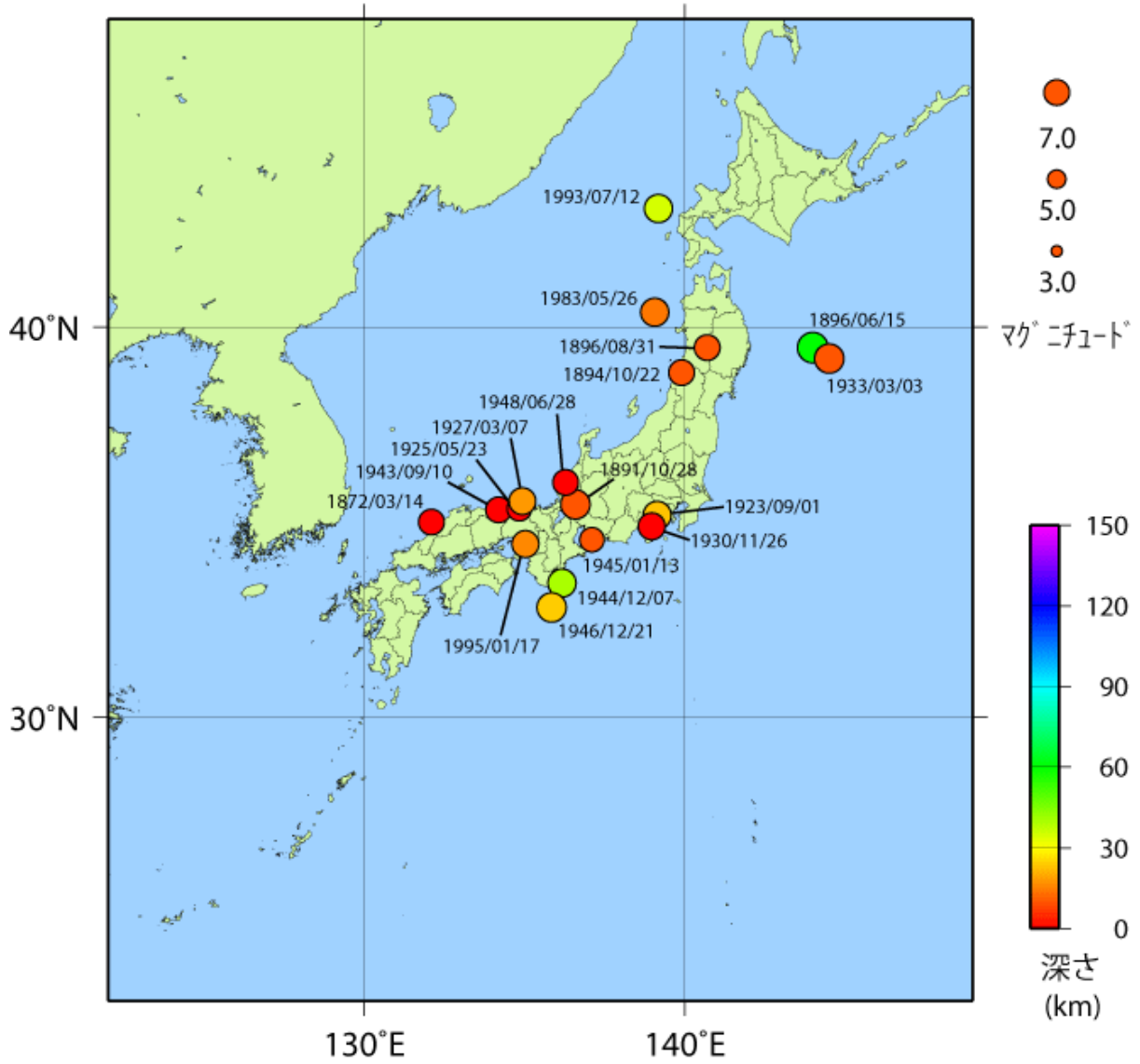


図 過去の被害地震

(出典) 気象庁ホームページ

表 明治以降 1995 年までに、我が国で 100 人以上の死者・行方不明者を出した地震・津波

発生年月日	マグニチュード (*1)	地震名	死者 行方不明者 (*2)	津波	最大震度 (*3)	最大震度を観測した観測点(地方)
明治5(1872)年3月14日	7.1	浜田地震	死者 約550	○	不明	-
明治24(1891)年10月28日	8.0	濃尾地震	死者 7,273		(6)	岐阜、愛知、滋賀、三重県の一部
明治27(1894)年10月22日	7.0	庄内地震	死者 726		(5)	山形県の西部
明治29(1896)年6月15日	8.2	明治三陸地震	死者 21,959	○	(2~3)	岩手県を中心に北海道、東北地方
明治29(1896)年8月31日	7.2	陸羽地震	死者 209		(5)	秋田、岩手、山形県の一部
大正12(1923)年9月1日	7.9	関東地震 (関東大震災)	死・不明 10万5千余	○	6	東京都 東京 など5点
大正14(1925)年5月23日	6.8	北但馬地震	死者 428		6	兵庫県 豊岡
昭和2(1927)年3月7日	7.3	北丹後地震	死者 2,925	○	6	京都府 宮津測候所 など2点
昭和5(1930)年11月26日	7.3	北伊豆地震	死者 272		6	静岡県 三島市東本町
昭和8(1933)年3月3日	8.1	昭和三陸地震	死・不明 3,064	○	5	岩手県 宮古市鎌ヶ崎 など6点
昭和18(1943)年9月10日	7.2	鳥取地震	死者 1,083		6	鳥取県 鳥取市吉方
昭和19(1944)年12月7日	7.9	東南海地震	死・不明 1,223	○	6	三重県 津市島崎町 など2点
昭和20(1945)年1月13日	6.8	三河地震	死者 2,306	○	5	三重県 津市島崎町
昭和21(1946)年12月21日	8.0	南海地震	死者 1,330	○	5	和歌山県 串本町潮岬 など17点
昭和23(1948)年6月28日	7.1	福井地震	死者 3,769		6	福井県 福井市豊島
昭和35(1960)年5月23日	9.5*	チリ地震津波	死・不明 139	○	-	震度1以上を観測した地点なし
昭和58(1983)年5月26日	7.7	日本海中部地震	死者 104	○	5	秋田県 秋田市山王 など3点
平成5(1993)年7月12日	7.8	北海道南西沖地震	死者 202 不明 28	○	5	北海道 寿都町新栄 など4点
平成7(1995)年1月17日	7.3	兵庫県南部地震 (阪神・淡路大震災)	死者 6,434 不明 3	○	7	神戸市等阪神淡路地域

- 注 *1 地震の規模(マグニチュード)、ただしチリ地震津波はモーメントマグニチュード。
 *2 被害数は理科年表、総務省消防庁の資料による。上段は死者数、下段は行方不明者数を示す。死者・行方不明者の合計数を記載する場合は「死・不明」としている。
 *3 1922年以前の地震の震度については、地震報告・地震年報・気象要覧(中央気象台)によるものを括弧付きで掲載した。
 なおこの期間の震度は、微・弱・強・烈の階級で記載してあるので、これに対応する震度を、1~6におきかえて表現してある。

(出典) 気象庁ホームページをもとに内閣府作成

ii) 最近の主な被害地震

最近の主な被害地震（人的被害を伴う地震をいう。以下同じ。）について、平成8年～平成17年、平成18年～平成27年、平成28年以降について見る。平成8年～平成17年についてみると、日本付近で発生した主な被害地震の分布は以下のとおりである。

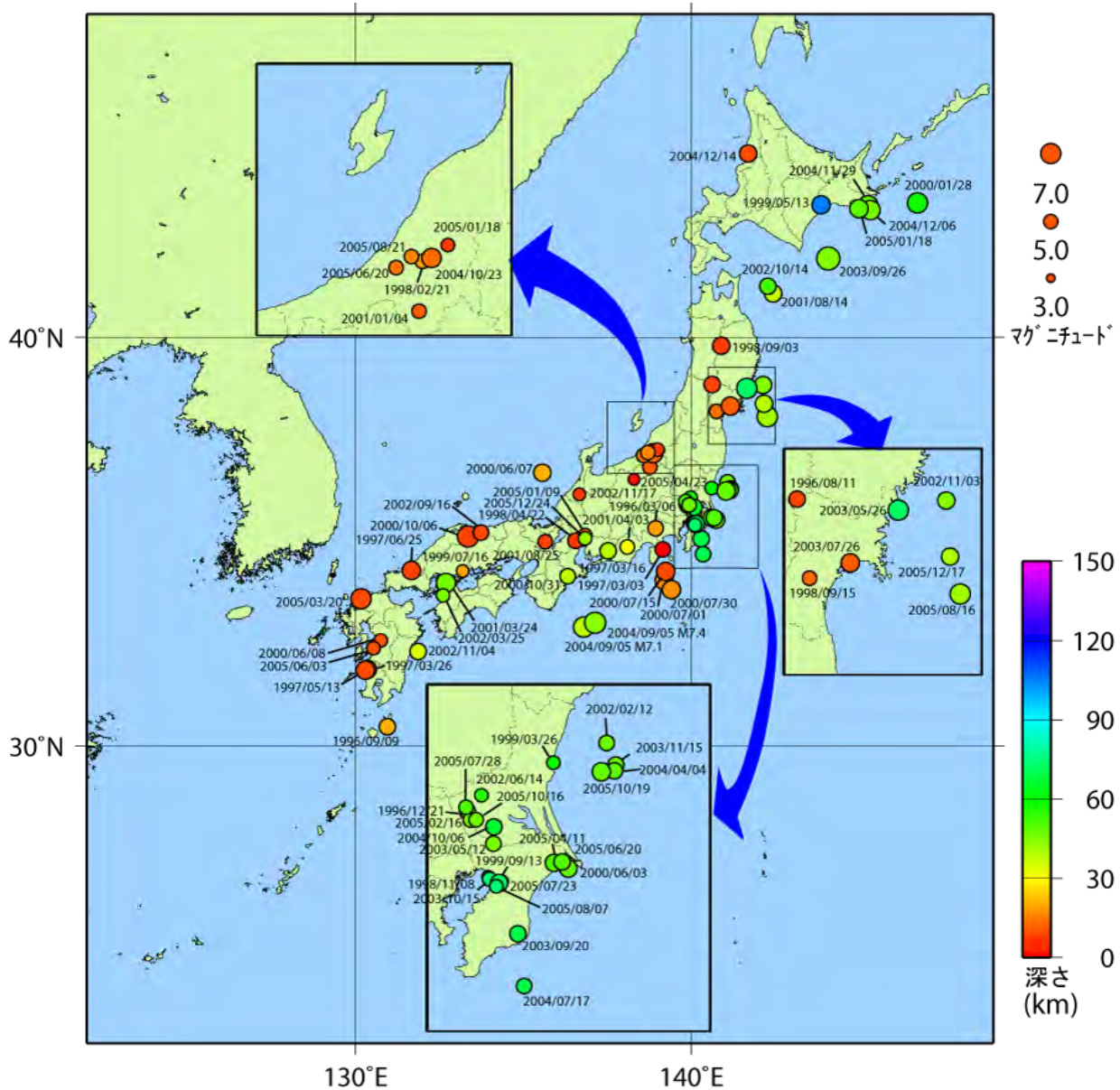


図 日本付近で発生した主な被害地震の震央分布（平成8年～平成17年）

（出典）気象庁ホームページ

主な被害地震のうち、最大震度 5 強以上の被害地震は以下のとおりである。

表 日本付近で発生した主な被害地震（平成 8 年～平成 17 年）

発生年月日	マグニチュード	震央地名・地震名	人的被害	物的被害	最大震度	津波
平成8年（1996年）3月6日	5.5	山梨県東部〔山梨県東部・富士五湖〕	負傷者8	住家一部破損86など	5	
平成8年（1996年）8月11日	6.1	秋田県内陸南部	負傷者16	住家半壊28 一部破損185など	5	
平成9年（1997年）3月16日	5.9	愛知県東部	負傷者4	住家一部破損2など	5強	
平成9年（1997年）3月26日	6.6	鹿児島県薩摩地方	負傷者37	住家全壊4 半壊34	5強	
平成9年（1997年）5月13日	6.4	鹿児島県薩摩地方	負傷者74	住家全壊4 半壊31	6弱	
平成9年（1997年）6月25日	6.6	山口県北部	負傷者2	住家全壊1 半壊2	5強	
平成10年（1998年）9月3日	6.2	岩手県内陸北部	負傷者9	道路被害など	6弱	
平成12年（2000年）7月1日	6.5	新島・神津島近海	死者1 負傷者15 *1	住家全壊15 住家半壊20	6弱	7cm
平成12年（2000年）7月15日	6.3	新島・神津島近海		一部破損174など *2	6弱	7cm
平成12年（2000年）7月30日	6.5	三宅島近海			6弱	14cm
平成12年（2000年）10月6日	7.3	鳥取県西部 平成12年（2000年）鳥取県西部地震	負傷者182	住家全壊435 半壊3,101など	6強	
平成13年（2001年）3月24日	6.7	安芸灘 平成13年（2001年）芸予地震	死者2 負傷者288	住家全壊70 半壊774など	6弱	
平成13年（2001年）4月3日	5.3	静岡県中部	負傷者8	住家一部破損80など	5強	
平成15年（2003年）5月26日	7.1	宮城県沖	負傷者174	住宅全壊2 住宅半壊21など	6弱	
平成15年（2003年）7月26日	6.4	宮城県北部〔宮城県中部〕	負傷者677	住宅全壊1276など 住宅半壊3809など	6強	
平成15年（2003年）9月26日	8.0	釧路沖〔十勝沖〕 平成15年（2003年）十勝沖地震	不明2 負傷者849	住宅全壊116棟 住宅半壊368棟など	6弱	255cm
平成16年（2004年）10月23日	6.8	新潟県中越地方 平成16年（2004年）新潟県中越地震	死者68 負傷者4,805	住家全壊3,175棟 住家半壊13,810棟など	7	
平成16年（2004年）11月29日	7.1	釧路沖	負傷者52	住宅一部破損4棟など	5強	12cm
平成16年（2004年）12月6日	6.9	釧路沖	負傷者12	校舎一部破損など	5強	
平成16年（2004年）12月14日	6.1	留萌支庁南部	負傷者8	住宅一部破損165棟	5強	
平成17年（2005年）1月18日	6.4	釧路沖	負傷者1	校舎一部破損など	5強	
平成17年（2005年）3月20日	7.0	福岡県西方沖〔福岡県北西沖〕	死者1 負傷者1,204	住家全壊144棟 住家半壊353棟など	6弱	
平成17年（2005年）4月11日	6.1	千葉県北東部	負傷者1	窓ガラス破損	5強	
平成17年（2005年）7月23日	6.0	千葉県北西部	負傷者38	住家一部破損12棟など	5強	
平成17年（2005年）8月16日	7.2	宮城県沖	負傷者100	住家全壊1棟 住家一部破損984棟	6弱	12cm
平成17年（2005年）8月21日	5.0	新潟県中越地方	負傷者2	なし	5強	

注：平成 18 年 10 月 2 日に震央地名を一部見直した。これにより、平成 8 年から平成 18 年 10 月 1 日までの被害のあった地震で、地震発生当時の震央地名と現在の震央地名が違っているものについては、「地震発生当時の震央地名〔現在の震央地名〕」と併記した。

人的被害と物的被害は総務省消防庁による。

*1 地震の規模（マグニチュード）。

*2 2000 年 7 月 1 日～8 月 18 日にかけて三宅島～新島・神津島近海で発生し震度 5 強以上を観測した地震による被害をまとめた値である。被害以外の項目については、期間内に発生した地震のうち M の大きな地震 3 つを掲載した。

（出典）気象庁ホームページをもとに内閣府作成

平成 18 年～平成 27 年についてみると、日本付近で発生した主な被害地震の分布は以下のとおりである。

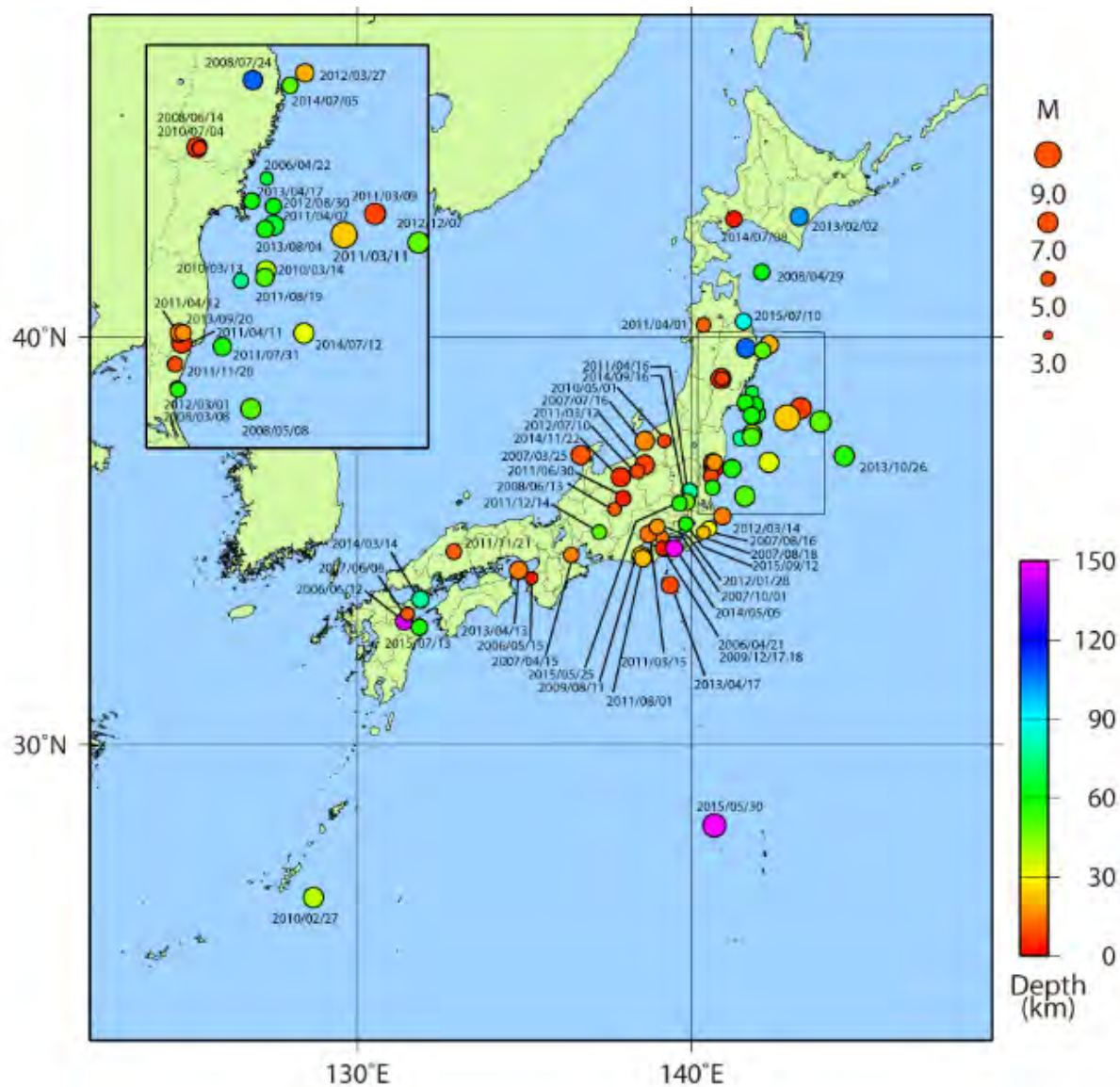


図 日本付近で発生した主な被害地震の震央分布（平成 18 年～平成 27 年）

（出典）気象庁ホームページ

主な被害地震のうち、最大震度5強以上の被害地震は以下のとおりである。

表 日本付近で発生した主な被害地震（平成18年～平成27年）

発生日月	マグニチュード	震央地名・地震名	人的被害	物的被害	最大震度	津波
平成19年（2007年）3月25日	6.9	能登半島沖 平成19年（2007年）能登半島地震	死者1 負傷者356	住家全壊686棟 住家半壊1,740棟など	6強	22cm
平成19年（2007年）4月15日	5.4	三重県中部	負傷者13	住家一部破損122棟	5強	
平成19年（2007年）7月16日	6.8	新潟県上中越沖 平成19年（2007年）新潟県中越沖地震	死者15 負傷者2,346	住家全壊1,331棟 住家半壊5,710棟 住家一部破損37,633棟など	6強	32cm *2
平成19年（2007年）10月1日	4.9	神奈川県西部	負傷者2	住家一部破損5棟	5強	
平成20年（2008年）6月14日	7.2	岩手県内陸南部 平成20年（2008年）岩手・宮城内陸地震	死者17 不明6	住家全壊30棟 住家半壊146棟など	6強	
平成20年（2008年）7月24日	6.8	岩手県沿岸北部	死者1 負傷者210	住家全壊1棟 住家一部破損380棟	6弱	
平成21年（2009年）8月11日	6.5	駿河湾	死者1 負傷者319	住家半壊6棟 住家一部破損8,672棟	6弱	36cm
平成23年（2011年）3月11日	9.0 *1	三陸沖 平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震	死者19,575 負傷者6,230 不明2,577 *3	住家全壊121,776棟 住家半壊280,326棟 住家一部破損744,269棟など *3 【平成29年9月1日現在】	7	9.3m以上 *4
平成23年（2011年）3月12日	6.7	長野県・新潟県県境付近	死者3 負傷者57 *5	住家全壊73棟 住家半壊427棟など *5 【平成24年10月1日現在】	6強	
平成23年（2011年）3月15日	6.4	静岡県東部	負傷者75	住家半壊103棟 住家一部破損984棟 【平成23年11月11日現在】	6強	
平成23年（2011年）4月1日	5.0	秋田県内陸北部	負傷者1	住家一部破損2棟 【平成23年11月11日現在】	5強	
平成23年（2011年）4月7日	7.2	宮城県沖	死者4 負傷者296 *6	【平成25年3月26日現在】	6強	
平成23年（2011年）4月11日	7.0	福島県浜通り	死者4 負傷者10 *6	【平成25年3月26日現在】	6弱	
平成23年（2011年）4月12日	6.4	福島県中通り	負傷者1 *6	【平成25年3月26日現在】	6弱	
平成23年（2011年）4月16日	5.9	茨城県南部	負傷者6	なし 【平成23年11月11日現在】	5強	
平成23年（2011年）6月30日	5.4	長野県中部	死者1 負傷者17 *7	住家半壊24棟 住家一部破損6,117棟 *7 【平成24年4月1日現在】	5強	
平成23年（2011年）7月31日	6.5	福島県沖	負傷者11	なし	5強	
平成23年（2011年）11月20日	5.3	茨城県北部	負傷者1	なし	5強	
平成24年（2012年）3月14日	6.1	千葉県東方沖	死者1 負傷者1	住家一部損壊3棟など	5強	
平成24年（2012年）8月30日	5.6	宮城県沖	負傷者4	なし	5強	
平成25年（2013年）2月2日	6.5	十勝地方南部	負傷者14	住家一部破損1棟	5強	
平成25年（2013年）4月13日	6.3	淡路島付近	負傷者35	住家全壊8棟 住家半壊101棟 住家一部破損8,305棟など	6弱	
平成25年（2013年）4月17日	6.2	三宅島近海	負傷者1	なし	5強	
平成25年（2013年）8月4日	6.0	宮城県沖	負傷者2	なし	5強	
平成25年（2013年）9月20日	5.9	福島県浜通り	負傷者2	住家一部破損2棟	5強	
平成26年（2014年）3月14日	6.2	伊予灘	負傷者21	住家一部破損57棟	5強	
平成26年（2014年）11月22日	6.7	長野県北部	負傷者46	住家全壊77棟 住家半壊136棟 住家一部破損1,624棟など	6弱	
平成27年（2015年）5月30日	8.1	小笠原諸島西方沖	負傷者8	住家一部破損2棟など	5強	
平成27年（2015年）7月13日	5.7	大分県南部	負傷者3	住家一部破損3棟	5強	

注：特に注釈を付けているものを除き、人的被害と物的被害は総務省消防庁による。

- *1 地震の規模（マグニチュード）、ただし、平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震はモーメントマグニチュード。
- *2 地震調査研究推進本部 地震調査委員会によると、柏崎（新潟県の検潮所）で約1mの津波を観測した。
- *3 人的被害及び物的被害については、平成23年3月11日に発生した「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」の余震による被害 および3月11日以降に発生した余震域外の地震で被害の区別が不可能なものも含む。
- *4 観測施設が津波により被害を受けたためデータを入手できない期間があり、後続の波でさらに高くなった可能性がある。
- *5 新潟県（平成24年3月9日現在）および長野県（平成24年10月1日現在）による。3月12日に発生した長野県・新潟県県境付近の地震の被害状況には、その余震による被害も含む。
- *6 物的被害は、平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震の被害に含まれている。
- *7 長野県による。

（出典）気象庁ホームページをもとに内閣府作成

平成 28 年以降（平成 29 年 10 月まで）、日本付近で発生した主な被害地震の分布は以下のとおりである。

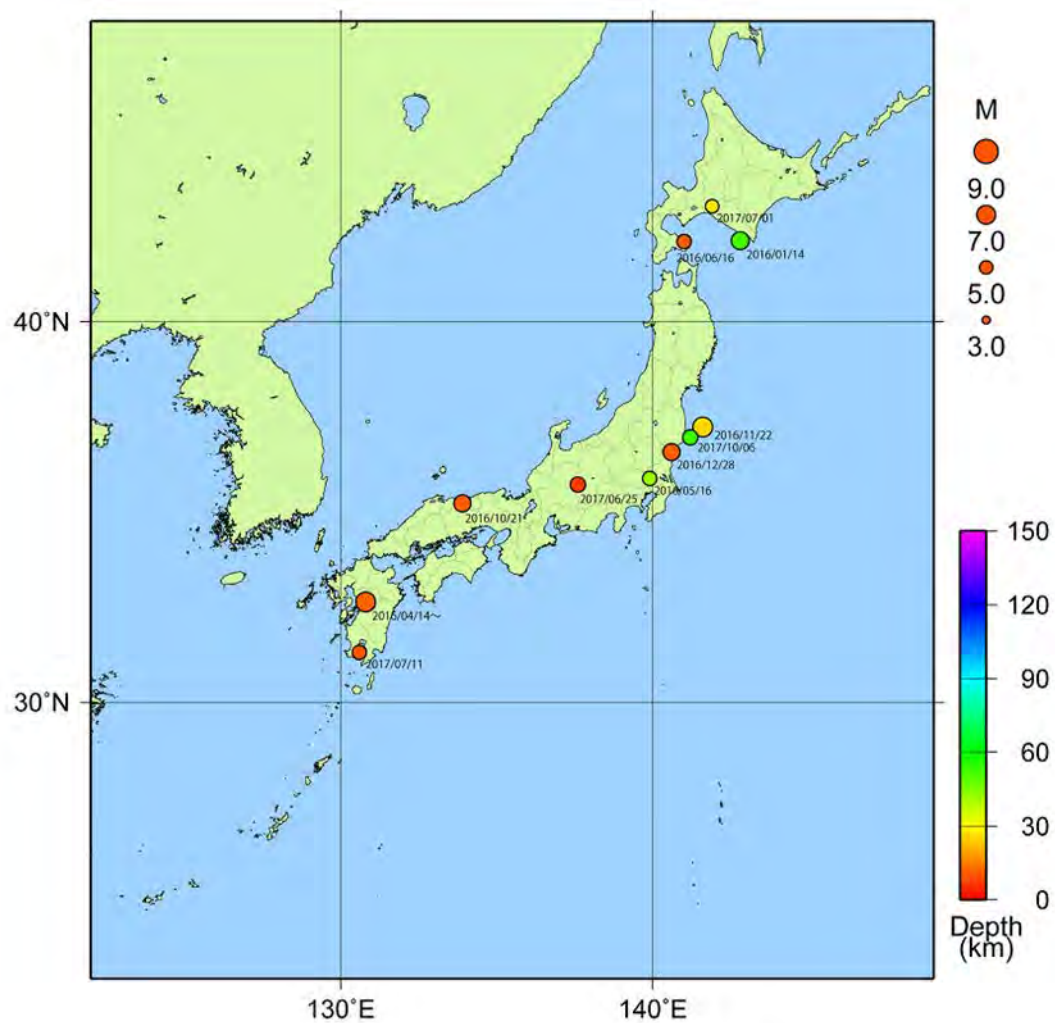


図 日本付近で発生した主な被害地震の震央分布（平成 28 年～平成 29 年 10 月）

（出典）気象庁ホームページ

主な被害地震のうち、最大震度 5 強以上の被害地震は以下のとおりである。

表 日本付近で発生した主な被害地震（平成 28 年～平成 29 年 10 月）

発生日月	マグニチュード	震央地名・地震名	人的被害	物的被害	最大震度	津波
平成28年（2016年）4月14日～	7.3 *1	熊本県熊本地方など 平成28年（2016年）熊本地震	死者255 負傷者2,795 *2	住家全壊8,677棟 住家半壊34,640棟 住家一部破損162,399棟など 【平成30年1月15日現在】	7 *3	
平成28年（2016年）6月16日	5.3	内浦湾	負傷者1	住家一部破損3棟	6弱	
平成28年（2016年）10月21日	6.6	鳥取県中部	負傷者32	住家全壊18棟 住家半壊312棟 住家一部破損15,079棟など 【平成29年10月20日現在】	6弱	
平成28年（2016年）12月28日	6.3	茨城県北部	負傷者2	住家一部破損25棟 【平成29年11月9日現在】	6弱	
平成29年（2017年）6月25日	5.6	長野県南部	負傷者2	住家一部破損27棟 【平成29年7月3日現在】	5強	
平成29年（2017年）7月11日	5.3	鹿児島湾	負傷者1	なし 【平成29年7月18日現在】	5強	

注：特に注釈を付けているものを除き、人的被害と物的被害は総務省消防庁による。

*1 「平成 28 年（2016 年）熊本地震」における最大規模の地震（4 月 16 日 1 時 25 分熊本県熊本地方の地震）を記載している。

*2 死者数には、震災後における災害による負傷の悪化又は身体的負担による疾病により死亡したと思われる死者数のうち、市町村において災害が原因で死亡したものと認められた死者 204 名、及び 6 月 19 日から 25 日に発生した被害のうち熊本地震との関連が認められた死者 5 名を含む。*3 4 月 14 日 21 時 26 分熊本県熊本地方の地震及び 4 月 16 日 1 時 25 分熊本県熊本地方の地震の最大震度を記載している。

（出典）気象庁ホームページをもとに内閣府作成

③ 想定される主な地震



図 発生が懸念される主な大規模地震

(出典) 文部科学省地震調査研究推進本部ホームページ(平成30年2月9日現在)

④ 南海トラフ地震で想定される被害

南海トラフ地震で想定される主な被害は下表及び下図のとおりである。超広域にわたる強い揺れと巨大な津波の発生により、東日本大震災を超える甚大な人的・物的被害が発生し、我が国全体の国民生活・経済活動に極めて深刻な影響が生じる、まさに国難とも言える巨大災害になるものと想定されている。

表 南海トラフ地震で想定される主な被害

項目	被害の最大値
全壊及び焼失	約238万6000棟（冬・夕方に発生）
死者	約32万3000人（冬・深夜に発生）
上水道（断水）	約3440万人
下水道（利用困難）	約3210万人
電力（停電）	約2710万軒
固定電話（通話不能）	約930万回線
都市ガス（供給停止）	約180万户
避難者	約950万人
食料不足	約3200万食
飲料水不足	約4800万リットル
災害廃棄物	約2億5000万トン
資産等への影響（経済被害）	169兆5000億円
経済活動への影響（経済被害）	44兆7000億円

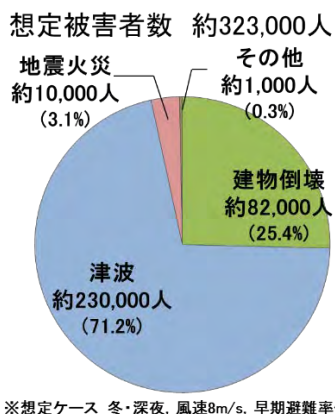


図 南海トラフ地震で想定される死者の内訳

（出典）中央防災会議 防災対策推進検討会議 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ 「南海トラフ巨大地震対策について（最終報告）～南海トラフ巨大地震で想定される被害～ 平成25年5月」を基に内閣府作成

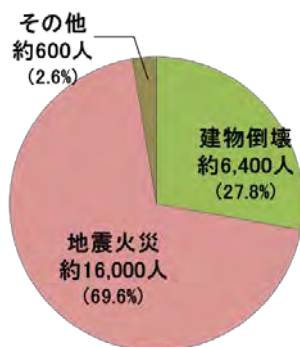
⑤ 首都直下地震で想定される被害

首都直下地震で想定される主な被害は下表及び下図のとおりである。首都直下地震では、首都中枢機能への影響が懸念されているほか、地震発生直後から火災が連続的、同時に多発し、地震に伴う大規模な断水による消火栓の機能停止、同時多発火災による消防力の分散等により、木造住宅密集市街地が広域的に連担している地区を中心に、大規模な延焼火災に至ることが想定される。

表 首都直下地震で想定される主な被害

項目	被害の最大値
全壊及び焼失	約61万棟（冬・夕方に発生）
死者	約2万3000人（冬・夕方に発生）
上水道（断水）	約1440万人
下水道（利用困難）	約150万人
電力（停電）	約1220万軒
固定電話（通話不能）	約470万回線
都市ガス（供給停止）	約159万戸
避難者	約720万人
食料不足	約3400万食
飲料水不足	約1700万リットル
災害廃棄物	約9800万トン
資産等への影響（経済被害）	47兆4000億円
経済活動への影響（経済被害）	47兆9000億円

想定被害者数 約23,000人



※想定ケース 冬・夕方、風速8m/s

図 首都直下地震で想定される死者の内訳

(出典) 中央防災会議 首都直下地震対策検討ワーキンググループ 「首都直下地震の被害想定と対策について（最終報告）平成25年12月」を基に内閣府作成

(3) 海岸延長距離

日本全国の海岸線の延長は 32,778.88km で、自然海岸が 55.2%、半自然海岸が 13.6%、人工海岸が 30.3%、河口部が 0.8%となっている。

表 日本の海岸線の海岸（汀線）区別の延長

区分	海岸線の延長(km)	構成比(%)	
		全国比	本土・島しょ域内比
全 国	32,778.88	100.0	-
自然海岸	18,105.65	55.2	-
半自然海岸	4,467.49	13.6	-
人口海岸	9,941.78	30.3	-
河口部	263.96	0.8	-
本土海岸部	19,044.18	58.1	100.0
自然海岸	8,527.83	26.0	44.8
半自然海岸	3,070.31	9.4	16.1
人口海岸	7,206.47	22.0	37.8
河口部	239.57	0.7	1.3
島しょ海岸	13,734.70	41.9	100.0
自然海岸	9,557.82	29.2	69.7
半自然海岸	1,397.18	4.3	10.2
人口海岸	2,735.31	8.3	19.9
河口部	24.39	0.1	0.2

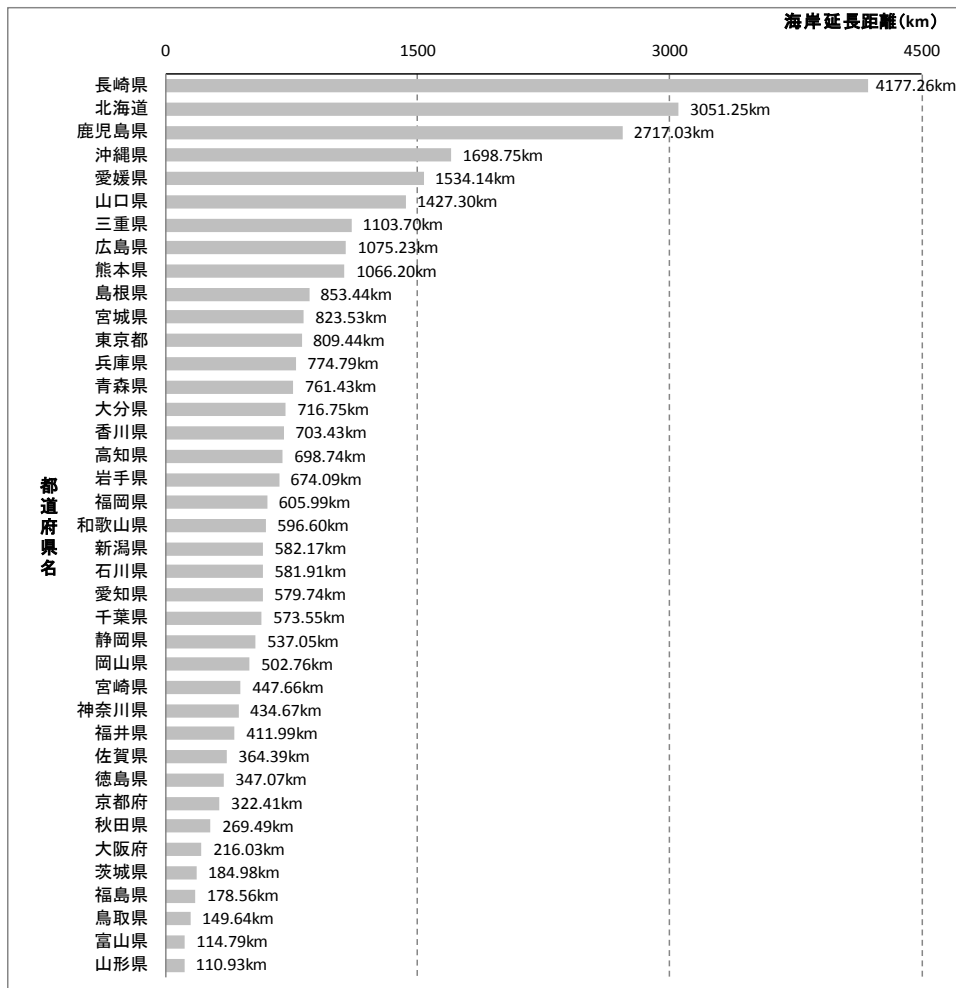


図 都道府県別の海岸延長距離

(出典) 環境庁「海岸調査報告書(平成6年3月)」

(4) 風水害

① 大きな災害をもたらした台風の進路

過去に日本に大きな災害をもたらした台風の多くは、南海上から放物線を描くように日本付近を通過する経路をとっている。

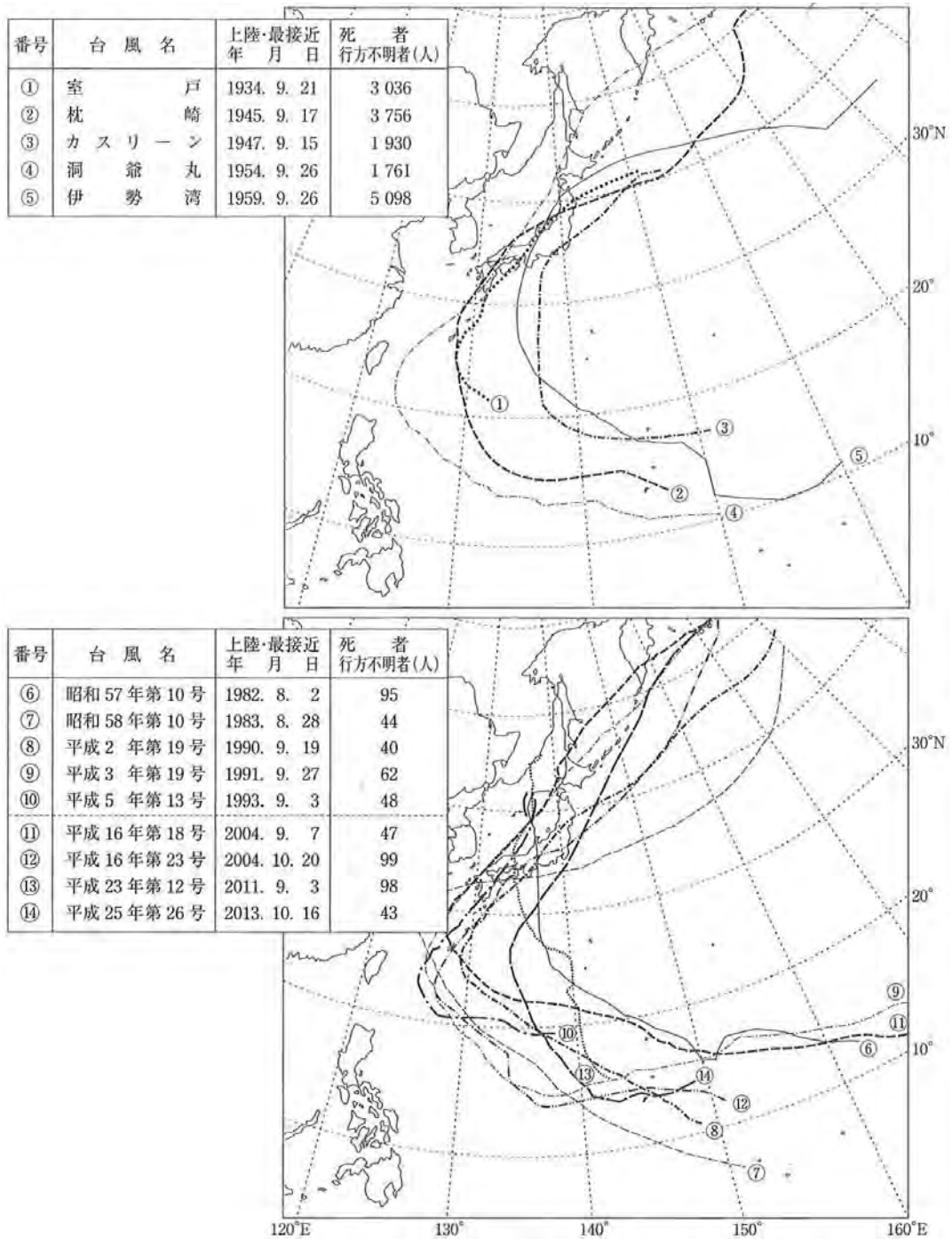


図 顕著台風と近年の主な台風の経路

注：上図は死者・行方不明者を 1,500 人以上出した 1981 年以前の台風の経路

下図は死者・行方不明者を 40 人以上出した 1982 年以降の台風の経路

(出典) 国立天文台編「理科年表 平成 30 年 第 91 冊」

② 一級河川の状況

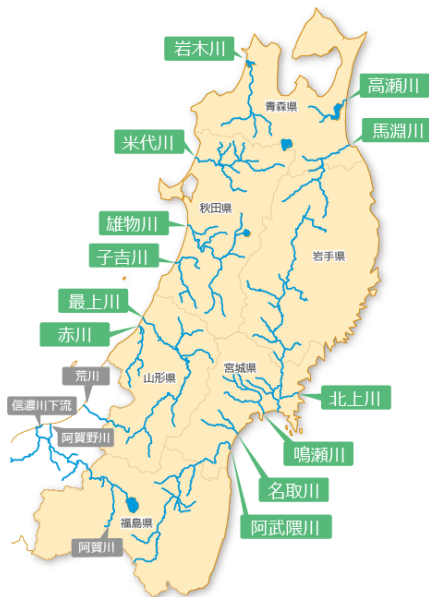
我が国の一級河川は、109 一級水系からなっている。

北海道



水系名	幹川流路延長	流域面積	流域人口
天塩川	256km	5,590km ²	9万人
渚骨川	84km	1,240km ²	1万人
湧別川	87km	1,480km ²	3万人
常呂川	120km	1,930km ²	14万人
網走川	115km	1,380km ²	5万人
留萌川	44km	270km ²	2万人
石狩川	268km	14,330km ²	313万人
尻別川	126km	1,640km ²	3万人
後志利別川	80km	720km ²	2万人
鶴川	135km	1,270km ²	1万人
沙流川	104km	1,350km ²	1万人
釧路川	154km	2,510km ²	17万人
十勝川	156km	9,010km ²	34万人

東北



水系名	幹川流路延長	流域面積	流域人口
岩木川	102km	2,540km ²	47万人
高瀬川	64km	867km ²	8万人
馬淵川	142km	2,050km ²	18万人
北上川	249km	10,150km ²	148万人
鳴瀬川	89km	1,130km ²	18万人
名取川	55km	939km ²	47万人
阿武隈川	239km	5,400km ²	136万人
米代川	136km	4,100km ²	28万人
雄物川	133km	4,710km ²	60万人
子吉川	61km	1,190km ²	8万人
最上川	229km	7,040km ²	96万人
赤川	70km	857km ²	11万人

関東



水系名	幹川流路延長	流域面積	流域人口
久慈川	124km	1,490km ²	20万人
那珂川	150km	3,270km ²	92万人
利根川	322km	16,842km ²	1,279万人
荒川	173km	2,940km ²	976万人
多摩川	138km	1,240km ²	378万人
鶴見川	43km	235km ²	196万人
相模川	113km	1,680km ²	133万人
富士川	128km	3,990km ²	160万人

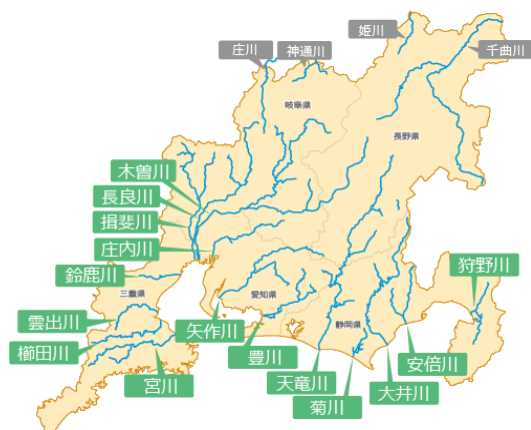
(出典) 国土交通省ホームページをもとに内閣府作成

北陸



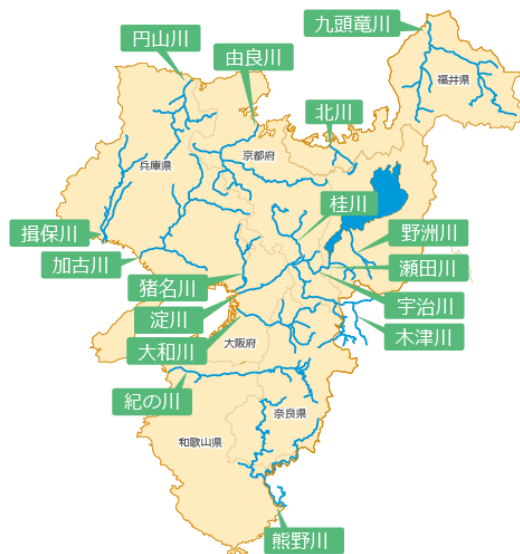
水系名	幹川流路延長	流域面積	流域人口
荒川	73km	1,150km ²	4万人
阿賀野川	210km	7,710km ²	56万人
信濃川	367km	11,900km ²	295万人
関川	64km	1,140km ²	21万人
姫川	60km	722km ²	2万人
黒部川	85km	682km ²	6万人
常願寺川	56km	368km ²	3万人
神通川	120km	2,720km ²	38万人
庄川	115km	1,189km ²	3万人
小矢部川	68km	667km ²	30万人
手取川	72km	809km ²	3万人
梯川	42km	271km ²	16万人

中部



水系名	幹川流路延長	流域面積	流域人口
狩野川	46km	852km ²	64万人
安倍川	51km	567km ²	17万人
大井川	168km	1,280km ²	8万人
菊川	28km	158km ²	7万人
天竜川	213km	5,090km ²	72万人
豊川	77km	724km ²	59万人
矢作川	118km	1,830km ²	74万人
庄内川	96km	1,010km ²	430万人
木曾川	229km	5,275km ²	190万人
鈴鹿川	38km	323km ²	11万人
雲出川	55km	550km ²	9万人
柳田川	87km	436km ²	17万人
宮川	91km	920km ²	14万人

近畿



水系名	幹川流路延長	流域面積	流域人口
由良川	146km	1,880km ²	32万人
淀川	75km	807km ²	1,100万人
大和川	68km	1,070km ²	215万人
丹山川	68km	1,300km ²	14万人
加古川	96km	1,730km ²	64万人
揖保川	70km	810km ²	70万人
紀の川	136km	1,750km ²	67万人
九頭竜川	116km	2,930km ²	64万人
北川	30km	210km ²	2万人

(出典) 国土交通省ホームページをもとに内閣府作成

中国



水系名	幹川流路延長	流域面積	流域人口
千代川	52km	1,190km ²	20万人
天神川	32km	490km ²	6万人
日野川	77km	870km ²	6万人
斐伊川	153km	2,540km ²	50万人
江の川	194km	3,900km ²	21万人
高津川	81km	1,090km ²	3万人
吉井川	133km	2,110km ²	29万人
旭川	142km	1,810km ²	33万人
高梁川	111km	2,670km ²	26万人
芦田川	86km	860km ²	27万人
太田川	103km	1,710km ²	102万人
小瀬川	59km	340km ²	2万人
佐波川	56km	460km ²	3万人

四国



水系名	幹川流路延長	流域面積	流域人口
吉野川	194km	3,750km ²	61万人
那賀川	125km	874km ²	5万人
土器川	33km	127km ²	4万人
重信川	36km	445km ²	24万人
肱川	103km	1,210km ²	10万人
物部川	71km	508km ²	4万人
仁淀川	124km	1,560km ²	10万人
渡川	196km	2,186km ²	9万人

九州



水系名	幹川流路延長	流域面積	流域人口
遠賀川	61km	1,026km ²	62万人
山国川	56km	540km ²	3万人
筑後川	143km	2,860km ²	110万人
矢部川	61km	647km ²	16万人
松浦川	47km	446km ²	10万人
六角川	47km	341km ²	12万人
嘉瀬川	54km	368km ²	12万人
本明川	28km	249km ²	9万人
菊池川	71km	996km ²	21万人
白川	74km	480km ²	14万人
緑川	76km	1,100km ²	54万人
球磨川	115km	1,880km ²	13万人
大分川	55km	650km ²	26万人
大野川	107km	1,465km ²	21万人
番匠川	38km	464km ²	5万人
五ヶ瀬川	106km	1,820km ²	13万人
小丸川	75km	474km ²	3万人
大淀川	107km	2,230km ²	60万人
川内川	137km	1,600km ²	20万人
肝属川	34km	485km ²	12万人

(出典) 国土交通省ホームページをもとに内閣府作成

(5) 火山の分布

活火山の数は、全国で 111 火山となっている。

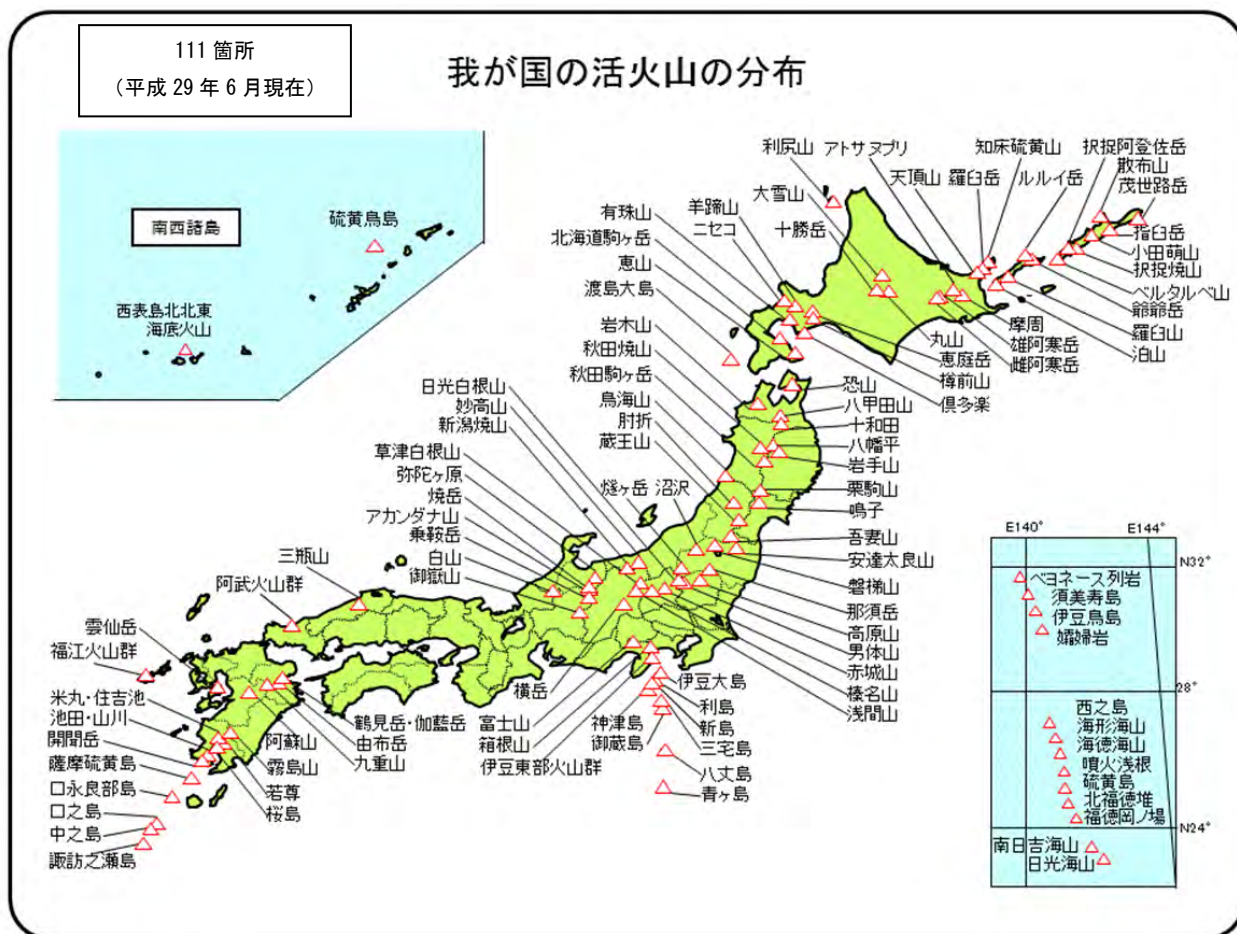


図 我が国の活火山の分布

注：活火山の定義は「概ね過去 1 万年以内に噴火した火山及び現在活発な噴気活動のある火山」
(出典) 気象庁ホームページ

表 我が国の活火山の一覧

No.	火山名	所在地	監視・観測体制の充実等の必要がある火山	No.	火山名	所在地	監視・観測体制の充実等の必要がある火山
1	知床硫黄山	北海道		56	富士山	山梨県・静岡県	●
2	羅臼岳	北海道		57	箱根山	神奈川県	●
3	天頂山	北海道		58	伊豆東部火山群	静岡県	●
4	摩周	北海道		59	伊豆大島	東京都	●
5	アトサヌブリ	北海道	●	60	利島	東京都	
6	雄阿寒岳	北海道		61	新島	東京都	●
7	雌阿寒岳	北海道	●	62	神津島	東京都	●
8	丸山	北海道		63	三宅島	東京都	●
9	大雪山	北海道	●	64	御蔵島	東京都	
10	十勝岳	北海道	●	65	八丈島	東京都	●
11	利尻山	北海道		66	青ヶ島	東京都	●
12	樽前山	北海道	●	67	ベヨネース列岩	東京都	
13	恵庭岳	北海道		68	須美寿島	東京都	
14	倶多楽	北海道	●	69	伊豆鳥島	東京都	
15	有珠山	北海道	●	70	燐婦岩	東京都	
16	羊蹄山	北海道		71	西之島	東京都	
17	ニセコ	北海道		72	海形海山	東京都	
18	北海道駒ヶ岳	北海道	●	73	海徳海山	東京都	
19	恵山	北海道	●	74	噴火浅根	東京都	
20	渡島大島	北海道		75	硫黄島	東京都	●
21	恐山	青森県		76	北福徳堆	東京都	
22	岩木山	青森県	●	77	福徳岡ノ場	東京都	
23	八甲田山	青森県	●	78	南日吉海山	東京都	
24	十和田	青森県・秋田県	●	79	日光海山	東京都	
25	秋田焼山	秋田県	●	80	三瓶山	島根県	
26	八幡平	岩手県・秋田県		81	阿武火山群	山口県	
27	岩手山	岩手県	●	82	鶴見岳・伽藍岳	大分県	●
28	秋田駒ヶ岳	岩手県・秋田県	●	83	由布岳	大分県	
29	鳥海山	秋田県・山形県	●	84	九重山	大分県	●
30	粟駒山	岩手県・宮城県・秋田県	●	85	阿蘇山	熊本県	●
31	鳴子	宮城県		86	雲仙岳	長崎県	●
32	肘折	山形県		87	福江火山群	長崎県	
33	蔵王山	宮城県・山形県	●	88	霧島山	宮崎県・鹿児島県	●
34	吾妻山	山形県・福島県	●	89	米丸・住吉池	鹿児島県	
35	安達太良山	福島県	●	90	若草	鹿児島県	
36	磐梯山	福島県	●	91	桜島	鹿児島県	●
37	沼沢	福島県		92	池田・山川	鹿児島県	
38	燧ヶ岳	福島県		93	開聞岳	鹿児島県	
39	那須岳	栃木県	●	94	薩摩硫黄島	鹿児島県	●
40	高原山	栃木県		95	口永良部島	鹿児島県	●
41	男体山	栃木県		96	口之島	鹿児島県	
42	日光白根山	栃木県・群馬県	●	97	中之島	鹿児島県	
43	赤城山	群馬県		98	諏訪之瀬島	鹿児島県	●
44	榛名山	群馬県		99	硫黄島島	沖縄県	
45	草津白根山	群馬県	●	100	西表島北北東海底火山	沖縄県	
46	浅間山	群馬県・長野県	●	101	茂世路岳	北方領土(択捉島)	
47	横岳	長野県		102	散布山	北方領土(択捉島)	
48	新潟焼山	新潟県	●	103	指臼岳	北方領土(択捉島)	
49	妙高山	新潟県		104	小田萌山	北方領土(択捉島)	
50	弥陀ヶ原	富山県	●	105	択捉焼山	北方領土(択捉島)	
51	焼岳	長野県・岐阜県	●	106	択捉阿登佐岳	北方領土(択捉島)	
52	アカランダナ山	長野県・岐阜県		107	ベルタルベ山	北方領土(択捉島)	
53	乗鞍岳	長野県・岐阜県	●	108	ルルイ岳	北方領土(国後島)	
54	御嶽山	長野県・岐阜県	●	109	爺爺岳	北方領土(国後島)	
55	白山	石川県・岐阜県	●	110	羅臼山	北方領土(国後島)	
				111	泊山	北方領土(国後島)	

注：「監視・観測体制の充実等の必要がある火山」欄に「●」がある活火山は、火山噴火予知連絡会によって、今後100年程度の中長期的な噴火の可能性及び社会的影響を踏まえ、火山防災のために監視・観測体制の充実等の必要がある火山として選定された50火山

(出典) 気象庁ホームページをもとに内閣府作成

(6) 豪雪地帯・特別豪雪地帯指定状況

豪雪地帯は532市町村が、うち特別豪雪地帯は201市町村が指定されている。

区分	全国	豪雪地帯	
		[特別豪雪地帯を含む] (対全国比%)	うち特別豪雪地帯 (対全国比%)
市町村数	1,719	532(30.9)	201(11.7)
面積(km ²)	377,972	191,989(50.8)	74,898(19.8)
人口(千人)	127,095	19,012(15.0)	3,007(2.4)

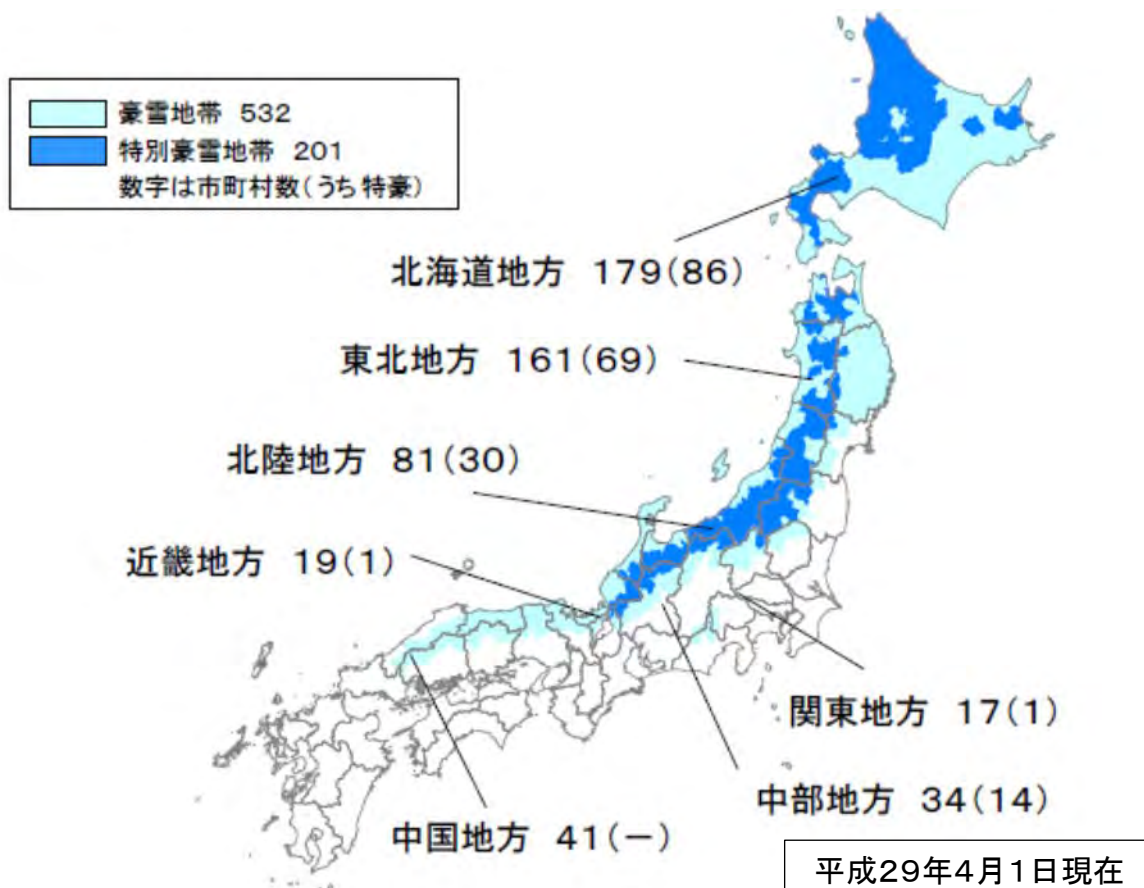


図 豪雪地帯・特別豪雪地帯の分布

注：表中市町村数（特別区は1とする。）は平成28年4月1日現在。人口は平成27年国勢調査結果。
面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調（平成26年10月1日現在）」による。
（出典）国土交通省ホームページ

(7) 航空路・RNAV (広域航法) 経路

航空路 : 航空保安無線施設相互を結んで設定された飛行経路
 RNAV経路 : RNAV(広域航法)で航行する航空機のために設定された飛行経路

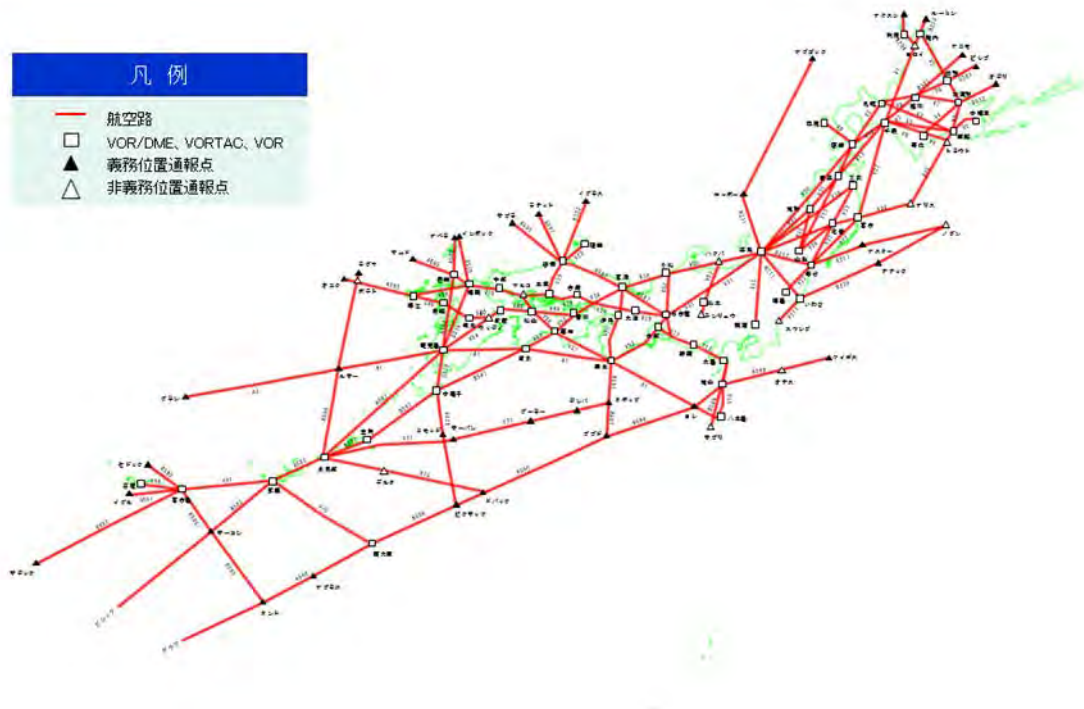


図 航空路 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

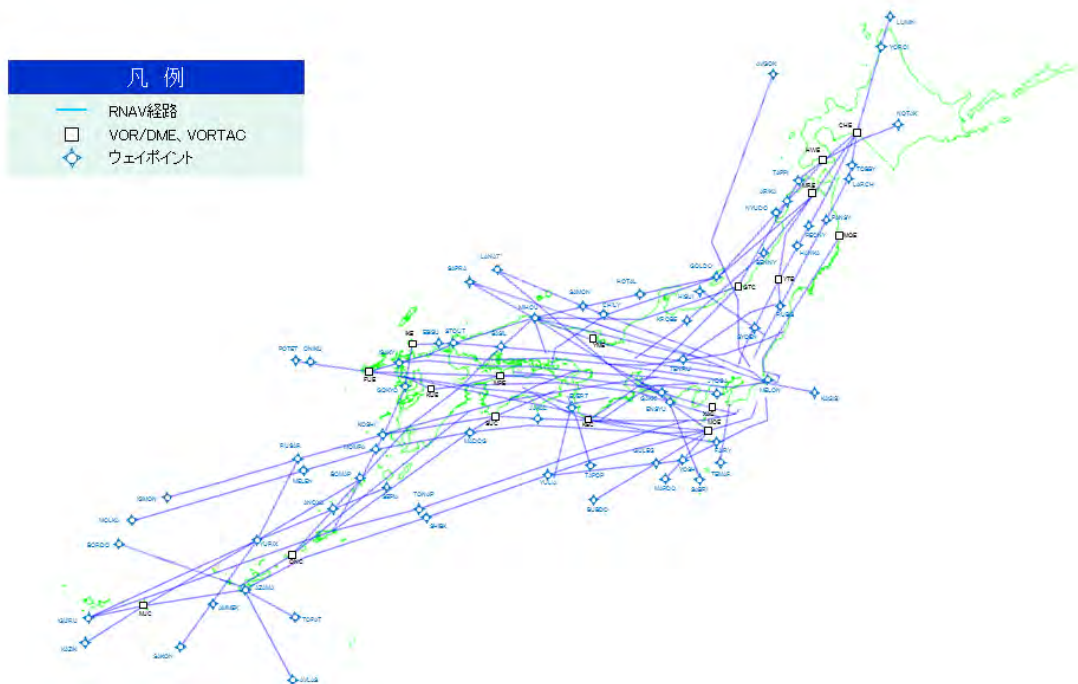


図 RNAV経路 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

(出典) 国土交通省ホームページ

(8) 原子力発電所の一覧及び分布

運転中の原子力発電所は 42 基、建設中は 4 基となっている。

運転中の原子力発電所 (42 基)

会社名	発電炉名	炉型	出力 MWe	運転開始	運転年数	現在の運転状況	新基準への審査申請	審査書案了承	審査書決定	(参考)現在の停止状況	
										停止開始	停止期間
日本原電	東海第2	BWR	1,100	1978.11.28	38	停止中(2011.03~)	2014.05.20			2011.03.11	6年0ヶ月
	敦賀2	PWR	1,160	1987.02.17	30	停止中(2011.05~)	2015.11.05			2011.05.07	5年10ヶ月
北海道電力	泊1	PWR	579	1989.06.22	27	定検停止中(2011.04~)	2013.07.08			2011.04.22	5年10ヶ月
	泊2	PWR	579	1991.04.12	25	定検停止中(2011.08~)	2013.07.08			2011.08.26	5年6ヶ月
	泊3	PWR	912	2009.12.22	7	定検停止中(2012.05~)	2013.07.08			2012.05.05	4年10ヶ月
東北電力	女川1	BWR	524	1984.06.01	32	停止中(2011.03~)				2011.03.11	6年0ヶ月
	女川2	BWR	825	1995.07.28	21	定検停止中(2010.11~)	2013.12.27			2010.11.06	6年4ヶ月
	女川3	BWR	825	2002.01.30	15	停止中(2011.03~)				2011.03.11	6年0ヶ月
	東通1	BWR	1,100	2005.12.08	11	定検停止中(2011.02~)	2014.06.10			2011.02.06	6年1ヶ月
東京電力	福島第2-1	BWR	1,100	1982.04.20	34	停止中(2011.03~)				2011.03.11	6年0ヶ月
	福島第2-2	BWR	1,100	1984.02.03	33	停止中(2011.03~)				2011.03.11	6年0ヶ月
	福島第2-3	BWR	1,100	1985.06.21	31	停止中(2011.03~)				2011.03.11	6年0ヶ月
	福島第2-4	BWR	1,100	1987.08.25	29	停止中(2011.03~)				2011.03.11	6年0ヶ月
	柏崎刈羽1	BWR	1,100	1985.09.18	31	定検停止中(2011.08~)				2011.08.06	5年7ヶ月
	柏崎刈羽2	BWR	1,100	1990.09.28	26	停止中(2007.07~)				2007.07.05	9年9ヶ月
	柏崎刈羽3	BWR	1,100	1993.08.11	23	停止中(2007.07~)				2007.07.16	9年7ヶ月
中部電力	柏崎刈羽4	BWR	1,100	1994.08.11	22	停止中(2007.07~)				2007.07.16	9年7ヶ月
	柏崎刈羽5	BWR	1,100	1990.04.10	26	定検停止中(2012.01~)				2012.01.25	5年1ヶ月
	柏崎刈羽6	ABWR	1,356	1996.11.07	20	定検停止中(2012.03~)	2013.09.27			2012.03.26	4年11ヶ月
	柏崎刈羽7	ABWR	1,356	1997.07.02	19	定検停止中(2011.08~)	2013.09.27			2011.08.23	5年6ヶ月
	浜岡3	BWR	1,100	1987.08.28	29	定検停止中(2010.11~)	2015.06.16			2010.11.29	6年3ヶ月
	浜岡4	BWR	1,137	1993.09.03	23	停止中(2011.05~)	2014.02.14			2011.05.13	5年10ヶ月
	浜岡5	ABWR	1,380	2005.01.18	12	停止中(2011.05~)				2011.05.14	5年10ヶ月
北陸電力	志賀1	BWR	540	1993.07.30	23	停止中(2011.3~)				2011.03.01	6年0ヶ月
	志賀2	ABWR	1,206	2006.03.15	11	定検停止中(2011.03~)	2014.08.12			2011.03.11	6年0ヶ月
関西電力	美浜3	PWR	826	1976.12.01	40	定検停止中(2011.05~)	2015.03.17	2016.08.03	2016.10.05	2011.05.14	5年10ヶ月
	高浜1	PWR	826	1974.11.14	42	定検停止中(2011.01~)	2015.03.17	2016.02.24	2016.04.20	2011.01.10	6年2ヶ月
	高浜2	PWR	826	1975.11.14	41	定検停止中(2011.11~)	2015.03.17	2016.02.24	2016.04.20	2011.11.25	5年3ヶ月
	高浜3	PWR	870	1985.01.17	32	定検停止中(2016.12~)	2013.07.08	2014.12.17	2015.02.12	(2016.12.09)	
	高浜4	PWR	870	1985.06.05	31	停止中(2011.07~)	2013.07.08	2014.12.17	2015.02.12	2011.07.21	5年7ヶ月
	大飯1	PWR	1,175	1979.03.27	37	停止中(2011.7~)				2011.07.16	5年7ヶ月
	大飯2	PWR	1,175	1979.12.05	37	定検停止中(2011.12~)				2011.12.16	5年2ヶ月
中国電力	大飯3	PWR	1,180	1991.12.18	25	定検停止中(2013.09~)	2013.07.08	2017.02.22		2013.09.02	3年6ヶ月
	大飯4	PWR	1,180	1993.02.02	24	定検停止中(2013.09~)	2013.07.08	2017.02.22		2013.09.15	3年6ヶ月
	島根2	BWR	820	1989.02.10	28	定検停止中(2012.01~)	2013.12.25			2012.01.27	5年1ヶ月
	伊方2	PWR	566	1982.03.19	34	定検停止中(2012.01~)				2012.01.14	5年2ヶ月
九州電力	伊方3	PWR	890	1994.12.15	22	運転中	2013.07.08	2015.05.20	2015.07.15		
	玄海2	PWR	559	1981.03.30	35	定検停止中(2011.01~)				2011.01.29	6年1ヶ月
	玄海3	PWR	1,180	1994.03.18	22	定検停止中(2010.12~)	2013.07.12	2016.11.09	2017.01.18	2010.12.11	6年3ヶ月
	玄海4	PWR	1,180	1997.07.25	19	定検停止中(2011.12~)	2013.07.12	2016.11.09	2017.01.18	2011.12.25	5年2ヶ月
	川内1	PWR	890	1984.07.04	32	運転中	2013.07.08	2014.07.16	2014.09.10		
川内2	PWR	890	1985.11.28	31	運転中	2013.07.08	2014.07.16	2014.09.10			
小計	42基		41,482	運転年数別基数 40年~ : 3基 30~39年 : 15基 20~29年 : 17基		10~19年 : 6基 0~9年 : 1基	25基 (24,838MWe)	12基 (11,608MWe)	10基 (9,248MWe)	平均5年10ヶ月 ※停止期間の平均は、川内1,2号機、高浜3号機、伊方3号機を除く。停止期間については、原子力が発送電開始した時点で終了とみなす。	

建設中の原子力発電所 (4 基)

会社名	発電炉名	炉型	出力 MWe	着工(工認)	運転開始	新基準への審査申請
電源開発	大間	ABWR	1,383	2008.5	未定	2014.12.16
東京電力	東通1	ABWR	1,385	2011.01	未定	
中国電力	島根3	ABWR	1,373	2005.12	未定	
原子力機構	もんじゅ	FBR	280	1985.09		政府は2016年12月21日、廃炉を正式決定
小計	4基		4,421			1基



図 原子力発電所の分布地図 (平成 28 年 9 月現在)

注 : PWR は加圧水型原子炉、BRW は沸騰水型原子炉。

(出典) (一社) 日本原子力産業協会ホームページをもとに内閣府作成 (表)

(9) 危険物施設

① 危険物施設数の推移

危険物施設数は平成 29 年 3 月 31 日現在、410,651 施設であり、地下タンク貯蔵所、移動タンク貯蔵所、屋外タンク貯蔵所の占める割合が大きい。

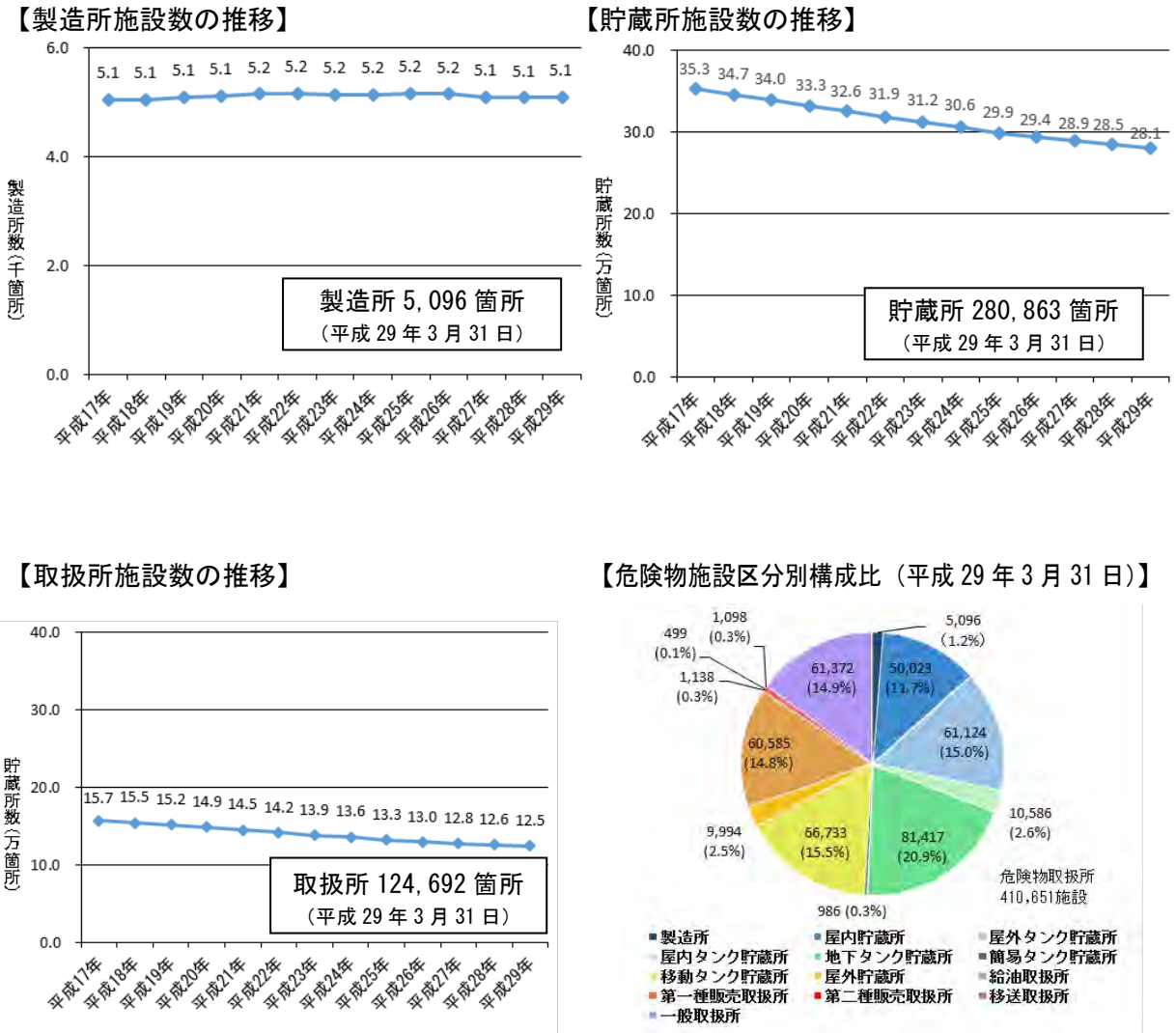


図 危険物施設数の推移及び危険物施設区分別構成比

注：各年 3 月 31 日現在

東日本大震災の影響により、平成 23 年、平成 24 年の岩手県陸前高田市消防本部および福島県双葉地方広域市町村圏組合消防本部のデータについては平成 22 年 3 月 31 日現在の件数で集計している。

(出典) 消防白書 (平成 29 年版) (『危険物規制事務調査』により作成) をもとに内閣府作成

② 主要石油精製設備一覧

主要石油精製設備は全国に 22 箇所立地している。

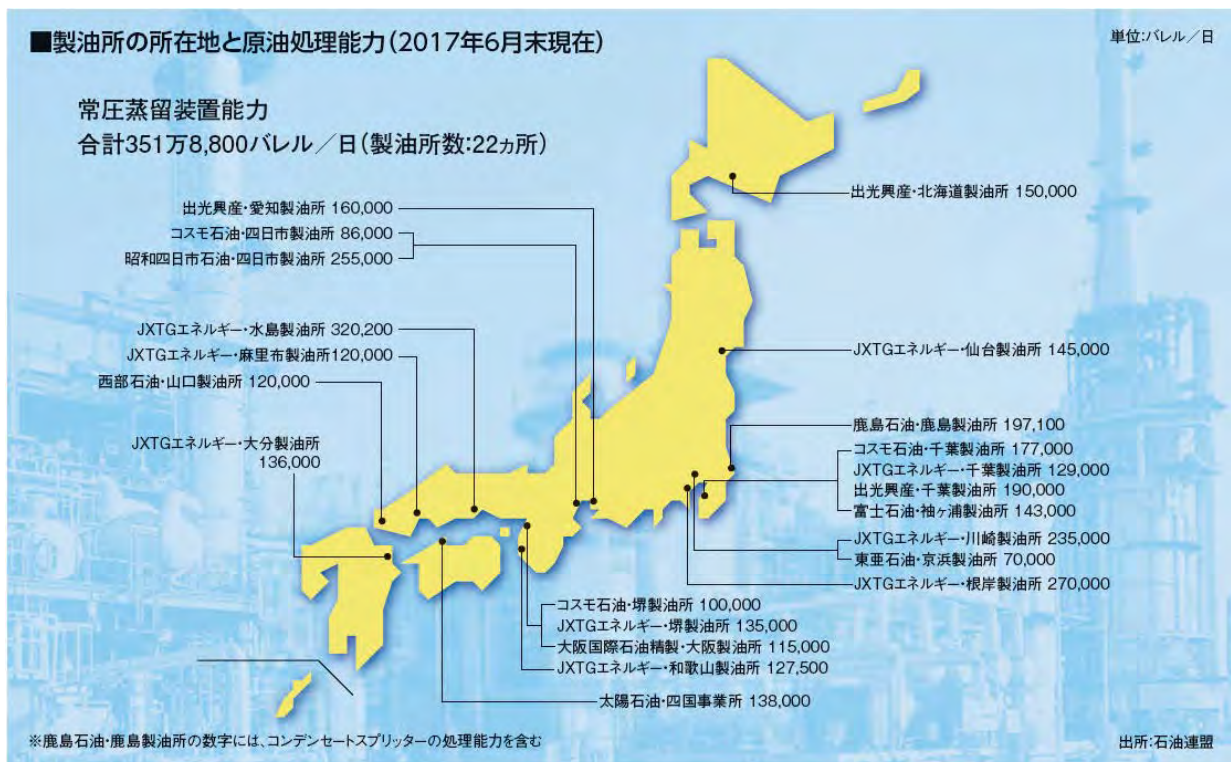
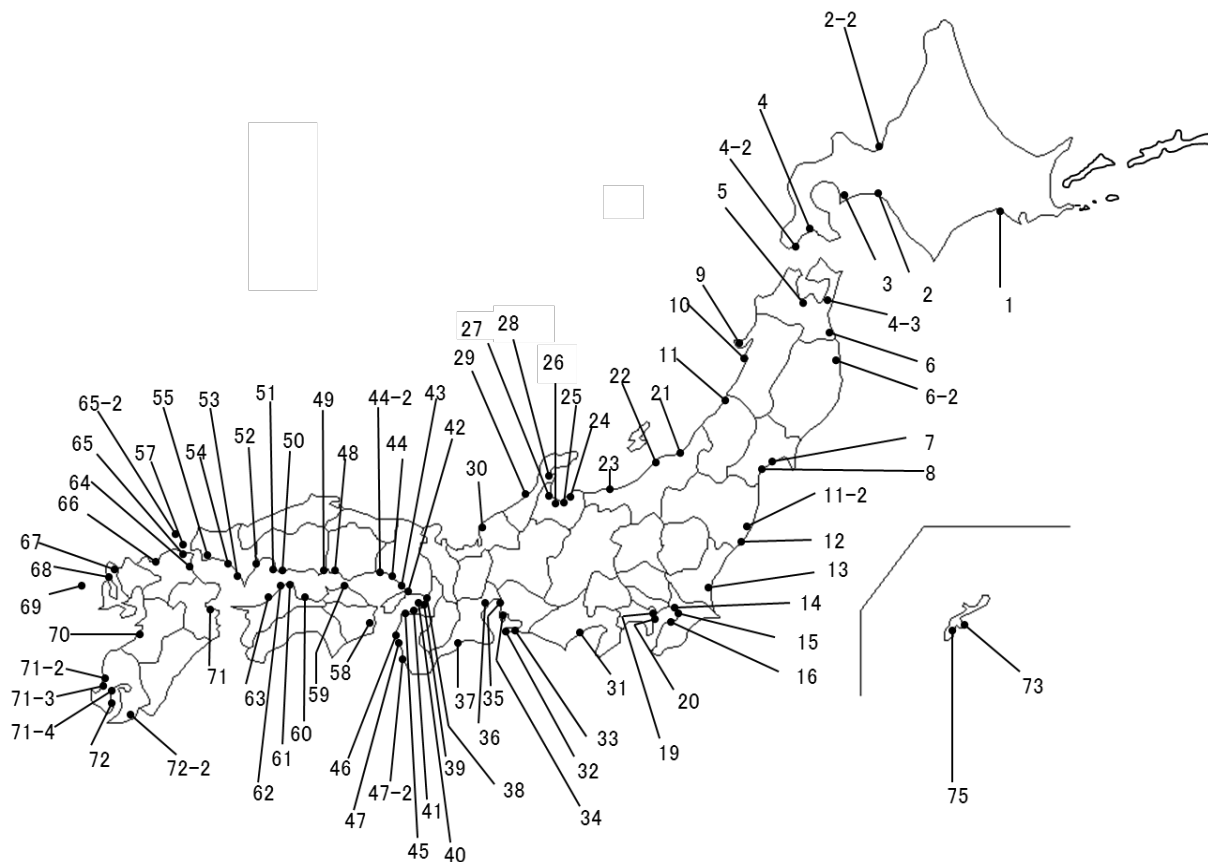


図 製油所の所在地と原油処理能力 (平成 29 年 6 月末現在)

(出典) 石油連盟ホームページ

③ 石油コンビナート等特別防災区域の一覧

石油コンビナート等特別防災区域は、全国で 83 箇所、指定されている。



番号	特別防災区域	番号	特別防災区域	番号	特別防災区域	番号	特別防災区域	番号	特別防災区域
1	釧路	14	京葉臨海北部	34	衣浦	50	江田島	68	相浦
2	苫小牧	15	京葉臨海中部	35	名古屋港臨海	51	能美	69	上五島
2-2	石狩	16	京葉臨海南部	36	四日市臨海	52	岩国・大竹	70	八代
3	室蘭	19	京浜臨海	37	尾鷲	53	下松	71	大分
4	北斗	20	根岸臨海	38	大阪北港	54	周南	71-2	川内
4-2	知内	21	新潟東港	39	堺泉北臨海	55	宇部・小野田	71-3	串木野
4-3	むつ小川原	22	新潟西港	40	関西国際空港	57	六連島	71-4	鹿児島
5	青森	23	直江津	41	岬	58	阿南	72	喜入
6	八戸	24	富山	42	神戸	59	番の州	72-2	志布志
6-2	久慈	25	婦中	43	東播磨	60	新居浜	73	平安座
7	塩釜	26	新湊	44	姫路臨海	61	波方	75	小那覇
8	仙台	27	伏木	44-2	赤穂	62	菊間		
9	男鹿	28	七尾港三室	45	和歌山北部臨海北部	63	松山		
10	秋田	29	金沢港北	46	和歌山北部臨海中部	64	豊前		
11	酒田	30	福井臨海	47	和歌山北部臨海南部	65	北九州		
11-2	広野	31	清水	47-2	御坊	65-2	白島		
12	いわき	32	渥美	48	水島臨海	66	福岡		
13	鹿島臨海	33	田原	49	福山・笠岡	67	福島		

図 石油コンビナート等特別防災区域の指定状況

(出典) 消防白書 (平成 29 年版)

(10) 森林面積の推移の状況

国内の森林面積は、平成 24 年現在で 25,081 千 ha となっており、「立木地（天然林）」が 13,429 千 ha、「立木地（人工林）」が 10,289 千 ha となっている。

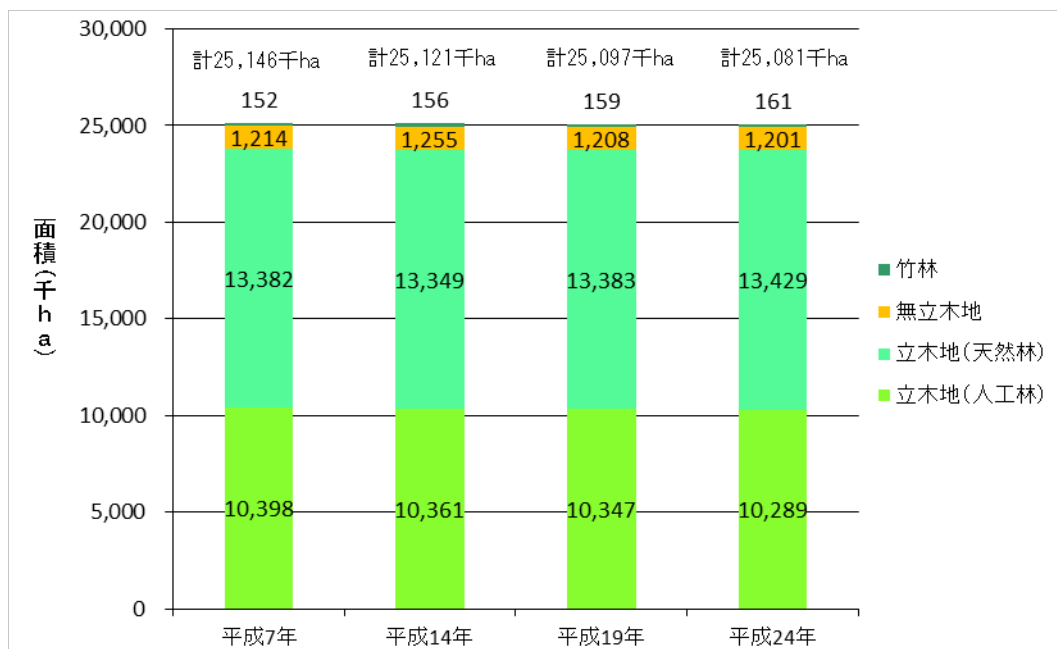


図 国内森林面積の推移

(出典) 日本の統計 2014 (林野庁森林整備部計画課 森林資源現況調査 (各年 3 月 31 日現在)) をもとに内閣府作成

(11) その他国土等の概況等

① 地形や地質

我が国の国土の6割は山地である。

表 地形別・傾斜度別面積比

都道府県	地形別面積比					傾斜度別面積比						
	山地	丘陵地	台地	低地	内水域等	0°～3°	3°～8°	8°～15°	15°～20°	20°～30°	30°以上	
全国	61	12	11	14	2	14	15	24	16	23	8	
北海道	49	14	18	12	6	15	17	30	17	16	5	
青森県	51	16	19	13	1	17	21	30	13	16	3	
岩手県	72	14	6	8	0	7	15	31	18	26	4	
宮城県	30	37	9	24	0	21	23	29	13	12	2	
秋田県	58	14	6	21	1	13	14	28	14	25	6	
山形県	68	9	8	15	0	14	8	22	17	29	11	
福島県	75	5	8	10	1	10	18	29	17	20	7	
茨城県	24	7	37	27	5	54	18	17	7	3	0	
栃木県	53	10	26	12	0	31	16	16	11	18	8	
群馬県	77	4	10	9	0	15	11	19	16	29	10	
埼玉県	32	6	24	37	1	58	6	7	6	13	9	
千葉県	8	31	33	28	1	47	33	15	4	1	0	
東京都	39	8	29	13	11	44	15	9	6	16	10	
神奈川県	37	17	19	24	2	26	27	13	10	18	7	
新潟県	65	9	4	22	0	17	8	19	15	25	15	
富山県	64	8	5	23	0	21	6	13	10	23	27	
石川県	49	31	5	16	0	13	19	28	13	18	8	
福井県	72	2	3	22	0	11	5	12	17	42	13	
山梨県	85	1	5	8	1	7	10	10	13	33	28	
長野県	85	1	9	6	0	6	8	16	17	33	21	
岐阜県	78	9	2	11	0	6	7	15	18	37	17	
静岡県	73	6	4	15	3	12	14	16	14	25	20	
愛知県	42	12	18	22	5	37	17	18	13	12	2	
三重県	64	7	10	18	1	15	16	16	15	28	10	
滋賀県	49	9	5	23	14	24	14	15	14	26	8	
京都府	68	9	4	18	1	6	10	23	25	31	4	
大阪府	38	11	0	33	18	42	16	17	13	11	1	
兵庫県	58	16	6	19	1	9	12	20	21	32	6	
奈良県	80	10	2	7	0	7	9	15	12	31	25	
和歌山県	81	8	4	7	0	4	6	15	20	42	14	
鳥取県	87	0	0	12	1	7	12	24	21	28	7	
島根県	72	18	0	7	3	3	13	30	24	26	4	
岡山県	69	14	1	16	0	7	14	32	23	22	2	
広島県	80	13	1	7	0	3	15	32	25	22	3	
山口県	67	22	2	8	3	5	15	28	25	25	2	
徳島県	80	4	2	13	2	8	3	8	14	46	22	
香川県	49	6	17	25	3	20	17	22	16	22	4	
愛媛県	83	6	1	10	0	6	4	14	20	43	13	
高知県	86	7	3	5	0	2	3	10	16	49	20	
福岡県	48	10	14	25	2	26	16	21	19	16	2	
佐賀県	51	18	2	27	2	21	17	28	19	14	1	
長崎県	63	9	12	8	9	4	19	34	22	19	2	
熊本県	77	3	7	13	0	12	20	23	15	24	7	
大分県	79	4	7	9	1	4	17	31	20	23	5	
宮崎県	73	8	8	10	0	7	13	18	15	36	12	
鹿児島県	52	19	21	8	0	8	24	30	16	18	3	
沖縄県	24	34	35	7	0	25	31	27	10	6	1	

注：湖沼、河川等の面積を除く。北方領土を含む。

(出典) 総務省「日本の長期統計系列」(原出典：昭和57年度国土数値情報作成調査)

② 土砂災害危険箇所等

土砂災害危険箇所は全国で約 53 万箇所、雪崩危険箇所は約 2 万箇所存在している。

表 土砂災害危険箇所及び雪崩危険箇所の箇所数

土砂災害危険箇所（箇所）（注 1）									合計	雪崩危険箇所（箇所）（注 5）
土石流危険渓流（注 2）				地すべり危険箇所（注 3）	急傾斜地崩壊危険箇所（注 4）					
I	II	III	小計		I	II	III	小計		
89,518	73,390	20,955	183,863	11,288	113,557	176,182	40,417	330,156	525,307	20,501

注 1 土砂災害危険箇所とは土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所の総称。

注 2 平成 14 年度公表。「I」：人家 5 戸以上等の渓流、「II」：人家 1～4 戸の渓流、「III」：人家はないが今後新規の住宅立地等が見込まれる渓流。

注 3 平成 10 年度公表。

注 4 平成 14 年度公表。「I」：人家 5 戸以上等の箇所、「II」：人家 1～4 戸の箇所、「III」：人家はないが今後新規の住宅立地等が見込まれる箇所。

注 5 平成 16 年度公表。人家 5 戸以上等の箇所。

（出典） 国土交通省砂防部

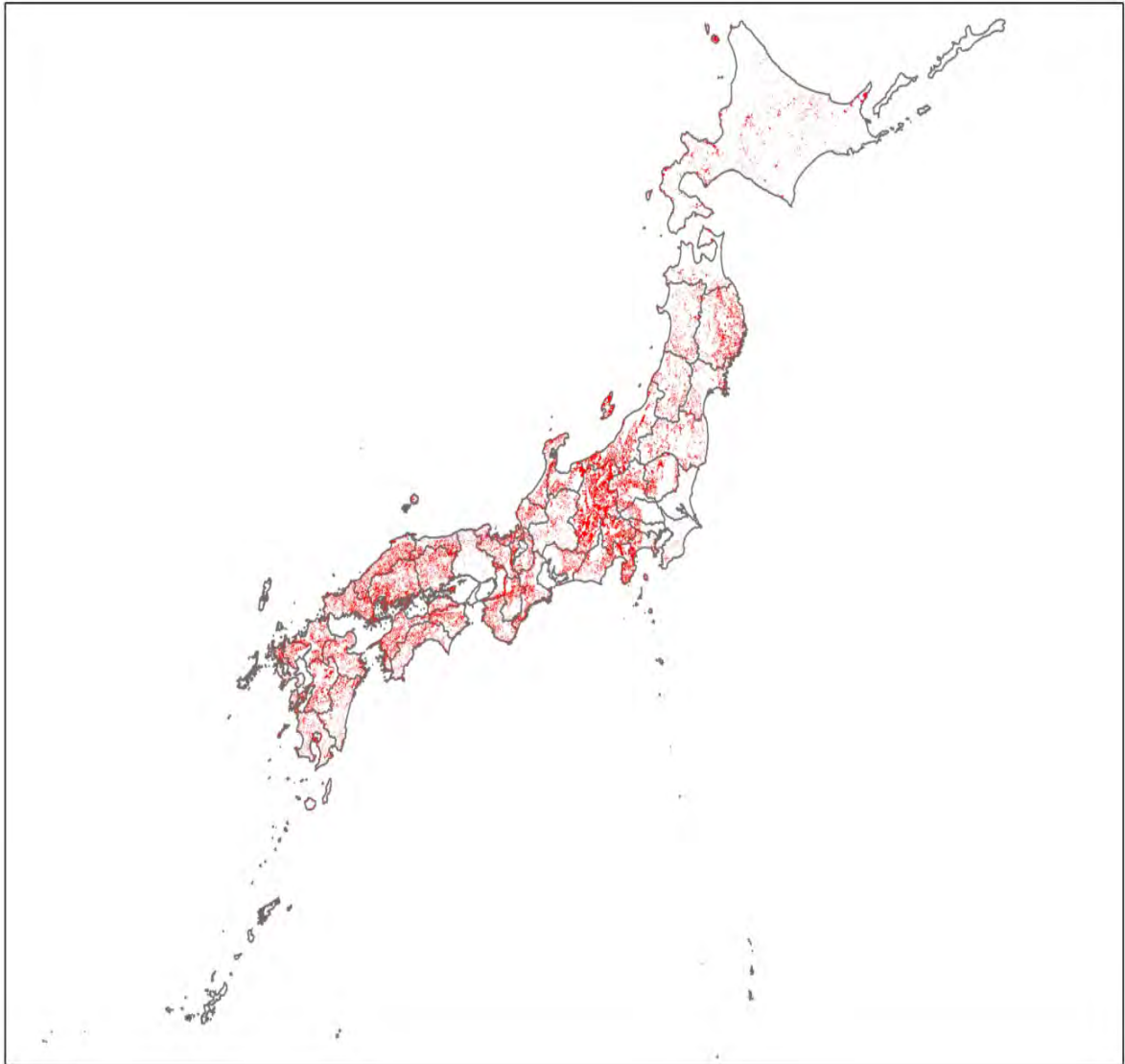


図 土砂災害危険箇所等の分布

注：土石流危険渓流、急傾斜地崩壊危険箇所、地すべり危険箇所、雪崩危険箇所の分布を表記
（出典）国土交通省 国土数値情報（土砂災害危険箇所）（データ作成 平成 22 年度）をもとに内閣府作成

③ 山地災害危険地区の被害想定区域における人家、公共施設等

山地災害危険地区の被害想定区域内（危険度ランク A, B, C）に人家がある地区は 107,602 地区、公共施設がある地区は 26,470 地区、道路がある地区は 134,572 地区（平成 24 年度）となっている。

表 山地災害危険地区の被害想定区域における人家、公共施設等（単位地区）

年度	危険度ランク 保全対象施設	危険度ランク A、B、C の地区数の合計				計	うち危険度ランク A の地区数				計
		概成	一部概成	未成	未着手		概成	一部概成	未成	未着手	
平成23年度	人家	7,615	18,079	4,328	47,571	77,593	2,919	7,420	1,782	13,748	25,869
	公共施設（道路を除く）	1,724	4,780	1,017	8,687	16,208	936	2,724	598	4,452	8,710
	道路	9,326	20,309	5,310	48,209	83,154	2,831	6,618	1,521	12,247	23,217
	うち緊急輸送道路	2,674	4,954	1,791	10,246	19,665	922	1,798	576	3,051	6,347
平成24年度	人家	12,108	28,397	6,693	60,404	107,602	4,679	10,278	2,804	16,634	34,395
	公共施設（道路を除く）	2,957	8,770	1,842	12,901	26,470	1,740	4,115	1,135	6,190	13,180
	道路	14,409	36,342	9,093	74,728	134,572	4,658	10,639	2,943	16,571	34,811
	うち緊急輸送道路	3,274	7,091	2,007	11,652	24,024	1,287	2,645	781	3,180	7,893

注：人家には、工場、旅館、寺社等を含んでいる。

公共施設とは、官公署、学校、病院、公民館等の施設をいう。

各年度末現在

（出典）会計検査院「公共土木施設等における地震・津波対策の実施状況等について（平成 24 年 10 月、平成 25 年 10 月）」をもとに内閣府作成

④ 短時間強雨の発生回数

1 時間降水量 50 ミリ以上の年間発生回数は増加傾向にある。同様に 1 時間降水量 80 ミリ以上の年間発生回数についても増加傾向にある。

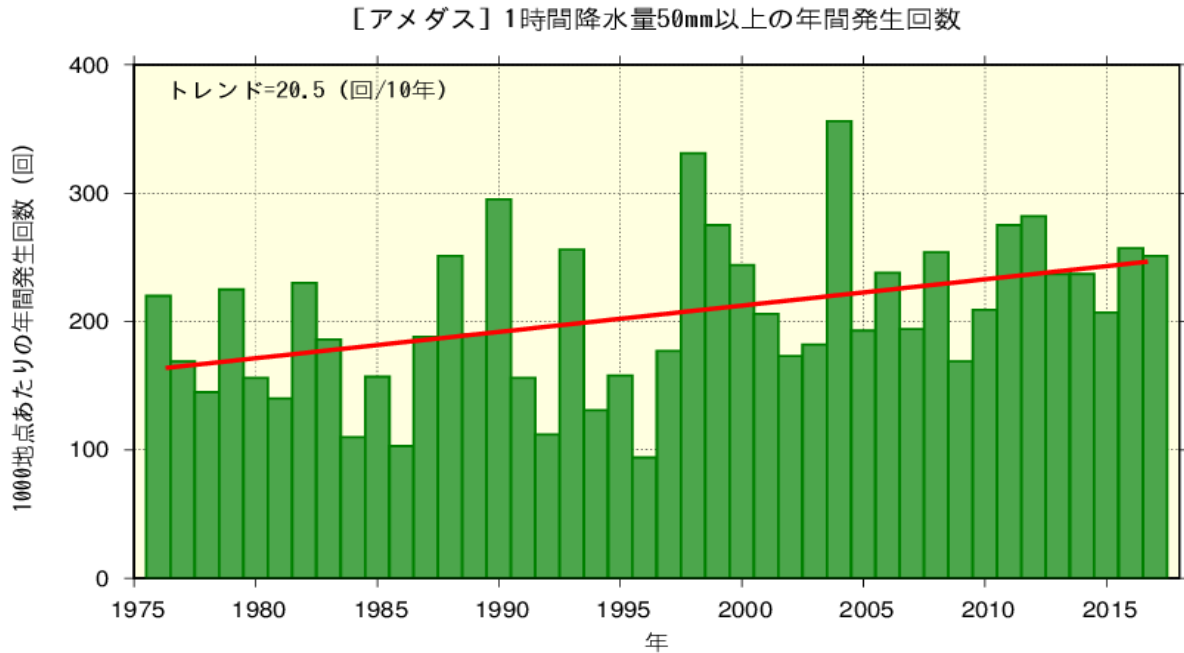


図 1 時間降水量 50 ミリ以上の年間発生回数 (1976 年から 2017 年)

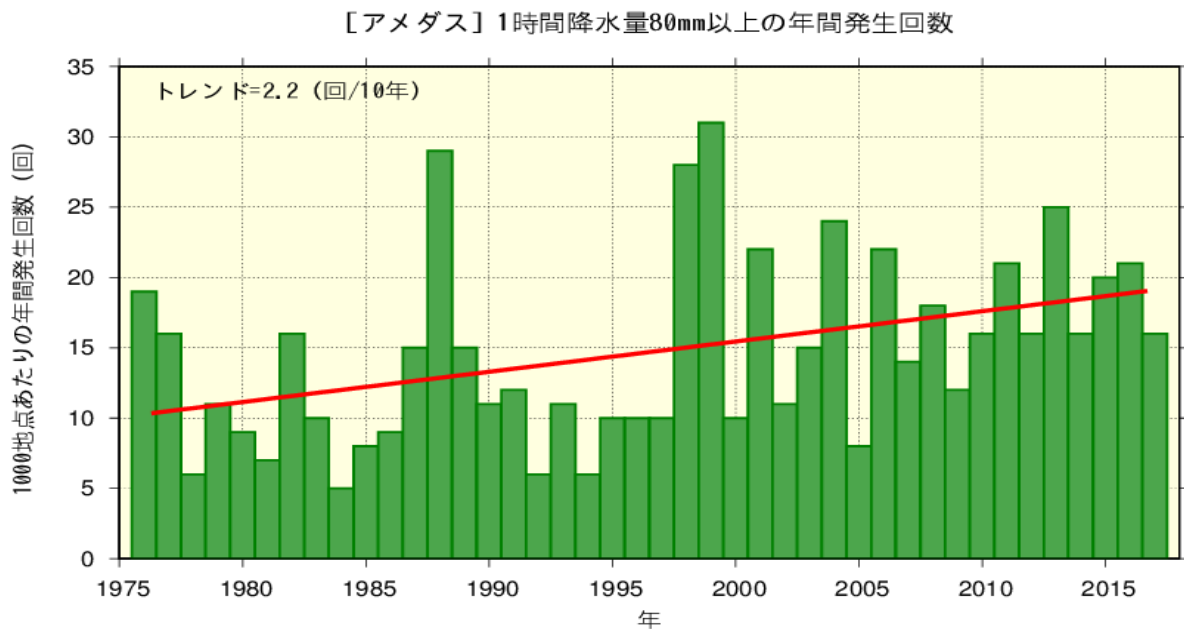


図 1 時間降水量 80 ミリ以上の年間発生回数 (1976 年から 2017 年)

棒グラフ (緑) : 各年の年間発生回数を示す (全国のアメダスによる観測値を 1000 地点あたりに換算した値)
 直線 (赤) : 長期的な変化傾向 (この期間の平均的な変化傾向)
 (出典) 気象庁ホームページ

⑤ 木造・非木造別建築物状況

木造家屋の棟数は平成 28 年度現在で 4,441 万棟、構成割合は 75.7%となっており、横ばい傾向で推移している。

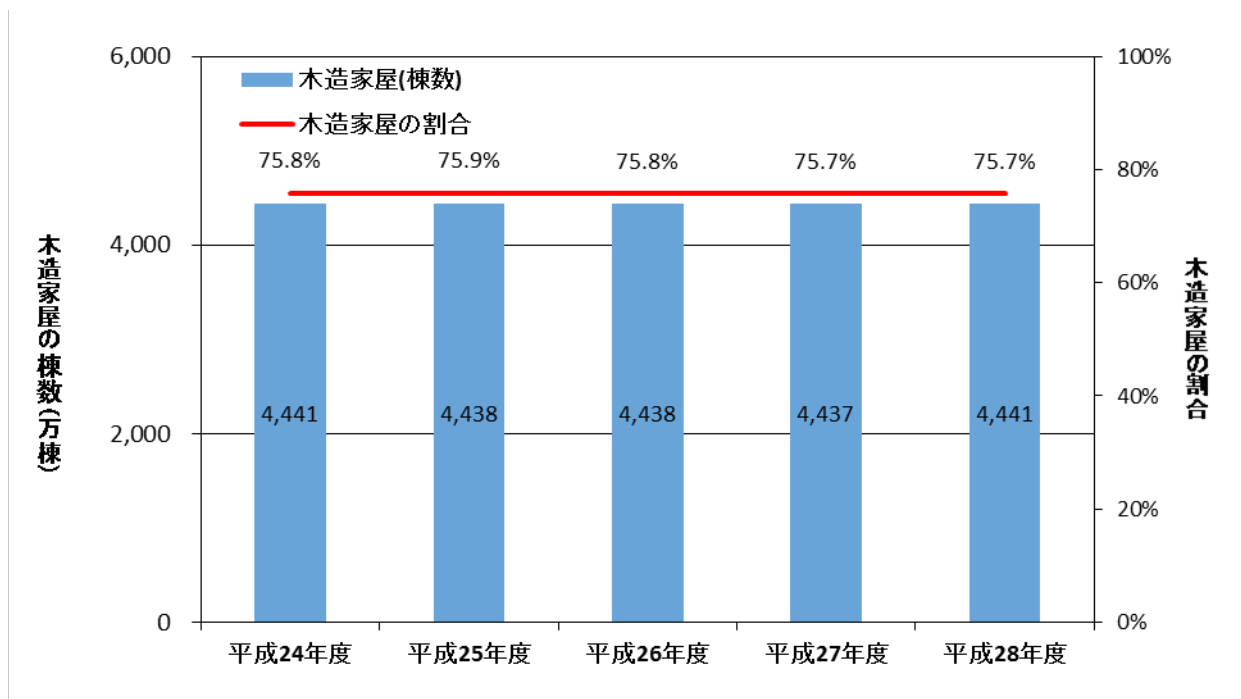


図 木造家屋の棟数と木造家屋の割合の推移

(出典) 総務省「固定資産の価格等の概要調書」(平成 24 年度～平成 28 年度)をもとに内閣府作成

2. 防災上必要な施設及び設備の整備の概況

(1) 観測施設関係

① 地上気象観測地点一覧

気圧、気温、湿度、風向、風速、降水量、積雪の深さ、降雪の深さ、日照時間、日射量、雲、視程、大気現象等の地上気象観測を行っている気象台・測候所・観測所が、156 箇所（国内に155 箇所、南極に1 箇所）設置されている。

表 地上気象観測地点一覧（156 箇所）

地点名	都道府県名	市町村名	施設名	地点名	都道府県名	市町村名	施設名
札幌	北海道	札幌市中央区	札幌管区気象台	富士山	静岡県	富士宮市富士山頂	富士山特別地域気象観測所
函館	北海道	函館市	函館地方気象台	御前崎	静岡県	御前崎市	御前崎特別地域気象観測所
小樽	北海道	小樽市	小樽特別地域気象観測所	石廊崎	静岡県	賀茂郡南伊豆町	石廊崎特別地域気象観測所
旭川	北海道	旭川市	旭川地方気象台	三島	静岡県	三島市	三島特別地域気象観測所
室蘭	北海道	室蘭市	室蘭地方気象台	名古屋	愛知県	名古屋市中千種区	名古屋地方気象台
釧路	北海道	釧路市	釧路地方気象台	伊良湖	愛知県	田原市	伊良湖特別地域気象観測所
帯広	北海道	帯広市	帯広測候所	津	三重県	津市	津地方気象台
岩見沢	北海道	岩見沢市	岩見沢特別地域気象観測所	四日市	三重県	四日市市	四日市特別地域気象観測所
網走	北海道	網走市	網走地方気象台	尾鷲	三重県	尾鷲市	尾鷲特別地域気象観測所
留萌	北海道	留萌市	留萌特別地域気象観測所	上野	三重県	伊賀市	上野特別地域気象観測所
苫小牧	北海道	苫小牧市	苫小牧特別地域気象観測所	彦根	滋賀県	彦根市	彦根地方気象台
稚内	北海道	稚内市	稚内地方気象台	京都	京都府	京都市中京区	京都地方気象台
紋別	北海道	紋別市	紋別特別地域気象観測所	舞鶴	京都府	舞鶴市	舞鶴特別地域気象観測所
根室	北海道	根室市	根室特別地域気象観測所	大阪	大阪府	大阪市中央区	大阪地区気象台
江差	北海道	檜山郡江差町	江差特別地域気象観測所	神戸	兵庫県	神戸市中央区	神戸地方気象台
寿都	北海道	寿都郡寿都町	寿都特別地域気象観測所	姫路	兵庫県	姫路市	姫路特別地域気象観測所
倶知安	北海道	虻田郡倶知安町	倶知安特別地域気象観測所	洲本	兵庫県	洲本市	洲本特別地域気象観測所
羽幌	北海道	苫前郡羽幌町	羽幌特別地域気象観測所	豊岡	兵庫県	豊岡市	豊岡特別地域気象観測所
北見枝幸	北海道	枝幸郡枝幸町	北見枝幸特別地域気象観測所	奈良	奈良県	奈良市	奈良地方気象台
雄武	北海道	紋別郡雄武町	雄武特別地域気象観測所	和歌山	和歌山県	和歌山市	和歌山地方気象台
浦河	北海道	浦河郡浦河町	浦河特別地域気象観測所	湖山	和歌山県	東牟婁郡串本町	湖山特別地域気象観測所
広尾	北海道	広尾郡広尾町	広尾特別地域気象観測所	鳥取	鳥取県	鳥取市	鳥取地方気象台
青森	青森県	青森市	青森地方気象台	米子	鳥取県	米子市	米子特別地域気象観測所
八戸	青森県	八戸市	八戸特別地域気象観測所	境	鳥取県	境港市	境特別地域気象観測所
むつ	青森県	むつ市	むつ特別地域気象観測所	松江	島根県	松江市	松江地方気象台
深浦	青森県	西津軽郡深浦町	深浦特別地域気象観測所	浜田	島根県	浜田市	浜田特別地域気象観測所
盛岡	岩手県	盛岡市	盛岡地方気象台	西郷	島根県	隠岐郡隠岐の島町	西郷特別地域気象観測所
宮古	岩手県	宮古市	宮古特別地域気象観測所	岡山	岡山県	岡山市北区	岡山地方気象台
大船渡	岩手県	大船渡市	大船渡特別地域気象観測所	津山	岡山県	津山市	津山特別地域気象観測所
仙台	宮城県	仙台市宮城野区	仙台管区気象台	広島	広島県	広島市中区	広島地方気象台
石巻	宮城県	石巻市	石巻特別地域気象観測所	呉	広島県	呉市	呉特別地域気象観測所
秋田	秋田県	秋田市	秋田地方気象台	福山	広島県	福山市	福山特別地域気象観測所
山形	山形県	山形市	山形地方気象台	下関	山口県	下関市	下関地方気象台
酒田	山形県	酒田市	酒田特別地域気象観測所	山口	山口県	山口市	山口特別地域気象観測所
新庄	山形県	新庄市	新庄特別地域気象観測所	萩	山口県	萩市	萩特別地域気象観測所
福島	福島県	福島市	福島地方気象台	徳島	徳島県	徳島市	徳島地方気象台
若松	福島県	会津若松市	若松特別地域気象観測所	高松	香川県	高松市	高松地方気象台
小名浜	福島県	いわき市	小名浜特別地域気象観測所	多度津	香川県	仲多度郡多度津町	多度津特別地域気象観測所
白河	福島県	白河市	白河特別地域気象観測所	松山	愛媛県	松山市	松山地方気象台
水戸	茨城県	水戸市	水戸地方気象台	宇和島	愛媛県	宇和島市	宇和島特別地域気象観測所
館野	茨城県	つくば市	高層気象台	高知	高知県	高知市	高知地方気象台
宇都宮	栃木県	宇都宮市	宇都宮地方気象台	高知	高知県	高知市	高知特別地域気象観測所
日光	栃木県	日光市	日光特別地域気象観測所	高知	高知県	高知市	高知特別地域気象観測所
前橋	群馬県	前橋市	前橋地方気象台	高知	高知県	高知市	高知特別地域気象観測所
熊谷	埼玉県	熊谷市	熊谷地方気象台	高知	高知県	高知市	高知特別地域気象観測所
秩父	埼玉県	秩父市	秩父特別地域気象観測所	高知	高知県	高知市	高知特別地域気象観測所
千葉	千葉県	千葉市中央区	千葉特別地域気象観測所	高知	高知県	高知市	高知特別地域気象観測所
鎌子	千葉県	鎌子市	鎌子地方気象台	高知	高知県	高知市	高知特別地域気象観測所
館山	千葉県	館山市	館山特別地域気象観測所	高知	高知県	高知市	高知特別地域気象観測所
勝浦	千葉県	勝浦市	勝浦特別地域気象観測所	高知	高知県	高知市	高知特別地域気象観測所
東京	東京都	千代田区	東京管区気象台	高知	高知県	高知市	高知特別地域気象観測所
大島	東京都	大島町	大島特別地域気象観測所	高知	高知県	高知市	高知特別地域気象観測所
三宅島	東京都	三宅村	三宅島特別地域気象観測所	高知	高知県	高知市	高知特別地域気象観測所
八丈島	東京都	八丈町	八丈島特別地域気象観測所	高知	高知県	高知市	高知特別地域気象観測所
父島	東京都	小笠原村	父島気象観測所	高知	高知県	高知市	高知特別地域気象観測所
南鳥島	東京都	小笠原村	南鳥島気象観測所	高知	高知県	高知市	高知特別地域気象観測所
横浜	神奈川県	横浜市中区	横浜地方気象台	高知	高知県	高知市	高知特別地域気象観測所
新潟	新潟県	新潟市中央区	新潟地方気象台	高知	高知県	高知市	高知特別地域気象観測所
高田	新潟県	上越市	高田特別地域気象観測所	高知	高知県	高知市	高知特別地域気象観測所
相川	新潟県	佐渡市	相川特別地域気象観測所	高知	高知県	高知市	高知特別地域気象観測所
富山	富山県	富山市	富山地方気象台	高知	高知県	高知市	高知特別地域気象観測所
伏木	富山県	高岡市	伏木特別地域気象観測所	高知	高知県	高知市	高知特別地域気象観測所
金沢	石川県	金沢市	金沢地方気象台	高知	高知県	高知市	高知特別地域気象観測所
輪島	石川県	輪島市	輪島特別地域気象観測所	高知	高知県	高知市	高知特別地域気象観測所
福井	福井県	福井市	福井地方気象台	高知	高知県	高知市	高知特別地域気象観測所
敦賀	福井県	敦賀市	敦賀特別地域気象観測所	高知	高知県	高知市	高知特別地域気象観測所
甲府	山梨県	甲府市	甲府地方気象台	高知	高知県	高知市	高知特別地域気象観測所
河口湖	山梨県	南都留郡富士河口湖	河口湖特別地域気象観測所	高知	高知県	高知市	高知特別地域気象観測所
長野	長野県	長野市	長野地方気象台	高知	高知県	高知市	高知特別地域気象観測所
松本	長野県	松本市	松本特別地域気象観測所	高知	高知県	高知市	高知特別地域気象観測所
飯田	長野県	飯田市	飯田特別地域気象観測所	高知	高知県	高知市	高知特別地域気象観測所
諏訪	長野県	諏訪市	諏訪特別地域気象観測所	高知	高知県	高知市	高知特別地域気象観測所
軽井沢	長野県	軽井沢町	軽井沢特別地域気象観測所	高知	高知県	高知市	高知特別地域気象観測所
岐阜	岐阜県	岐阜市	岐阜地方気象台	高知	高知県	高知市	高知特別地域気象観測所
高山	岐阜県	高山市	高山特別地域気象観測所	高知	高知県	高知市	高知特別地域気象観測所
静岡	静岡県	静岡市駿河区	静岡地方気象台	高知	高知県	高知市	高知特別地域気象観測所
浜松	静岡県	浜松市中区	浜松特別地域気象観測所	高知	高知県	高知市	高知特別地域気象観測所
網代	静岡県	熱海市	網代特別地域気象観測所	高知	高知県	高知市	高知特別地域気象観測所
				昭			昭和基地(南極・東オングル島)

注：平成 29 年 12 月 12 日現在

(出典) 気象庁「地上気象観測地点一覧」をもとに内閣府作成

② 警報・注意報発表基準一覧

警報は重大な災害が起こるおそれのある旨を警告して行う予報、注意報は災害が起こるおそれのある場合にその旨を注意して行う予報である。警報や注意報は、あらかじめ定めた基準に達すると予想された区域に対して発表される。

気象等の警報・注意報発表基準は市町村ごとに設定されている。例えば、東京都千代田区における警報・注意報基準は以下のとおりである。

表 東京都千代田区の気象等の警報・注意報発表基準一覧表

千代田区	府県予報区	東京都		
	一次細区分区域	東京地方		
	市町村等をまとめた地域	23区西部		
警報	大雨	(浸水害)	表面雨量指数基準 34	
		(土砂災害)	土壌雨量指数基準 180	
			流域雨量指数基準	日本橋川流域＝11.6
			複合基準※1	神田川流域＝(11, 27.1)
			指定河川洪水予報による基準	神田川 [番屋橋・和田見橋・南小滝橋・飯田橋]
	暴風	平均風速	25m/s	
	暴風雪	平均風速	25m/s 雪を伴う	
	大雪	降雪の深さ	12時間降雪の深さ10cm	
	波浪	有義波高		
	高潮	潮位	4.0m	
注意報	大雨	表面雨量指数基準	18	
		土壌雨量指数基準	127	
			流域雨量指数基準	日本橋川流域＝9.2, 神田川流域＝23.6
			複合基準※1	日本橋川流域＝(7, 9.2), 神田川流域＝(11, 18.9)
			指定河川洪水予報による基準	—
	強風	平均風速	13m/s	
	風雪	平均風速	13m/s 雪を伴う	
	大雪	降雪の深さ	12時間降雪の深さ5cm	
	波浪	有義波高		
	高潮	潮位	2.0m	
	雷	落雷等により被害が予想される場合		
	融雪			
	濃霧	視程	100m	
	乾燥	最小湿度25%で実効湿度50%		
	なだれ			
	低温	夏期(平均気温)：平年より5℃以上低い日が3日続いた後、さらに2日以上続くとき 冬期(最低気温)：-7℃以下、多摩西部は-9℃以下		
	霜	4月10日～5月15日 最低気温2℃以下		
着氷・着雪	大雪警報の条件下で気温が-2℃～2℃の時			
記録的短時間大雨情報	1時間雨量	100mm		

※1(表面雨量指数, 流域雨量指数)の組み合わせによる基準値を表しています。

注：平成29年7月7日現在

注：特別警報発表基準については次頁を参照。

(出典) 気象庁ホームページをもとに内閣府作成

③ 特別警報発表基準

特別警報は、重大な災害の起こるおそれが著しく大きい場合にその旨を示して行う警報である。気象、津波・火山・地震（地震動）等に関する特別警報の発表基準は以下のとおり。

表 気象等に関する特別警報の発表基準

現象の種類	基準	
大雨	台風や集中豪雨により数十年に一度の降雨量となる大雨が予想され、若しくは、数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により大雨になると予想される場合	
暴風	数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により	暴風が吹くと予想される場合
高潮		高潮になると予想される場合
波浪		高波になると予想される場合
暴風雪	数十年に一度の強度の台風と同程度の温帯低気圧により雪を伴う暴風が吹くと予想される場合	
大雪	数十年に一度の降雪量となる大雪が予想される場合	

注：発表にあたっては、降水量、積雪量、台風の中心気圧、最大風速などについて過去の災害事例に照らして算出した客観的な指標を設け、これらの実況および予想に基づいて判断をしている。

（出典）気象庁ホームページ

表 津波・火山・地震（地震動）に関する特別警報の発表基準

現象の種類	基準
津波	高いところで3メートルを超える津波が予想される場合 （ 大津波警報 を特別警報に位置づける）
火山噴火	居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が予想される場合 （ 噴火警報（居住地域）* を特別警報に位置づける）
地震 （地震動）	震度6弱以上の大きさの地震動が予想される場合 （ 緊急地震速報（震度6弱以上） を特別警報に位置づける）

注：噴火警戒レベルを運用している火山では「噴火警報（居住地域）」（噴火警戒レベル4または5）を、噴火警戒レベルを運用していない火山では「噴火警報（居住地域）」（キーワード：居住地域嚴重警戒）を特別警報に位置づけている。

（出典）気象庁ホームページ

④ 震度計設置箇所一覧

気象庁、地方公共団体、国立研究開発法人防災科学技術研究所により、全国 4,375 箇所に震度計が設置されている。

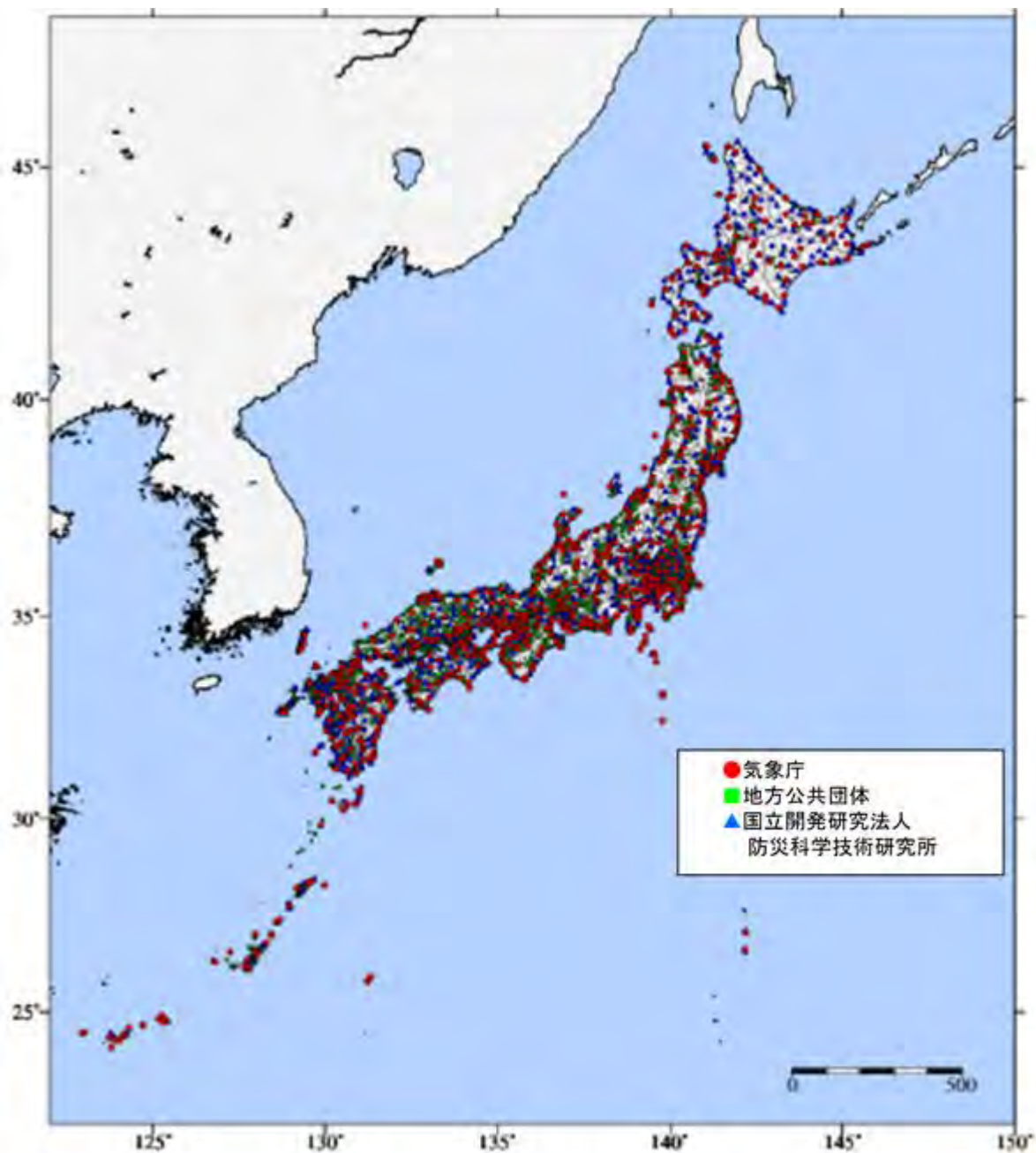


図 震度計設置箇所

(出典) 気象庁ホームページ

⑤ 津波情報で観測値を発表する地点

津波の観測値を発表する津波観測点は、全国 407 箇所（平成 30 年 4 月現在）に設置されている。

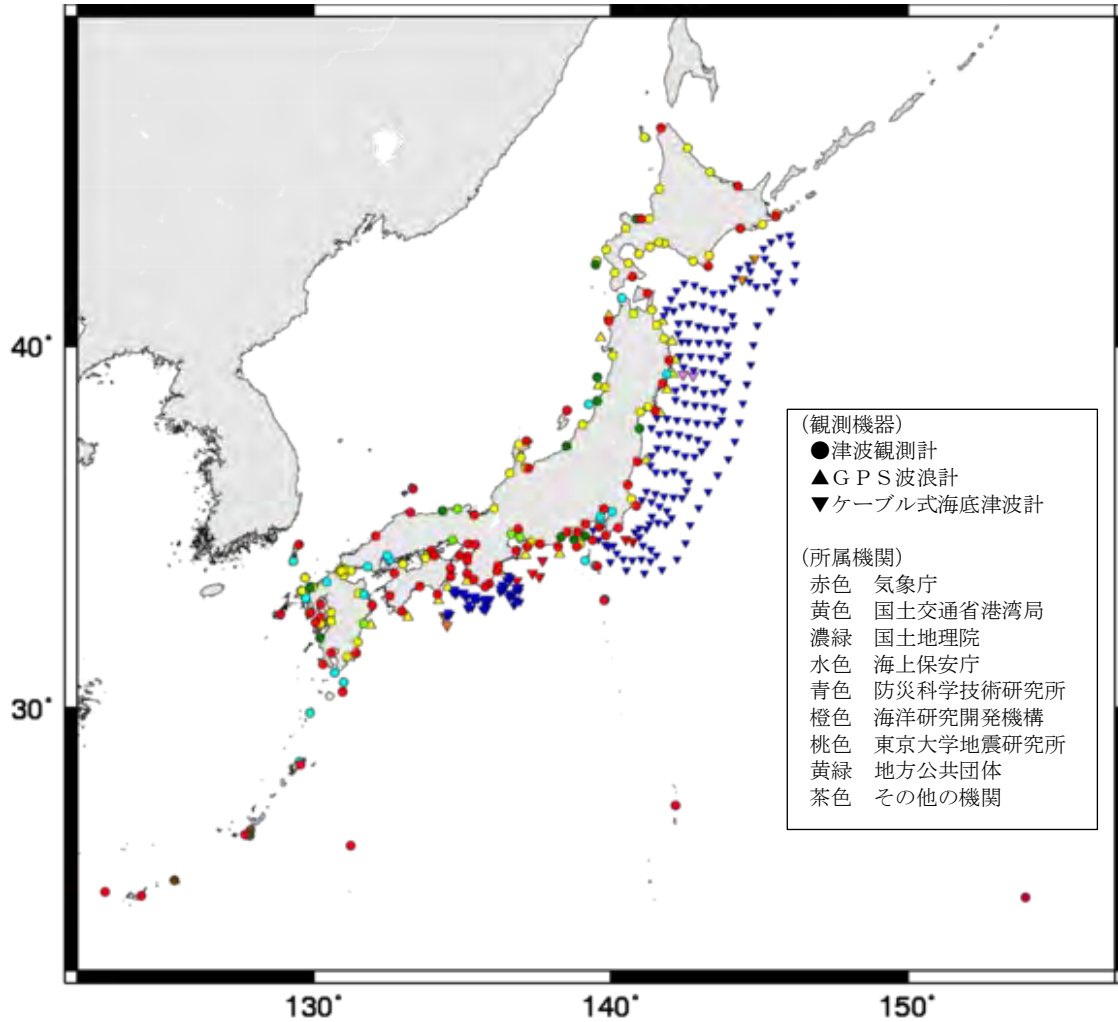


図 津波観測点（全国）

（出典）気象庁ホームページ

(2) 防災拠点の状況

以下では、防災拠点として活用し得る公共施設等について、その現状を示す。

① 国土交通省の物資拠点の指定状況

国土交通省では平成28年度、民間の物資拠点の追加・見直しを行い、全国で1,400施設が指定されている。

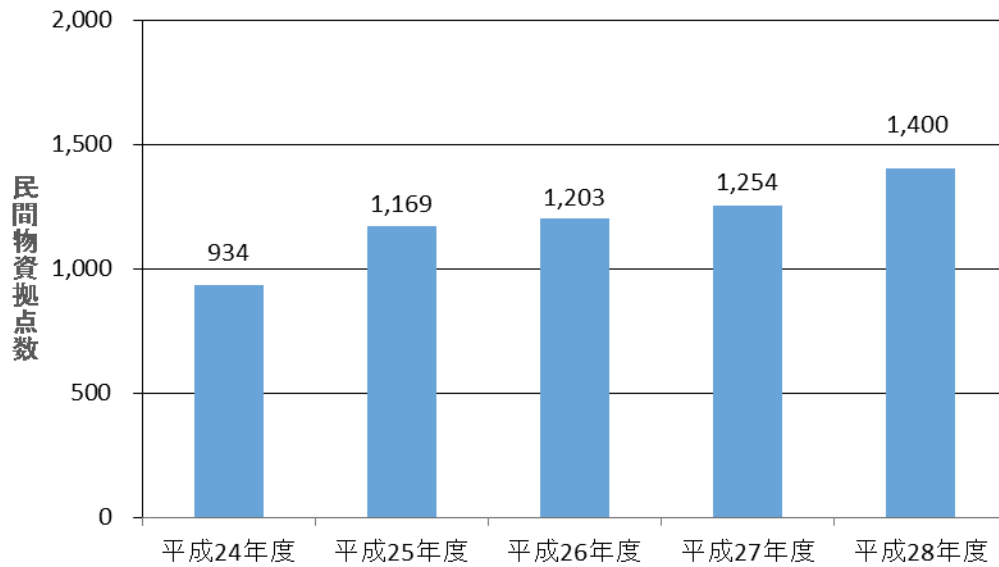


図 民間物資拠点の指定状況（リストアップ数）

(出典) 国土交通省ホームページをもとに内閣府作成

② 医療施設数等

災害拠点病院は、全国で合計 726 箇所、設置されている（平成 29 年 10 月現在）。

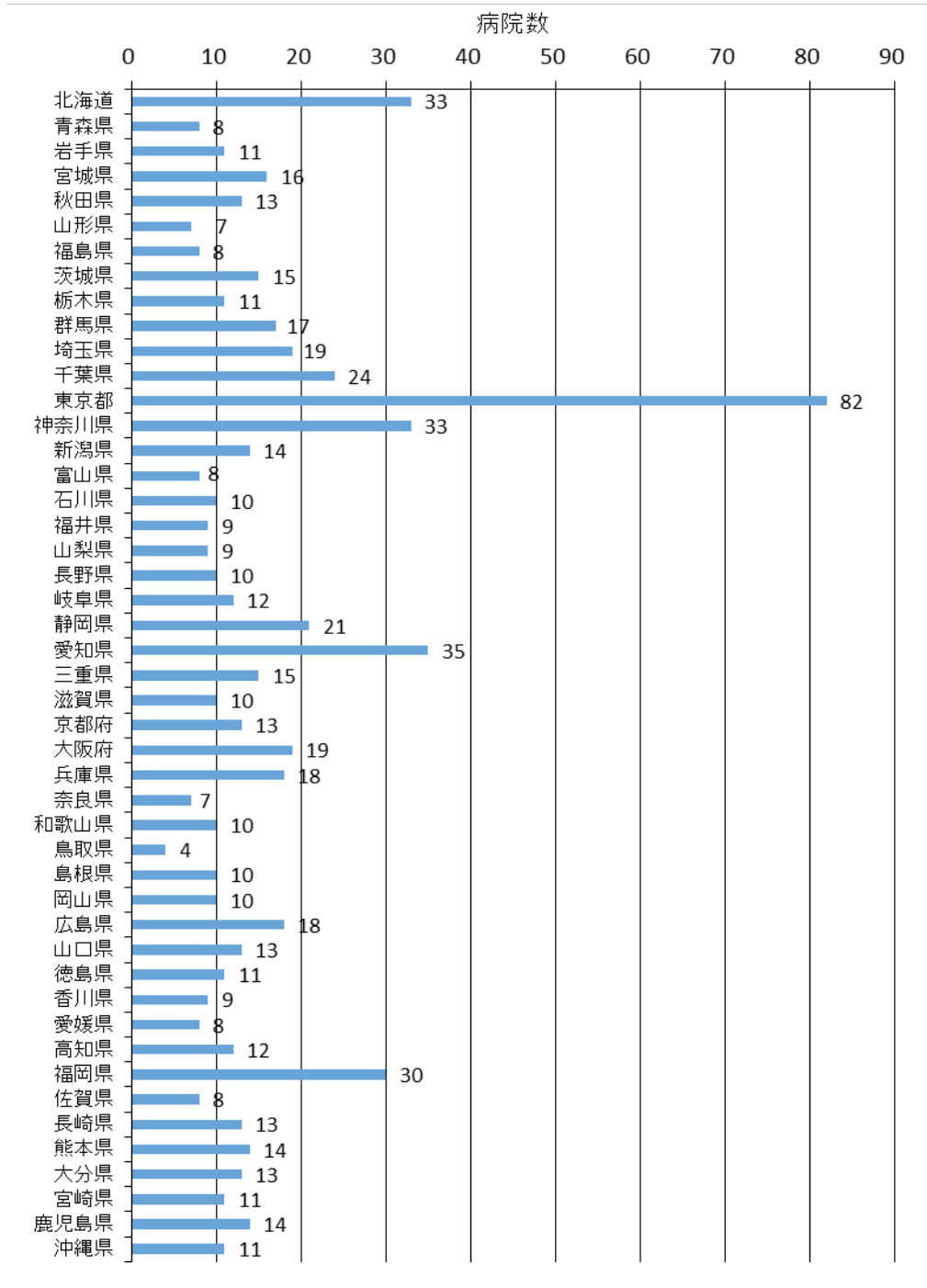


図 都道府県別災害拠点病院数

(出典) 厚生労働省医政局地域医療計画課調べ（平成 29 年 10 月作成）

③ 道の駅

道の駅は、全国で合計 1,117 駅、設置されている(平成 29 年 4 月現在)。

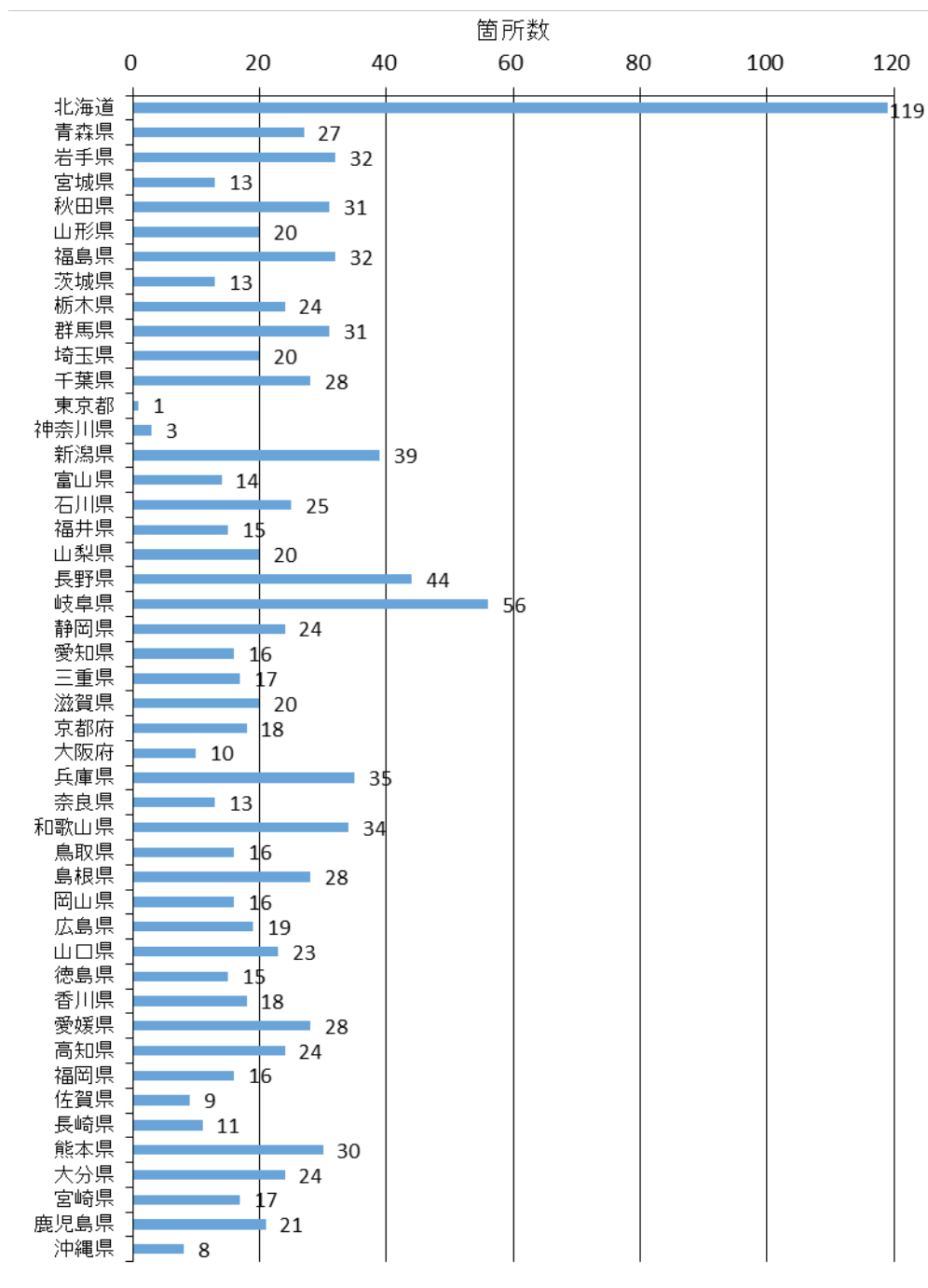


図 都道府県別道の駅箇所数

注：平成 29 年 4 月 21 日現在

(出典) 国土交通省ホームページをもとに内閣府作成

④ 道の駅の防災機能の強化等の状況

643 箇所の道の駅の内、「防災機能の強化を図っている道の駅」は 28.1%、「地域防災計画上防災拠点に指定されている道の駅」は 32.3%、「災害発生時の運用方法等について協定等を締結している道の駅」は 4.5%となっている。

表 道の駅の防災機能の強化等の状況

	防災機能の強化を図っている道の駅	地域防災計画上防災拠点に指定している道の駅	災害発生時の運用方法等について協定等を締結している道の駅	道の駅箇所数
箇所数	181	208	29	643
構成比	28.1%	32.3%	4.5%	100.0%

注：30 道府県の道の駅の防災機能の強化等の状況を調書や関係資料等を徴するなどして実施状況等进行分析

(出典) 会計検査院「公共土木施設等における地震・津波対策の実施状況等について(平成 25 年 10 月)」をもとに内閣府作成

⑤ 社会福祉施設数

社会福祉施設数は、平成 27 年現在で 66,213 箇所となっている。平成 23 年の 50,129 箇所から回復傾向にある。

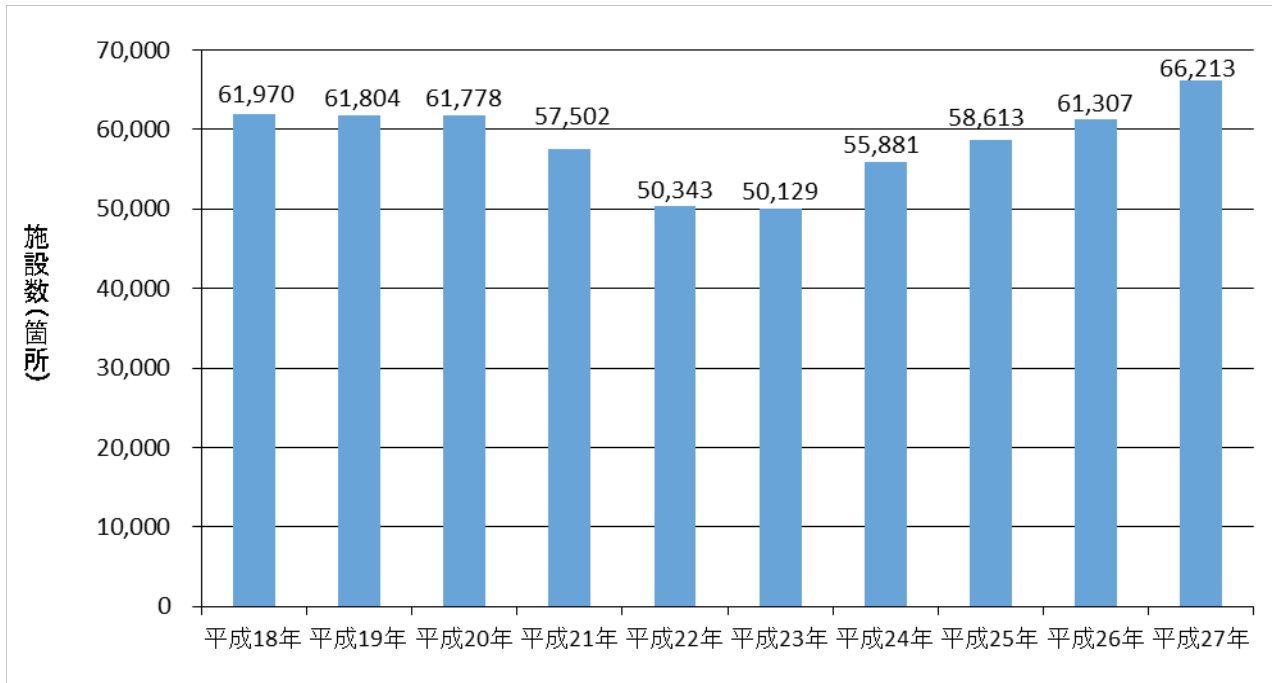


図 社会福祉施設等の施設数

注 1：各年 10 月 1 日現在

2：平成 21 年～平成 23 年は、調査方法等の変更による回収率の影響を受けていることに留意する必要がある。

(出典) 厚生労働省「平成 27 年社会福祉施設等調査の概況 (平成 28 年 9 月)」をもとに内閣府作成

⑥ 学校数

小学校、中学校、高等学校、短期大学（国公立・私立）の箇所数は減少傾向にある一方で、大学の箇所数は増加傾向にある。

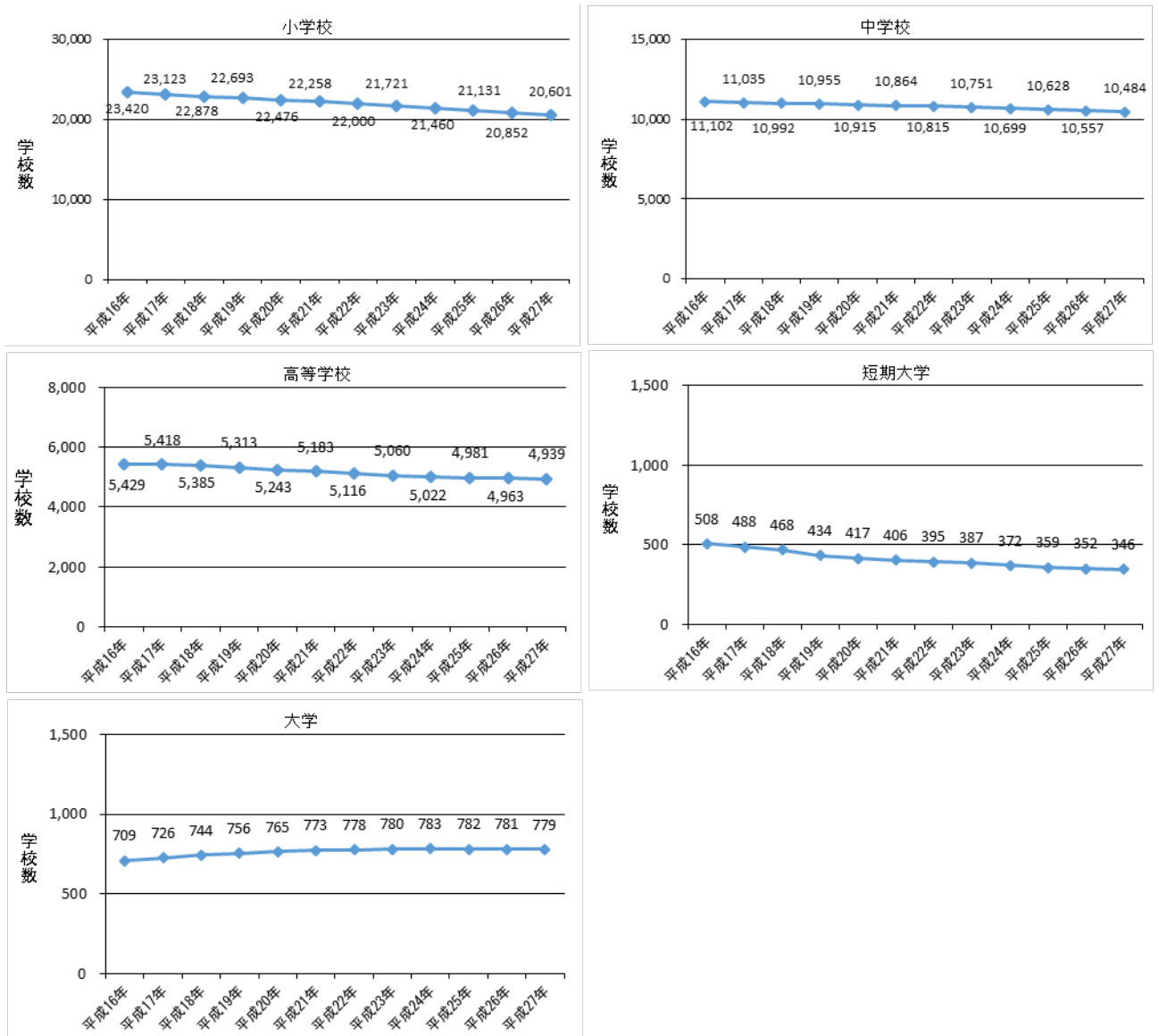


図 小学校、中学校、高等学校、短期大学、大学数

注：各年5月1日時点

注：学校教育法で規定されている学校が対象

（出典）総務省統計局「日本の統計」をもとに内閣府作成

⑦ 県民会館・市民会館数

県民会館・市民会館の箇所数は、平成27年にはそれぞれ190箇所及び3,158箇所となっている。

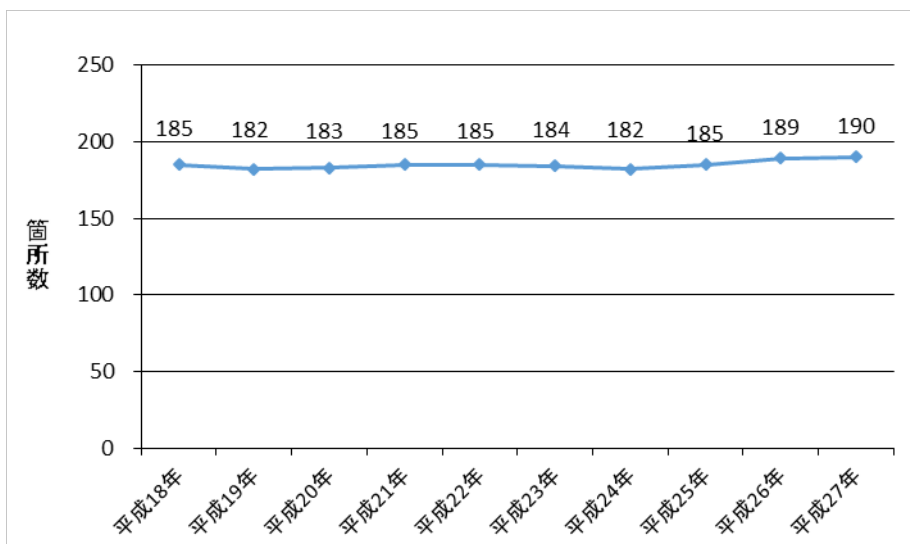


図 県民会館の箇所数

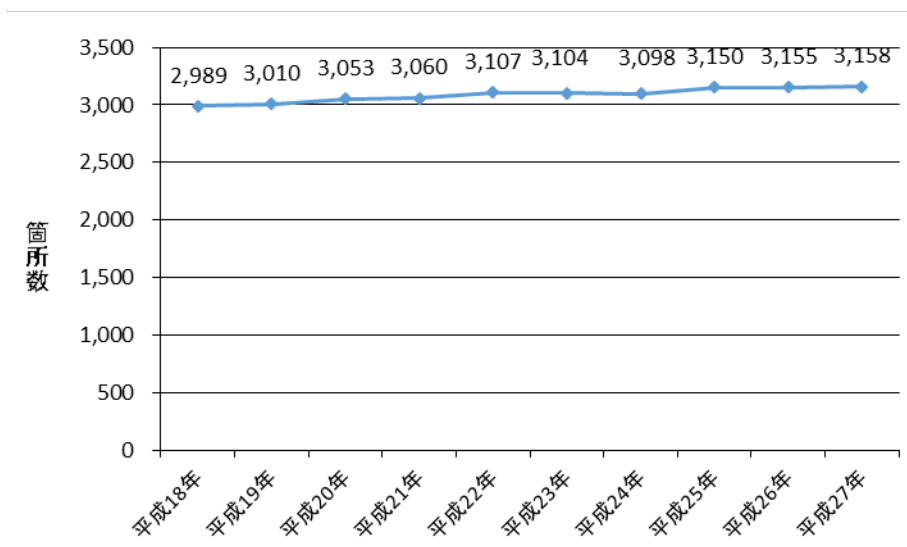


図 公会堂・市民会館の箇所数

注：各年3月31日現在、それぞれ県、市区町村が所有・管理する公共施設数

(出典) 総務省「公共施設状況調経年比較表(平成18年度～27年度)」をもとに内閣府作成

⑧ 公民館数

公民館数は、平成 27 年現在で 13,609 箇所となっている。

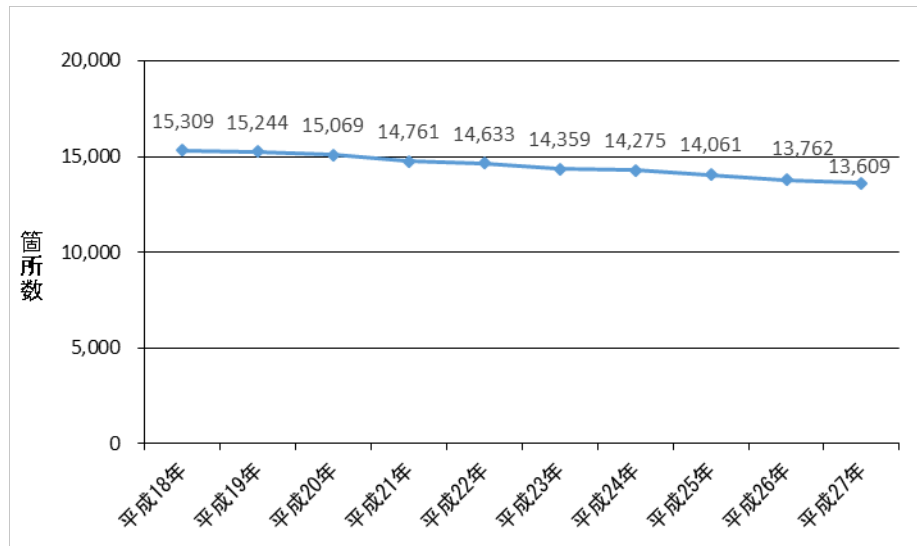


図 公民館の箇所数

注：各年 3 月 31 日現在、市区町村が所有・管理する公共施設数
(出典) 総務省「公共施設状況調経年比較表 (平成 18 年度～27 年度)」をもとに内閣府作成

⑨ 体育館等スポーツ施設数

体育館等スポーツ施設数は、平成 27 年度現在で 11,835 箇所となっている。

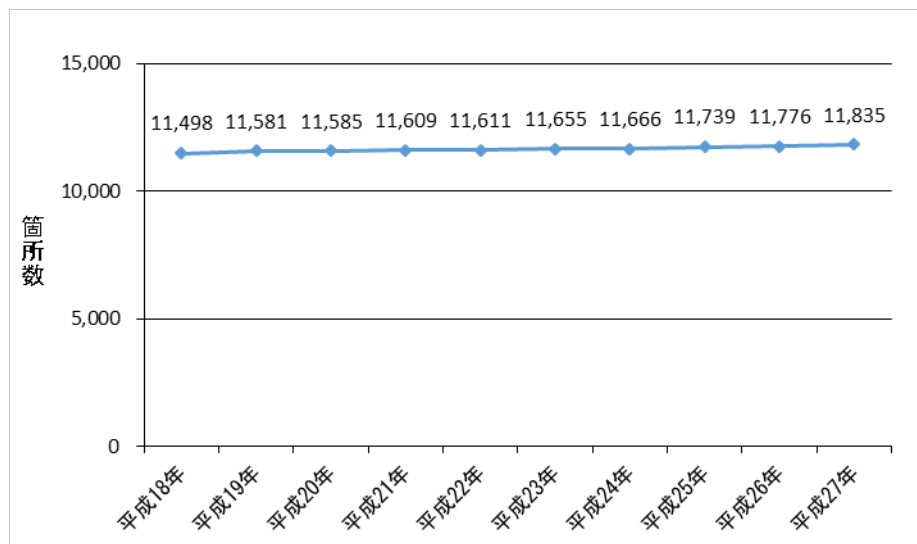


図 体育館等スポーツ施設の箇所数

注：各年 3 月 31 日現在、それぞれ県、市区町村が所有・管理する公共施設数 (体育館、陸上競技場、野球場)
(出典) 総務省「公共施設状況調経年比較表 (平成 18 年度～27 年度)」をもとに内閣府作成

⑩ 警察署

警察署は、全国で合計 1,163 署、設置されている（平成 29 年 4 月現在）。

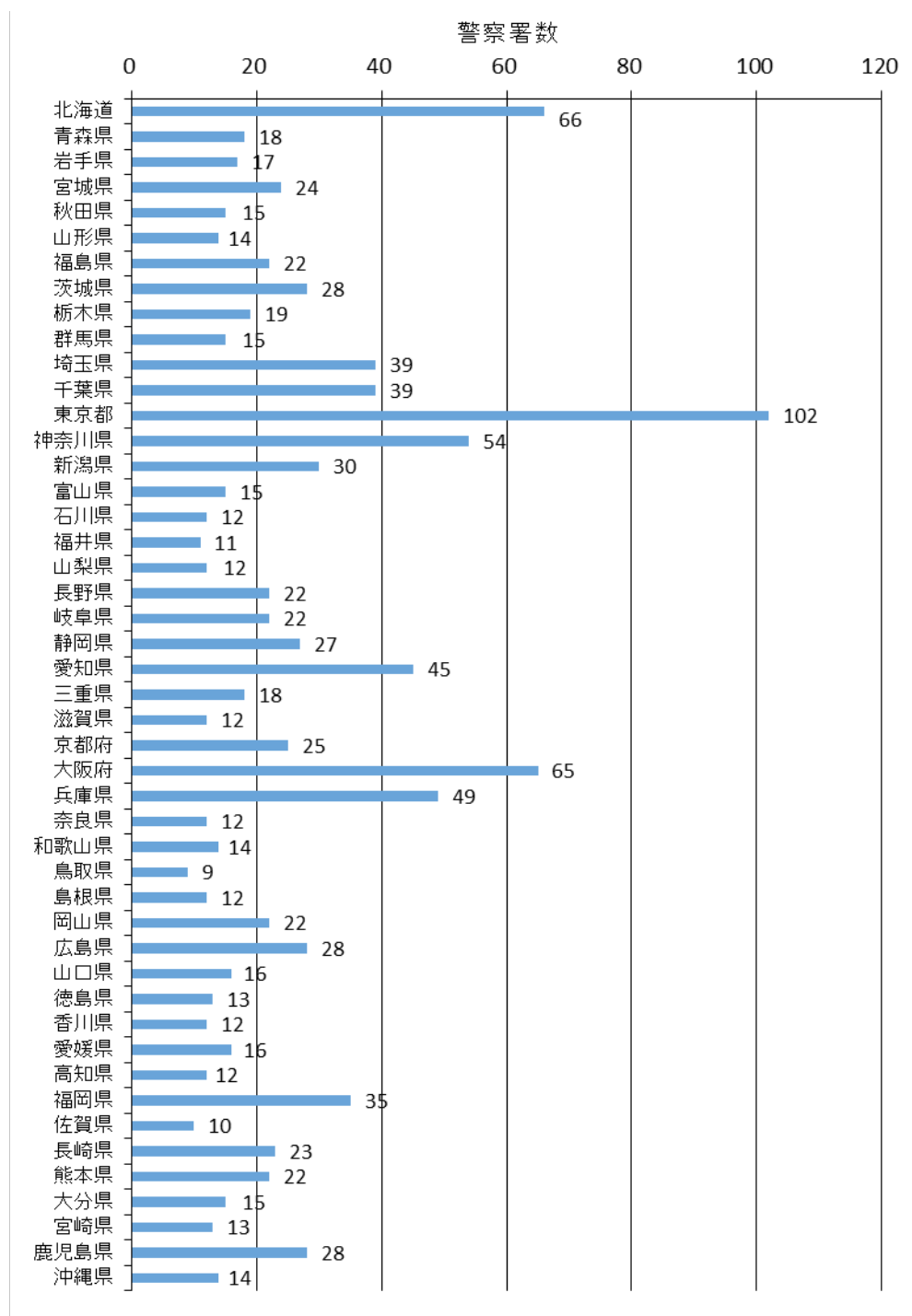


図 都道府県別警察署数

注：平成 29 年 4 月 1 日現在

（出典）警察庁「全国警察署名称位置管轄区域（2017 年 4 月 1 日）」をもとに内閣府作成

⑪ 防災公園数

防災公園は、合計 1,834 箇所、設置されており、供用面積 1ha 以上の公園の約 50%となっている（平成 24 年度）。

表 防災公園数

年度		供用面積1ha以上の公園		防災公園		
		公園事業 主体数	公園数 (A箇所)	公園事業 主体数	公園数 (B箇所)	割合 (B/A) %
平成23年度	地方整備局計	4	18	3	12	66.7%
	都道府県計	344	2,696	272	1,477	54.8%
	合計	348	2,714	275	1,489	54.9%
平成24年度	地方整備局計	5	12	4	10	83.3%
	都道府県計	554	3,546	396	1,824	51.4%
	合計	559	3,558	400	1,834	51.5%

注：各年度末現在

（出典）会計検査院「公共土木施設等における地震・津波対策の実施状況等について（平成 24 年 10 月、平成 25 年 10 月）」をもとに内閣府作成



図 航空自衛隊の基地の配置

注：平成 30 年 3 月現在
 (出典) 航空自衛隊ホームページ

(3) 避難施設の指定

① 避難施設の立地

施設面積が 100ha 以上の避難施設の立地状況は以下のとおり。

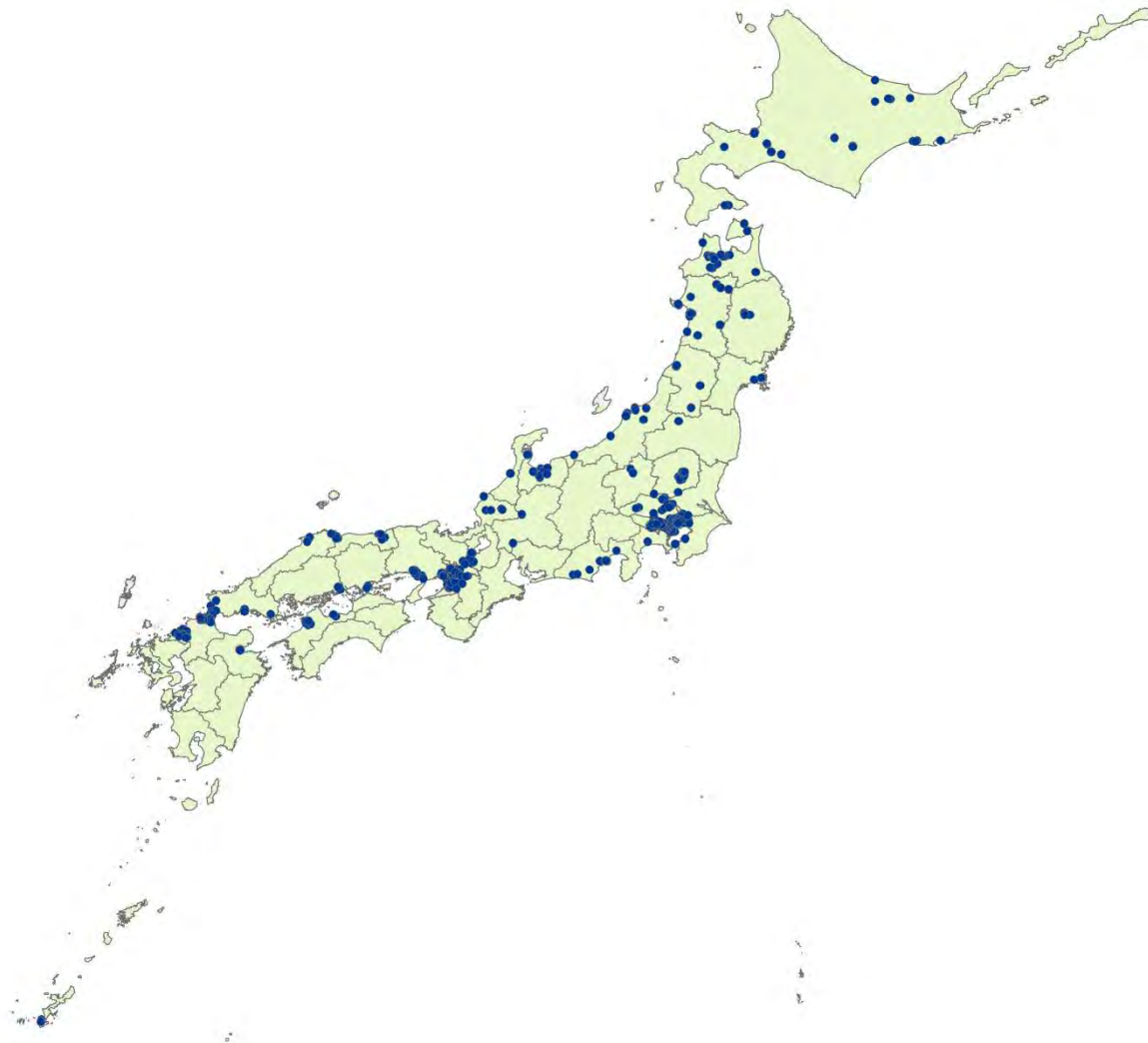


図 面積が 100ha 以上の避難施設

注：自然災害発生時に住民を避難させ、又は避難住民等の救援を行うための施設で、市町村長が指定し地域防災計画等に掲載されている施設のうち、避難施設の面積が 100ha 以上の施設を図化
(出典) 国土交通省 国土数値情報 (避難施設) (データ作成 平成 24 年度) をもとに内閣府作成

② 市区町村の津波避難ビルの指定状況

津波避難ビルは、10,358 箇所、指定されている（平成 25 年 12 月現在）。

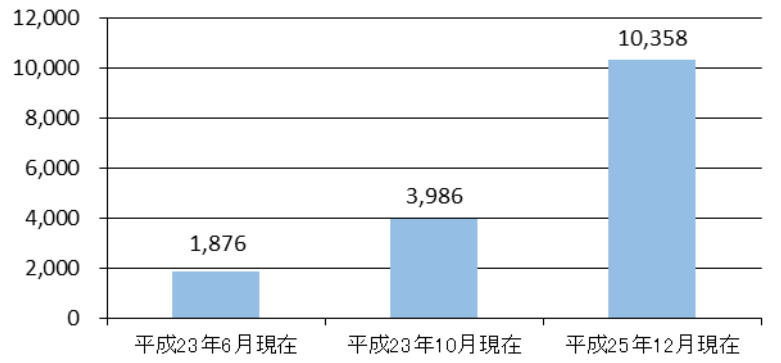


図 津波避難ビルの指定数の推移

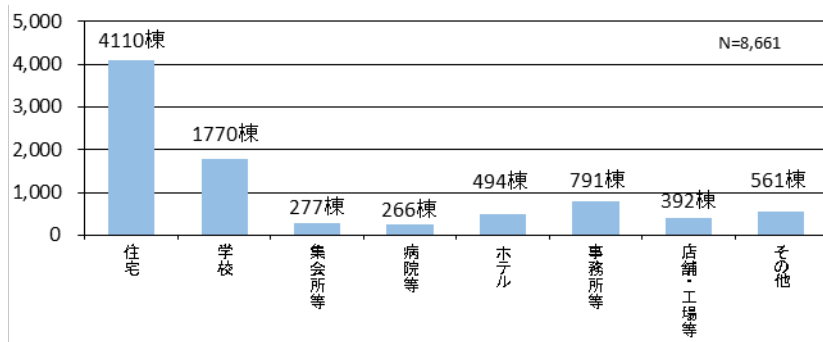


図 津波避難ビルの平時の建築物の用途

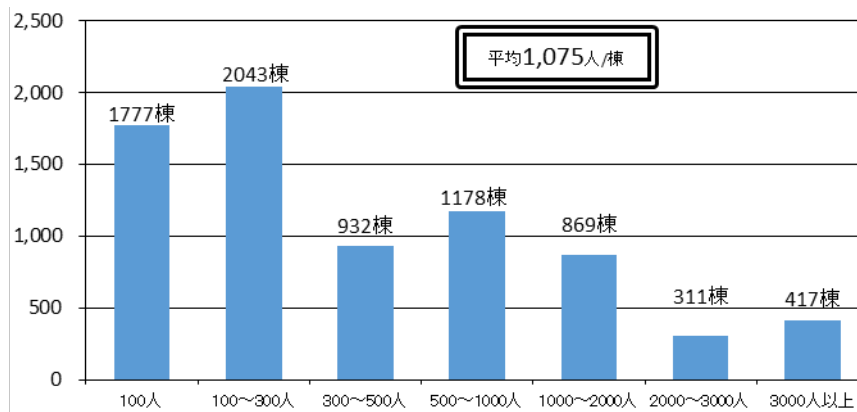


図 津波避難ビルの受入可能人数

注：平成 23 年 6 月及び平成 23 年 10 月の調査は、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県を調査対象外としている。

(出典) 国土交通省及び内閣府「津波避難ビル等に関する実態調査結果」(平成 23 年 6 月および平成 23 年 10 月)
内閣府「津波避難に関する地方公共団体等の取組状況等調査」(平成 25 年 12 月)

③ 指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況

指定緊急避難場所は 99,813 箇所、指定避難所は 70,947 箇所指定されている（平成 29 年 4 月 1 日現在）。

都道府県	平成26年10月1日		平成27年4月1日		平成28年4月1日		平成29年4月1日	
	指定緊急避難場所数	指定避難所数	指定緊急避難場所数	指定避難所数	指定緊急避難場所数	指定避難所数	指定緊急避難場所数	指定避難所数
北海道	1,281	1,599	3,009	2,842	5,001	3,849	5,755	4,110
青森県	399	1,764	827	1,448	1,264	1,649	1,591	1,822
岩手県	1,317	872	1,579	1,012	2,095	1,421	2,443	1,494
宮城県	638	639	1,666	1,269	1,771	1,447	1,911	1,489
秋田県	81	145	401	407	1,444	911	1,913	1,141
山形県	1,402	1,034	1,708	950	2,069	985	2,168	939
福島県	2,093	1,922	2,512	2,120	2,423	2,184	2,413	2,104
茨城県	1,373	1,216	1,506	1,486	1,751	1,400	1,868	1,428
栃木県	91	228	479	652	788	932	942	1,069
群馬県	613	657	1,190	1,030	1,340	1,100	1,376	1,309
埼玉県	615	364	799	1,164	2,105	1,751	2,404	1,967
千葉県	987	1,121	1,033	1,316	1,273	1,363	1,417	1,540
東京都	29	867	1,047	1,690	1,147	2,045	1,566	2,484
神奈川県	58	72	227	258	666	935	6,231	964
新潟県	707	804	2,661	2,294	2,870	2,335	2,197	2,377
富山県	156	153	555	645	1,287	1,074	1,266	1,078
石川県	233	243	19	22	911	641	1,447	914
福井県	1,233	877	1,037	682	1,230	694	1,230	769
山梨県	551	844	594	874	634	800	743	749
長野県	347	1,967	1,724	1,601	2,332	2,028	2,756	2,299
岐阜県	1,304	1,361	2,728	1,964	3,406	2,149	3,270	2,241
静岡県	791	1,362	1,813	1,005	1,974	1,266	2,097	1,331
愛知県	1,022	1,147	2,607	1,969	3,614	2,496	4,754	2,699
三重県	1,393	1,244	3,029	1,181	2,768	1,340	2,882	1,402
滋賀県	108	445	269	727	916	781	930	966
京都府	474	359	926	912	1,227	1,030	1,661	1,047
大阪府	1,028	1,233	1,619	1,371	4,303	2,339	4,968	2,601
兵庫県	302	774	1,764	1,674	2,350	1,924	2,471	1,980
奈良県	213	232	640	727	825	860	952	979
和歌山県	1,243	888	1,021	767	1,175	825	1,974	1,291
鳥取県	107	226	64	123	1,072	599	1,181	630
島根県	206	758	401	943	627	965	1,258	1,155
岡山県	345	903	1,572	1,624	1,865	1,702	2,190	1,838
広島県	919	1,362	1,337	1,599	1,497	1,517	2,678	1,889
山口県	887	1,012	1,557	1,150	1,599	1,151	1,604	1,172
徳島県	1,857	1,047	1,696	871	1,840	1,066	1,876	1,060
香川県	448	435	858	669	980	686	978	676
愛媛県	1,655	1,307	1,912	1,790	1,964	1,840	1,967	1,891
高知県	1,619	1,328	1,961	1,465	2,319	1,458	2,447	1,496
福岡県	749	1,088	2,025	2,025	3,184	2,587	3,457	2,681
佐賀県	66	122	380	295	406	565	409	564
長崎県	559	728	1,144	1,117	1,624	1,557	1,725	1,491
熊本県	1,639	1,126	1,627	1,172	1,599	1,149	1,623	1,170
大分県	2,201	1,553	1,561	955	1,492	955	1,733	1,147
宮崎県	931	524	1,843	824	1,938	952	2,158	1,220
鹿児島県	684	1,162	1,541	1,268	1,921	1,539	2,129	1,763
沖縄県	227	407	376	405	566	488	804	521
計	37,181	41,521	62,844	54,354	83,452	65,330	99,813	70,947

(出典) 消防庁作成

④ 福祉避難所の確保状況

福祉避難所は、1,572 自治体で確保されている（平成 28 年 10 月 1 日現在）。

NO	都道府県	平成28年10月1日	
		避難所数	うち福祉避難所数
1	北海道	5,871	904
2	青森県	1,950	729
3	岩手県	1,822	338
4	宮城県	1,817	553
5	秋田県	1,480	246
6	山形県	1,451	254
7	福島県	2,581	379
8	茨城県	1,786	364
9	栃木県	1,144	453
10	群馬県	1,472	308
11	埼玉県	2,304	578
12	千葉県	2,119	1,060
13	東京都	2,682	1,353
14	神奈川県	1,758	1,124
15	新潟県	2,685	291
16	富山県	1,271	162
17	石川県	921	311
18	福井県	1,016	244
19	山梨県	1,079	277
20	長野県	3,571	458
21	岐阜県	2,966	467
22	静岡県	1,538	695
23	愛知県	4,135	683
24	三重県	1,831	402
25	滋賀県	1,098	328
26	京都府	2,210	480
27	大阪府	2,344	785
28	兵庫県	3,091	888
29	奈良県	1,276	199
30	和歌山県	1,830	220
31	鳥取県	802	173
32	島根県	1,841	148
33	岡山県	2,708	277
34	広島県	2,458	345
35	山口県	1,493	335
36	徳島県	1,346	152
37	香川県	946	155
38	愛媛県	1,675	232
39	高知県	1,915	188
40	福岡県	3,216	611
41	佐賀県	814	97
42	長崎県	2,421	378
43	熊本県	1,670	486
44	大分県	1,739	360
45	宮崎県	1,410	174
46	鹿児島県	2,118	380
47	沖縄県	890	161
計		92,561	20,185

※避難所を確保している自治体数：1,719自治体

福祉避難所を確保している自治体数：1,572自治体

※平成28年10月1日の避難所・福祉避難所数については、協定を締結するなどして発災時に開設できる状態の避難所を含む。

（出典）内閣府「平成 28 年度避難所における被災者支援に関する事例等報告書」（平成 29 年 4 月）

(4) 防災関係施設の設備

避難所に指定されている学校の防災関係施設・設備の整備状況
 学校の防災関係施設・設備の整備状況は年々向上している。

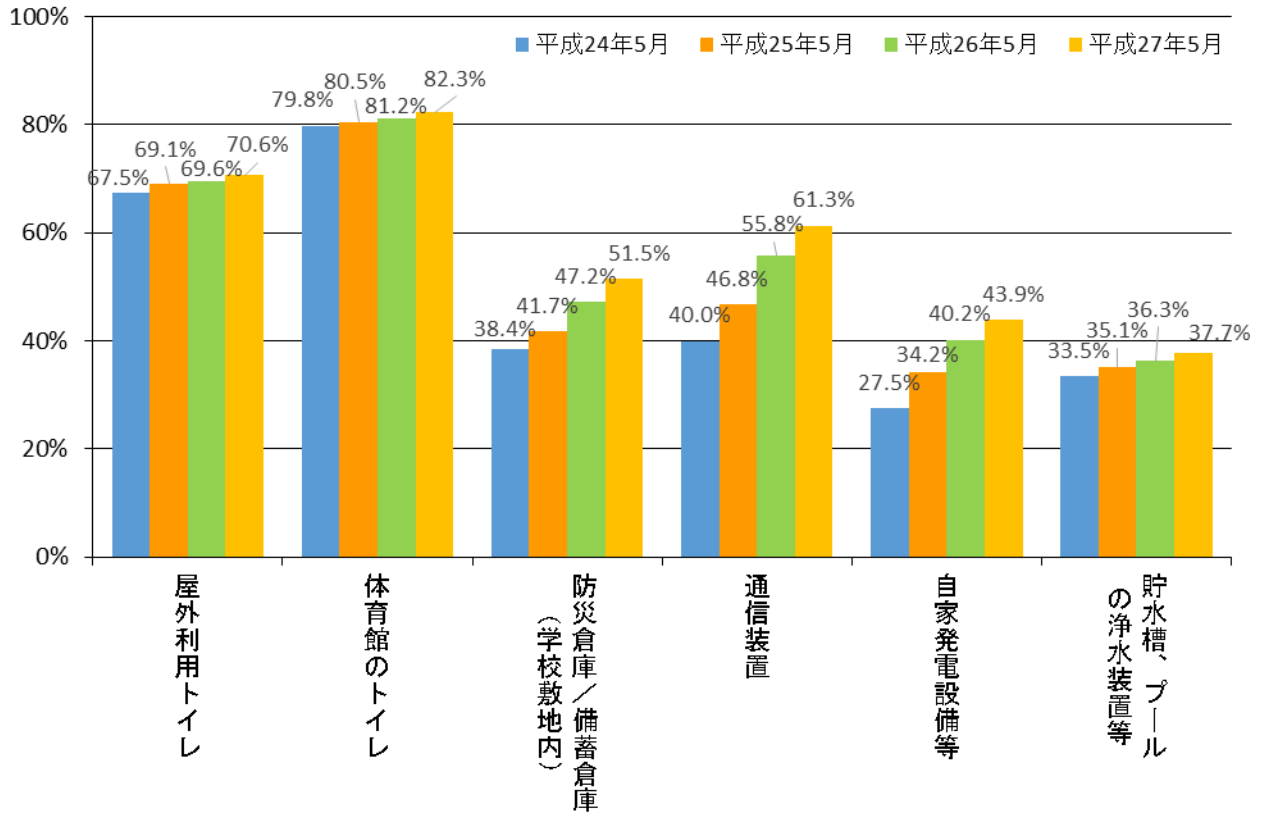


図 避難所に指定されている学校の防災関係施設・設備の整備状況

注：平成24年調査は、岩手県、宮城県、福島県は含まない。
 (出典) 文部科学省資料をもとに内閣府作成

(5) 医療施設数等

① 日赤病院・救命救命センター・DMAT 指定医療機関数

全国で赤十字病院は 97 箇所、救命救急センターは 270 箇所、DMAT 指定医療機関は 793 箇所となっている（平成 29 年 11 月現在）。

表 都道府県別の赤十字病院・救命救急センター・DMAT 指定医療機関数

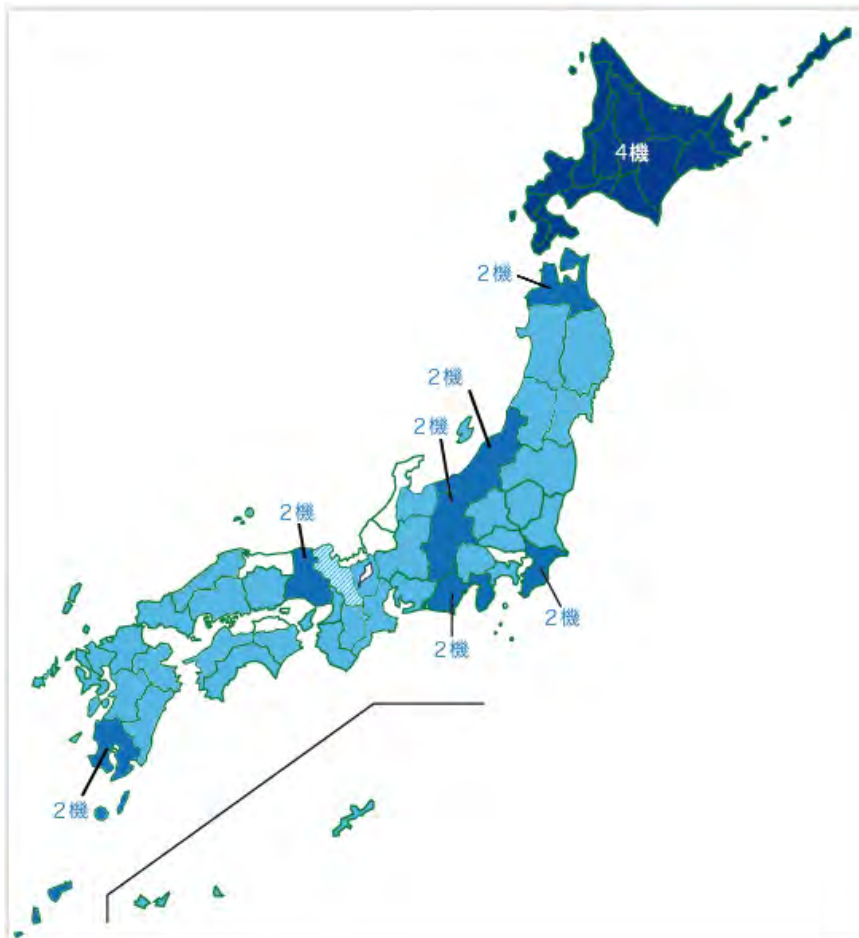
都道府県	赤十字病院	救命救急センター	DMAT 指定機関	都道府県	赤十字病院	救命救急センター	DMAT 指定機関
北海道	10	11	34	滋賀県	3	4	10
青森県	1	2	10	京都府	3	6	14
岩手県	1	3	11	大阪府	2	16	19
宮城県	2	6	16	兵庫県	4	10	20
秋田県	2	1	14	奈良県	0	3	9
山形県	0	3	8	和歌山県	1	3	11
福島県	1	4	11	鳥取県	1	2	4
茨城県	2	6	20	島根県	2	3	11
栃木県	3	5	11	岡山県	2	5	10
群馬県	2	4	18	広島県	3	5	18
埼玉県	3	9	19	山口県	2	5	18
千葉県	1	11	25	徳島県	1	3	15
東京都	4	23	81	香川県	1	2	10
神奈川県	6	17	33	愛媛県	1	3	8
新潟県	1	6	14	高知県	1	3	19
富山県	1	2	8	福岡県	3	9	30
石川県	1	2	12	佐賀県	1	4	9
福井県	1	2	10	長崎県	2	3	15
山梨県	1	1	12	熊本県	2	3	15
長野県	6	6	11	大分県	1	4	21
岐阜県	2	6	13	宮崎県	0	3	13
静岡県	5	10	22	鹿児島県	1	2	15
愛知県	2	22	35	沖縄県	1	3	16
三重県	1	4	15	合計	97	270	793

(出典) 赤十字病院は、日本赤十字社ホームページを参考に内閣府作成（平成 29 年 11 月作成）

救命救急センター・DMAT 指定機関は、広域災害救急医療情報システムホームページをもとに内閣府作成（平成 29 年 11 月作成）

② ドクターヘリ配備状況

ドクターヘリは、平成 29 年 3 月時点で全国 41 道府県において 51 機が配備されている。



○ 導入状況	41道府県51機にて事業を実施（平成29年3月現在）
平成13年度	5県 岡山県、静岡県、千葉県、愛知県、福岡県
平成14年度	2県 神奈川県、和歌山県
平成15年度	1県 静岡県（2機目）
平成17年度	2道県 北海道、長野県
平成18年度	1県 長崎県
平成19年度	3府県 埼玉県、大阪府、福島県
平成20年度	4県 青森県、群馬県、千葉県（2機目）、沖縄県
平成21年度	2道県 北海道（2機目、3機目）、栃木県
平成22年度	5県 兵庫県、茨城県、岐阜県、山口県、高知県
平成23年度	6県 島根県、長野県（2機目）、鹿児島県、熊本県、秋田県、三重県
平成24年度	8県 青森県（2機目）、岩手県、山形県、新潟県、山梨県、徳島県、大分県、宮崎県
平成25年度	3県 広島県、兵庫県（2機目）、佐賀県
平成26年度	1道 北海道（4機目）
平成27年度	2県 滋賀県、富山県
平成28年度	5県 宮城県、鹿児島県（2機目）、愛媛県、新潟県（2機目）、奈良県

図 ドクターヘリの配備状況

注：平成 29 年 3 月現在

（出典）厚生労働省資料「ドクターヘリの現状について」、認定 NPO 法人救急ヘリ病院ネットワークより内閣府作成

(6) 施設の耐震化状況

① 住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化の状況

住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化の状況は、平成 32 年の 95%の目標値に対して、平成 25 年現在、住宅で 82%、多数の者が利用する建築物で 85%となっている。

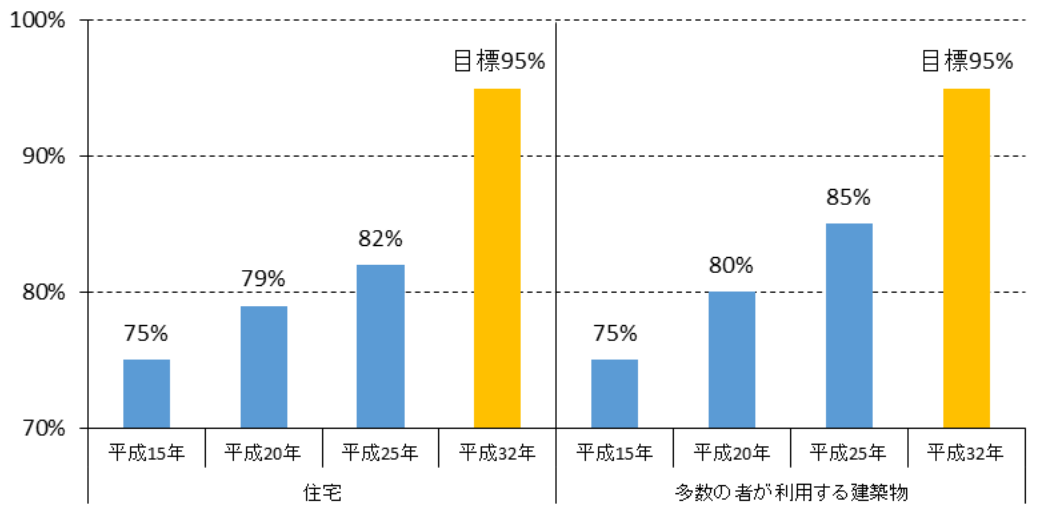


図 住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化の状況

(出典) 国土交通省資料をもとに内閣府作成

② 公立小中学校施設の耐震化率

公立小中学校施設の耐震化率は98.8%、残棟数は1,399棟となっている(平成29年現在)。

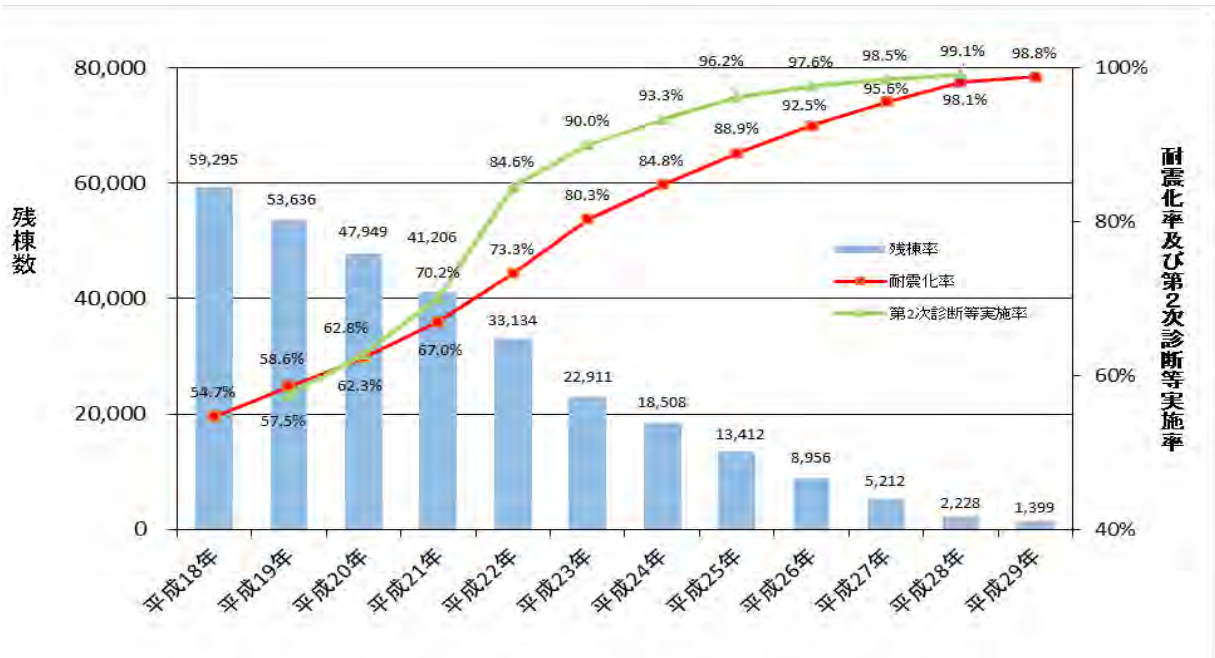


図 公立小中学校施設における耐震化率、第2次診断等実施率、耐震性がない建物の残棟数の推移

注：平成23年4月1日現在については、岩手県・宮城県・福島県は除く。

注：平成24年4月1日現在及び平成26年4月1日現在については、福島県の一部は除く。

(出典) 文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況調査の結果について」(平成29年4月)をもとに内閣府作成

③ 病院の耐震化の状況

病院の耐震化の状況は77.9%（「全ての建物に耐震性がある病院」と「一部の建物に耐震性がある病院」の合計）となっている(平成27年現在)。

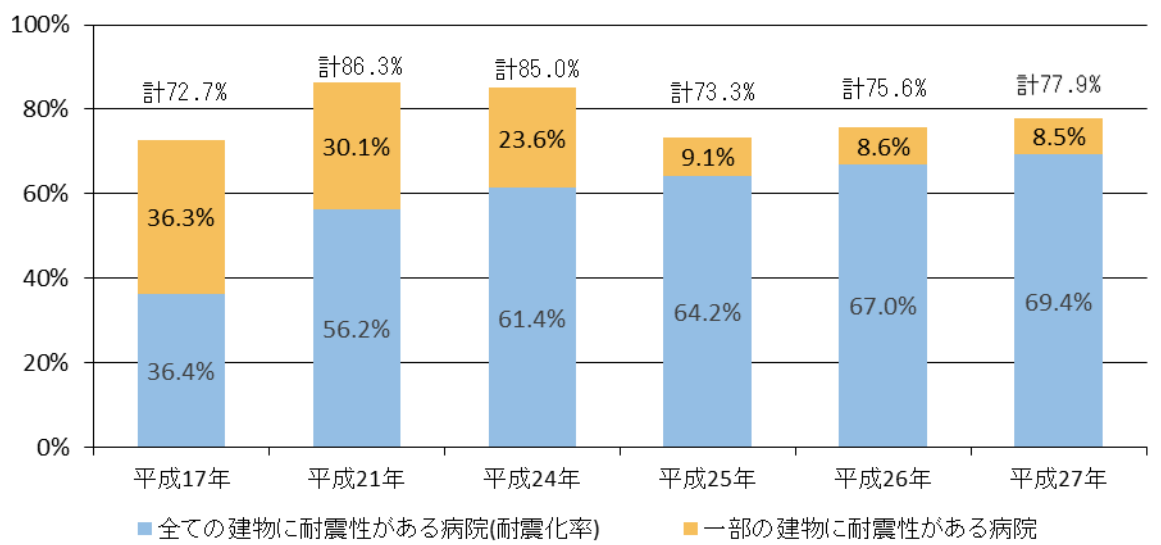


図 病院の耐震化の状況

(出典) 厚生労働省「病院の耐震改修状況調査の結果」をもとに内閣府作成

④ 国の庁舎の耐震化の状況

国の庁舎の耐震化の状況は91%となっている（平成28年度末）。

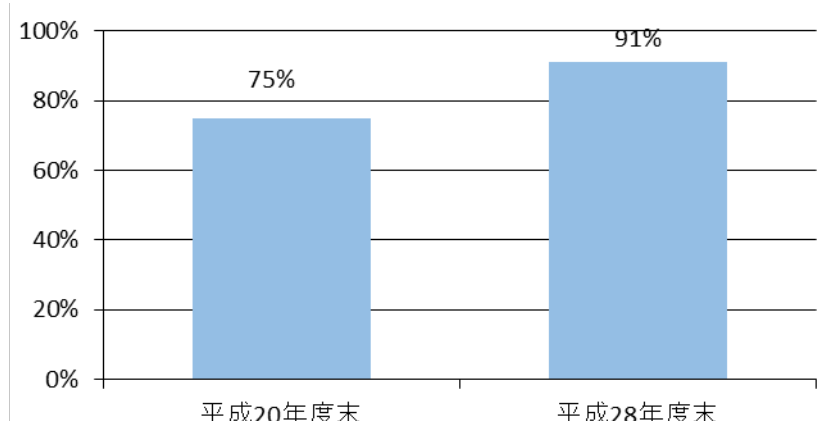


図 国の庁舎の耐震化の状況

注：対象は「官公庁施設の建設等に関する法律」第10条に基づき、国土交通大臣が整備等を所掌している施設のうち、一般会計の行政機関の事務庁舎（規模の小さい建築物等を除く）

（出典）国土交通省資料をもとに内閣府作成

⑤ 公共インフラ等の耐震化の状況

公共インフラ等の耐震化の状況は、「鉄道（新幹線）」が100%、「鉄道（在来線）」が94%、「道路」が77%、「港湾」が69%等となっている。

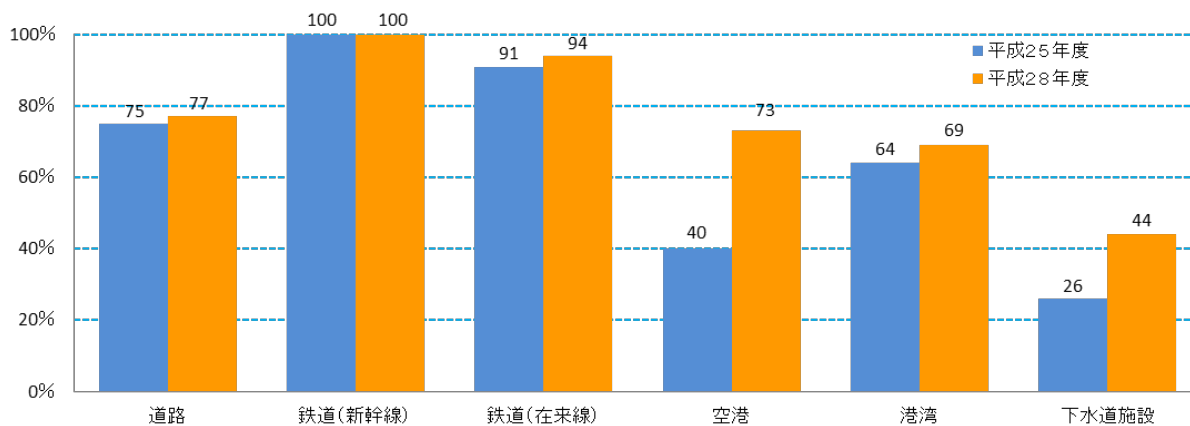


図 公共インフラ等の耐震化の状況

注：道路：緊急輸送道路（災害直後から、避難・救助をはじめ、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線で、高速自動車国道や一般国道及びこれらを連絡する幹線的な道路。）上に存在する橋梁のうち、損傷のおそれがない橋梁の割合（平成28年度末時点）

鉄道（新幹線）：高架橋等

鉄道（在来線）：高架橋首都直下地震・南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の高架橋等（左：平成24年度末時点、右：平成25年度末時点）

空港：緊急輸送に活用できる空港から100km圏域の人口の割合

港湾：耐震強化岸壁（整備目標336バースに対する整備済み岸壁の割合）

下水道施設：重要な幹線等（流域幹線、防災拠点・避難地からの排水を受ける管きよ、ポンプ場・処理場に直結する幹線管きよ、緊急輸送路・軌道下に埋設された管きよ等）（左：平成21年度末時点、右：平成25年度末時点）

（出典）国土交通省資料をもとに内閣府作成

⑥ 防災拠点となる公共施設等の耐震化の進捗状況

防災拠点となる公共施設等の耐震化の状況は 92.2%、未改修の棟数が 14,274 棟となっている（平成 28 年度末現在）。

表 防災拠点となる公共施設等の耐震化の進捗状況

年度	全棟数	S57年以降 建築の棟数	改修の必要が ない棟数 ※1	改修済数 (各年度末)	各年度末耐震 済の棟数	未改修の棟数 ※2	各年度末 耐震率
平成21年度末	191,074	88,359	19,045	28,016	135,420	55,654	70.9%
平成22年度末	179,491	84,620	19,378	31,862	135,860	43,631	75.7%
平成23年度末	191,042	92,624	21,600	37,282	151,506	39,536	79.3%
平成24年度末	188,312	92,935	22,218	40,302	155,455	32,857	82.6%
平成25年度末	190,201	95,817	23,046	43,642	162,505	27,696	85.4%
平成26年度末	190,212	97,465	23,746	46,741	167,952	22,260	88.3%
平成27年度末	182,289	94,506	24,499	46,660	165,665	16,624	90.9%
平成28年度末	182,337	96,331	25,333	46,399	168,063	14,274	92.2%

注：拠点施設数（都道府県、市区町村合計）

※1 昭和 56 年 5 月 31 日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有する」と診断された建築物

※2 昭和 56 年 5 月 31 日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有しない」と診断されたが未改修の建築物及び耐震診断が未実施の建築物

※ 「公共施設等」とは、地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる施設

（出典）総務省「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査結果」（平成 29 年 11 月）

(7) 救助・救急、医療及び消火活動

① 人口 10 万人あたりの消防水利数

人口 10 万人あたりの消防水利数は 1,996.7 箇所となっている（平成 27 年現在）。

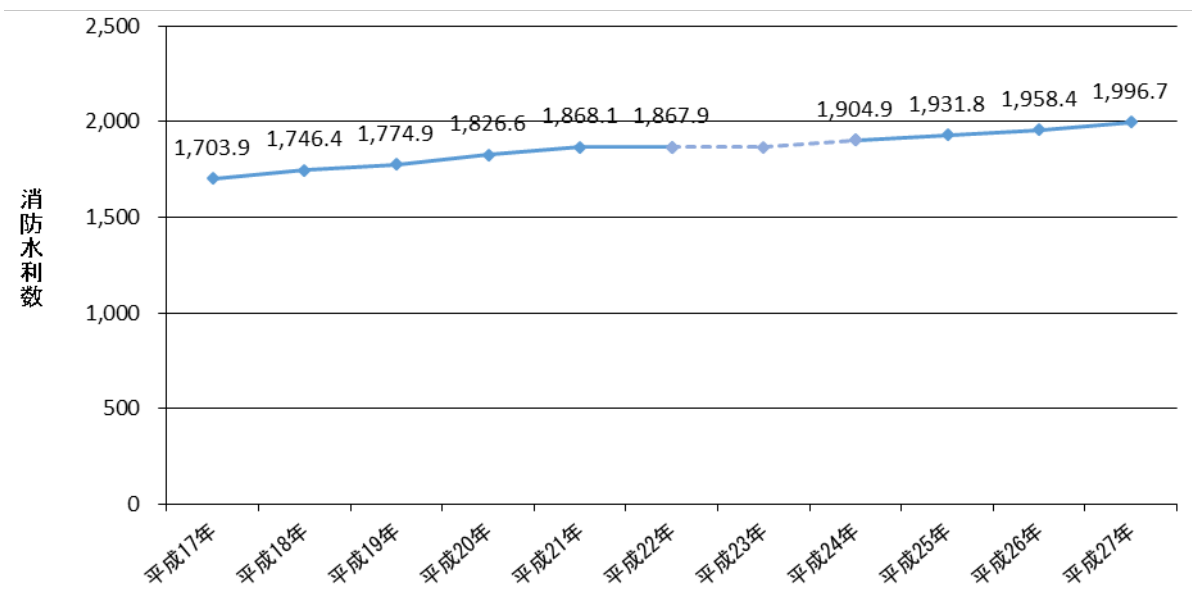


図 人口 10 万人あたりの消防水利数の推移

注：各年 4 月 1 日現在

(出典) 総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた (2007~2017)」をもとに内閣府作成

② 自主防災組織における可搬消防ポンプ保有状況

自主防災組織における可搬消防ポンプ保有状況は約 19,000 台となっている（平成 29 年現在）。

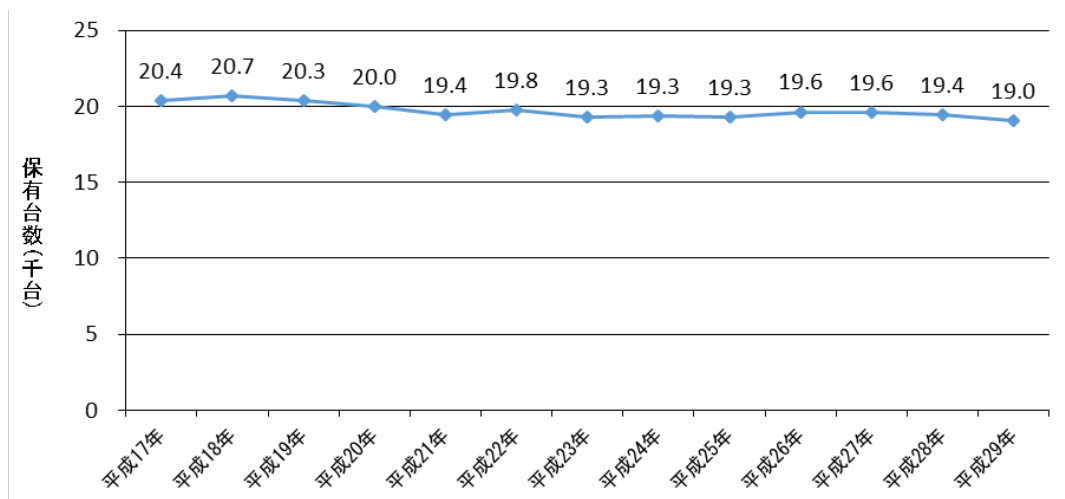


図 自主防災組織の可搬消防ポンプ保有台数の推移

注：各年 4 月 1 日現在

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況 (平成 18 年~平成 30 年)」をもとに内閣府作成

③ 耐震性貯水槽の設置状況

耐震性貯水槽の設置状況は、平成 29 年現在約 113,000 基となっており、増加傾向にある。

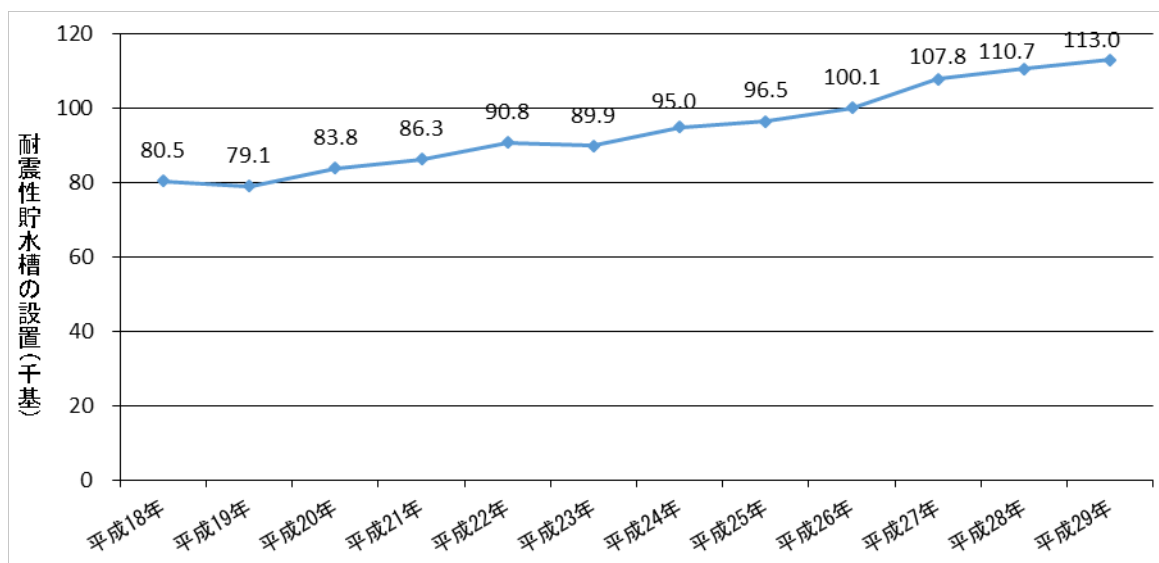


図 耐震性貯水槽の設置数の推移

注：各年 4 月 1 日現在

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況（平成 19 年～平成 30 年）」をもとに内閣府作成

④ 緊急消防援助隊の登録部隊数

緊急消防援助隊の登録部隊数は、平成30年4月1日現在5,978隊となっており、増加傾向にある。

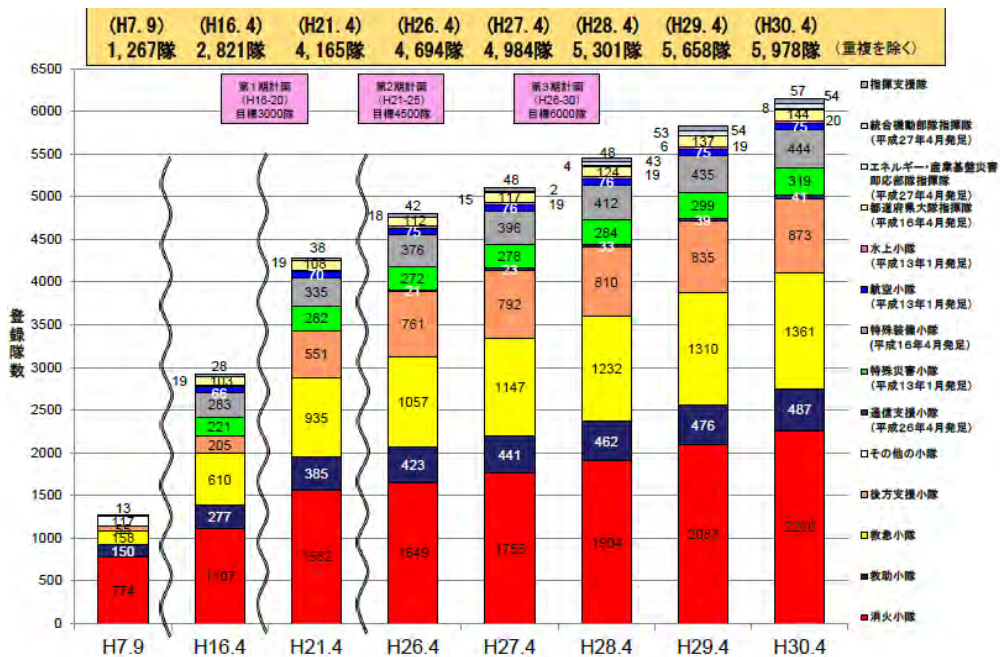


図 緊急消防援助隊数の推移

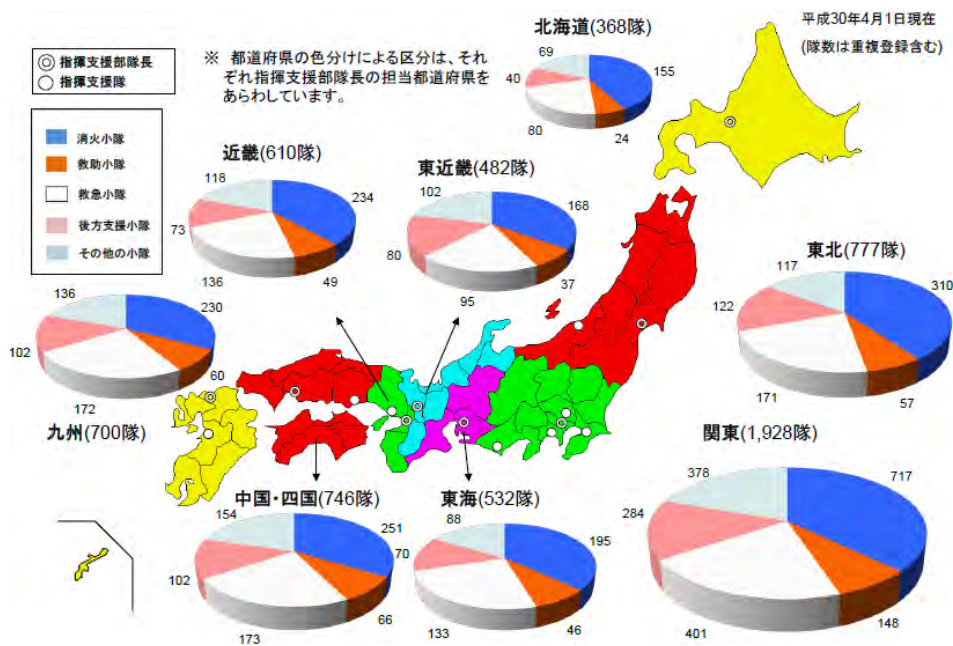


図 指揮支援隊・都道府県隊の配置状況

注：指揮支援隊とは、被災状況の把握、消防庁との連絡調整、現地消防機関の指揮支援を行う部隊
 都道府県隊とは、被災現場で活動を行う部隊
 (出典) 消防庁ホームページ

⑤ 緊急消防援助隊の活動実績

緊急消防援助隊の活動実績は下表のとおり。

表 緊急消防援助隊の活動実績

年 (平成)	活動期間	災害名	出動都道府県	出動隊・出動人員	活動概要
8	12.6～12.12 (7日間)	蒲原沢土石流災害	東京都、愛知県 (1都1県)	72隊382人	長野・新潟の県境付近で発生した土石流災害において、東京消防庁及び名古屋市の消防局の救助部隊による高度救助用資機材を用いた検索・救助活動を行った。
10	9.4 (1日間)	岩手県内陸北部を震源とする地震	宮城県、東京都 (1都1県)	2隊7人	岩手県内陸北部で発生した最大震度6弱の地震に際し、仙台市消防局及び東京消防庁の指揮支援部隊による情報収集活動を行った。
12	3.29～5.10 (40日間)	有珠山噴火災害	宮城県、東京都、神奈川県 (1都2県)	14隊65人	北海道有珠山の噴火災害に対して、札幌市消防局及び仙台市消防局から指揮支援部隊、東京消防庁、横浜市消防局及び川崎市消防局から救助部隊、消火部隊が出動し、地元消防本部の応援活動を行った。
	10.6 (1日間)	平成12年(2000年)鳥取県西部地震	兵庫県、広島県 (2県)	4隊15人	鳥取県西部で発生した最大震度6強の地震に際し、広島市消防局及び神戸市消防局の指揮支援部隊がヘリコプターによる情報収集活動を行った。
13	3.24～3.26 (3日間)	平成13年(2001年)芸予地震	大阪府、兵庫県、岡山県、福岡県、鳥取県 (1府4県)	9隊37人	安芸灘を震源とする最大震度6弱の地震の発生に際し、大阪市消防局、神戸市消防局及び福岡市消防局の指揮支援部隊が出動するとともに、鳥取県、岡山市消防局及び北九州市消防局が情報収集活動を行った。
15	7.26～7.28 (3日間)	宮城県北部を震源とする地震	北海道、茨城県 (1道1県)	3隊16人	宮城県北部を震源とする地震(最大震度6弱、6強、6弱が1日連続して発生)に際し、札幌市消防局の指揮支援部隊、航空部隊及び茨城県の航空部隊が情報収集活動を行った。
	8.22～8.25 (4日間)	三重県多度町にあるごみ固形燃料発電所火災	愛知県 (1県)	23隊56人	三重県多度町にあるごみ固形燃料発電所火災に際し、名古屋市消防局の指揮支援部隊、特殊災害部隊等が出動し消火活動を行った。
	9.8～9.9 (2日間)	栃木県黒磯市プリヂェス トン栃木工場火災	東京都 (1都)	30隊135人	栃木県黒磯市タイヤ工場火災に際し、東京消防庁の指揮支援部隊、特殊災害部隊等が出動し消火活動を行った。
	9.26 (1日間)	平成15年(2003年)十勝沖地震	青森県、宮城県、秋田県、福島県、茨城県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県	381隊1,417人	北海道十勝沖を震源とする地震で(最大震度6弱が2回発生)に際し、札幌市消防局及び仙台市消防局の指揮支援部隊、航空部隊及び青森県の航空部隊が情報収集活動を実施。 また、この地震により損傷した出光興産株式会社北海道製油所のオイルタンクから発生した火災の消火活動及び鎮火後の火災警戒活動のため、札幌市消防局の指揮支援部隊、特殊災害部隊等が出動し応援活動を実施。さらに、消火に必要な泡消火剤確保のため全国的な広域応援を実施し、自衛隊航空機による輸送支援及び在日米軍からの泡消火剤の提供を受けた。
	9.28～10.21 (24日間)	出光興産北海道製油所ナフサ貯蔵タンク火災	(1都2府7県)		
16	7.13～7.15 (3日間)	平成16年7月新潟・福島豪雨	宮城県、山形県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、長野県、岐阜県 (1都11県)	指揮隊 17隊 救助隊 76隊 消火隊 4隊 救急隊 10隊 後方支援隊 55隊 航空隊 9隊 171隊693人	大規模な堤防決壊により浸水した地域及び道路寸断等により孤立した山間部等で救助活動を実施。3日間の活動で救命ボート(66隻)及びヘリコプター(9機)により、三条市1,652人、見附市106人、中之島町(現長岡市)97人の計1,855人を救助した。(うち、ヘリコプターによる救助92人)
	7.18～7.19 (2日間)	平成16年7月福井豪雨	神奈川県、富山県、石川県、長野県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、鳥取県、島根県 (2府10県)	指揮隊 16隊 救助隊 69隊 消火隊 19隊 救急隊 19隊 後方支援隊 27隊 航空隊 9隊 159隊679人	河川の決壊により住宅等に孤立した住民を救助。救命ボート(80隻)及びヘリコプター(9機)を活用して、福井市266人、鯖江市45人及び美山町77人の計388人を救助した。(うち、ヘリコプターによる救助187名)
	10.21～10.22 (2日間)	平成16年台風第23号兵庫県豊岡市水害	大阪府、岡山県、滋賀県、愛知県 (1府3県)	指揮隊 5隊 救助隊 44隊 救急隊 3隊 後方支援隊 16隊 航空隊 2隊 70隊284人	台風第23号の集中豪雨により、河川堤防が決壊、豊岡市において住宅等に孤立した住民の救助活動を実施。住民127名を救命ボート(42隻)等により救助するとともに、2,000世帯を超える浸水家屋の戸別調査を行った。

年 (平成)	活動期間	災害名	出動都道府県	出動隊・出動人員	活動概要
16	10.23～11.1 (10日間)	平成16年(2004年) 新潟県中越地震	宮城県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、長野県、愛知県 (1都14県)	指揮隊 23隊 救助隊 83隊 消火隊 99隊 救急隊 80隊 後方支援隊 148隊 航空部隊 39隊 その他 8隊 480隊2,121人	新潟県中越地方を中心に最大震度7の地震が発生。最初の地震発生後も短時間に最大震度6強の地震が頻発し、新潟県の内陸部・山間部に家屋倒壊、土砂崩れ等に被害をもたらした。緊急消防援助隊は、主に小千谷市、長岡市及び山古志村(現長岡市)において孤立住民等の安否確認、救助・救出、救急搬送を行うとともに、10月25日に全村避難指示が出された山古志村からのヘリコプターによる救助活動を、自衛隊、警察及び海上保安庁と連携して行った。さらに27日には、長岡市妙見堰の土砂崩れによる車両転落現場において、長岡市、新潟県内応援隊及び東京消防庁ハイパーレスキュー隊等により2歳男児とその母親を地震発生以来4日ぶりに救助(母親は病院搬送後死亡確認)するなど、10日間で453人を救助した。
17	3.20 (1日)	福岡県西方沖を震源とする地震	大阪府、熊本県 (1府1県)	指揮隊 1隊 航空隊 2隊 3隊12人	福岡県西方沖を震源とする最大震度6弱の地震が発生。大阪府及び熊本県から指揮支援部隊、航空部隊が出動し情報収集活動を行った。
	4.25～4.28 (4日間)	平成17年JR西日本福知山線列車事故	大阪府、京都府、岡山県 (2府1県)	指揮隊 8隊 救助隊 19隊 消火隊 3隊 救急隊 20隊 後方支援隊 20隊 航空隊 4隊 74隊270人	兵庫県尼崎市において、JR西日本の7両編成の快速列車が脱線、沿線のマンションに衝突し1階の駐車場に食い込む事故が発生。狭隘な空間の上、駐車場の自動車からのガソリン漏れがあり、エンジンカッター等の火花が発生する救助資機材が使用できないことから救助活動に時間を要した。緊急消防援助隊は、尼崎市消防本部及び兵庫県内応援隊と協力し4日間にわたり救助、救急活動を実施し240人を救助(うち緊急消防援助隊の救助人員42人)した。
19	1.30 (1日)	奈良県吉野郡上北山村土砂崩れによる車両埋没事故	京都府、大阪府、和歌山県、三重県 (2府2県)	指揮隊 1隊 救助隊 1隊 航空隊 5隊 7隊30人	奈良県吉野郡上北山村の国道169号沿いの崖の崩落により走行中の乗用車が埋没し3人が生き埋めになる事故が発生。情報収集活動を実施するとともに、救助活動及びヘリコプターによる救急搬送を行った。
	3.25～3.26 (2日間)	平成19年(2007年) 能登半島地震	東京都、京都府、大阪府、兵庫県、富山県、福井県、滋賀県 (1都2府4県)	指揮支援隊 4隊 指揮隊 4隊 救助隊 13隊 消火隊 25隊 救急隊 21隊 後方支援隊 13隊 航空隊 5隊 その他 2隊 87隊349人	能登半島で最大震度6強の地震が発生、平成16年新潟県中越地震以来の大規模な出動となり、2日間にわたり倒壊建物等における検索活動、情報収集活動を行った。
	4.15 (1日)	三重県中部を震源とする地震	愛知県 (1県)	指揮隊 1隊 航空隊 2隊 3隊12人	三重県中部で最大震度5強の地震の発生に際し、航空部隊等が出動し情報収集活動を行った。
	7.16～7.23 (8日間)	平成19年(2007年) 新潟県中越沖地震	宮城県、福島県、栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、京都府 (1都1府8県)	指揮隊 2隊 後方支援隊 4隊 航空隊 9隊 15隊110人	新潟県中越沖を震源とする最大震度6強の地震が発生し、家屋倒壊、土砂崩れ等により甚大な被害をもたらした。1都1府8県から緊急消防援助隊が出動して情報収集、救急及び人員搬送等の活動を行った。
20	岩手県 6.14～6.17 (4日間) 宮城県 6.14～6.19 (6日間)	平成20年(2008年) 岩手・宮城内陸地震	北海道、青森県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、山梨県 (1都1道15県)	指揮支援隊 7隊 指揮隊 9隊 救助隊 27隊 消火隊 48隊 救急隊 33隊 後方支援隊 71隊 航空隊 16隊 211隊1,025人	岩手県内陸南部で最大震度6強の地震が発生し、岩手、宮城両県の内陸部・山間部で家屋倒壊、土砂崩れ等の甚大な被害をもたらした。当初岩手県知事から要請を受けて岩手県の被災地へ出動していた部隊を、宮城県知事からも要請を受けたことから、3県隊(山形県、千葉県、埼玉県)の応援先を変更した。さらに、15日には、岩手県内で活動していた1都2県隊(東京都、秋田県、福島県)について宮城県栗原市への部隊移動を行った。緊急消防援助隊は、発足後、初めて2つの県に及ぶ活動となり、6日間にわたり救助活動、情報収集活動等を行った。
	7.24 (1日)	岩手県沿岸北部を震源とする地震	宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、埼玉県、東京都 (1都7県)	指揮支援隊 3隊 指揮隊 7隊 救助隊 7隊 消火隊 33隊 救急隊 10隊 後方支援隊 33隊 航空隊 5隊 その他 1隊 99隊379人	岩手県北部で最大震度6弱の地震が発生。当初の発表が最大震度6強であったことから「大規模地震における緊急消防援助隊の迅速出動に関する実施要綱」に基づき、地震発生と同時に指揮支援部隊長(仙台市消防局)及び航空部隊(茨城県、栃木県)に出動要請。その後、岩手県知事からの要請を受け1都7県から出動し、情報収集活動等を行った。

年 (平成)	活動期間	災害名	出動都道府県	出動隊・出動人員	活動概要
21	8.11 (1日)	駿河湾を震源とする地震	東京都、山梨県、愛知県 (1都2県)	指揮支援隊 3隊 航空隊 3隊 6隊29人	平成21年8月11日午前5時7分、駿河湾を震源とするマグニチュード6.5、最大震度6弱の地震が発生した。静岡県知事の要請に基づき、指揮支援部隊(東京消防庁、名古屋市消防局)及び航空部隊(山梨県及び愛知県)に出動を求め、1都2県(東京都、山梨県、愛知県)から6隊29名が出動し、情報収集活動及び指揮支援活動を行った。
23	3.11～6.6 (88日間)	東日本大震災	北海道、青森県、秋田県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県 (1都1道2府40県)	指揮支援隊 159隊 指揮隊 414隊 救助隊 854隊 消火隊 1,853隊 救急隊 1,734隊 後方支援隊 3,441隊 航空隊 244隊 その他 155隊 8,854隊30,684人	平成23年3月11日午後2時46分、三陸沖を震源とするマグニチュード9.0、最大震度7の地震が発生、大きな揺れに加えて津波による被害、原子力発電所事故及び石油コンビナート火災等、広範囲にわたり大きな被害が発生した。緊急消防援助隊法制化後初めてとなる、消防組織法第44条第5項に基づく消防庁長官の指示等により、全国44都道府県から緊急消防援助隊が出動し、消火・救助・救急活動を88日間にわたり行った。
25	10.16～10.31 (16日間)	平成25年台風第26号による伊豆大島の災害	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県 (1都4県)	指揮支援隊 7隊 指揮隊 4隊 救助隊 65隊 救急隊 2隊 後方支援隊 21隊 特殊装備隊 9隊 航空隊 9隊 117隊518人	台風第26号の記録的大雨(24時間824ミリ)により、伊豆大島(東京都大島町)で大規模な土石流が発生した。東京都知事の要請に基づき1都4県から緊急消防援助隊が出動して多数の倒壊家屋や土砂からの救助活動を行った。今回の派遣は、離島における大規模災害に緊急消防援助隊が出動した初めての事例であり、部隊や車両の輸送に大きな困難があったが、自衛隊と連携し、航空機による緊急輸送(隊員57名、車両13台)を行った。
26	8.20～9.5 (17日間)	平成26年8月豪雨による広島市土砂災害	大阪府、鳥取県、島根県、岡山県、山口県、愛媛県、高知県 (1府6県)	指揮支援隊 15隊 指揮隊 28隊 消火小隊 6隊 救助小隊 102隊 後方支援小隊 212隊 特殊装備小隊 32隊 航空小隊 4隊 399隊1,296人	平成26年8月20日未明、広島市安佐北区、安佐南区において、複数箇所で大規模な土砂崩れが発生した。広島県知事の要請に基づき、1府6県から緊急消防援助隊が出動した。津波・大規模風水害対策車や重機等の特殊車両を活用し、高度救助隊等による救助活動や道路啓開活動を17日間にわたり行った。
	9.27～10.17 (21日間)	御嶽山噴火災害	東京都、富山県、山梨県、岐阜県、静岡県、愛知県 (1都5県)	指揮支援隊 19隊 指揮隊 47隊 消火小隊 24隊 救助小隊 221隊 後方支援小隊 215隊 特殊装備小隊 19隊 航空小隊 2隊 547隊 2,171人	平成26年9月27日午前11時52分頃、御嶽山で噴火が発生した。長野県知事の要請に基づき、火山ガス検知等の資機材を保有する1都5県の高度救助隊及び山岳救助隊が出動した。登山道が急峻な上、粘土質となった火山灰等は足場が悪く、火山性ガスが発生した場合には緊急退避を余儀なくされる等、標高3,000メートルの厳しい活動環境のもとで21日間にわたり救助活動を行った。
	11.23 (1日)	長野県北部を震源とする地震	東京都、埼玉県、群馬県、山梨県、富山県、新潟県 (1都5県)	指揮支援隊 2隊 指揮隊 3隊 消火小隊 3隊 救助小隊 3隊 救急小隊 3隊 後方支援小隊 4隊 航空小隊 4隊 22隊 104人	平成26年11月22日午後10時8分頃、長野県北部を震源とするマグニチュード6.7、最大震度6弱の地震が発生した。長野県知事の要請に基づき、1都5県の緊急消防援助隊が直ちに活動し、情報収集活動、倒壊家屋が発生した地域において安否確認活動等を実施した。

年 (平成)	活動期間	災害名	出動都道府県	出動隊・出動人員	活動概要
27	5.29 (1日)	口永良部島噴火災害	福岡県、高知県、宮崎県 (3県)	指揮支援隊 1隊 航空小隊 3隊 4隊 22人	平成27年5月29日午前9時59分頃、口永良部島で噴火が発生した。鹿児島県知事の要請に基づき、3県の緊急消防援助隊が直ちに出勤し、航空隊を中心とした島民の避難支援をはじめ、情報収集活動及び避難状況の確認等を実施した。
	9.10～9.17 (8日間)	平成27年9月関東・東北豪雨	東京都、埼玉県、群馬県、山梨県、千葉県、新潟県 (1都5県)	指揮支援隊 7隊 指揮隊 19隊 消火小隊 41隊 救助小隊 50隊 救急小隊 24隊 後方支援小隊 83隊 通信支援小隊 12隊 特殊装備小隊 2隊 航空小隊 17隊 255隊 1,001人	台風18号から変わった低気圧に向けて南から流れ込む湿った風と、日本の東海上を北上していた台風17号から流れ込む湿った風の影響により、関東地方と東北地方では記録的な大雨となった。大雨特別警報が発令された茨城県では、鬼怒川の堤防が決壊するなど広い範囲で浸水した。茨城県知事からの要請に基づき、1都5県の緊急消防援助隊が出動し、水陸両用バギーや救命ボート等により、住宅に孤立した住民等の救助活動を実施した。さらに、消防防災ヘリコプターにより上空から救助活動を実施した。8日間にわたる活動により、茨城県では、786人を救助した。(うちヘリコプターによる救助272人)
28	4.14～4.27 (14日間)	平成28年熊本地震	東京都、京都府、大阪府、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、徳島県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県 (1都2府17県)	指揮支援隊 31隊 指揮隊 117隊 消火小隊 291隊 救助小隊 226隊 救急小隊 433隊 後方支援小隊 451隊 通信支援小隊 29隊 特殊災害小隊 1隊 特殊装備小隊 24隊 航空小隊 41隊 1,644隊 5,497人	平成28年4月14日午後9時26分頃、熊本県熊本地方を震源とする地震(前震:マグニチュード6.5、最大震度7)及び同月16日午前1時25分頃、熊本県熊本地方を震源とする地震(本震:マグニチュード7.3、最大震度7)が発生した。熊本県知事からの要請に基づき、1都2府17県の緊急消防援助隊が出動し、余震が頻発するなか、14日間にわたり捜索救助を中心とする活動を実施し、熊本県内において86人を救助した。
	8.31～9.9 (10日間)	平成28年台風第10号による災害	青森県、宮城県、秋田県、福島県、東京都、神奈川県 (1都5県)	指揮支援隊 7隊 指揮隊 13隊 消火小隊 50隊 救助小隊 29隊 救急小隊 40隊 後方支援小隊 79隊 通信支援小隊 2隊 特殊装備小隊 6隊 航空小隊 31隊 257隊 1,044人	平成28年8月30日に岩手県大船渡市付近に上陸し、東北地方を通過した台風第10号により岩手県宮古市、久慈市では1時間に80ミリの猛烈な雨となった。この台風の影響で土砂崩落、路面冠水、倒木等により多数の孤立地域が発生した。岩手県知事からの要請により1都5県の緊急消防援助隊が出動し、重機や水陸両用バギーを活用し、孤立地域の検索活動を実施するとともに、消防防災ヘリコプターにより上空から救助活動を実施した。10日間にわたる活動により、岩手県において43人 [*] を救助した。(※広域航空消防応援による救助者2人を含む。)
29	3.27～3.28 (2日間)	栃木県那須町雪崩事故	埼玉県 (1県)	指揮隊 1隊 後方支援小隊 2隊 3隊 10人	平成29年3月27日に栃木県那須町のスキー場において、春山安全登山講習会に参加していた高校生等が雪崩に巻き込まれる事故が発生した。栃木県知事からの要請により緊急消防援助隊が出動し、消防活動用ドローンによる上空からの事故現場全体の状況把握や活動現場の確認等を実施した。
	7.5～7.25 (21日間)	平成29年7月九州北部豪雨	愛知県、大阪府、兵庫県、奈良県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県 (1府14県)	指揮支援隊 30隊 指揮隊 93隊 消火小隊 272隊 救助小隊 179隊 救急小隊 156隊 後方支援小隊 376隊 通信支援小隊 14隊 特殊装備小隊 6隊 航空小隊 53隊 1,179隊 4,203人	平成29年7月5日頃、梅雨前線に向かって暖かく非常に湿った空気が流れ込んだ影響等により、九州北部(福岡県朝倉市、大分県日田市など)で、最大24時間降水量が統計開始以来の1位の値を更新する記録的な大雨となった。大雨特別警報が発表された福岡県、大分県では死者37人、行方不明者4人の人的被害が生じたほか、河川の氾濫、土砂崩れ等により多数の孤立地域が発生した。7月5日に大分県知事、7月6日に福岡県知事からの要請に基づき、両県に合わせて1府14県(愛知県岡崎市に配備されている全地形対応車も出動)の緊急消防援助隊が出動、陸上では重機や水陸両用バギーを活用し、捜索救助活動を実施した。また、消防防災ヘリコプターにより、孤立地域からの救助活動を実施した。21日間にわたる活動により、福岡県内において30人、大分県において29人を救助した。

(備考) 出動隊数及び人員は、消防庁の集計による。

(出典) 消防庁作成 (平成 29 年 11 月 1 日現在)

⑥ 地方公共団体の職員派遣実績（東日本大震災）

東日本大震災による被災地方公共団体への地方公務員の派遣状況は合計 93,834 人となっている。

表 東日本大震災による被災地方公共団体への地方公務員の派遣状況

派遣元	派遣先	累積人数				
		岩手県内	宮城県内	福島県内	その他	合計
都道府県		7,045人	16,849人	9,852人	957人	34,703人
政令指定都市		4,425人	10,132人	1,226人	134人	15,917人
市区町村		11,504人	23,624人	7,240人	846人	43,214人
	合計	22,974人	50,605人	18,318人	1,937人	93,834人

注：派遣先の「その他」は、青森県内、茨城県内及び千葉県内の合計

注：平成 23 年 3 月 11 日～平成 29 年 3 月 31 日の間に派遣された累積人数

調査対象職員は、地方公共団体に属する一般職の地方公務員（消防及び警察は除く。）であって、地方公共団体の命令によって公務として派遣された者

（出典）総務省「平成 29 年度における東日本大震災による被災地方公共団体への地方公務員の派遣状況」（平成 29 年 9 月）

（8）車両等数

① 救急自動車数

救急自動車保有台数は、平成 29 年現在 6,271 台となっている。

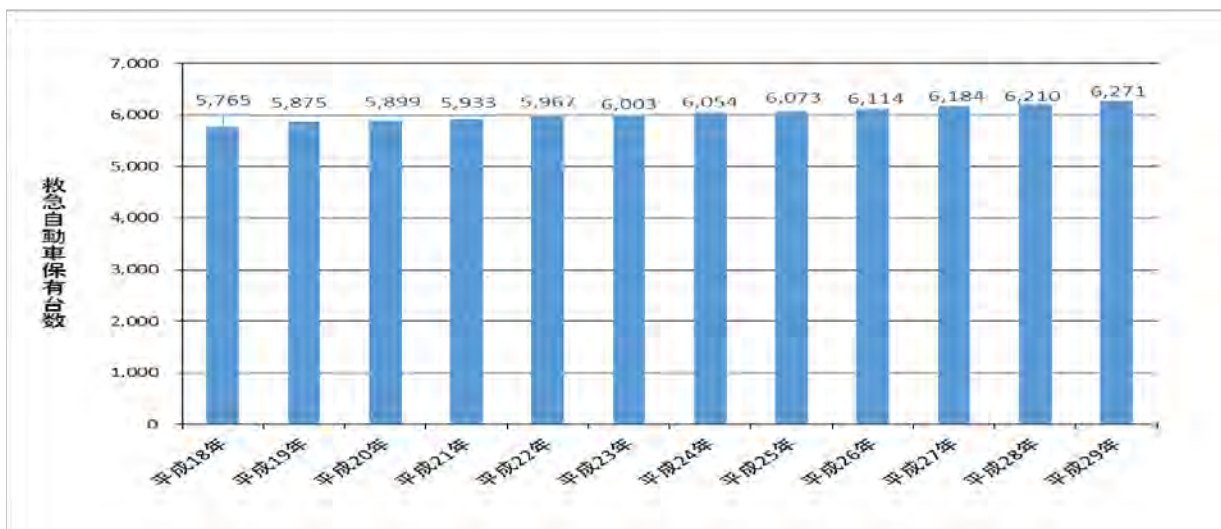


図 救急自動車保有台数の推移

注：各年 4 月 1 日現在

注：高規格車を含む救急自動車保有台数

注：東日本大震災の影響により平成 23 年の高規格車については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部を除いた数値により集計している。

（出典）消防庁「救急・救助の現況（平成 18 年～平成 29 年版）」をもとに内閣府作成

② 救助隊が搭乗する車両数

救助隊が搭乗する車両数は、救助工作車 1,248 台、はしご車 421 台、水槽付消防ポンプ車 376 台、消防ポンプ車 262 台等となっている。

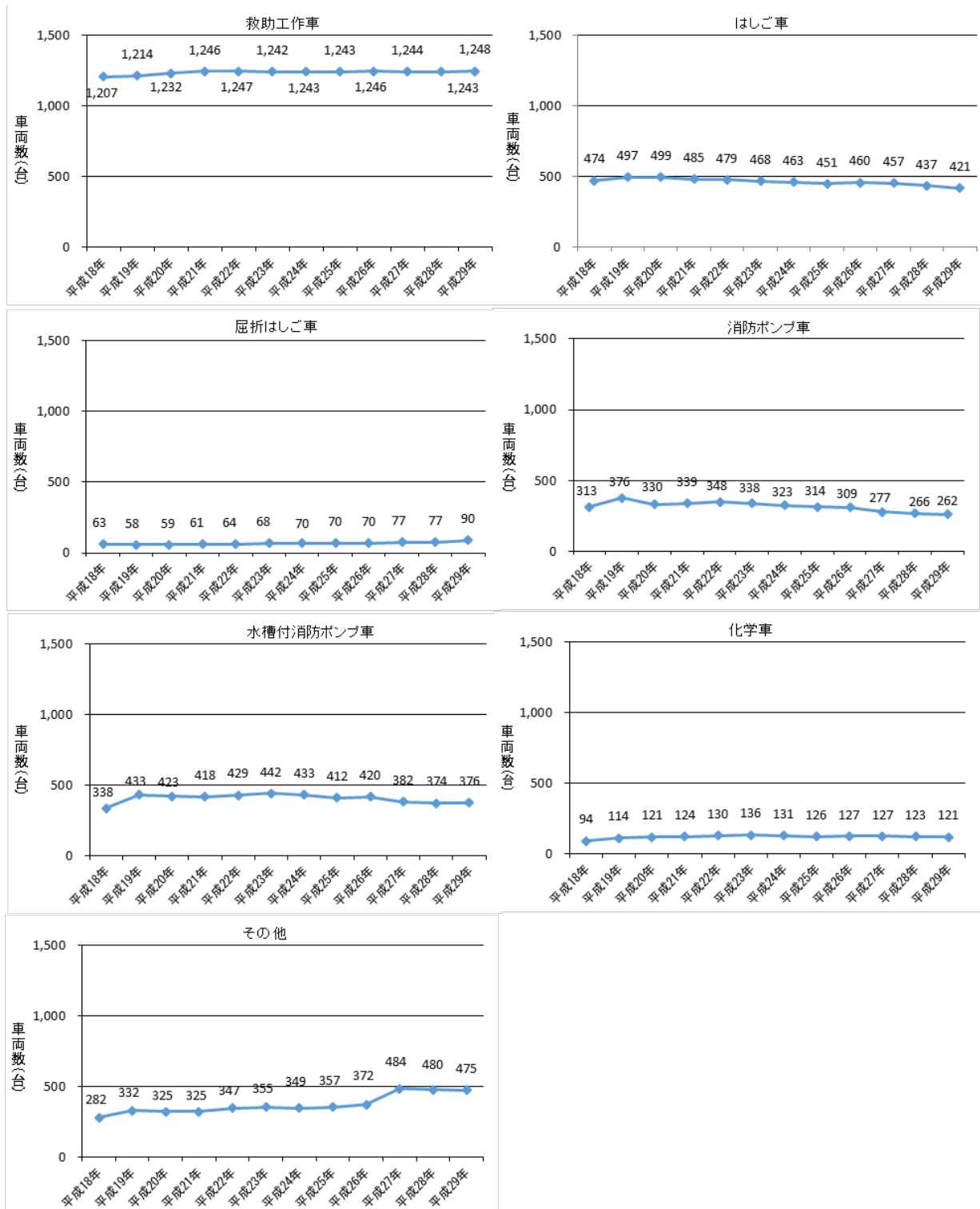


図 救助隊が搭乗する車両数の推移

注：各年4月1日現在

(出典) 消防庁「救急・救助の現況(平成18年版～平成29年版)」をもとに内閣府作成

③ 消防防災ヘリコプターの配備状況

消防防災ヘリコプターは、全国 45 都道府県で 76 機が配備されている。

- 1 平成29年11月1日現在配備状況 75機（45都道府県、55団体）
- 消防庁保有ヘリコプター 5機（東京消防庁、京都市消防局、埼玉県、宮城県及び高知県が無償使用）
 - 消防機関保有ヘリコプター 31機（東京消防庁、15政令指定都市）
 - 道県保有ヘリコプター 39機（37道県）

- 2 未配備地域数 2地域（佐賀県、沖縄県）
- ※千葉県、神奈川県、京都府、大阪府、福岡県は消防機関の保有のみで、府県は保有していない
- ※平成29年3月5日に発生した墜落事故のため、長野県は現在ヘリコプターを保有していない

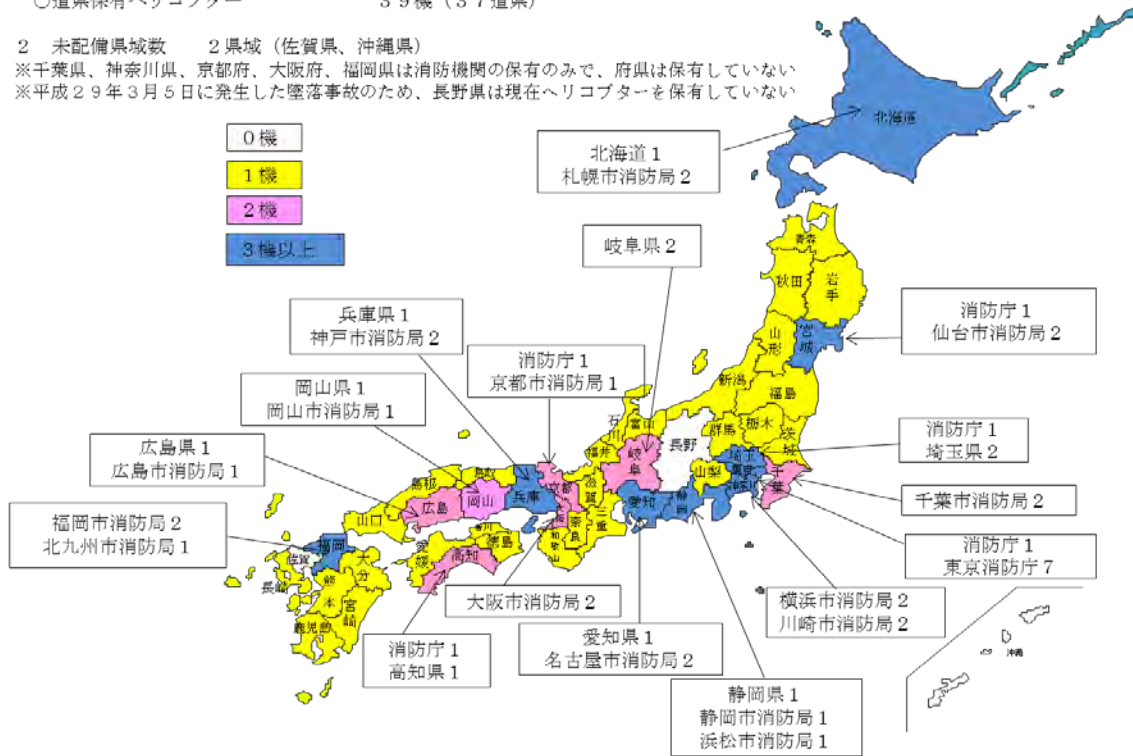


図 消防防災ヘリコプターの保有状況

注：平成29年11月1日現在
（出典）消防庁作成

④ 海上保安庁船艇・航空機の状況

海上保安庁では、平成29年4月現在、455隻の船艇、74機の航空機を保有している。

○ 船艇

巡視船	131隻
PLH型 (Patrol vessel Large with Helicopter).....	14隻
PL型 (Patrol vessel Large).....	48隻
PM型 (Patrol vessel Medium).....	38隻
PS型 (Patrol vessel Small).....	30隻
FL型 (Fire fighting boat Large).....	1隻
巡視艇	238隻
PC型 (Patrol Craft).....	69隻
CL型 (Craft Large).....	169隻
巡視船・巡視艇	計369隻
特殊警備救難艇	63隻
放射能調査艇.....	3隻
警備艇.....	2隻
監視取締艇.....	58隻
測量船	13隻
HL型 (Hydrographic survey vessel Large).....	5隻
HS型 (Hydrographic survey vessel Small).....	8隻
灯台見回り船	7隻
LM型 (Light-house service vessel Medium).....	4隻
LS型 (Light-house service vessel Small).....	3隻
教育業務用船	3隻
船艇総数	455隻
平成29年4月1日現在	

○ 航空機

飛行機	26機	ヘリコプター	48機
ガルフV.....	2機	スーパービューマ225.....	5機
ファルコン900.....	2機	スーパービューマ332.....	3機
ボンバル300.....	9機	アグスタ139.....	18機
サーブ340.....	4機	シコルスキー760.....	3機
ビーチ350.....	9機	シコルスキー760.....	11機
		ベル412.....	5機
		ベル206.....	3機
		飛行機・ヘリコプター	計74機
		平成29年4月1日現在	

注：平成29年4月1日現在
 (出典) 海上保安庁「海上保安庁パンフレット」

3. 防災業務に従事する人員の状況

(1) 消防組織と防災に従事する人員数

① 消防組織数の推移

消防組織数は平成 29 年現在、「消防署」が 1,718 機関、「出張所」が 3,111 機関と横ばい傾向で推移しているのに対して、「消防本部」が 732 機関、「消防団」が 2,209 機関で減少傾向にある。

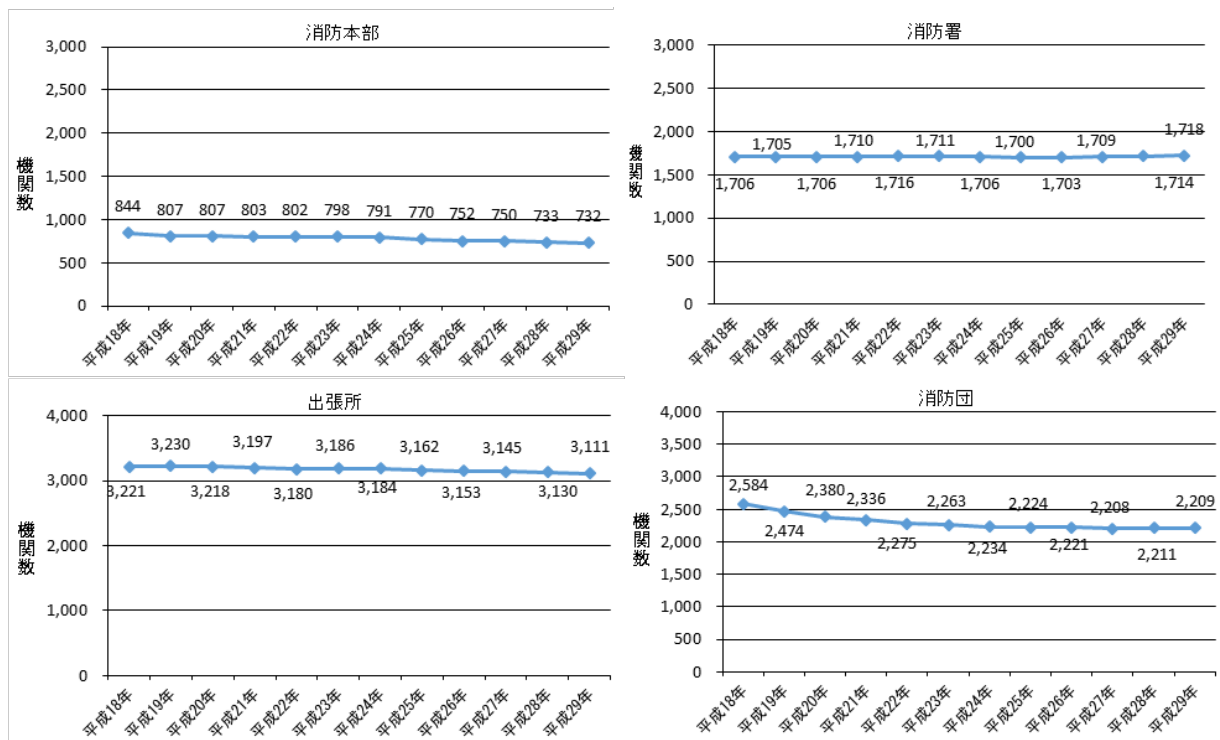


図 消防組織数の推移

注：各年 4 月 1 日現在

注：消防団には分団は含まない

(出典) 消防白書 (平成 29 年度)

② 市町村消防組織数

市町村の防災組織数は以下のとおり。

表 市町村消防組織数等の推移

年	消防本部					消防署	出張所	消防職員	消防団	消防分団	消防団員
	計	市	町	村	組合						
平成18年	811	411	69	2	329	1,706	3,221	156,758	2,584	23,946	900,007
平成19年	807	416	69	2	320	1,705	3,230	157,396	2,474	23,605	892,893
平成20年	807	420	69	2	316	1,706	3,218	157,860	2,380	23,180	888,900
平成21年	803	420	69	2	312	1,710	3,197	158,327	2,336	22,997	885,394
平成22年	802	426	69	2	305	1,716	3,180	158,809	2,275	22,926	883,698
平成23年	798	424	69	2	303	1,711	3,186	159,354	2,263	22,839	879,978
平成24年	791	420	65	1	305	1,706	3,184	159,730	2,234	22,753	874,193
平成25年	770	407	58	1	304	1,700	3,162	160,392	2,224	22,578	868,872
平成26年	752	398	57	1	296	1,703	3,153	161,244	2,221	22,560	864,347
平成27年	750	399	55	1	295	1,709	3,145	162,124	2,208	22,549	859,995
平成28年	733	390	51	1	291	1,714	3,130	163,043	2,211	22,484	856,278
平成29年	732	390	51	1	290	1,718	3,111	163,814	2,209	22,458	850,331

注：各年4月1日現在

(出典) 消防白書(平成18年版～平成29年版)をもとに内閣府作成

③ 自主防災組織数、自主防災組織の状況

自主防災組織活動カバー率は平成29年現在、82.7%となっており、増加傾向にある。

表 自主防災組織数及び隊員数の推移

年	市区町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組織 を有する 市区町村数	自主防災組織が その活動範囲 としている 地域の世帯数 (B)	自主防災 組織活動 カバー率 (B/A) %	自主防災 組織数	隊員数
平成17年	2,418	50,382,081	1,988	32,497,578	64.5%	115,814	30,558,720
平成18年	1,843	51,102,005	1,619	34,168,824	66.9%	120,299	31,427,498
平成19年	1,827	51,713,048	1,632	36,179,843	69.9%	127,824	33,157,185
平成20年	1,811	52,324,877	1,649	37,504,103	71.7%	133,344	35,223,085
平成21年	1,800	52,877,802	1,658	38,865,083	73.5%	139,316	36,467,807
平成22年	1,750	53,362,801	1,621	39,720,704	74.4%	142,759	36,820,485
平成23年	1,619	51,623,556	1,497	38,984,131	75.5%	137,759	36,103,118
平成24年	1,742	54,171,475	1,640	41,916,273	77.4%	150,512	39,621,647
平成25年	1,742	55,577,563	1,647	43,312,946	77.9%	153,600	40,370,357
平成26年	1,742	55,638,152	1,657	44,533,453	80.0%	156,840	41,847,876
平成27年	1,741	56,188,213	1,666	45,529,230	81.0%	159,967	42,522,613
平成28年	1,741	56,945,893	1,674	46,502,791	81.7%	161,847	43,299,431
平成29年	1,741	57,000,355	1,679	47,164,345	82.7%	164,195	43,891,434

注：各年4月1日現在

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況(平成18年～平成30年)」をもとに内閣府作成

④ 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況（市区町村数）

地域の自主防災組織の設立運営に対して、助成制度のある市区町村は 1,059 団体、また補助実績のある市区町村は 983 団体となっている（平成 29 年現在）。

表 市区町村による地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況

年	市区町村数	補助金の状況（市区町村数）		
		制度	実績	
		制度のある市区町村数	実績のある市区町村数	金額（単位：千円）
平成17年	2,418	1,691	1,448	2,351,204
平成18年	1,843	1,516	1,296	3,636,344
平成19年	1,827	1,538	1,308	4,236,251
平成20年	1,811	1,600	1,343	3,669,089
平成21年	1,800	873	825	2,825,592
平成22年	1,750	850	813	2,818,480
平成23年	1,619	795	753	2,755,277
平成24年	1,742	893	831	2,918,428
平成25年	1,742	964	902	3,524,318
平成26年	1,742	1,017	954	3,715,437
平成27年	1,741	1,046	982	3,796,869
平成28年	1,741	1,040	973	4,733,758
平成29年	1,741	1,059	983	3,798,752

注：各年 4 月 1 日現在（金額は前年度中の実績を示す）

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 18 年～平成 30 年）」をもとに内閣府作成

⑤ 婦人（女性）防火クラブの状況（地域別組織状況）

婦人（女性）防火クラブの組織数は 8,407 団体となっている（平成 29 年現在）。

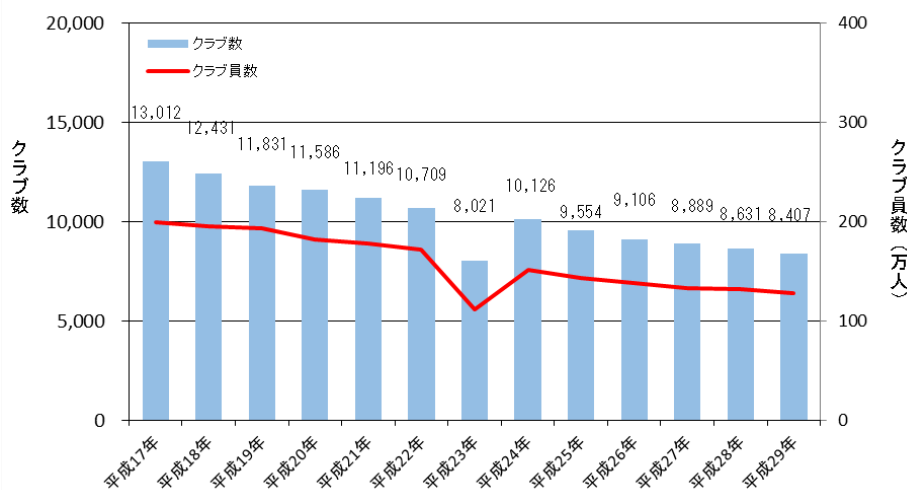


図 婦人（女性）防火クラブの組織数及び人員の推移

注：各年 4 月 1 日現在

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 18 年～平成 30 年）」をもとに内閣府作成

⑥ 少年消防クラブの状況

少年消防クラブは4,647 団体となっている（平成 29 年現在）。

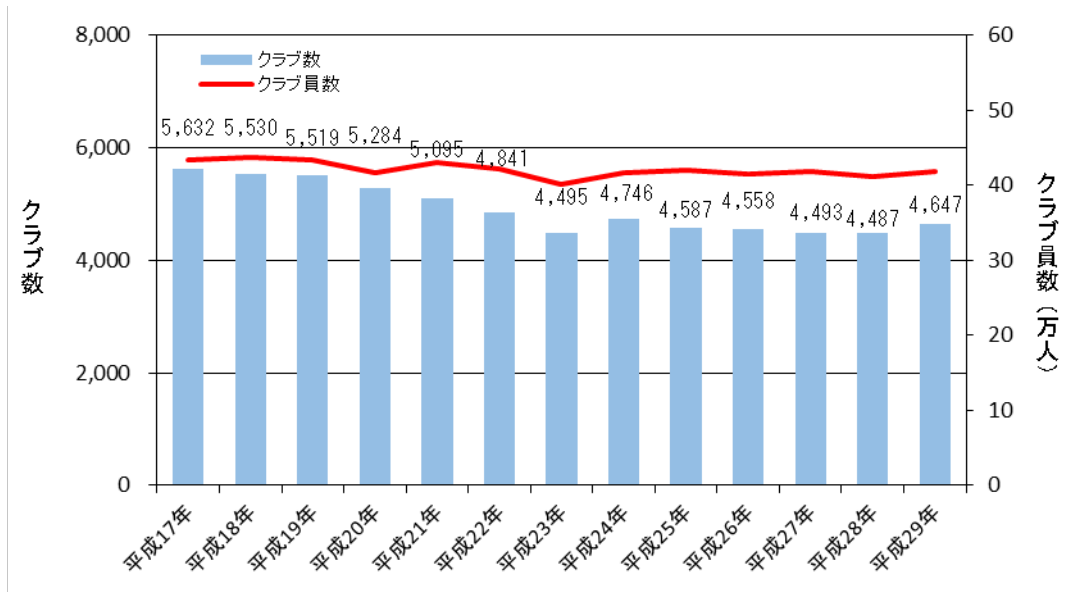


図 少年消防クラブのクラブ数及びクラブ員の推移

注：各年 5 月 1 日現在

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 18 年～平成 30 年）」をもとに内閣府作成

⑦ 幼年消防クラブの状況

幼年消防クラブは13,621 団体となっている（平成 29 年現在）。

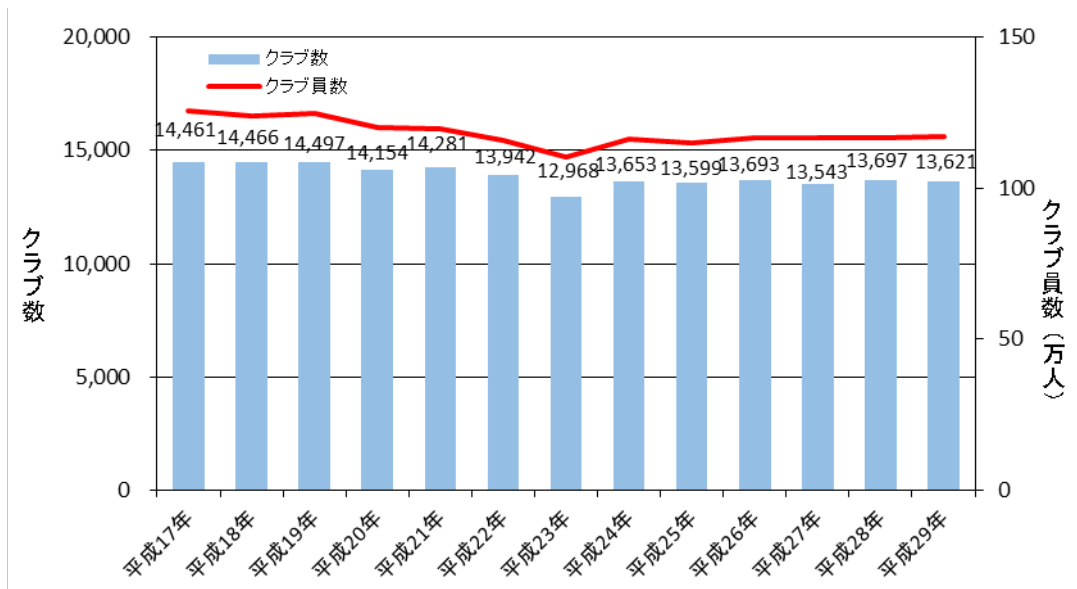


図 幼年消防クラブのクラブ数及びクラブ員の推移

注：各年 5 月 1 日現在

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 18 年～平成 30 年）」をもとに内閣府作成

⑧ 事業所の自衛消防組織の状況

事業所の自衛消防組織は、「消防法第8条の2の5第1項に基づく自衛消防の組織」が20,906組織、「消防法施行規則第3条第1項に基づく自衛消防の組織」が1,060,146組織等となっている（平成29年現在）。

表 事業所の自衛消防組織数の推移

年	消防法第8条の2の5第1項に基づく自衛消防の組織数	消防法施行規則第3条第1項に基づく自衛消防の組織数	その他の法令に基づく自衛消防の組織数	市区町村条例、規則に基づく自衛消防の組織数	事業所において任意に設置している自衛消防の組織数
平成17年		917,036	2,458	1,079	2,264
平成18年		932,584	2,507	1,268	2,215
平成19年		929,132	2,510	1,011	1,959
平成20年		948,702	2,974	933	2,216
平成21年		971,593	2,496	1,235	2,304
平成22年	123,618	843,770	2,480	1,242	3,005
平成23年	88,308	903,013	2,116	1,022	1,632
平成24年	79,256	928,125	1,838	1,551	1,841
平成25年	39,078	956,161	2,008	1,457	1,921
平成26年	31,540	994,817	1,822	1,512	1,645
平成27年	28,251	1,007,820	1,705	1,423	2,100
平成28年	23,310	1,043,806	2,602	1,482	1,860
平成29年	20,906	1,060,146	2,626	1,220	2,000

注：各年4月1日現在

注：空欄はデータなし

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成18年～平成30年）」をもとに内閣府作成

⑨ 自衛官数

自衛官数は、平成 29 年 3 月末現在、合計 224,422 人、定員に対する充足率は 90.8%となっている。

表 自衛官の定員及び現員

区分	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	統合幕僚監部等	合計
定員	150,863	45,364	46,940	3,987	247,154
現員	135,713	42,136	42,939	3,634	224,422
充足率 (%)	90.0	92.9	91.5	91.1	90.8

注：平成 29 年 3 月 31 日現在
 (出典) 防衛白書 (平成 29 年版)

⑩ 都道府県警察職員定員数

都道府県警察職員の定員数は、約 28.8 万人となっている (平成 28 年度)。

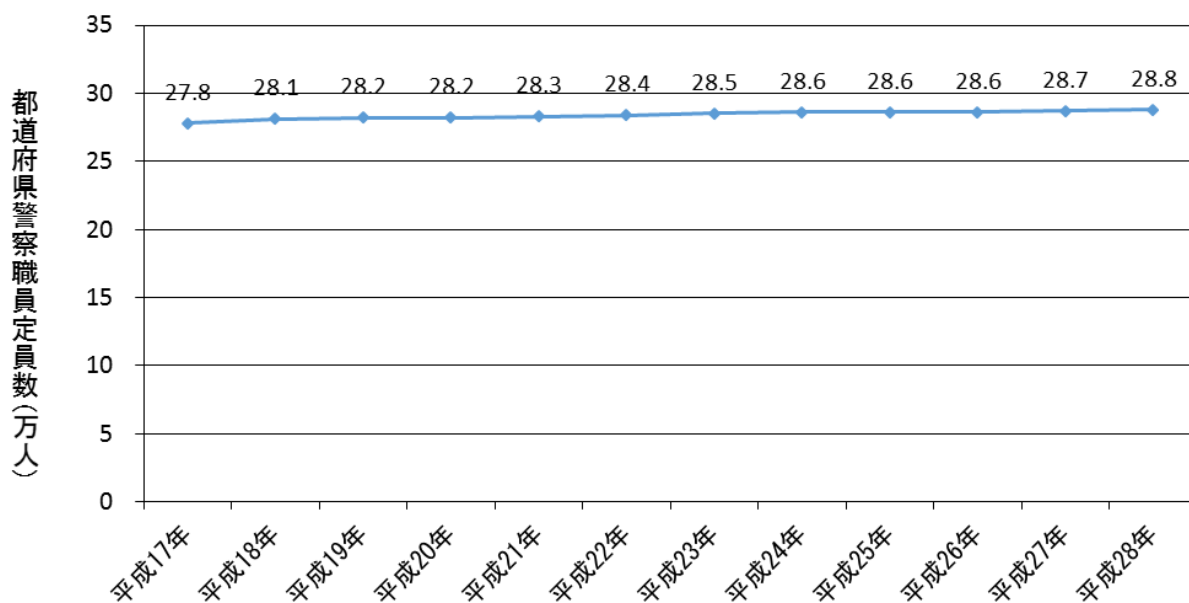


図 都道府県警察職員定員数の推移

(出典) 「警察白書 (平成 17 年～平成 28 年)」をもとに内閣府作成

⑪ TEC-FORCE 隊員数

TEC-FORCE 隊員数は、9,408 人となっており、内訳をみると、「本省」が 89 人、「地方整備局等」が 8,781 人、「地方運輸・航空局」が 365 人、「国土技術政策総合研究所」が 173 人となっている（平成 29 年 10 月 1 日現在）。

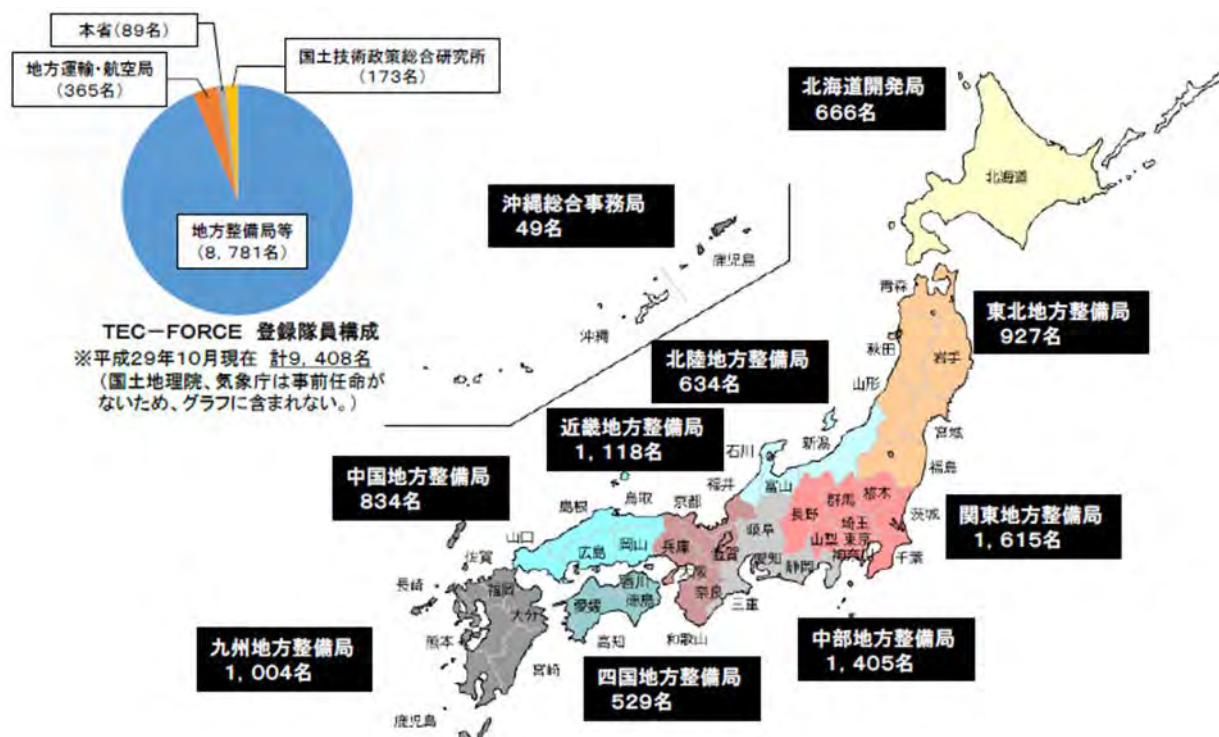


図 地方整備局別 TEC-FORCE 隊員数

注：国土交通省緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）は、大規模自然災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、被災地方公共団体等に対して、円滑かつ迅速に災害対応の支援を実施することを目的として、平成 20 年度に創設された。

（出典）国土交通省「緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）について」

⑫ 自治体の防災職員数

自治体の防災職員数は平成 28 年現在、「都道府県」が 2,471 人、「指定都市」が 672 人、「市区町村」が 5,821 人となっており、平成 23 年から増加している。

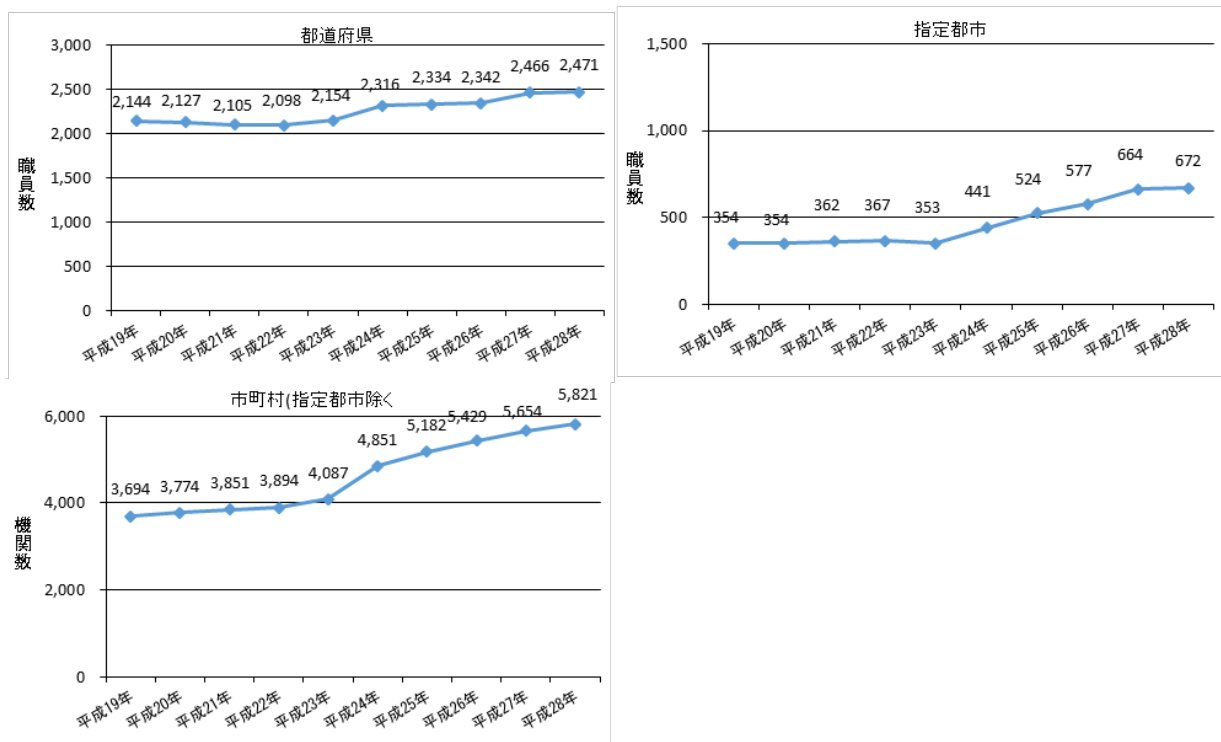


図 自治体の防災職員数の推移

注：各年 4 月 1 日現在

(出典) 総務省「地方公共団体定員管理関係（平成 19 年～平成 28 年）」をもとに内閣府作成

(2) 消防団員数等

① 消防職員数

平成 29 年 4 月 1 日現在、消防職員数は 16.4 万人、消防団員数は 85.0 万人となっており、消防団員数は減少傾向にある。

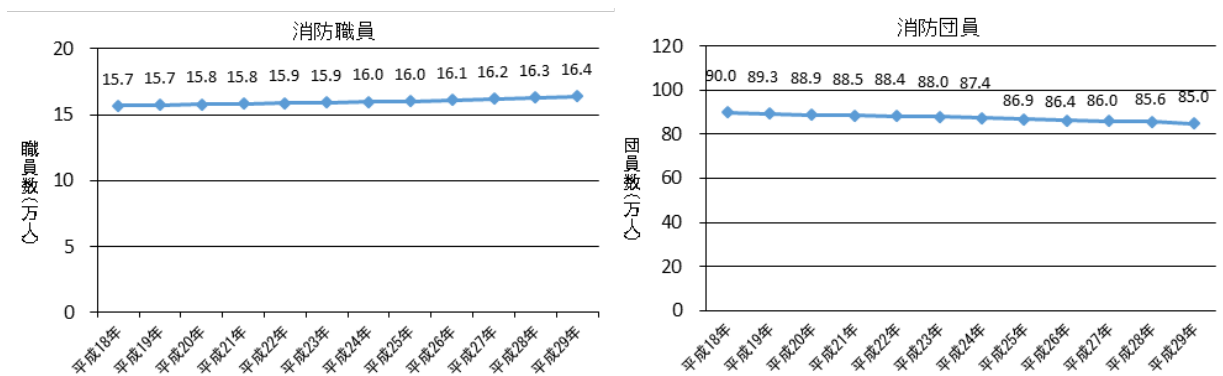


図 消防職員数の推移

注：各年 4 月 1 日現在
 (出典) 消防白書 (平成 29 年度)

② 救助隊数、救助隊員数

救助隊数は、1,420 隊、救助隊員数は 24,596 人となっている (平成 29 年 4 月 1 日現在)。

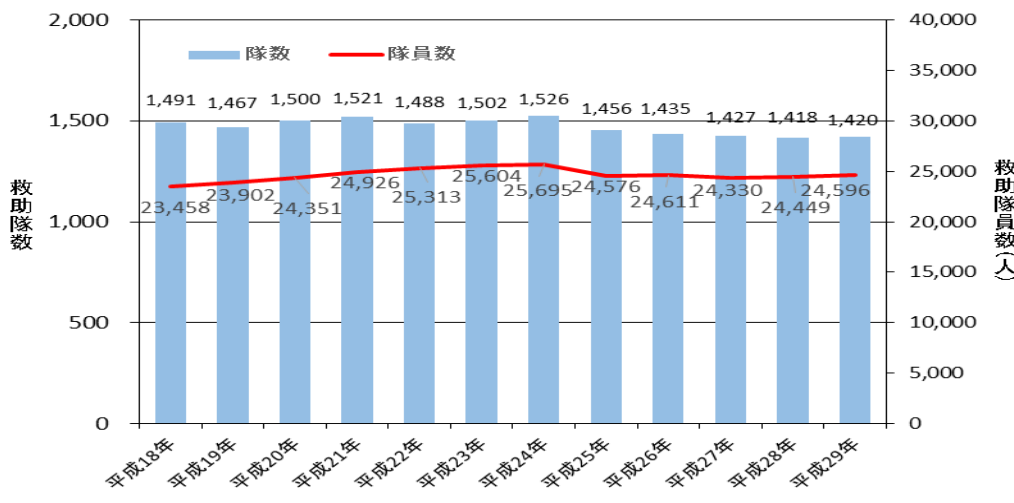


図 省令第 3 条の規定による救助隊及び救助隊員数の推移

注：救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令 第 3 条に規定するものをいう (消防常備市町村の配置する救助隊)。

注：各年 4 月 1 日現在
 (出典) 消防庁「救急・救助の現況 (平成 18 年版～平成 29 年版)」をもとに内閣府作成

③ 救急救命士運用状況

平成 29 年 4 月 1 日現在、救急救命士運用隊数は 5,082 隊となっており、増加傾向にある。

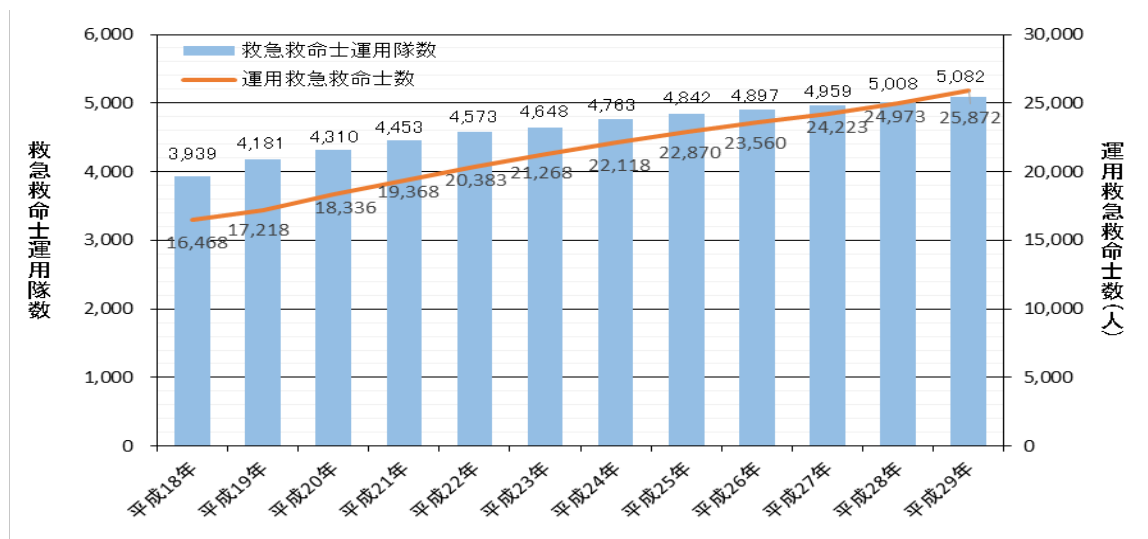


図 救急救命士運用隊数及び運用救急救命士数の推移

注 1：各年 4 月 1 日現在

注 2：東日本大震災の影響により、平成 23 年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値により集計している。

(出典) 消防庁「救急・救助の現況(平成 18 年版～平成 29 年版)」をもとに内閣府作成

④ 防災士認証者数

防災士認証者数は、累計で 136,597 人となっている(平成 29 年度現在)。

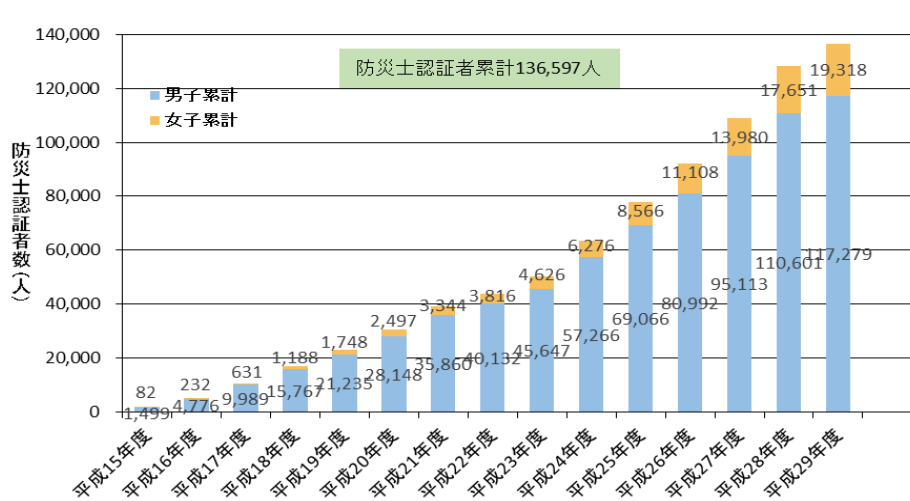


図 防災士認証者数の推移

注：社会の様々な場で減災と社会の防災力向上のための活動が期待され、かつ、そのために十分な意識・知識・技能を有するものとして、NPO 法人日本防災士機構が認証した人

(出典) 特定非営利活動法人 日本防災士機構ホームページ

⑤ DMAT

DMAT (Disaster Medical Assistance Team: 災害急性期 (発災後 48 時間以内) に活動できる機動性を持ったトレーニングを受けた医療チーム) については、平成 30 年 4 月 1 日現在、医師 3,831 名、看護師 5,285 名、業務調整員 3,661 名、1,630 チームが研修終了済となっている。

注: 災害派遣医療チーム (DMAT) とは、大地震及び航空機・列車事故といった災害時に被災地に迅速に駆けつけ、救急治療を行うための専門的な訓練を受けた医療チームである

⑥ 水防団員数

平成 28 年 4 月現在、水防団員数は 86.8 万人で、年々減少傾向にある。

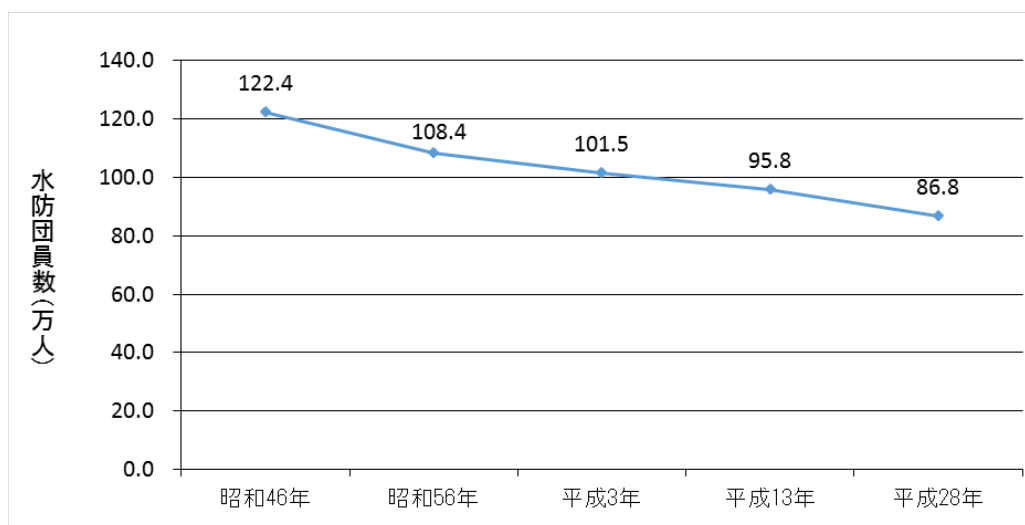


図 水防団員数の推移

(出典) 国土交通省ホームページをもとに内閣府作成

⑦ 都道府県の災害ボランティアの状況

災害ボランティア制度を有する都道府県数は 25 団体、うち補償制度のある都道府県数は 11 団体となっている（平成 29 年 4 月 1 日現在）。

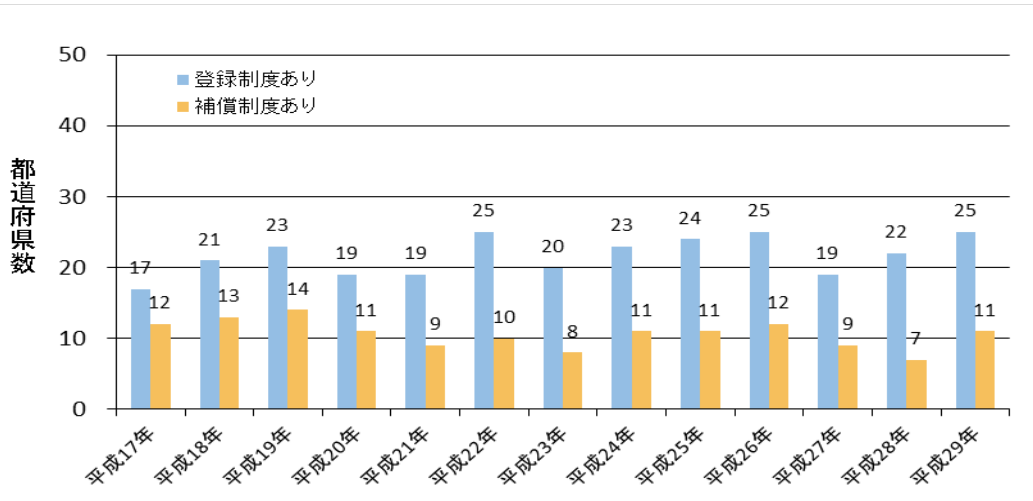


図 災害ボランティア制度を有する都道府県数の推移

注：各年 4 月 1 日現在

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 18 年～平成 30 年）」をもとに内閣府作成

⑧ 市区町村の災害ボランティアの状況

平成 29 年 4 月 1 日現在、災害ボランティア制度を有する市区町村数は 398 団体、うち補償制度のある市区町村数は 269 団体となっており、増加傾向にある。

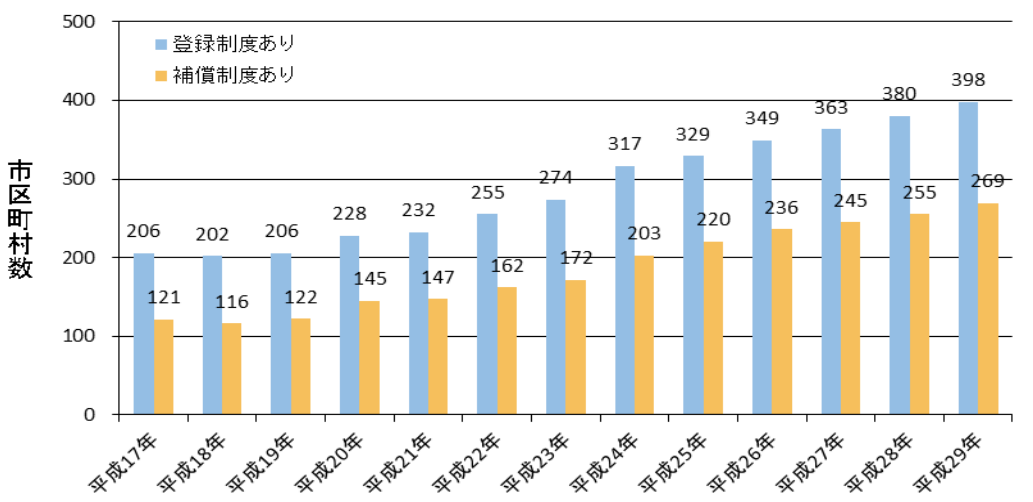


図 災害ボランティア制度を有する市区町村数の推移

注：各年 4 月 1 日現在

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 18 年～平成 30 年）」をもとに内閣府作成

(3) その他

都道府県及び市区町村の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準は以下のとおり。

① 勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

表 都道府県の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

年	基準なし	震度3以上	震度4以上	震度5弱以上	震度5強以上	震度6弱以上	震度6強以上	震度3以上又は津波注意報警報発令時	震度4以上又は津波注意報警報発令時	震度5弱以上又は津波注意報警報発令時	震度5強以上又は津波注意報警報発令時	震度6弱以上又は津波注意報警報発令時	震度6強以上又は津波注意報警報発令時	その他	合計
平成17年	0 0.0%	3 6.4%	11 23.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 17.0%	24 51.1%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	47 100.0%
平成18年	0 0.0%	2 4.3%	10 21.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 19.1%	25 53.2%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	47 100.0%
平成19年	0 0.0%	3 6.4%	9 19.1%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 19.1%	24 51.1%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	47 100.0%
平成20年	0 0.0%	4 8.5%	9 19.1%	2 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 21.3%	22 46.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	47 100.0%
平成21年	0 0.0%	4 8.5%	11 23.4%	2 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 21.3%	19 40.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	47 100.0%
平成22年	0 0.0%	4 8.5%	10 21.3%	2 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 17.0%	23 48.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	47 100.0%
平成23年	0 0.0%	4 9.1%	11 25.0%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 15.9%	20 45.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%	0 0.0%	44 100.0%
平成24年	0 0.0%	3 6.4%	10 21.3%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 12.8%	24 51.1%	1 2.1%	1 2.1%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	47 100.0%
平成25年	0 0.0%	3 6.4%	9 19.1%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 12.8%	25 53.2%	2 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	47 100.0%
平成26年	0 0.0%	4 8.5%	9 19.1%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 10.6%	25 53.2%	2 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	47 100.0%
平成27年	0 0.0%	5 10.6%	10 21.3%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 8.5%	24 51.1%	2 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	47 100.0%
平成28年	0 0.0%	5 10.6%	10 21.3%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 6.4%	25 53.2%	2 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	47 100.0%
平成29年	0 0.0%	5 10.6%	10 21.3%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 6.4%	23 48.9%	4 8.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	47 100.0%

注：各年4月1日現在

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況(平成18年～平成30年)」をもとに内閣府作成

② 市区町村の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

表 市区町村の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

年	基準なし	震度3以上	震度4以上	震度5弱以上	震度5強以上	震度6弱以上	震度6強以上	震度3以上又は津波注意報警報発令時	震度4以上又は津波注意報警報発令時	震度5弱以上又は津波注意報警報発令時	震度5強以上又は津波注意報警報発令時	震度6弱以上又は津波注意報警報発令時	震度6強以上又は津波注意報警報発令時	その他	合計
平成17年	388 16%	243 10%	1,187 49%	233 10%	58 2%	18 1%	0 0%	48 2%	207 9%	14 1%	2 0%	2 0%	0 0%	18 1%	2,418 100%
平成18年	218 12%	208 11%	946 51%	166 9%	41 2%	12 1%	0 0%	42 2%	180 10%	15 1%	1 0%	0 0%	0 0%	14 1%	1,843 100%
平成19年	175 10%	230 13%	966 53%	149 8%	38 2%	13 1%	0 0%	46 3%	186 10%	14 1%	1 0%	0 0%	0 0%	9 0%	1,827 100%
平成20年	134 7%	242 13%	919 51%	150 8%	41 2%	20 1%	2 0%	50 3%	201 11%	25 1%	12 1%	1 0%	2 0%	13 1%	1,811 100%
平成21年	118 7%	238 13%	901 50%	148 8%	39 2%	20 1%	2 0%	54 3%	215 12%	28 2%	21 1%	6 0%	2 0%	8 0%	1,800 100%
平成22年	98 6%	237 14%	867 50%	135 8%	42 2%	21 1%	1 0%	61 3%	223 13%	26 1%	15 1%	8 0%	3 0%	13 1%	1,750 100%
平成23年	79 5%	231 14%	814 50%	123 8%	36 2%	18 1%	2 0%	59 4%	202 12%	25 2%	13 1%	6 0%	3 0%	8 0%	1,619 100%
平成24年	68 4%	241 14%	910 52%	130 7%	37 2%	16 1%	3 0%	61 4%	227 13%	27 2%	11 1%	3 0%	2 0%	6 0%	1,742 100%
平成25年	65 4%	227 13%	936 54%	132 8%	39 2%	7 0%	2 0%	57 3%	238 14%	22 1%	8 0%	1 0%	1 0%	7 0%	1,742 100%
平成26年	56 3%	229 13%	943 54%	123 7%	34 2%	11 1%	2 0%	61 4%	252 14%	20 1%	4 0%	1 0%	0 0%	6 0%	1,742 100%
平成27年	52 3%	229 13%	970 56%	114 7%	28 2%	9 1%	2 0%	54 3%	253 15%	18 1%	3 0%	1 0%	1 0%	7 0%	1,741 100%
平成28年	51 3%	223 13%	990 57%	104 6%	24 1%	12 1%	1 0%	56 3%	254 15%	16 1%	2 0%	2 0%	1 0%	5 0%	1,741 100%
平成29年	41 2%	224 13%	1,000 57%	103 6%	19 1%	10 1%	1 0%	58 3%	259 15%	14 1%	4 0%	2 0%	1 0%	5 0%	1,741 100%

注：各年4月1日現在

注：表中下段は構成比

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況(平成18年～平成30年)」をもとに内閣府作成

4. 防災上必要な物資の需給の状況

(1) 災害用備蓄資機材等

① 都道府県の備蓄倉庫等の設置状況

都道府県の備蓄倉庫等の設置状況は、「自己所有」が41団体となっている。

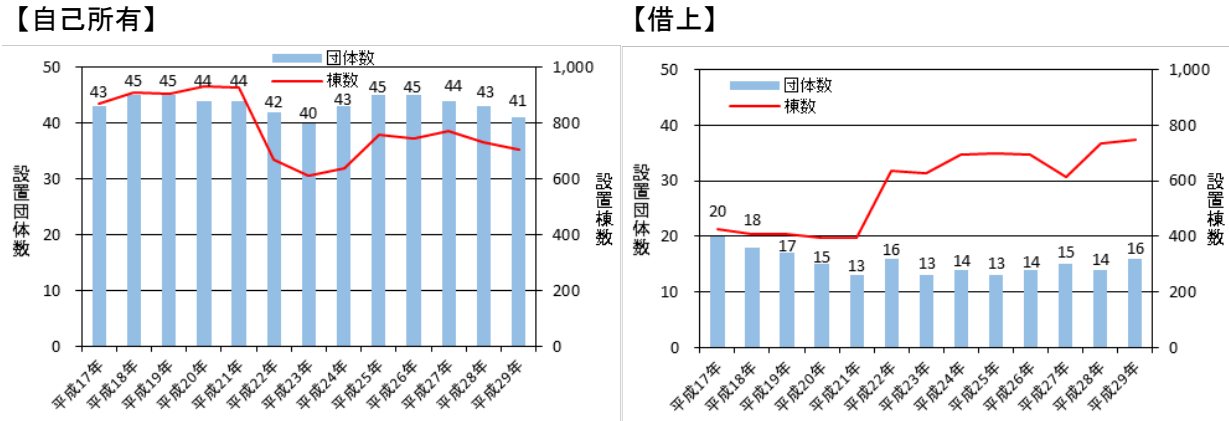


図 都道府県の備蓄倉庫等設置団体数及び設置棟数の推移

注：各年4月1日現在

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況（平成18年～平成30年）」をもとに内閣府作成

② 市区町村の備蓄倉庫等の設置状況

市区町村の備蓄倉庫等の設置状況は、「自己所有」が1,573団体となっている。

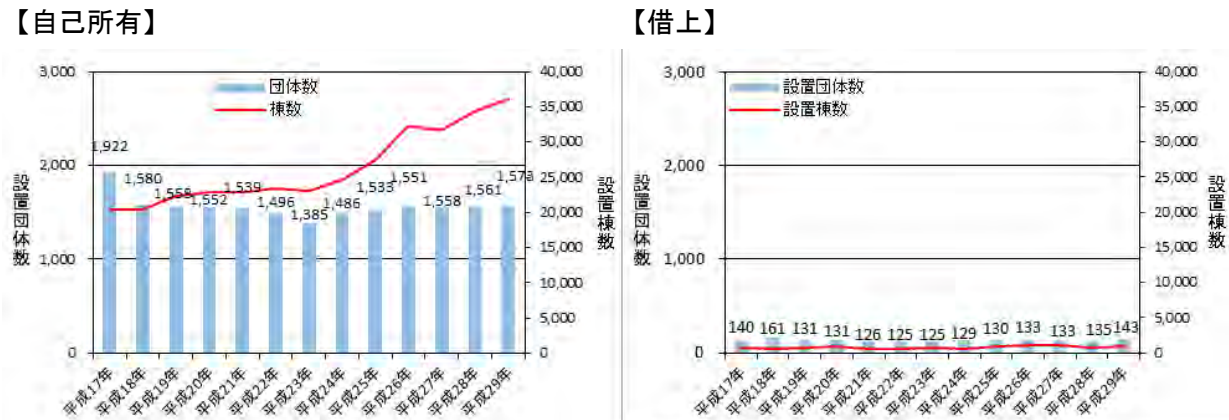


図 市区町村の備蓄倉庫等設置団体数及び設置棟数の推移

注：各年4月1日現在

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況（平成18年～平成30年）」をもとに内閣府作成

③ 都道府県の子な備蓄物資の備蓄量の状況

表 都道府県の子な備蓄物資の備蓄量の推移

年	区分	乾パン (食)		インスタント種類 (個)		米 (kg)		缶詰 (缶)			
		公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	主食		副食	
								公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄
平成17年	合計	1,693,162	600,624	1,107,311	9,901,736	264,902	47,182,300	366,234	0	393,027	412,466
	団体数	26	6	4	9	21	6	15	0	11	6
平成18年	合計	2,476,050	739,058	1,110,054	11,164,860	351,080	243,695,860	324,212	0	389,558	1,121,108
	団体数	27	6	4	12	24	10	13	0	15	9
平成19年	合計	2,519,066	719,858	1,208,154	10,892,310	1,086,971	175,301,360	396,971	0	482,930	1,020,688
	団体数	30	5	4	11	26	10	14	0	15	9
平成20年	合計	2,773,152	384,508	1,231,759	9,776,584	287,836	168,823,130	372,461	0	474,674	1,267,318
	団体数	32	5	3	12	28	12	14	0	13	8
平成21年	合計	2,098,066	1,203,213	1,230,655	10,677,630	1,129,788	118,116,290	332,002	0	391,500	1,666,138
	団体数	31	6	3	12	28	11	13	0	12	9
平成22年	合計	1,902,137	1,471,526	1,245,515	10,675,230	353,935	339,952,890	361,468	0	363,262	1,672,918
	団体数	28	6	3	11	28	11	16	0	15	9
平成23年	合計	1,604,125	558,250	1,247,876	15,900,708	996,473	7,401,020	159,287	1,900	166,262	632,928
	団体数	23	3	3	10	27	11	15	1	12	7
平成24年	合計	1,931,976	549,159	1,200,482	17,542,388	1,646,708	36,735,920	306,770	130,800	265,995	467,508
	団体数	28	3	2	11	31	11	18	3	14	8
平成25年	合計	2,150,624	140,000	1,247,490	15,160,653	1,292,725	27,314,310	391,831	381,823	179,046	392,161
	団体数	29	2	3	11	31	11	20	5	13	7
平成26年	合計	1,922,685	96,400	62,540	16,551,802	1,437,457	65,256,077	517,113	111,150	246,533	489,406
	団体数	30	3	3	12	32	11	22	4	14	7
平成27年	合計	2,050,923	91,400	115,947	19,046,433	1,565,128	81,507,685	625,389	33,350	331,439	472,481
	団体数	31	2	5	12	36	11	24	3	14	7
平成28年	合計	2,136,068	91,400	2,350,117	18,402,043	1,885,526	63,252,351	572,226	31,350	501,842	264,198
	団体数	30	2	5	11	36	10	22	3	13	6
平成29年	合計	1,848,642	109,400	184,987	12,498,785	1,841,092	3,876,351	1,127,107	215,050	770,695	476,530
	団体数	28	3	4	13	38	10	23	3	13	8

年	区分	飲料水 (ℓ)		ローソク (本)		懐中電灯 (個)		毛布等 (枚)		テント (張)	
		公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄
平成17年	合計	828,378	363,625	172,820	492,005	5,323	12,152	2,089,950	284,519	2,413	0
	団体数	21	7	9	4	7	5	42	9	21	0
平成18年	合計	1,127,609	1,531,650	173,014	370,320	5,791	15,885	2,162,816	243,940	3,051	61,000
	団体数	25	10	10	5	10	6	43	8	22	1
平成19年	合計	1,395,514	4,442,745	75,883	430,850	1,881	20,043	1,288,856	256,635	1,746	1,855
	団体数	29	9	8	5	9	6	42	8	21	2
平成20年	合計	1,372,861	4,864,056	251,432	401,450	5,593	19,088	2,193,185	102,405	4,599	1,255
	団体数	28	10	8	5	10	6	45	7	23	1
平成21年	合計	1,550,401	4,700,079	247,599	210,216	3,664	25,534	2,204,210	115,925	4,686	1,255
	団体数	29	10	8	6	9	7	45	8	24	1
平成22年	合計	1,491,950	4,767,319	227,413	234,016	3,694	48,840	2,196,970	110,325	14,610	1,255
	団体数	29	11	7	7	10	8	45	9	25	1
平成23年	合計	783,370	4,022,636	218,341	319,706	3,751	27,845	1,685,573	64,945	4,821	1,255
	団体数	25	9	6	7	10	8	40	8	23	1
平成24年	合計	1,363,919	3,887,180	232,322	264,126	4,648	31,615	1,946,364	65,665	4,959	0
	団体数	30	9	8	7	12	8	45	8	25	0
平成25年	合計	1,488,626	5,248,878	232,805	298,546	3,012	27,052	1,948,819	70,778	4,958	0
	団体数	33	9	8	7	13	8	46	10	24	0
平成26年	合計	1,884,532	5,093,060	234,789	261,396	6,716	29,100	2,002,811	65,805	5,164	600
	団体数	35	9	8	7	13	8	45	10	25	1
平成27年	合計	2,497,875	4,334,735	235,754	220,233	7,611	20,699	2,055,525	45,855	4,815	500
	団体数	40	10	9	7	13	8	47	8	26	1
平成28年	合計	2,861,414	4,655,283	236,116	71,886	7,509	19,162	2,199,896	37,955	4,769	100
	団体数	39	9	9	6	14	7	47	8	27	1
平成29年	合計	3,232,664	3,988,869	170,421	134,441	8,128	18,763	2,424,882	41,040	5,138	100
	団体数	39	9	9	7	13	8	47	9	27	1

表 都道府県の主な備蓄物資の備蓄量の推移

年	区分	担架 (台)		簡易トイレ (個)		浄水器 (個)		被服 (枚)		医薬品 (セット)	
		公的備蓄	流通在庫備蓄	公的備蓄	流通在庫備蓄	公的備蓄	流通在庫備蓄	公的備蓄	流通在庫備蓄	公的備蓄	流通在庫備蓄
平成17年	合計	2,700	0	41,772	200	1,357	0	696,126	963,792	569,479	65,553
	団体数	15	0	27	1	17	0	15	4	26	8
平成18年	合計	2,976	20	32,749	370	1,432	0	689,394	1,893,044	3,303	65,609
	団体数	15	1	26	2	18	0	13	5	23	6
平成19年	合計	3,172	20	28,980	370	1,398	0	421,544	2,490,145	7,879	52,500
	団体数	15	1	30	2	17	0	16	4	24	2
平成20年	合計	2,959	20	52,370	350	1,402	0	610,729	2,436,811	11,332	53,500
	団体数	14	1	33	2	18	0	17	4	21	2
平成21年	合計	3,274	20	60,018	270	1,401	0	698,570	2,812,706	16,629	53,500
	団体数	14	1	33	2	18	0	18	6	20	2
平成22年	合計	2,956	20	69,980	371	1,393	300	730,675	2,786,908	11,642	53,500
	団体数	13	1	33	3	17	1	19	7	18	2
平成23年	合計	2,846	20	51,891	828	1,394	300	601,669	2,483,903	11,773	53,500
	団体数	13	1	28	3	17	1	17	7	17	2
平成24年	合計	3,194	0	233,032	5,428	1,389	300	528,875	2,508,583	9,284	53,500
	団体数	14	0	35	3	16	1	19	8	17	2
平成25年	合計	3,173	0	357,738	4,781	1,399	0	557,389	2,454,599	31,936	53,500
	団体数	14	0	38	3	17	0	18	9	18	2
平成26年	合計	3,375	150	448,011	1,707	1,394	0	594,986	2,458,917	13,962	27,100
	団体数	17	1	39	3	17	0	18	9	19	2
平成27年	合計	3,401		657,406	7,557	1,395		702,599	2,031,406	14,068	45,708
	団体数	18		39	3	17		19	8	19	4
平成28年	合計	3,485				1,382		740,892	1,268,038	10,086	45,808
	団体数	19				16		18	8	18	4
平成29年	合計	3,297	151			1,374		696,655	1,356,245	10,061	45,808
	団体数	17	1			15		18	9	17	4

年	区分	トイレトーパー (ロール)		非常用電源用燃料 (ℓ)		緊急車両用燃料 (ℓ)		暖房用燃料 (ℓ)	
		公的備蓄	流通在庫備蓄	公的備蓄	流通在庫備蓄	公的備蓄	流通在庫備蓄	公的備蓄	流通在庫備蓄
平成25年	合計	81,483	741,960						
	団体数	8	4						
平成26年	合計	94,954	1,173,443	151,428				92,443	309,750
	団体数	8	5	6				3	1
平成27年	合計	101,687	1,305,803	384,978		42		95,763	309,750
	団体数	9	6	6		1		4	1
平成28年	合計	106,937	744,330	127,370	66,250	42	66,250	405,543	87,500
	団体数	11	6	8	1	1	1	4	1
平成29年	合計	132,098	1,298,510	279,233	261,750	30,042	286,250	405,399	87,500
	団体数	10	7	9	2	2	2	4	1

注：各年4月1日現在

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況(平成18年～平成30年)」をもとに内閣府作成

④ 市区町村の主な備蓄物資の備蓄量の状況

表 市区町村の主な備蓄物資の備蓄量の推移

年	乾パン (食)				インスタント麺類 (個)				米 (kg)			
	公的備蓄	団体数	流通在庫 備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫 備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫 備蓄	団体数
平成17年	16,139,724	835	169,334	130	38,248	68	2,226,807	249	3,899,345	856	2,691,934	320
平成18年	14,192,867	766	167,360	20	63,894	67	1,552,442	46	3,723,581	822	2,643,204	92
平成19年	13,758,918	785	146,589	17	52,022	60	2,589,082	46	5,965,380	853	2,809,942	90
平成20年	13,070,747	777	93,069	73	37,574	43	2,285,524	224	5,344,720	889	2,198,134	271
平成21年	14,029,797	786	117,017	17	55,851	40	2,849,949	51	9,575,614	927	1,477,152	87
平成22年	13,415,234	742	113,017	18	60,231	42	2,904,939	52	5,330,299	931	1,753,409	87
平成23年	10,713,857	640	113,773	19	43,580	48	2,877,377	52	3,482,159	867	1,563,707	79
平成24年	11,751,141	751	302,467	25	66,464	54	2,244,386	48	5,043,788	1,014	1,282,737	77
平成25年	12,228,745	800	412,935	31	118,417	69	2,112,220	46	6,148,024	1,123	1,422,058	83
平成26年	14,488,597	842	380,929	34	144,785	78	3,336,560	56	6,002,604	1,215	2,745,675	88
平成27年	16,025,003	853	475,001	36	189,709	93	3,110,533	51	5,122,579	1,263	2,698,899	87
平成28年	16,057,219	850	457,847	31	178,905	99	2,411,006	45	7,410,755	1,325	2,763,680	82
平成29年	16,298,347	828	407,842	25	175,529	108	1,470,636	43	8,654,600	1,372	2,805,749	78

年	缶詰 (缶)								飲料水 (ℓ)			
	主食				副食				公的備蓄	団体数	流通在庫 備蓄	団体数
	公的備蓄	団体数	流通在庫 備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫 備蓄	団体数				
平成17年	3,797,883	363	103,626	173	2,223,904	318	516,814	234	27,555,774	578	10,232,723	208
平成18年	4,003,637	347	95,278	24	1,639,859	321	422,998	35	20,157,811	590	9,416,419	42
平成19年	3,675,181	349	94,237	27	1,542,044	312	407,806	32	73,650,133	651	12,656,574	55
平成20年	3,623,834	342	181,023	131	1,507,468	307	338,565	205	87,827,226	713	8,344,471	270
平成21年	3,776,200	351	78,115	26	1,488,930	306	682,704	40	80,122,499	796	9,959,461	79
平成22年	3,188,036	360	78,115	29	1,541,306	302	648,149	41	27,295,304	836	7,679,630	85
平成23年	3,235,287	336	56,313	25	1,296,483	248	1,011,067	39	12,948,152	775	7,685,627	97
平成24年	3,977,784	398	300,196	27	1,630,992	298	540,282	35	23,764,947	1,100	7,713,634	110
平成25年	5,337,687	437	327,467	25	1,877,283	308	529,831	35	23,787,519	1,183	8,411,805	132
平成26年	6,240,639	456	316,759	28	2,009,514	328	649,127	40	18,028,767	1,249	8,843,918	146
平成27年	4,174,400	466	292,269	25	1,971,987	333	542,362	36	21,427,510	1,336	8,342,630	142
平成28年	4,957,536	473	48,602	24	2,048,551	331	538,598	35	24,572,903	1,403	8,480,960	133
平成29年	4,642,115	480	55,806	21	1,864,462	358	423,197	32	27,710,662	1,439	8,099,206	112

年	ローソク (本)				懐中電灯 (個)				毛布等 (枚)			
	公的備蓄	団体数	流通在庫 備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫 備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫 備蓄	団体数
平成17年	750,012	416	613,570	196	153,966	1,256	35,970	225	6,035,424	1,645	185,413	255
平成18年	804,921	399	608,768	30	157,669	1,082	36,534	42	6,302,275	1,408	184,169	72
平成19年	749,354	410	114,079	33	163,974	1,101	28,686	43	6,548,532	1,438	307,856	66
平成20年	702,384	413	109,433	152	167,166	1,090	27,916	171	6,691,053	1,427	315,156	223
平成21年	851,586	421	124,363	33	168,556	1,112	31,841	37	6,868,956	1,470	321,478	65
平成22年	801,923	415	118,416	35	164,646	1,104	28,077	44	7,175,732	1,453	344,419	66
平成23年	818,541	389	85,456	33	160,355	1,064	26,776	41	6,725,121	1,342	355,289	69
平成24年	837,596	420	94,490	30	178,934	1,162	27,564	39	7,546,499	1,549	613,563	64
平成25年	822,861	428	102,362	35	188,999	1,199	33,794	45	8,142,338	1,591	749,983	73
平成26年	760,329	436	69,541	33	198,262	1,237	32,694	49	8,770,509	1,623	394,009	71
平成27年	722,024	427	77,340	30	213,236	1,268	33,571	45	9,200,019	1,639	580,326	64
平成28年	710,284	424	93,693	29	238,341	1,265	26,520	40	9,750,061	1,658	580,986	53
平成29年	656,597	409	84,572	27	216,354	1,278	23,614	35	10,322,302	1,673	486,433	50

注：各年4月1日現在

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況(平成18年～平成30年)」をもとに内閣府作成

表 市区町村の主な備蓄物資の備蓄量の推移

年	テント (張)				担架 (台)				簡易トイレ (個)			
	公的備蓄	団体数	流通在庫 備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫 備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫 備蓄	団体数
平成17年	35,735	944	938	75	39,200	936	150	42	277,998	773	7,182	71
平成18年	36,304	825	948	36	39,803	833	120	11	507,316	748	4,971	29
平成19年	34,008	831	946	38	40,366	847	111	10	400,163	799	6,131	29
平成20年	36,441	811	1,406	66	41,888	844	105	17	405,862	833	7,380	55
平成21年	39,614	814	725	35	41,893	858	104	9	424,773	888	7,082	19
平成22年	37,353	828	826	38	42,331	870	204	10	480,905	939	24,776	28
平成23年	36,526	773	824	38	41,938	819	217	11	604,025	881	23,152	27
平成24年	38,220	848	2,458	38	44,884	891	666	13	984,153	1,049	30,636	29
平成25年	49,560	890	2,412	36	47,241	938	2,003	18	1,115,715	1,139	187,704	41
平成26年	41,391	925	2,624	37	47,766	997	1,589	16	1,357,156	1,226	190,210	43
平成27年	42,205	938	2,326	34	49,702	1,019	1,596	14	3,793,788	1,295	213,184	36
平成28年	46,068	958	2,341	31	50,883	1,035	1,608	13				
平成29年	48,613	987	2,162	26	53,218	1,046	974	9				

年	トイレトーパー (ロール)				非常用電源用燃料 (ℓ)				緊急車両用燃料 (ℓ)			
	公的備蓄	団体数	流通在庫 備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫 備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫 備蓄	団体数
平成25年	2,801,581	753	799,930	345								
平成26年	3,159,501	702	1,000,168	140	716,876	304	1,858	7	103,437	27	42,502	5
平成27年	2,273,911	742	951,918	99	493,344	385	101,258	6	150,026	31	512,302	7
平成28年	2,456,010	786	920,529	67	591,106	444	226,761	11	139,899	42	721,161	15
平成29年	2,620,896	837	1,022,287	63	716,751	476	461,743	10	237,275	48	1,344,659	15

年	暖房用燃料 (ℓ)			
	公的備蓄	団体数	流通在庫 備蓄	団体数
平成25年				
平成26年	34,708	62	139,101	4
平成27年	52,762	90	238,818	5
平成28年	64,158	110	379,302	8
平成29年	86,697	119	469,636	7

年	浄水器 (個)				被服 (個)				医薬品 (セット)			
	公的備蓄	団体数	流通在庫 備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫 備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫 備蓄	団体数
平成17年	8,561	613	55	21	1,867,073	232	449,705	231	243,215	884	670,407	165
平成18年	8,620	556	53	8	3,083,236	247	379,230	28	237,558	815	3,021	23
平成19年	8,315	566	53	8	2,448,342	257	433,695	31	31,495	830	705,997	30
平成20年	8,361	571	48	11	2,316,742	265	562,732	159	33,102	840	3,828	92
平成21年	8,476	577	48	7	2,569,995	276	580,078	31	32,895	862	3,846	24
平成22年	8,875	557	48	7	2,732,875	289	639,407	34	33,978	859	2,432	21
平成23年	8,764	537	48	7	2,987,364	272	639,390	34	32,586	805	2,110	21
平成24年	8,568	564	150	9	3,541,242	318	441,874	33	40,380	897	2,197	19
平成25年	7,957	578	226	10	3,645,555	352	442,960	34	68,404	937	2,634	27
平成26年	10,242	602	216	11	3,969,749	382	738,274	33	103,707	989	3,229	29
平成27年	8,749	612	217	12	4,432,842	400	740,370	30	105,344	1,016	2,791	26
平成28年	12,947	616	215	10	4,746,616	423	698,166	30	89,271	1,031	9,545	25
平成29年	20,451	615	236	10	5,119,483	425	445,184	31	95,095	1,035	9,217	22

注：各年4月1日現在

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況(平成18年～平成30年)」をもとに内閣府作成

⑤ 都道府県の公的備蓄及び流通在庫備蓄の状況

表 都道府県の公的備蓄の実施状況

年	食糧	乾パン	インスタント 麺類	米	缶詰			飲料水	毛布等	被服	日用品	ロソク	懐中電灯	その他	医療品等	テント	担架	簡易トイレ	浄水器	防災資機材			トイレ レットベーパー	非常用 電源用燃料	緊急車 両用燃料	暖房用 燃料	その他
					主食	副食	その他													初期消 火用	情報 連絡	避難 救護					
平成17年	35 74%	26 55%	4 9%	21 45%	15 32%	11 23%	15 32%	21 45%	42 89%	15 32%	22 47%	9 19%	7 15%	20 43%	26 55%	21 45%	15 32%	27 57%	17 36%	11 23%	17 36%	22 47%					27 57%
平成18年	36 77%	27 57%	4 9%	24 51%	13 28%	15 32%	16 34%	25 53%	43 91%	13 28%	25 53%	10 21%	10 21%	23 49%	23 49%	15 32%	26 55%	18 38%	12 26%	19 40%	17 36%	21 45%					28 60%
平成19年	41 87%	29 62%	4 9%	27 57%	15 32%	15 32%	15 32%	28 60%	44 94%	18 38%	29 62%	9 19%	11 23%	22 47%	24 51%	23 49%	14 30%	31 66%	17 36%	13 28%	17 36%	19 40%					27 57%
平成20年	42 89%	32 68%	3 6%	28 60%	14 30%	13 28%	21 45%	28 60%	45 96%	17 36%	31 66%	8 17%	10 21%	24 51%	21 45%	23 49%	14 30%	33 70%	18 38%	13 28%	15 32%	19 40%					28 60%
平成21年	42 89%	31 66%	3 6%	28 60%	13 28%	12 26%	21 45%	29 62%	45 96%	18 38%	30 64%	8 17%	9 19%	25 53%	20 43%	24 51%	14 30%	33 70%	18 38%	13 28%	16 34%	20 43%					28 60%
平成22年	40 85%	28 60%	3 6%	28 60%	16 34%	15 32%	23 49%	29 62%	45 96%	19 40%	29 62%	7 15%	10 21%	23 49%	18 38%	25 53%	13 28%	33 70%	17 36%	13 28%	15 32%	23 49%					30 64%
平成23年	34 77%	23 52%	3 7%	27 61%	15 34%	12 27%	18 41%	25 57%	40 91%	17 39%	27 61%	6 14%	10 23%	22 50%	17 39%	13 28%	28 64%	17 39%	10 23%	13 30%	20 45%					26 59%	
平成24年	42 89%	28 60%	4 9%	31 66%	18 38%	14 30%	24 51%	30 64%	45 96%	19 40%	31 66%	8 17%	12 26%	22 49%	17 36%	25 53%	14 30%	35 74%	16 34%	14 30%	15 32%	23 49%					29 62%
平成25年	42 89%	29 62%	3 6%	31 66%	20 43%	13 28%	27 57%	33 70%	46 98%	18 38%	32 70%	8 17%	13 28%	25 53%	18 38%	24 51%	14 30%	38 81%	17 36%	11 23%	14 30%	19 40%	8 17%				28 60%
平成26年	43 92%	30 64%	3 6%	32 68%	22 47%	14 30%	26 55%	35 75%	45 96%	18 38%	33 70%	8 17%	13 28%	24 51%	19 40%	25 53%	17 36%	39 83%	17 36%	12 26%	16 34%	19 40%	8 17%	6 13%		3 6%	26 55%
平成27年	46 98%	31 66%	5 11%	36 77%	24 51%	14 30%	25 53%	40 85%	47 100%	18 38%	34 72%	9 19%	13 28%	25 53%	19 40%	26 55%	18 38%	39 83%	17 36%	13 28%	16 34%	18 38%	9 19%	6 13%	1 2%	4 9%	26 55%
平成28年	45 96%	30 64%	5 11%	36 77%	22 47%	13 28%	24 51%	39 83%	47 100%	24 40%	39 72%	9 19%	14 30%	24 51%	27 57%	19 40%	16 36%	19 43%	16 34%	17 36%	19 40%	11 23%	8 17%	1 2%	1 2%	4 9%	26 55%
平成29年	45 96%	28 60%	4 9%	38 81%	23 49%	13 28%	24 51%	39 83%	47 100%	18 38%	34 72%	9 19%	13 28%	26 55%	17 36%	27 57%	17 36%	15 32%	13 28%	14 30%	18 38%	10 21%	9 19%	2 4%		4 9%	26 55%

表 都道府県の流通備蓄の実施状況

年	食糧	乾パン	インスタント 麺類	米	缶詰			飲料水	毛布等	被服	日用品	ロソク	懐中電灯	その他	医療品等	テント	担架	簡易トイレ	浄水器	防災資機材			トイレ レットベーパー	非常用 電源用燃料	緊急車 両用燃料	暖房用 燃料	その他
					主食	副食	その他													初期消 火用	情報 連絡	避難 救護					
平成17年	27 57%	13 28%	23 49%	21 45%	12 26%	18 38%	20 43%	18 38%	23 49%	22 47%	24 51%	12 26%	15 32%	19 40%	21 45%	6 13%	1 2%	3 6%	0 0%	0 0%	2 4%	4 9%					3 6%
平成18年	29 62%	17 36%	27 57%	26 57%	16 34%	26 55%	25 53%	24 51%	25 53%	22 49%	23 49%	16 34%	21 45%	21 45%	23 49%	8 17%	4 9%	5 11%	0 0%	0 0%	2 4%	5 11%					4 9%
平成19年	31 66%	18 38%	28 60%	27 57%	19 40%	27 57%	28 60%	25 53%	25 53%	24 51%	25 53%	18 38%	24 51%	21 45%	17 36%	7 15%	2 4%	6 13%	0 0%	1 2%	1 2%	4 9%					3 6%
平成20年	42 89%	20 43%	35 74%	35 74%	27 57%	34 72%	33 70%	40 85%	34 72%	32 68%	34 72%	27 57%	30 64%	29 62%	22 47%	7 15%	3 6%	14 30%	1 2%	1 2%	1 2%	4 9%					8 17%
平成21年	43 91%	22 47%	36 77%	37 79%	29 62%	35 74%	37 79%	40 85%	35 74%	35 74%	37 79%	30 64%	33 70%	33 70%	21 45%	11 23%	3 6%	5 11%	17 36%	2 4%	2 4%	5 11%					10 21%
平成22年	42 89%	23 49%	36 77%	37 79%	29 62%	35 74%	35 74%	42 89%	37 79%	36 74%	38 81%	32 68%	34 72%	33 70%	21 45%	10 21%	4 9%	17 36%	3 6%	3 6%	2 4%	5 11%					10 21%
平成23年	40 91%	20 45%	35 80%	36 82%	28 64%	34 77%	34 77%	39 89%	35 80%	34 77%	37 84%	31 70%	33 75%	33 75%	18 41%	3 7%	16 36%	2 5%	2 5%	2 5%	5 11%					11 25%	
平成24年	43 91%	23 49%	39 83%	38 81%	32 68%	36 77%	37 79%	41 87%	38 81%	39 83%	40 85%	33 70%	36 77%	36 77%	22 47%	10 21%	5 11%	20 43%	4 9%	4 9%	6 13%					15 32%	
平成25年	43 91%	21 45%	38 81%	37 79%	30 64%	34 72%	36 77%	41 87%	39 83%	41 81%	33 70%	36 77%	36 77%	20 43%	9 19%	4 9%	21 45%	3 6%	3 6%	4 9%	6 13%	4 9%					16 34%
平成26年	44 94%	22 47%	36 77%	37 79%	30 64%	34 72%	37 79%	42 89%	38 81%	34 72%	39 83%	30 64%	33 70%	34 72%	22 47%	10 21%	4 9%	20 43%	5 11%	0 0%	7 15%	11 23%	10 21%	13 28%	11 23%	16 34%	
平成27年	44 94%	21 45%	37 79%	38 81%	29 62%	35 74%	37 79%	43 91%	38 81%	35 74%	40 85%	30 64%	35 74%	36 74%	21 45%	10 21%	4 9%	21 45%	5 11%	0 0%	7 15%	15 32%	13 28%	18 38%	13 28%	15 32%	
平成28年	44 94%	22 47%	37 79%	38 81%	31 66%	35 74%	36 77%	43 91%	38 81%	40 85%	41 87%	35 74%	36 74%	36 74%	23 49%	11 23%	5 11%	11 23%	5 11%	2 4%	15 32%	19 40%	7 15%	9 19%	14 30%	16 34%	
平成29年	44 94%	23 49%	37 79%	35 74%	31 66%	35 74%	35 74%	43 91%	41 87%	37 79%	41 87%	31 66%	36 77%	34 72%	24 51%	9 19%	5 11%	3 6%	3 6%	1 2%	7 15%	9 19%	24 51%	14 30%	19 40%	15 32%	

注：各年4月1日現在

注：表中上段は実施団体数、下段は実施団体の割合

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況(平成18年～平成29年)」をもとに内閣府作成

⑥ 市区町村の公的備蓄及び流通在庫備蓄の状況

表 市区町村の公的備蓄の実施状況

年	食糧	乾パン	インスタント類	米	缶詰			飲料水	毛布等	被服	日用品	ローソク	懐中電灯	その他	医薬品等	テント	担架	簡易トイレ	浄水器	防災資機材			トイレ レットペーパー	非常用 電源用燃料	緊急車 両用燃料	暖房用 燃料	その他	
					主食	副食	その他													初期消 火用	情報 連絡	避難 救護						
平成17年	1,199 50%	835 35%	68 3%	856 35%	363 15%	318 13%	345 14%	578 24%	1,645 68%	232 10%	1,396 58%	416 17%	1,256 52%	497 21%	884 37%	944 39%	936 37%	773 32%	613 25%	749 31%	858 35%	1,083 45%					728 30%	
平成18年	1,092 59%	766 42%	67 3%	822 45%	347 14%	321 13%	350 14%	591 24%	1,408 58%	247 10%	1,197 48%	399 16%	1,082 43%	481 19%	825 33%	833 32%	748 30%	556 22%	652 26%	744 30%	923 37%					616 33%		
平成19年	1,130 62%	785 43%	40 2%	853 47%	349 14%	312 12%	370 15%	651 26%	1,438 58%	257 10%	1,410 58%	410 17%	1,101 45%	190 7%	830 33%	831 32%	847 33%	799 31%	566 22%	642 25%	759 30%	905 37%					592 32%	
平成20年	1,146 63%	777 43%	43 2%	889 49%	342 14%	307 12%	377 15%	713 28%	1,427 58%	265 10%	1,212 48%	413 17%	1,090 43%	504 20%	840 33%	811 31%	844 32%	833 32%	571 22%	630 25%	773 31%	921 37%					562 31%	
平成21年	1,190 66%	786 44%	40 2%	927 52%	351 14%	306 12%	388 15%	796 31%	1,470 60%	276 11%	1,232 49%	421 17%	1,112 43%	530 21%	862 35%	814 31%	858 32%	888 34%	577 22%	603 24%	773 31%	913 37%					540 30%	
平成22年	1,185 68%	742 42%	22 1%	931 53%	260 10%	302 12%	413 16%	836 32%	1,453 58%	289 11%	1,220 48%	415 17%	1,104 43%	536 22%	859 33%	828 31%	870 32%	939 36%	557 22%	603 24%	777 31%	906 37%					541 31%	
平成23年	1,101 68%	640 40%	30 2%	867 54%	336 13%	248 10%	389 15%	775 29%	1,342 53%	272 10%	1,174 48%	1,064 43%	514 18%	805 30%	773 29%	819 31%	881 33%	537 19%	548 20%	730 28%	847 32%					495 33%		
平成24年	1,311 75%	751 43%	54 3%	1,014 58%	398 15%	298 12%	468 18%	1,100 41%	1,549 61%	318 12%	1,296 49%	420 16%	1,162 43%	585 22%	897 34%	848 31%	891 33%	1,049 39%	564 21%	593 23%	793 30%	915 37%					533 31%	
平成25年	1,421 82%	800 46%	69 4%	1,233 64%	437 18%	308 12%	542 21%	1,183 43%	1,591 61%	352 12%	1,335 49%	428 16%	1,199 43%	636 23%	937 35%	890 33%	938 34%	1,139 40%	578 21%	599 23%	832 31%	962 37%	753 43%					578 33%
平成26年	1,487 88%	842 48%	78 5%	1,215 64%	456 19%	328 13%	618 24%	1,249 45%	1,623 61%	382 13%	1,385 50%	436 16%	1,237 43%	689 25%	989 37%	925 34%	997 35%	1,226 43%	602 22%	621 23%	873 32%	1,004 37%	702 40%	304 27%	27 2%	62 4%	525 30%	
平成27年	1,536 88%	853 49%	93 5%	1,263 73%	468 19%	333 13%	658 25%	1,336 48%	1,639 61%	400 14%	1,413 51%	427 15%	1,268 45%	717 26%	1,016 37%	938 34%	1,019 35%	1,295 45%	612 22%	610 23%	879 32%	1026 37%	742 43%	385 22%	21 2%	90 5%	519 30%	
平成28年	1,568 90%	850 49%	99 6%	1,325 76%	473 20%	331 13%	706 28%	1,403 51%	1,658 62%	423 15%	1,414 51%	424 15%	1,265 43%	754 28%	1,031 37%	958 35%	1,035 35%		616 22%	595 23%	885 31%	1,025 37%	786 45%	444 26%	42 2%	110 5%	527 30%	
平成29年	1,598 92%	828 48%	108 6%	1,372 79%	480 20%	358 14%	753 28%	1,439 53%	1,673 62%	425 15%	1,426 51%	409 15%	1,278 46%	800 29%	1,035 37%	987 35%	1,046 35%		615 22%	586 23%	899 32%	1,036 37%	837 48%	476 27%	48 3%	119 7%	539 31%	

表 市区町村の流通備蓄の実施状況

年	食糧	乾パン	インスタント類	米	缶詰			飲料水	毛布等	被服	日用品	ローソク	懐中電灯	その他	医薬品等	テント	担架	簡易トイレ	浄水器	防災資機材			トイレ レットペーパー	非常用 電源用燃料	緊急車 両用燃料	暖房用 燃料	その他	
					主食	副食	その他													初期消 火用	情報 連絡	避難 救護						
平成17年	386 16%	130 5%	249 10%	320 13%	173 7%	234 10%	234 10%	208 9%	255 11%	231 10%	296 12%	196 8%	225 9%	233 10%	165 7%	75 3%	42 2%	71 3%	21 1%	18 1%	21 1%	34 1%					78 3%	
平成18年	365 20%	121 7%	243 13%	306 17%	170 9%	227 12%	232 13%	225 13%	238 13%	217 12%	232 15%	171 9%	207 11%	230 12%	139 8%	72 4%	33 2%	72 4%	18 1%	17 1%	22 1%	35 1%					76 4%	
平成19年	395 22%	133 7%	269 15%	329 18%	189 10%	251 14%	265 15%	284 16%	262 14%	242 13%	315 17%	197 11%	239 13%	260 14%	154 8%	82 4%	38 2%	85 5%	20 1%	23 1%	30 2%	42 2%					90 5%	
平成20年	411 23%	145 8%	295 16%	351 19%	217 12%	270 15%	278 15%	353 19%	279 15%	257 14%	340 18%	217 12%	264 15%	280 15%	168 9%	83 5%	99 2%	99 5%	22 1%	26 1%	31 2%	48 3%					99 5%	
平成21年	467 26%	181 10%	339 19%	387 22%	252 14%	306 17%	326 18%	431 24%	329 18%	302 17%	381 21%	252 14%	298 17%	309 17%	187 10%	120 7%	50 3%	134 7%	27 2%	51 3%	60 3%	76 4%					113 6%	
平成22年	485 28%	189 11%	349 20%	409 23%	271 15%	324 19%	336 19%	471 27%	352 20%	310 18%	404 23%	261 15%	316 18%	335 19%	194 11%	117 7%	48 3%	150 9%	29 2%	47 3%	60 3%	77 4%					121 7%	
平成23年	478 30%	200 12%	348 21%	407 25%	263 16%	316 20%	336 21%	484 30%	346 21%	310 19%	399 25%	260 19%	309 20%	331 20%	187 12%	121 7%	53 3%	160 10%	31 2%	50 3%	59 4%	81 5%					126 8%	
平成24年	532 31%	243 14%	388 22%	453 26%	308 18%	358 21%	370 21%	563 32%	393 23%	342 20%	451 26%	292 17%	359 21%	374 21%	206 12%	136 8%	62 4%	176 10%	20 2%	40 3%	58 4%	75 4%	102 6%					139 8%
平成25年	600 34%	286 16%	429 25%	500 29%	343 20%	397 23%	416 24%	637 37%	435 25%	376 22%	511 29%	322 18%	400 23%	428 25%	234 13%	153 9%	71 4%	216 12%	44 3%	69 4%	92 5%	125 7%	345 20%					176 10%
平成26年	632 36%	308 18%	448 26%	528 30%	358 21%	414 24%	433 25%	683 39%	455 26%	386 22%	537 31%	333 19%	422 24%	453 26%	164 9%	82 5%	238 14%	528 30%	81 5%	107 6%	139 8%	205 12%	139 8%	157 9%	134 8%	180 10%		
平成27年	645 37%	321 18%	449 26%	533 31%	376 22%	428 25%	449 26%	692 40%	461 26%	395 23%	558 32%	350 20%	433 25%	474 27%	259 15%	169 10%	86 5%	253 15%	62 4%	84 5%	109 6%	141 8%	250 14%	176 10%	201 12%	171 10%	186 11%	
平成28年	660 38%	333 19%	453 26%	545 31%	379 22%	431 25%	465 27%	694 40%	465 27%	404 23%	565 32%	355 20%	442 25%	492 28%	272 16%	171 10%	98 6%		71 4%	91 5%	118 7%	152 9%	285 16%	218 13%	239 14%	216 12%	195 11%	
平成29年	665 38%	332 19%	451 26%	546 31%	388 22%	435 25%	488 28%	694 40%	466 27%	409 23%	566 33%	364 21%	444 26%	498 29%	290 17%	168 10%	92 5%		71 4%	89 5%	122 7%	151 9%	307 18%	241 14%	265 15%	230 13%	200 11%	

注：各年4月1日現在

注：表中上段は実施団体数、下段は実施団体の割合

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況(平成18年～平成30年)」をもとに内閣府作成

⑦ 学校における備蓄状況

学校（国公立）における備蓄状況は以下のとおり。

表 全国の学校（国公立）の備蓄状況

（単位：校）

	調査対象校数	備蓄を行っている学校							
		飲料水	食料	救急用品・医薬品	ライト・ろうそく	ヘルメット・防災頭巾	毛布・寝袋	その他	
小学校	20,015	14,383 (71.9%)	8,961 (44.8%)	8,909 (44.5%)	10,724 (53.6%)	8,755 (43.7%)	6,238 (31.2%)	7,945 (39.7%)	2,985 (14.9%)
中学校	10,268	7,312 (71.2%)	4,674 (45.5%)	4,560 (44.4%)	5,642 (54.9%)	4,307 (41.9%)	2,391 (23.3%)	3,989 (38.8%)	1,534 (14.9%)
高等学校	5,041	3,378 (67.0%)	2,588 (51.3%)	2,368 (47.0%)	2,572 (51.0%)	1,937 (38.4%)	1,027 (20.4%)	1,965 (39.0%)	885 (17.6%)
中等教育学校	51	40 (78.4%)	34 (66.7%)	31 (60.8%)	31 (60.8%)	25 (49.0%)	16 (31.4%)	28 (54.9%)	14 (27.5%)
特別支援学校	1,114	1,006 (90.3%)	867 (77.8%)	844 (75.8%)	818 (73.4%)	688 (61.8%)	674 (60.5%)	589 (52.9%)	393 (35.3%)
幼稚園	10,183	8,380 (82.3%)	5,593 (54.9%)	4,696 (46.1%)	7,486 (73.5%)	6,203 (60.9%)	4,474 (43.9%)	2,911 (28.6%)	1,453 (14.3%)
幼保連携型認定こども園	1,825	1,631 (89.4%)	1,259 (69.0%)	1,210 (66.3%)	1,506 (82.5%)	1,262 (69.2%)	707 (38.7%)	634 (34.7%)	311 (17.0%)
計	48,497	36,130 (74.5%)	23,976 (49.4%)	22,618 (46.6%)	28,779 (59.3%)	23,177 (47.8%)	15,527 (32.0%)	18,061 (37.2%)	7,575 (15.6%)

（出典）文部科学省「学校健康教育行政の推進に関する取組状況調査（平成27年度実績）」

⑧ 政府による米・麦の備蓄

品目	備蓄水準	備蓄水準の考え方
米	国が、適正水準を100万トン程度で運用 （平成29年6月末政府備蓄米在庫量：91万トン）	10年に1度の不作（作況92）の事態や通常の不作（作況94）が2年間続いた事態を想定した水準 <ul style="list-style-type: none"> ・10年に一度の不作（作況92）に備えるための数量 87～102万トン ・通常の不作（作況94）が2年続いた場合に必要数量 75～90万トン
食料用小麦	国全体として外国産食糧用小麦の需要量の2.3ヶ月分 （平成29年度月末在庫平均：93万トン） <ul style="list-style-type: none"> （国家備蓄として、製粉企業等が需要の2.3ヶ月分を備蓄した場合に1.8ヶ月分の保管経費を助成） 	過去の港湾スト、積出港凍結による小麦船積遅延の経験等を考慮した水準 <ul style="list-style-type: none"> （代替輸入には4.3ヶ月程度必要 ・すでに契約を終了し、海上輸送中の輸入小麦の量：2ヶ月分程度 ・差し引き2.3ヶ月分程度の備蓄が必要）

（出典）農林水産省生産局農産部

5. 防災上必要な運輸又は通信の状況

(1) 交通施設の整備状況

① 道路距離

道路距離は、「高速自動車国道」が 8,652km、「一般国道」が 55,645km、「都道府県道」が 129,446km、「市町村道」が 1,026,979km となっている（平成 27 年度現在）。

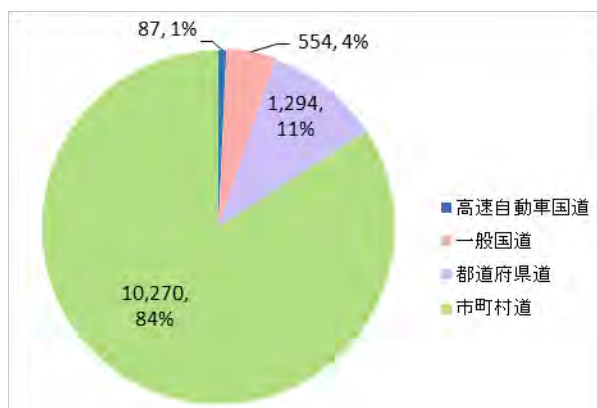


図 道路種類別構成比（平成 27 年度）

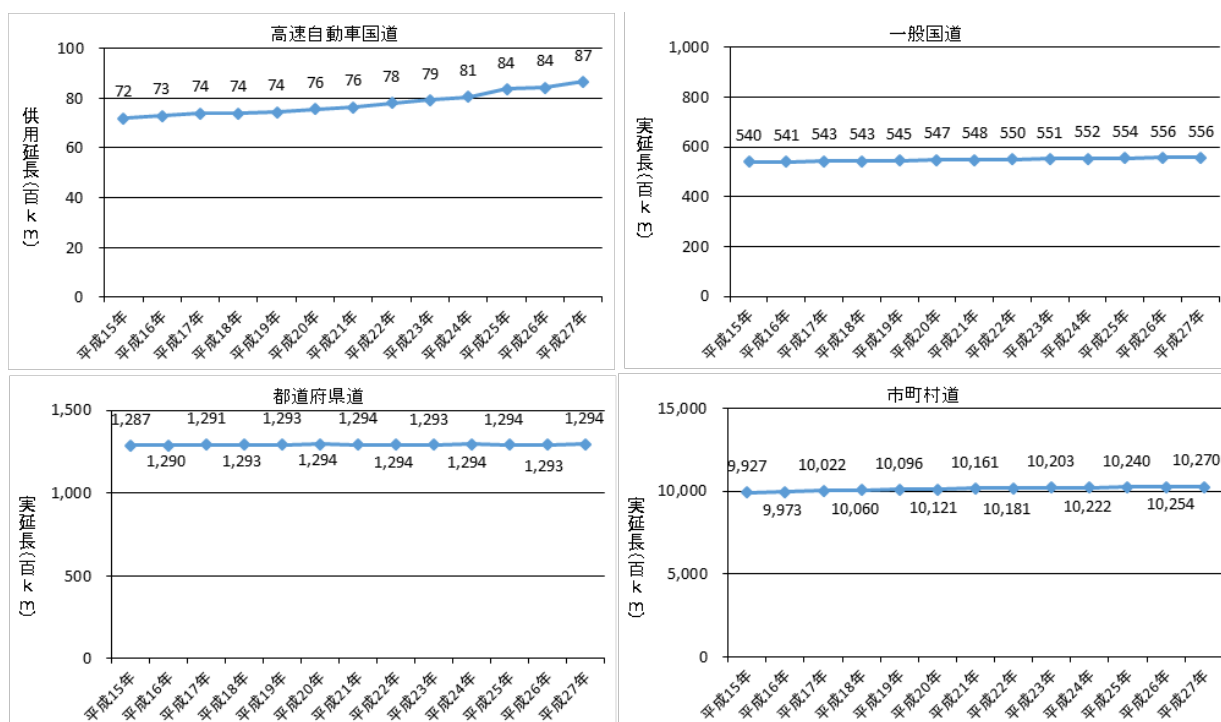


図 道路の延長

注：各年度当初の数値

（出典）：国土交通省「道路統計年報 2016」をもとに内閣府作成

② 避難路の指定状況

避難路の指定状況は、13,775 路線、13,491km となっている（平成 25 年度現在）。

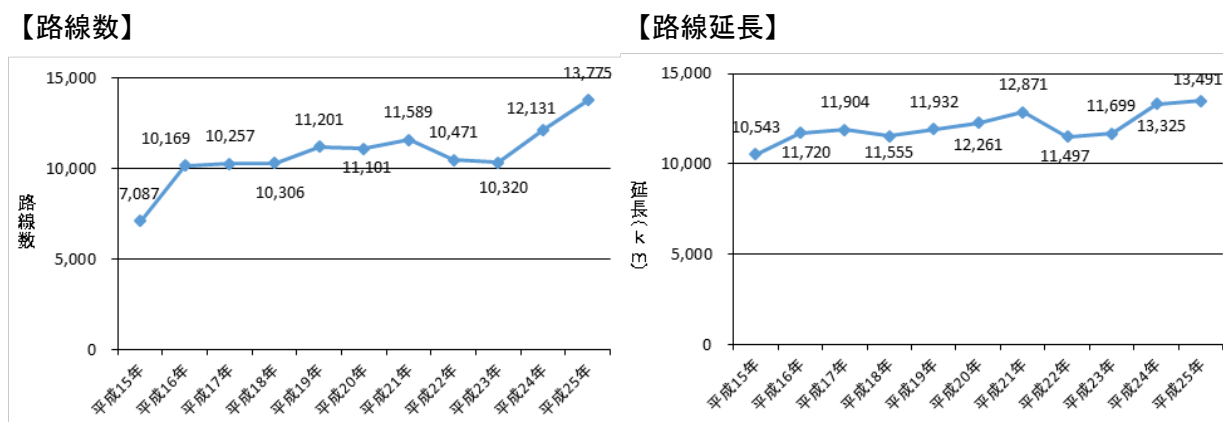


図 市区町村の避難路の指定状況

注：各年 4 月 1 日現在

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 16 年～平成 26 年）」をもとに内閣府作成

③ 空港一覧

平成 29 年 4 月 1 日現在、全国の空港は 97 箇所となっている。

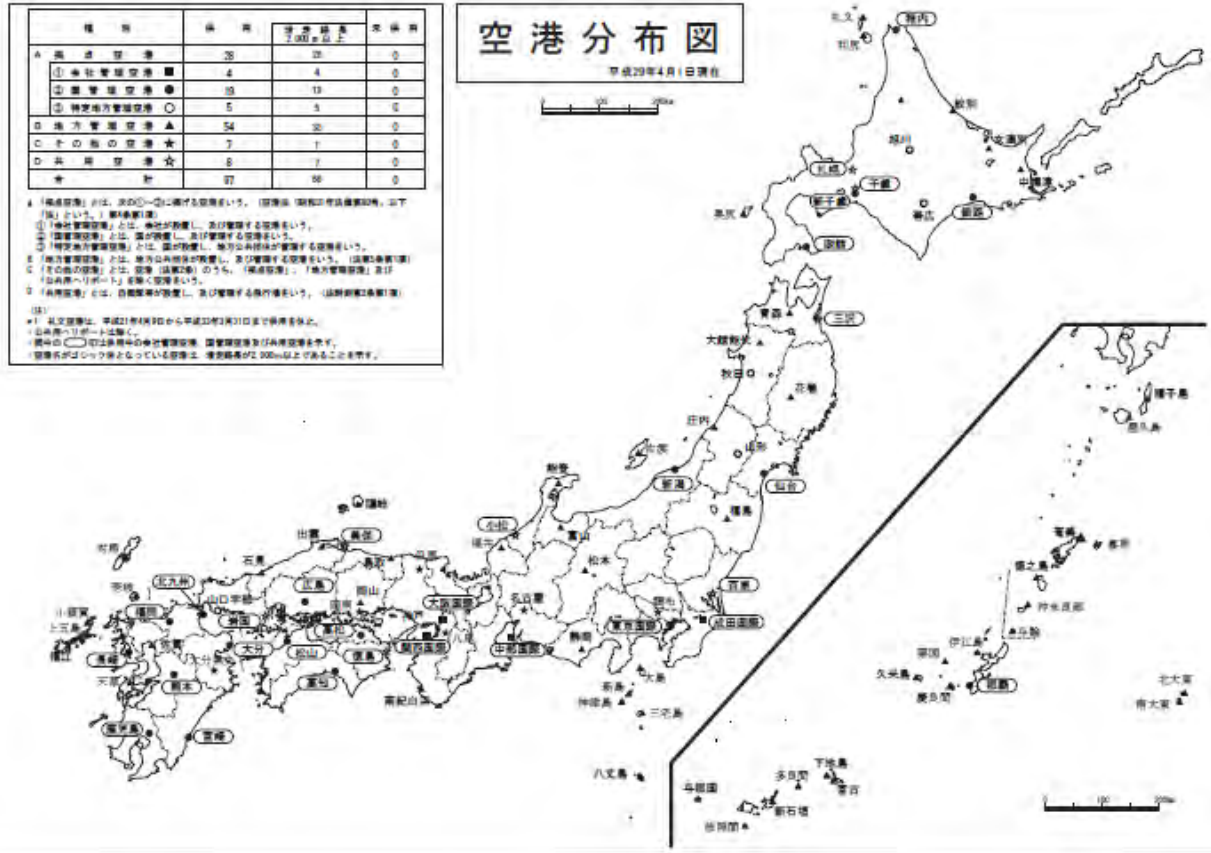


図 空港分布図（公共用ヘリポート除く）

注：平成 29 年 4 月 1 日現在
 (出典) 国土交通省ホームページ

表 空港一覧

空港名					
会社管理空港 (4空港)	成田国際空港	中部国際空港	関西国際空港	大阪国際空港	
国管理空港 (19空港)	東京国際空港 仙台空港 高知空港 大分空港	新千歳空港 新潟空港 福岡空港 宮崎空港	稚内空港 広島空港 北九州空港 鹿児島空港	釧路空港 高松空港 長崎空港 那覇空港	函館空港 松山空港 熊本空港
特定地方管理空港 (5空港)	旭川空港	帯広空港	秋田空港	山形空港	山口宇部空港
地方管理空港 (54空港)	利尻空港 女満別空港 福島空港 八丈島空港 松本空港 隠岐空港 対馬空港 種子島空港 沖永良部空港 南大東空港 多良間空港	礼文空港 青森空港 大島空港 佐渡空港 静岡空港 出雲空港 小値賀空港 屋久島空港 与論空港 北大東空港 新石垣空港	奥尻空港 花巻空港 新島空港 富山空港 神戸空港 石見空港 福江空港 奄美空港 粟国空港 伊江島空港 波照間空港	中標津空港 大館能代空港 神津島空港 能登空港 南紀白浜空港 岡山空港 上五島空港 喜界空港 久米島空港 宮古空港 与那国空港	紋別空港 庄内空港 三宅島空港 福井空港 鳥取空港 佐賀空港 杵岐空港 徳之島空港 慶良間空港 下地島空港
その他の空港 (7空港)	調布飛行場 大分県央飛行場	名古屋飛行場 八尾空港	但馬飛行場	岡南飛行場	天草飛行場
共用空港 (8空港)	札幌飛行場 美保飛行場	千歳飛行場 岩国飛行場	三沢飛行場 徳島飛行場	百里飛行場	小松飛行場

注：平成 29 年 4 月 1 日現在

注：特定地方管理空港：空港整備法及び航空法の一部を改正する法律附則第 3 条第 1 項に規定する空港

地方管理空港：空港法第 5 条第 1 項に規定する国際航空輸送網又は国内航空輸送網を形成する上で重要な役割を果たす空港

その他の空港：空港法第 2 条に規定する空港のうち、拠点空港、地方管理空港及び公共用ヘリポートを除く空港

共用空港：空港法附則第 2 条第 1 項に規定する空港

(出典) 国土交通省ホームページをもとに内閣府作成

④ 空港別着陸回数

空港別着陸回数は、下表のとおり。

表 空港別着陸回数

区分	空港名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
会社管理空港 (4空港)	成田国際空港	94,286	106,998	113,917	114,821	118,189	123,550
	中部国際空港	41,068	41,663	45,205	46,112	48,883	50,701
	関西国際空港	53,899	64,365	66,649	72,528	84,645	89,226
	大阪国際空港	61,489	63,842	69,576	69,589	69,905	69,372
国管理空港 (19空港)	東京国際空港	192,358	194,865	203,640	216,625	221,081	224,707
	新千歳空港	56,666	63,575	67,417	69,543	71,302	72,676
	稚内空港	1,486	1,456	1,294	1,330	1,361	1,464
	釧路空港	4,360	4,295	5,284	5,000	5,056	5,206
	函館空港	7,909	8,546	8,442	8,673	9,131	9,162
	仙台空港	15,261	23,191	28,529	27,795	25,142	24,951
	新潟空港	11,976	14,601	14,505	14,098	12,938	13,372
	広島空港	10,805	11,169	11,192	11,619	11,685	11,894
	高松空港	7,311	7,904	8,127	9,378	8,945	9,044
	松山空港	14,189	14,254	15,983	15,747	15,482	14,923
	高知空港	9,838	9,276	8,946	9,227	9,045	8,888
	福岡空港	70,917	79,194	87,123	85,608	87,198	87,975
	北九州空港	8,174	9,071	9,165	8,665	8,705	8,650
	長崎空港	17,701	15,649	15,591	15,993	15,932	15,211
	熊本空港	18,983	19,147	19,849	20,215	21,011	20,724
	大分空港	8,435	8,485	10,616	11,071	10,878	11,159
	宮崎空港	17,915	20,064	21,751	20,662	21,138	21,127
鹿児島空港	30,833	30,868	33,418	33,141	33,100	33,049	
那覇空港	67,857	73,305	74,241	77,307	78,685	83,189	
特定地方管理空港 (5空港)	旭川空港	4,749	4,643	4,168	3,823	4,055	3,820
	帯広空港	4,983	6,529	6,883	5,679	6,802	6,682
	秋田空港	7,639	9,318	9,605	9,697	9,453	9,204
	山形空港	2,969	2,368	2,434	3,172	3,454	3,603
	山口宇部空港	3,805	3,905	3,991	4,056	4,323	4,307

(出典) 国土交通省ホームページ(「暦年・年度別空港管理状況調書」)をもとに内閣府作成

表 空港別着陸回数

区分	空港名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方管理空港 (54空港)	利尻空港	375	526	515	515	512	529
	礼文空港	0	0	0	0	0	0
	奥尻空港	362	371	402	398	400	372
	中標津空港	1,579	1,756	1,538	1,512	1,590	1,598
	紋別空港	432	403	402	394	391	389
	女満別空港	5,320	5,279	4,816	5,042	5,143	4,859
	青森空港	5,384	6,319	6,100	7,578	8,192	8,269
	花巻空港	5,142	5,236	5,950	5,924	5,659	5,960
	大館能代空港	860	793	786	805	792	817
	庄内空港	2,188	1,928	1,927	2,098	2,104	2,123
	福島空港	4,341	4,203	4,489	4,013	3,785	3,666
	大島空港	3,411	3,455	4,001	3,324	2,810	2,573
	新島空港	1,305	1,600	1,602	1,563	1,556	1,503
	神津島空港	925	1,113	1,068	1,039	1,046	1,039
	三宅島空港	218	369	279	1,168	1,193	1,144
	八丈島空港	1,937	1,947	2,107	2,098	1,936	1,996
	佐渡空港	656	824	162	60	600	128
	富山空港	4,666	4,486	4,306	4,514	4,605	3,896
	能登空港	1,727	1,671	1,531	1,674	1,633	1,595
	福井空港	3,197	3,987	4,385	4,466	2,976	3,989
	松本空港	3,362	3,529	3,560	3,494	3,620	3,591
	静岡空港	3,520	3,635	3,622	3,792	4,941	4,596
	神戸空港	12,141	13,551	13,575	14,020	13,711	12,513
	南紀白浜空港	2,671	2,639	2,585	2,283	2,286	2,017
	鳥取空港	2,237	2,260	2,416	2,671	2,616	2,523
	隠岐空港	868	836	848	844	827	831
	出雲空港	5,955	6,176	6,176	6,035	5,999	6,289
	石見空港	601	603	619	924	914	1,071
	岡山空港	5,309	5,431	5,669	5,339	5,800	5,803
	佐賀空港	3,911	4,153	4,096	4,800	5,032	5,092
	対馬空港	3,175	3,140	3,108	3,032	3,037	3,087
	小値賀空港	117	177	140	97	159	89
	福江空港	2,505	2,646	2,625	2,642	2,597	2,619
	上五島空港	46	26	67	105	83	78
	壱岐空港	775	871	811	836	809	805
	種子島空港	1,781	1,735	1,715	1,858	1,638	1,664
	屋久島空港	2,507	2,459	2,761	2,691	2,287	2,101
	奄美空港	7,229	7,129	7,111	7,650	7,674	7,332
	喜界空港	1,903	1,901	1,946	1,954	1,995	1,919
	徳之島空港	2,655	2,616	2,565	2,466	2,553	2,417
	沖永良部空港	2,069	2,101	2,113	1,943	1,832	1,768
	与論空港	1,415	1,453	1,422	1,424	1,451	1,498
	粟国空港	738	854	1,012	1,132	522	382
	久米島空港	2,394	2,669	2,538	2,693	2,790	2,777
	慶良間空港	81	163	227	181	112	151
	南大東空港	786	779	807	777	792	802
	北大東空港	405	381	405	391	386	400
	伊江島空港	22	41	52	48	59	38
	宮古空港	8,444	8,893	7,813	8,115	7,857	9,060
	下地島空港	2,080	1,741	1,513	206	232	304
	多良間空港	738	723	730	730	737	730
	新石垣空港	11,003	11,087	13,846	13,420	12,437	12,449
	波照間空港	23	23	13	13	26	15
	与那国空港	910	981	1,506	1,571	1,595	1,536
その他の空港 (7空港)	調布飛行場	7,397	7,584	7,117	8,329	7,497	7,205
	名古屋飛行場	18,670	19,699	20,019	20,917	21,310	22,352
	但馬飛行場	1,562	1,819	1,987	2,093	2,222	2,079
	岡南飛行場	2,958	3,176	3,401	3,473	3,451	3,523
	天草飛行場	1,504	1,516	1,529	1,546	1,345	1,595
	大分県央飛行場	945	995	1,130	912	827	1004
	八尾空港	13,218	12,999	13,609	14,060	13,757	13,104
共用空港 (8空港)	札幌飛行場	7,157	7,100	7,618	8,163	7,663	7,790
	千歳飛行場	—	—	—	—	—	—
	三沢飛行場	1,093	1,087	1,830	1,793	1,830	1,705
	百里飛行場	1,634	2,240	2,079	2,948	2,489	2,510
	小松飛行場	7,736	7,838	9,199	8,876	8,834	8,208
	美保飛行場	2,899	3,012	3,454	5,057	3,230	3,212
	岩国飛行場	—	436	1,454	1,457	1,476	2,037
徳島飛行場	4,654	4,831	5,018	5,604	5,279	4,870	

(出典) 国土交通省「暦年・年度別空港管理状況調査」をもとに内閣府作成

⑤ ヘリコプター離着陸指定地、避難地案内板、避難誘導標識の設置状況

ヘリコプター離着陸指定地は、15,673箇所となっている（平成25年現在）。

表 ヘリコプター離着陸指定地、避難地案内板、避難誘導標識の設置数等の推移

年	ヘリの離着陸指定地		避難地案内板		避難誘導標識	
	箇所数	団体数	設置数(基)	団体数	設置数(基)	団体数
平成15年	14,447	2,949	19,250	664	28,505	500
平成16年	14,453	2,868	18,911	663	29,106	511
平成17年	14,333	2,218	18,015	637	30,140	509
平成18年	13,895	1,649	21,855	578	30,866	463
平成19年	14,465	1,676	18,747	598	33,246	483
平成20年	14,241	1,613	18,861	595	32,684	471
平成21年	14,622	1,639	19,212	616	35,409	489
平成22年	14,595	1,593	21,816	624	37,431	479
平成23年	14,010	1,471	20,791	587	36,349	453
平成24年	15,241	1,608	22,252	638	39,103	515

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成16年3月～平成26年1月）」をもとに内閣府作成

⑥ 鉄道営業キロ

鉄道の営業キロ数は274百キロ（平成25年3月31日現在）である。

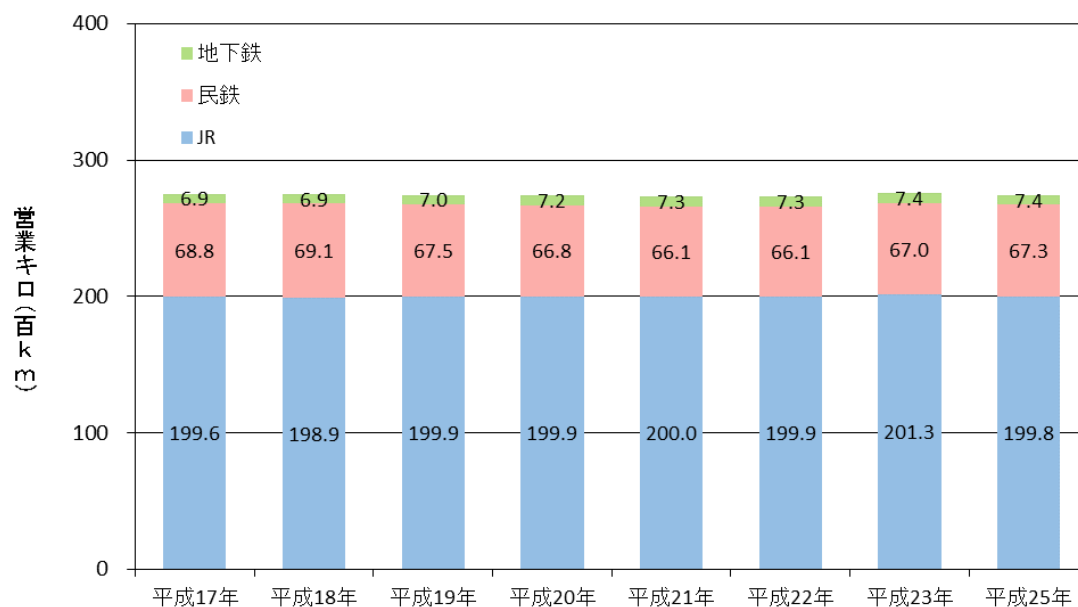


図 鉄道営業キロ

注：各年3月31日現在

（出典）運輸政策研究機構「地域交近年報（平成15年度版～平成25年度版）（平成25年度版は平成24年度版との合併号のため、平成24年はデータなし）」

⑦ 国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾位置図

国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾等の数は、合計 994 箇所となっている（平成 30 年 4 月 1 日現在）。

表 国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾等の数

区分	総数	港湾管理者					都道府県知事
		都道府県	市町村	港湾局	一部事務組合	計	
国際戦略港湾	5	1	4	0	0	5	—
国際拠点港湾	18	11	4	0	3	18	—
重要港湾	102	82	16	1	3	102	—
地方港湾	808	504	304	0	0	808	—
うち避難港	35	29	6	0	0	35	—
計	933	598	328	1	6	933	—
56条港湾	61	—	—	—	—	—	61
合計	994	598	328	1	6	933	61



図 国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港

注：東京都の洞輪沢港は避難港指定を受けているが、管理者未設立であり、かつ 56 条港湾ではないので本表より除く。

注：国際戦略港湾とは、長距離の国際海上コンテナ運送に係る国際海上貨物輸送網の拠点となり、かつ、当該国際海上貨物輸送網と国内海上貨物輸送網とを結節する機能が高い港湾であって、その国際競争力の強化を重点的に図ることが必要な港湾として政令で定めるもの

国際拠点港湾とは、国際戦略港湾以外の港湾であって、国際海上貨物輸送網の拠点となる港湾として政令で定めるもの

重要港湾とは、国際戦略港湾及び国際拠点港湾以外の港湾であって、海上輸送網の拠点となる港湾その他の国の利害に重大な関係を有する港湾として政令で定めるもの

地方港湾とは、国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾以外の港湾

避難港とは、暴風雨に際し小型船舶が避難のため停泊することを主たる目的とし、通常貨物の積卸又は旅客の乗降の用に供せられない港湾で、政令で定めるもの

56 条港湾とは、港湾法第 56 条により都道府県知事が水域を定めて公告した港湾

(出典)：国土交通省ホームページ

⑧ 自動車保有台数（トラック）

平成 29 年 3 月末現在、自動車保有台数（トラック）は 1,445 万台で、減少傾向にある。

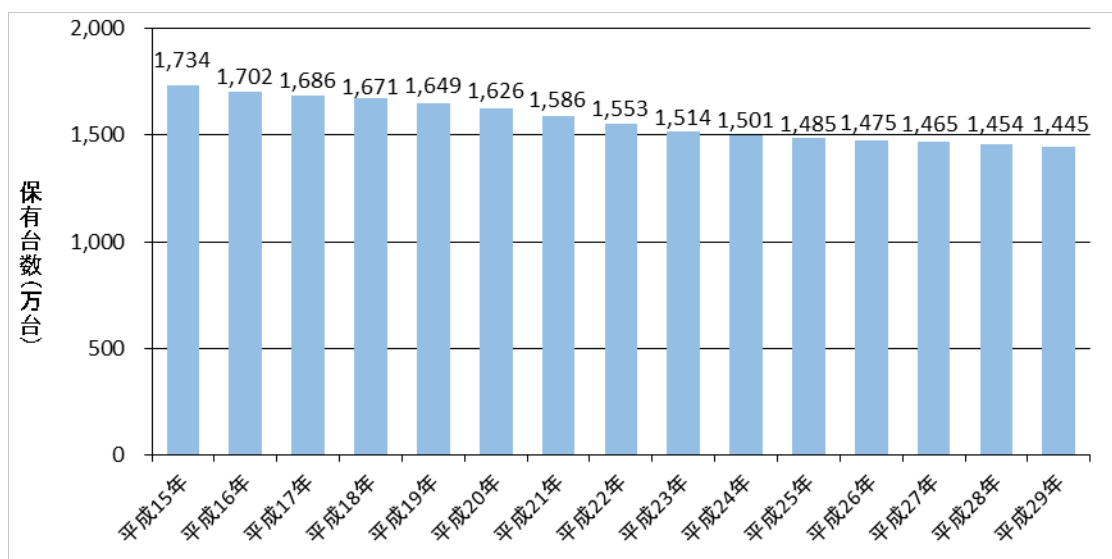


図 国内貨物車保有台数推移

注：各年 3 月末現在

（出典）（一社）自動車検査登録情報協会ホームページをもとに内閣府作成

(2) 情報伝達のための通信設備

① 中央防災無線の整備状況

中央防災無線の整備状況は、下表のとおり。

表 中央防災無線網 防災関係機関一覧

指定行政機関等(30機関39箇所)				地方自治体(47都道府県5政令市56箇所)				指定公共機関(70機関71箇所)				機関名			
機関名	地上系	衛星系		機関名	地上系	衛星系		機関名	地上系	衛星系		機関名	地上系	衛星系	
		固定型	可搬型			固定型	可搬型			固定型	可搬型			固定型	可搬型
総理大臣官邸-内閣官署	○	○		1 東京都	○		○	1 (独)防災科学技術研究所		○		41 電通開発機	○		○
2 衆議院	○		○	東京都 (注)地域防災センター)	○			2 (独)量子科学技術研究開発機構				42 日本原子力発電機	○		○
3 参議院	○		○	埼玉県 (多摩総合庁舎)	○			3 (独)日本原子力研究開発機構		○		43 東京瓦斯機	○		○
4 最高裁判所	○		○	東京都府庁 (東京都多摩総合庁舎)	○			4 (独)国立病院機構 (国立病院機構 災害医療センター)		○		44 大阪瓦斯機		○	
5 内閣法制局	○			2 神奈川県	○		○	5 (独)産業・食品産業技術総合研 究機構		○		45 東邦瓦斯機		○	
6 官内庁	○		○	3 千葉県	○		○	6 (独)国立病院機構 (災害医療センター)		○		46 西部瓦斯機		○	
内閣府(防災)	○	○	○	4 埼玉県	○		○	7 (独)水産総合研究センター		○		47 出光産油機			
内閣府(本府)	○		○	5 大阪府	○			8 (独)土水研究所		○		48 大塚石油機			
内閣府(4号館)	○			大阪府 (八尾防災基地)			○	9 (独)建築研究所		○		49 昭和シェル石油機			
内閣府(立川予備施設)	○	○	○	6 静岡県	○	○		10 (独)海上・港湾・航空技術研 究所(海上)		○		50 コスモ石油機			
内閣府(有明の丘)	○	○		7 愛知県	○	○		11 (独)水資源機構		○	○	51 富士石油機			
内閣府(東船場)	○	○		8 徳島県	○			12 (独)日本高速道路保有・償還運 送機構		○		52 JKTGエネルギー機			
8 国家公安委員会	○			47 徳島県	○			13 (独)地域医療機能推進機構		○		53 日本通運機	○		○
9 警察庁	○		○	48 横浜市	○			14 日本銀行		○	○	54 福山通運機		○	
10 金融庁	○		○	49 横浜市	○			15 日本赤十字社		○	○	55 佐川急便機		○	
11 消費者庁	○		○	50 横浜市	○			16 日本放送協会		○	○	56 ヤマト運輸機	○		○
12 総務省	○		○	51 千葉県	○			17 電力広域的運営推進機関		○		57 西濃運輸機		○	
13 消防庁	○		○	52 さいたま市	○			18 東北高速道路機		○	○	58 北海道旅客鉄道機		○	
14 法務省	○		○					19 東京高速道路機		○	○	59 東日本旅客鉄道機	○		○
15 外務省	○		○					20 首都高速道路機		○	○	60 東海旅客鉄道機		○	
16 財務省	○		○					21 中日本高速道路機		○		61 西日本旅客鉄道機		○	
17 文部科学省	○		○					22 阪神高速道路機		○		62 四国旅客鉄道機		○	
18 文化庁	○		○					23 本州四国連絡高速道路機		○		63 九州旅客鉄道機		○	
19 厚生労働省	○		○					24 成田国際空港機		○		64 日本貨物鉄道機	○		○
20 農林水産省	○		○					25 新関西国際空港機		○		65 日本電信電話機	○		○
21 経済産業省	○		○					26 中部国際空港機		○		66 東海旅客鉄道機		○	
22 資源エネルギー庁	○		○					27 日本郵便機		○	○	67 西日本旅客鉄道機		○	
23 中小企業庁	○		○					28 北海道電力機		○		68 NTTコミュニケーションズ機	○		○
24 国土交通省	○		○					29 東北電力機		○		69 ソフトバンク機	○		○
国土交通省 (国営昭和記念公園事務所)	○							30 東京電力ホールディングス機			○	70 KDDI機	○		○
国土交通省 関東地方整備局	○							31 東京電力フュエル&パワー機		○		71 機NTTコエ	○		○
25 国土地理院		○						32 東京電力パワーグリッド機				72 機NTTコム	○		○
26 気象庁	○	○						33 東京電力エナジーパートナー機		○		73 機出入・港湾関連情報処理セン ター機			
27 海上保安庁	○		○					34 北陸電力機		○		74 (公)社/日本トラック協会	○		○
海上保安庁 (海上保安施設研究センター)	○							35 中部電力機		○		75 (公)社/日本医師会		○	
28 環境省	○		○					36 関西電力機		○		76 一社/日本建設業連合会		○	
29 原子力規制委員会	○		○					37 中国電力機		○		77 機セブン&アイホールデイング ス			
30 防衛省	○	○						38 四国電力機		○		78 機セブンイレブン・ジャパ ン			
防衛省 (陸上自衛隊立川駐屯地)	○							39 九州電力機		○		79 機ローソン			
								40 沖縄電力機		○		80 機ファミリーマート			
												81 イオン機			
												82 機イーヨーカ堂			
												83 ユニー機			

注：平成30年3月現在

注：地上系：地上マイクロ無線回線、国土交通省光ファイバ、電気通信事業者回線
(出典)内閣府「防災無線網」パンフレット

② 都道府県の防災用無線網の整備状況

都道府県の防災用無線網の整備状況は、「地上系」が9,744局、「移動系」が7,614局、「衛星系」が3,175局となっている（平成29年4月1日現在）。

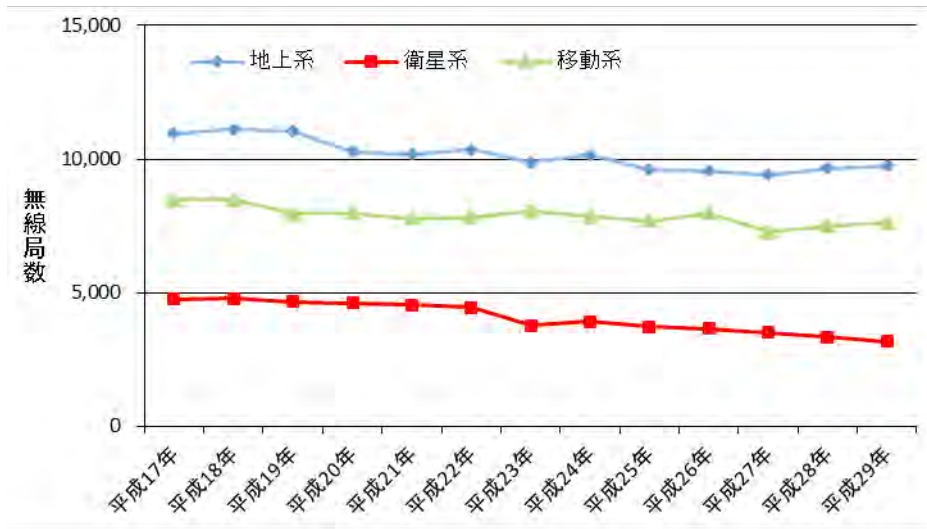


図 都道府県の防災無線局数の推移

注：各年4月1日現在

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成18年～平成30年）」をもとに内閣府作成

③ 市区町村の防災無線通信施設整備状況

市区町村の防災無線通信施設整備状況は、「移動無線」が81%、「同報無線」が84%、となっている（平成29年3月31日現在）。

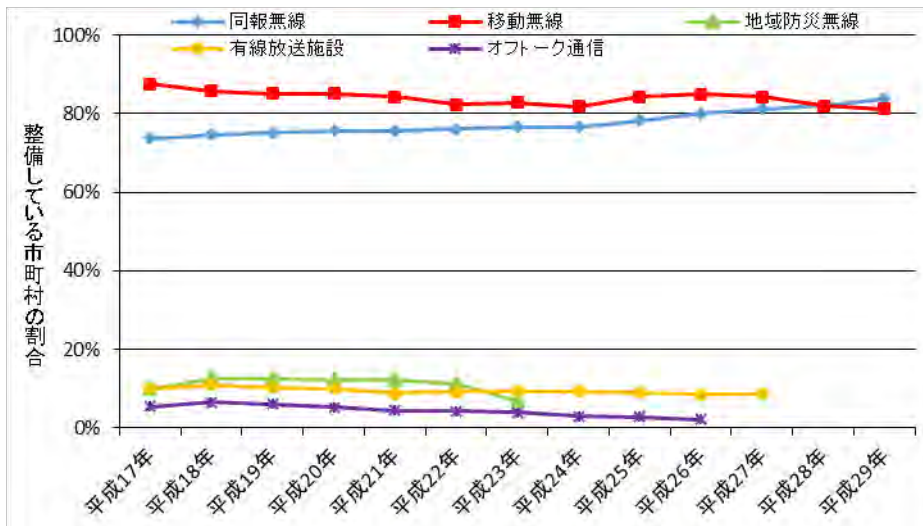


図 市区町村の整備状況の推移

注：各年3月31日現在

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成18年～平成30年）」をもとに内閣府作成

④ 勤務時間外における気象情報の通信・連絡体制

都道府県の勤務時間外における情報受信体制は、「職員の宿日直」が31団体、「守衛等」が18団体等となっている（平成29年4月1日現在）。

表 都道府県の勤務時間外における気象情報の通信・連絡体制

年	情報受信体制					市町村等への伝達体制						
	職員の宿日直	防災専門嘱託職員	守衛等	民間委託	その他	職員の宿日直	防災専門嘱託職員	守衛等	自動転送	担当職員(登庁後)	民間委託	その他
平成17年	21	14	23	7	11	17	12	14	25	7	6	1
平成18年	23	13	22	7	11	19	11	13	25	7	6	2
平成19年	26	16	20	6	11	21	15	11	27	5	5	3
平成20年	29	18	16	7	8	24	15	9	27	6	6	5
平成21年	31	17	16	7	7	24	16	9	26	6	6	6
平成22年	31	16	16	7	7	22	15	9	28	6	6	7
平成23年	29	16	15	6	7	21	14	9	26	6	5	6
平成24年	31	16	17	7	9	23	14	11	29	6	6	6
平成25年	32	16	17	7	9	25	14	10	30	7	5	5
平成26年	32	17	18	6	10	25	15	11	30	7	6	3
平成27年	31	18	18	6	10	24	15	11	35	6	5	4
平成28年	31	18	17	6	8	24	15	10	35	6	5	4
平成29年	31	18	18		14	22	15	10	34	5	2	9

注：各年4月1日現在

注：表中数値は自治体数

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成18年～平成30年）」をもとに内閣府作成

⑤ 市区町村の勤務時間外における情報連絡体制

市区町村の勤務時間外における情報受信者は、「消防機関」が803団体、「宿日直職員」が808団体等となっている（平成29年4月1日現在）。

表 市区町村の勤務時間外における気象情報の通信・連絡体制

年	市区町村の受信者					住民への伝達者			
	宿日直職員	守衛等	民間委託警備員等	消防機関	その他	受信者	自動転送	職員登庁後	その他
平成17年	1,233 51%	582 24%	994 41%	1,054 44%	119 5%	1,051 43%	125 5%	1,665 69%	208 9%
平成18年	959 52%	497 27%	807 44%	884 48%	104 6%	790 43%	122 7%	1,334 72%	178 10%
平成19年	906 50%	492 27%	793 43%	884 48%	97 5%	782 43%	118 6%	1,345 74%	168 9%
平成20年	898 50%	486 27%	785 43%	864 48%	109 6%	746 41%	118 7%	1,350 75%	163 9%
平成21年	880 49%	481 27%	790 44%	858 48%	114 6%	744 41%	139 8%	1,358 75%	161 9%
平成22年	823 47%	474 27%	764 44%	846 48%	128 7%	703 40%	155 9%	1,340 77%	164 9%
平成23年	754 47%	464 29%	685 42%	806 50%	116 7%	645 40%	220 14%	1,250 77%	149 9%
平成24年	805 46%	506 29%	731 42%	848 49%	132 8%	669 38%	304 17%	1,356 78%	166 10%
平成25年	821 47%	515 30%	743 43%	848 49%	146 8%	692 40%	386 22%	1,416 81%	175 10%
平成26年	816 47%	526 30%	741 43%	852 49%	154 9%	680 39%	465 27%	1,427 81%	179 10%
平成27年	815 47%	525 30%	748 43%	835 48%	162 9%	679 39%	526 30%	1,431 82%	179 10%
平成28年	799 46%	532 31%	753 43%	808 46%	163 9%	663 38%	561 32%	1,442 83%	179 10%
平成29年	808 46%	526 30%	757 43%	803 46%	168 10%	653 38%	589 34%	1,446 83%	182 10%

注：各年4月1日現在

注：表中数値は自治体数、表中カッコ内は実施している自治体の割合

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成18年～平成30年）」をもとに内閣府作成

⑥ 市区町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段

市区町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段は、「広報車による巡回」が 1,651 団体、「サイレン」が 1,277 団体、「防災行政無線（同報受信方式）」が 1,443 団体、「自主防災組織を通じて」が 1,212 団体等となっている（平成 29 年 4 月 1 日現在）。

表 市区町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段

年	防災行政無線		農協・漁協等の通信施設（有線を含む）	広報車による巡回	サイレン	半鐘	報道機関	自主防災組織を通じて	その他
	戸別受信方式	同報受信方式							
平成17年	1,365 56%	1,670 69%	449 19%	2,254 93%	1,927 80%	525 22%	642 27%	942 39%	925 38%
平成18年	1,118 61%	1,349 73%	362 20%	1,739 94%	1,487 81%	414 22%	666 36%	887 48%	781 42%
平成19年	1,125 62%	1,350 74%	343 19%	1,722 94%	1,462 80%	383 21%	718 39%	939 51%	800 44%
平成20年	1,117 62%	1,348 74%	323 18%	1,713 95%	1,455 80%	358 20%	750 41%	987 55%	829 46%
平成21年	1,118 62%	1,361 76%	311 17%	1,702 95%	1,440 80%	345 19%	782 43%	1,015 56%	830 46%
平成22年	1,096 63%	1,333 76%	289 17%	1,647 94%	1,383 79%	324 19%	811 46%	1,033 59%	830 47%
平成23年	1,006 62%	1,240 77%	248 15%	1,530 95%	1,271 79%	270 17%	787 49%	1,002 62%	806 50%
平成24年	1,086 62%	1,340 77%	245 14%	1,644 94%	1,357 78%	285 16%	848 49%	1,129 65%	955 55%
平成25年	1,097 63%	1,377 79%	219 13%	1,648 95%	1,347 77%	276 16%	878 50%	1,154 66%	998 57%
平成26年	1,112 64%	1,398 80%	206 12%	1,651 95%	1,334 77%	256 15%	925 50%	1,169 67%	1,049 60%
平成27年	1,128 65%	1,412 81%	192 11%	1,659 95%	1,317 76%	238 14%	975 56%	1,193 69%	1,093 63%
平成28年	1,145 66%	1,426 82%	178 10%	1,654 95%	1,282 74%	219 13%	993 57%	1,204 69%	1,078 62%
平成29年	1,157 66%	1,443 83%	169 10%	1,651 95%	1,277 73%	208 12%	1028 59%	1,212 70%	1,081 62%

注：各年 4 月 1 日現在

注：表中数値は自治体数、表中下段は実施している自治体の割合

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 18 年～平成 30 年）」をもとに内閣府作成

6. その他

1) 予算

(1) 国の予算

① 年度別防災関係予算額

表 年度別防災関係予算額

年度	科学技術の研究		災害予防		国土保全		災害復旧等		合計 (百万円)
	(百万円)	シェア (%)	(百万円)	シェア (%)	(百万円)	シェア (%)	(百万円)	シェア (%)	
昭37	751	0.4	8,864	4.3	97,929	47.1	100,642	48.3	208,006
38	1,021	0.4	8,906	3.7	116,131	47.7	117,473	48.2	243,522
39	1,776	0.7	13,724	5.4	122,409	48.3	115,393	45.6	253,302
40	1,605	0.5	17,143	5.6	147,858	48.3	139,424	45.6	306,030
41	1,773	0.5	20,436	5.9	170,650	49.0	155,715	44.7	348,574
42	2,115	0.6	23,152	6.1	197,833	52.3	154,855	41.0	377,955
43	2,730	0.7	25,514	6.8	207,600	55.4	138,815	37.1	374,659
44	2,747	0.7	30,177	7.5	236,209	59.0	131,270	32.8	400,403
45	2,756	0.6	36,027	8.2	269,159	60.9	133,998	30.3	441,940
46	3,078	0.5	50,464	8.6	352,686	60.3	178,209	30.5	584,437
47	3,700	0.4	93,425	10.3	488,818	54.1	316,895	35.1	902,838
48	6,287	0.7	111,321	12.4	493,580	54.9	287,082	32.0	898,270
49	14,569	1.5	118,596	12.1	505,208	51.5	342,556	34.9	980,929
50	17,795	1.5	159,595	13.3	615,457	51.3	405,771	33.9	1,198,618
51	21,143	1.3	186,297	11.5	711,159	43.9	700,688	43.3	1,619,287
52	22,836	1.4	234,409	13.9	904,302	53.6	525,886	31.2	1,687,433
53	29,642	1.7	307,170	17.3	1,093,847	61.6	345,603	19.5	1,776,262
54	35,145	1.6	435,963	20.4	1,229,401	57.6	432,759	20.3	2,133,268
55	29,929	1.2	456,575	18.9	1,229,615	50.8	705,168	29.1	2,421,287
56	29,621	1.2	474,926	18.9	1,240,788	49.5	761,950	30.4	2,507,285
57	28,945	1.1	469,443	17.2	1,261,326	46.3	963,984	35.4	2,723,698
58	29,825	1.1	489,918	18.4	1,268,712	47.6	875,851	32.9	2,664,306
59	28,215	1.2	485,219	20.7	1,350,592	57.7	475,878	20.3	2,339,904
60	27,680	1.1	512,837	20.2	1,355,917	53.5	640,225	25.2	2,536,659
61	28,646	1.2	482,889	19.7	1,354,397	55.3	581,462	23.8	2,447,394
62	38,296	1.4	612,505	21.9	1,603,599	57.2	548,337	19.6	2,802,737
63	31,051	1.1	587,073	20.8	1,550,132	54.9	657,681	23.3	2,825,937
平元	34,542	1.2	588,354	20.7	1,638,104	57.5	587,819	20.6	2,848,819
2	35,382	1.1	625,239	20.0	1,669,336	53.4	796,231	25.5	3,126,188
3	35,791	1.1	628,596	19.8	1,729,332	54.3	788,603	24.8	3,182,322
4	36,302	1.1	745,405	22.8	2,017,898	61.6	475,411	14.5	3,275,015
5	43,152	0.9	866,170	18.6	2,462,800	52.9	1,280,569	27.5	4,652,691
6	40,460	1.0	747,223	18.9	1,945,295	49.1	1,230,072	31.0	3,963,050
7	105,845	1.4	1,208,134	16.0	2,529,386	33.5	3,696,010	49.0	7,539,375
8	52,385	1.2	1,029,658	24.5	2,156,714	51.3	968,182	23.0	4,206,938
9	49,128	1.2	1,147,102	28.2	2,014,695	49.4	864,370	21.2	4,075,295
10	62,435	1.1	1,228,539	22.3	2,905,921	52.8	1,310,515	23.8	5,507,411
11	78,134	1.7	1,142,199	25.0	2,400,534	52.6	941,886	20.6	4,562,752
12	73,502	1.8	1,011,535	24.4	2,376,083	57.3	689,225	16.6	4,150,346
13	49,310	1.2	1,060,445	26.7	2,238,816	56.4	618,427	15.6	3,966,998
14	48,164	1.3	1,202,984	31.9	1,981,686	52.5	543,949	14.4	3,776,783
15	35,133	1.1	814,101	25.7	1,625,670	51.4	689,255	21.8	3,164,159
16	30,478	0.7	815,059	19.3	1,753,418	41.5	1,622,112	38.4	4,221,067
17	11,097	0.4	866,290	28.6	1,426,745	47.0	728,606	24.0	3,032,738
18	11,627	0.4	689,505	25.1	1,439,129	52.3	610,302	22.2	2,750,563
19	9,687	0.4	706,853	29.0	1,332,222	54.6	391,637	16.0	2,440,399
20	8,921	0.4	819,359	33.2	1,275,135	51.7	363,471	14.7	2,466,886
21	8,761	0.4	498,397	23.0	1,383,254	63.7	279,789	12.9	2,170,201
22	7,695	0.6	224,841	16.9	813,359	61.1	285,038	21.4	1,330,933
23	28,072	0.6	376,169	8.0	743,936	15.9	3,536,475	75.5	4,684,652
24	29,422	0.6	561,021	12.0	790,422	17.0	3,129,561	67.2	4,656,656
25	15,339	0.3	788,576	14.1	879,932	15.8	3,883,911	69.6	5,578,036
26	16,668	0.4	639,966	13.9	836,580	18.2	3,101,555	67.5	4,594,789
27	14,961	0.4	713,477	18.6	155,475	4.1	2,954,355	77.0	3,838,286
28	14,023	0.3	696,399	14.3	318,320	6.5	3,855,516	78.9	4,844,258
29	9,136	0.3	524,874	18.6	100,332	3.5	2,192,077	77.6	2,826,419

- 注：1 補正後予算額（国費）である。ただし、平成29年度は速報値であり、当初予算である。
 2 平成19年度における科学技術の研究の減額は、国立試験研究機関の独立行政法人化によるものが大きい（独立行政法人の予算は本表においては計上しない）。
 3 平成21年度における災害予防の減額は、道路特定財源の一部が一般財源化されたことに伴い、一部施策について防災関係予算として金額を特定できなくなったことによるものである。
 4 平成22年度における災害予防及び国土保全の減額は、「社会資本整備総合交付金」等の創設により、災害予防の一部施策や国土保全における補助事業の多くを当該交付金で措置することによるものである。
 5 平成23年度における国土保全の減額は、関連する人件費等を別途計上することとしたことに伴う減額である。

(出典) 各省庁資料をもとに内閣府作成

② 年度別災害対策予算

国の年度別災害対策予算は以下のとおりであり、東日本大震災後の平成 23 年度が他の年度に比べて多くなっている。

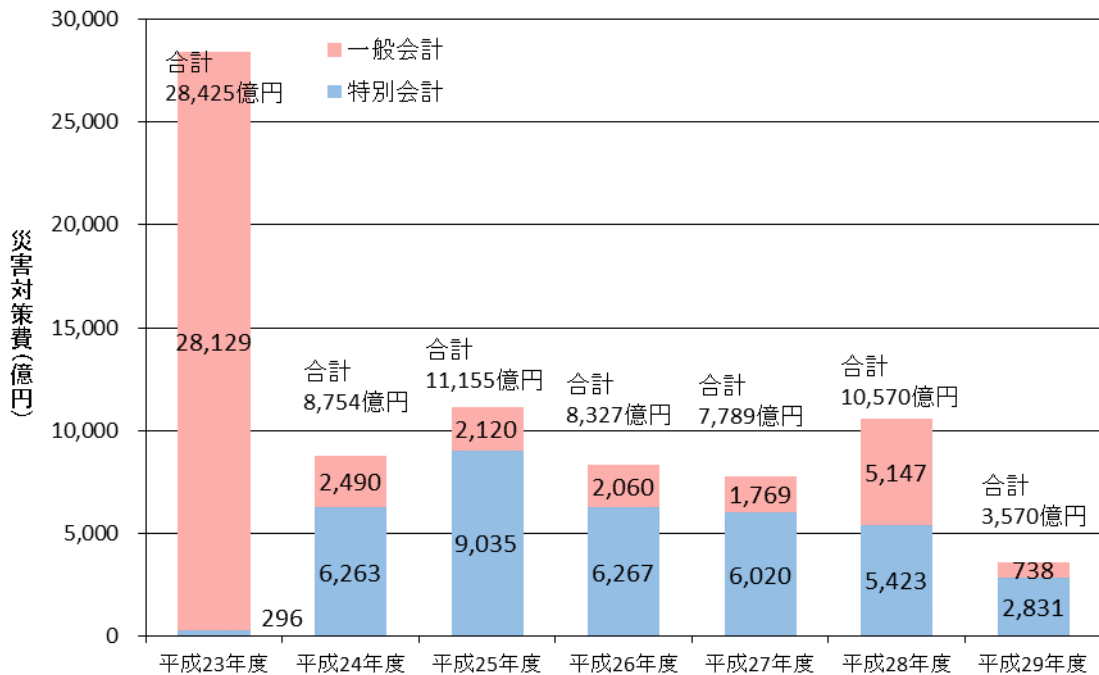


図 年度別災害対策費（予算）と全予算に占める割合の推移

表 災害対策費が占める割合

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
全一般会計に占める割合	0.25%	0.22%	0.21%	0.18%	0.51%	0.08%
全特別会計に占める割合	0.16%	0.23%	0.15%	0.15%	0.13%	0.07%
全予算に占める割合	0.18%	0.23%	0.16%	0.16%	0.21%	0.07%

注：災害対策費は、財務省予算及び決算の分類（目的別分類）「第 23 表 平成 9 年度以降一般会計歳出予算目的別分類総括表」「第 25 表 平成 20 年度以降特別会計歳出予算目的別分類総括表」で災害対策費とされているもの

（出典）財務省「予算及び決算の分類（目的別分類）」をもとに内閣府作成

(2) 都道府県の予算・事業費

① 都道府県災害復旧費

都道府県の災害復旧費は以下のとおりであり、東日本大震災後の平成 23 年度に増加している。

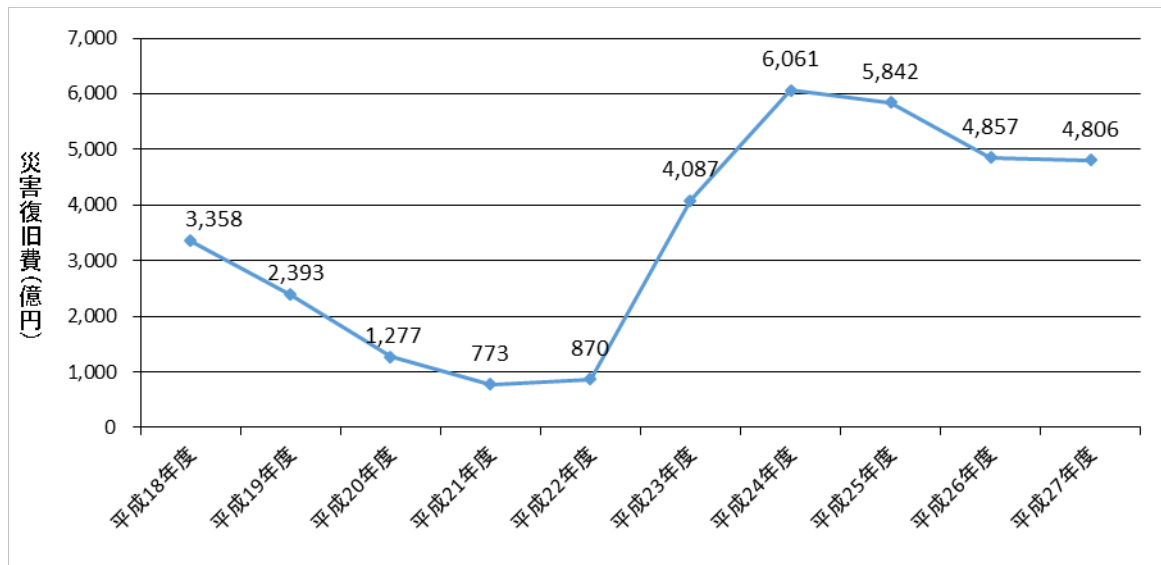


図 都道府県の災害復旧費（歳出決算）

(出典) 地方財政統計年報（平成 18 年度～平成 27 年度）（平成 27 年度団体別・目的別歳出決算から作成）

② 都道府県の震災対策施設等整備事業の実施状況（事業費）

都道府県の震災対策施設等整備事業費は以下のとおり。

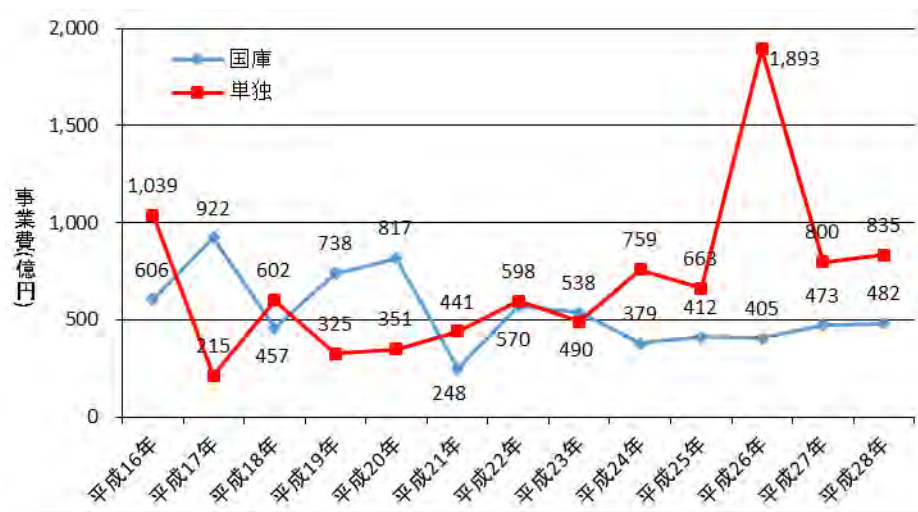


図 都道府県の震災対策施設等整備事業費の推移

注：震災対策施設等整備事業費とは、避難地・避難路、防災行政無線、備蓄倉庫、防災センター、防災資機材等、耐水性貯水槽等、大震火災対策用特殊車両、地震観測機器、備蓄物資、その他等の整備等に関する事業費（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成18年～平成30年）」をもとに内閣府作成

③ 市区町村の震災対策施設等整備事業の実施状況（事業費）

市区町村の震災対策施設等整備事業費は以下のとおり。

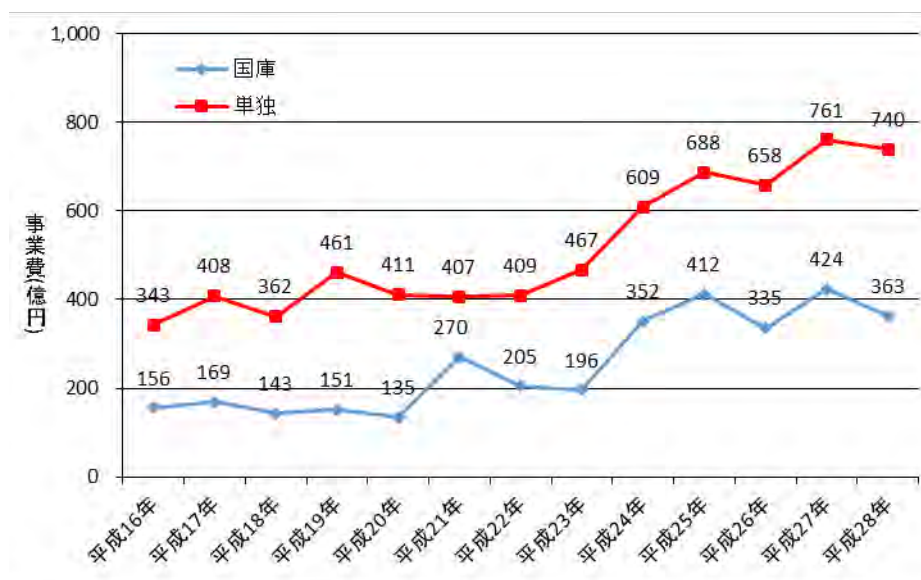


図 市区町村の震災対策施設等整備事業費の推移

注：震災対策施設等整備事業費とは、避難地・避難路、防災行政無線、備蓄倉庫、防災センター、防災資機材等、耐水性貯水槽等、大震火災対策用特殊車両、地震観測機器、備蓄物資、その他等の整備等に関する事業費（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成18年～平成30年）」をもとに内閣府作成

2) 計画策定などソフト施策の実施状況

(1) 計画等策定状況

① 地域防災計画の修正状況

【都道府県の修正状況】

都道府県の地域防災計画の修正状況及び修正内容は以下のとおり。

表 都道府県の地域防災計画の修正状況及び修正理由

年度	地域防災計画の修正	地域防災計画修正に係る協議	修正理由				
			防災アセスメントの実施	防災ビジョンの記載	災害予防対策計画の見直し	災害応急対策計画の見直し	その他
平成16年度	39	37	7	2	30	28	18
平成17年度	31	23	6	4	28	26	5
平成18年度	34	29	1	4	29	29	11
平成19年度	38	26	3	2	28	26	4
平成20年度	34	25	1	5	25	25	3
平成21年度	28	19	2	2	24	24	5
平成22年度	27	21	1	3	23	24	7
平成23年度	34	7	6	5	25	25	14
平成24年度	48		14	5	36	36	14
平成25年度	46		16	7	35	36	13
平成26年度	41		12	12	34	36	9
平成27年度	38		6	6	34	34	8
平成28年度	39		7	6	33	33	12

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況(平成18年～平成30年)」をもとに内閣府作成

表 都道府県の地域防災計画の修正内容

年度	修正内容												
	防災体制の組織・運営 (a)	防災知識普及啓発 (b)	物資の備蓄 (c)	防災施設等の整備 (d)	災害発生危険箇所 (e)	a～e以外の災害予防対策	情報連絡体制 (f)	避難・救護対策 (g)	緊急輸送対策 (h)	f～h以外の応急対策	災害復旧・復興	字句、数字等の軽微な事項	その他
平成16年度	25	21	6	13	10	19	24	17	8	17	13	28	12
平成17年度	24	14	7	7	13	19	18	19	6	13	9	27	0
平成18年度	29	25	12	14	12	22	27	31	12	21	19	31	4
平成19年度	23	18	11	12	11	15	18	16	11	16	13	29	3
平成20年度	20	19	9	11	9	10	19	19	7	11	10	28	1
平成21年度	25	16	4	11	9	14	20	17	8	12	16	25	1
平成22年度	20	14	9	11	11	14	17	14	7	13	13	25	4
平成23年度	27	19	16	23	15	19	24	24	15	19	20	28	9
平成24年度	36	33	30	28	15	28	40	43	33	28	31	40	9
平成25年度	38	30	26	20	13	25	37	41	31	26	25	35	10
平成26年度	35	25	21	27	18	24	34	34	29	26	29	35	8
平成27年度	31	23	20	19	20	23	31	34	26	27	22	35	4
平成28年度	33	30	20	20	21	25	30	33	21	26	21	34	4

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況(平成18年～平成30年)」をもとに内閣府作成

【市区町村の修正状況】

市区町村の地域防災計画の修正回数及び修正理由・修正内容は以下のとおり。

表 市区町村の地域防災計画修正回数

年度	市区町村数	地域防災計画 策定市区町村数	地域防災計画 修正市区町村数	地域防災計画 修正回数	協議回数
平成16年度	2,418	2,290	635	700	448
平成17年度	1,843	1,395	849	605	427
平成18年度	1,827	1,502	649	699	571
平成19年度	1,811	1,754	599	615	513
平成20年度	1,800	1,792	601	614	470
平成21年度	1,750	1,741	553	562	423
平成22年度	1,619	1,617	513	544	368
平成23年度	1,742	1,742	468	496	280
平成24年度	1,742	1,742	841	905	
平成25年度	1,742	1,742	858	930	
平成26年度	1,741	1,741	993	1,079	
平成27年度	1,741	1,741	859	905	
平成28年度	1,741	1,741	735	777	

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況(平成18年～平成30年)」をもとに内閣府作成

表 市区町村の地域防災計画の修正理由及び修正内容

年度	修正理由						修正内容																		
	防 災 の 実 施 ス メ	防 災 ビ ジ ョ ン	計 画 の 予 見 直 対 し	計 画 の 急 急 対 し	ル テ の 別 防 災 力	そ の 他	る 織 修 正 体 に 制 関 す 組 a	修 正 運 営 に 関 す 組 b	啓 発 に 関 す 及 b	防 災 に 関 す の 修 正 審 査 に c	物 資 の 修 正 審 査 に c	修 正 審 査 に 関 す の 修 正 審 査 に d	修 正 審 査 に 関 す の 修 正 審 査 に e	修 正 審 査 に 関 す の 修 正 審 査 に e	災 害 予 防 に 関 す の 修 正 審 査 に a	災 害 予 防 に 関 す の 修 正 審 査 に e	情 報 連 絡 に 関 す の 修 正 審 査 に f	正 策 に 関 す の 修 正 審 査 に g	避 難 に 関 す の 修 正 審 査 に g	緊 急 輸 送 に 関 す の 修 正 審 査 に h	急 急 に 関 す の 修 正 審 査 に h	正 興 に 関 す の 修 正 審 査 に i	災 害 予 防 に 関 す の 修 正 審 査 に i	の 修 正 審 査 に j	字 句 の 修 正 審 査 に j
平成16年度	5	15	314	342	40	378	321	161	169	164	212	177	295	243	137	168	149	404	188						
平成17年度	18	19	313	321	62	324	386	184	169	185	255	217	334	291	159	199	173	393	162						
平成18年度	19	37	384	384	54	383	457	287	291	256	302	282	380	383	235	260	260	452	211						
平成19年度	23	45	368	356	68	346	402	235	215	192	264	239	334	340	159	210	183	446	171						
平成20年度	18	21	350	354	56	341	381	198	197	180	231	221	315	302	148	190	183	434	165						
平成21年度	12	21	320	328	56	312	382	176	178	160	215	204	310	291	122	176	168	420	153						
平成22年度	12	11	273	287	43	297	325	126	147	132	189	171	255	217	100	138	106	397	114						
平成23年度	14	25	265	267	48	259	295	136	168	150	179	158	255	224	101	136	109	360	107						
平成24年度	54	84	588	589	106	382	619	432	456	415	366	395	580	594	355	360	381	627	231						
平成25年度	62	83	610	609	116	405	619	442	448	401	371	425	539	631	345	364	377	660	261						
平成26年度	53	102	721	686	105	472	674	475	469	423	425	497	598	767	369	398	401	739	270						
平成27年度	31	60	589	576	80	398	527	330	321	299	342	385	477	589	295	296	251	641	210						
平成28年度	38	44	478	466	65	359	459	264	259	262	289	312	365	460	215	240	209	579	184						

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況(平成18年～平成30年)」をもとに内閣府作成

② 地域防災計画における特定災害対策計画

都道府県の地域防災計画における特定災害対策計画の策定状況は以下のとおり。

表 都道府県の地域防災計画における特定災害対策計画の策定状況の推移

年	震災対策	津波対策	風水害対策	火山災害対策	雷害災害対策	林野火災対策	原子力災害対策	その他
平成17年	47 100%		29 62%	16 34%	12 26%	18 38%	23 49%	25 53%
平成18年	47 100%		30 64%	16 34%	12 26%	18 38%	23 49%	22 47%
平成19年	47 100%		30 64%	16 34%	11 23%	19 40%	23 49%	28 60%
平成20年	47 100%		30 64%	16 34%	11 23%	19 40%	23 49%	29 62%
平成21年	47 100%		30 64%	16 34%	11 23%	19 40%	24 51%	29 62%
平成22年	47 100%		31 66%	16 34%	11 23%	19 40%	24 51%	27 57%
平成23年	44 100%		30 68%	14 32%	12 27%	18 41%	21 48%	25 57%
平成24年	47 100%		34 72%	17 36%	13 28%	19 40%	26 55%	28 60%
平成25年	47 100%		34 72%	17 36%	12 26%	19 40%	33 70%	28 60%
平成26年	47 100%	22 47%	37 79%	19 40%	12 26%	19 40%	19 77%	26 55%
平成27年	47 100%	24 51%	36 77%	18 38%	13 28%	19 40%	36 77%	26 55%
平成28年	47 100%	27 57%	35 74%	16 34%	12 26%	17 36%	35 74%	22 47%
平成29年	47 100%	28 60%	34 72%	16 34%	12 26%	17 36%	35 74%	23 49%

注：各年4月1日現在

注：津波対策については26年度から調査を開始

注：表中カッコ内は策定している都道府県の割合

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況(平成18年～平成30年)」をもとに内閣府作成

③ 市区町村の防災カルテの作成状況

防災カルテを作成している市区町村は2割程度である。

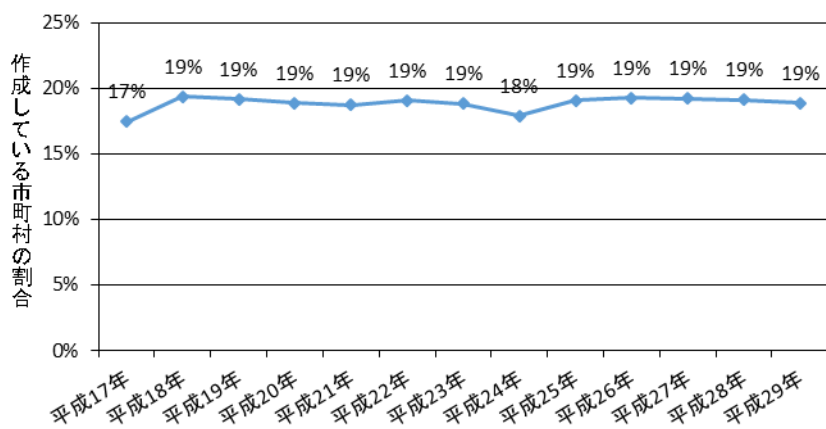


図 防災カルテを作成している市区町村の割合の推移

注：各年4月1日現在

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況(平成18年～平成30年)」をもとに内閣府作成

④ 都道府県の地震に関する被害想定の実施状況

都道府県の地震に関する被害想定の実施状況は以下のとおり。

表 都道府県の地震に関する被害想定の実施状況

年	被害想定 の実施	被害想定最大の震度								
	実施済	不明	3	4	5弱	5強	6弱	6強	7	未実施
平成17年	46		0	0	0	0	6	14	27	0
平成18年	45		0	0	0	0	5	15	27	0
平成19年	46		0	0	0	1	4	15	27	0
平成20年	44		0	0	0	1	4	14	28	0
平成21年	44		0	0	0	1	4	14	28	0
平成22年	45		0	0	0	1	4	13	29	0
平成23年	44		0	0	0	1	2	12	29	0
平成24年	46	1		0	0	1	3	11	31	0
平成25年	44	2		0	0	0	3	10	32	0
平成26年	47	1		0	0	0	3	6	37	0
平成27年	47			0	0	0	2	6	39	0
平成28年	47			0	0	0	2	5	40	0
平成29年	47			0	0	0	1	6	40	0

注：各年4月1日現在

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況(平成18年～平成30年)」をもとに内閣府作成

⑤ 市区町村の地震に関する被害想定の実施状況

市区町村の地震に関する被害想定の実施状況は以下のとおり。

表 市区町村の地震に関する被害想定の実施状況

年	被害想定 の実施	被害想定最大の震度								
	実施済	3	4	5弱	5強	6弱	6強	7	不明	
平成17年	509 21%	6 0%	20 1%	71 3%	91 4%	351 15%	327 14%	375 16%	28 1%	
平成18年	405 22%	5 0%	14 1%	43 2%	74 4%	270 15%	299 16%	303 16%	25 1%	
平成19年	407 22%	4 0%	13 1%	38 2%	77 4%	273 15%	328 18%	302 17%	28 2%	
平成20年	400 22%	5 0%	15 1%	35 2%	80 4%	285 16%	343 19%	300 17%	28 2%	
平成21年	404 22%	4 0%	18 1%	35 2%	82 5%	273 15%	351 20%	310 17%	29 2%	
平成22年	411 23%	3 0%	18 1%	38 2%	80 5%	271 15%	370 21%	298 17%	26 1%	
平成23年	461 28%	3 0%	18 1%	33 2%	80 5%	252 16%	361 22%	297 18%	24 1%	
平成24年	490 28%	3 0%	16 1%	36 2%	78 4%	272 16%	401 23%	320 18%	29 2%	
平成25年	490 28%	2 0%	17 1%	35 2%	77 4%	276 16%	420 24%	356 20%	34 2%	
平成26年	474 27%	2 0%	17 1%	33 2%	68 4%	287 16%	446 26%	393 23%	34 2%	
平成27年	466 27%	2 0%	19 1%	36 2%	68 4%	265 15%	465 27%	409 23%	38 2%	
平成28年	472 27%	2 0%	19 1%	31 2%	62 4%	249 14%	478 27%	447 26%	389 22%	
平成29年	476 27%	3 0%	17 1%	31 2%	54 3%	240 14%	494 28%	459 26%	34 2%	

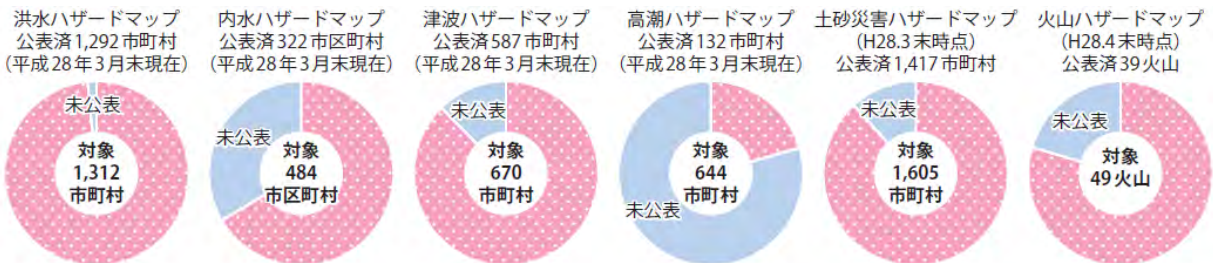
注：各年4月1日現在

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況(平成18年～平成30年)」をもとに内閣府作成

(2) ハザードマップ

① 洪水・内水・津波・高潮・土砂災害・火山ハザードマップの整備状況

洪水・内水・津波・高潮・土砂災害・火山ハザードマップの公表割合は、それぞれ約 98%、約 67%、約 88%、約 20%、約 88%、約 80%である。



資料) 国土交通省

図 ハザードマップの整備状況

(出典) 「平成 28 年度国土交通白書」

② ハザードマップによる山地災害危険地区の公表状況等

ハザードマップによる山地災害危険地区の公表している市町村の割合は 13.0%である。

表 ハザードマップによる山地災害危険地区の公表状況等 (平成 24 年度末)

	山地災害危険地区の所在する市町村 (A)	都道府県から情報提供を受けている市町村	ハザードマップを作成している市町村等 (B)	ハザードマップを公表している市町村 (C)	ハザードマップ作成率 (B/A)	ハザードマップ公表率 (C/A)
森林管理局 (4局)	441	303	66	65	15.0%	14.7%
都道府県計 (28都道府県)	875	728	119	114	13.6%	13.0%

(出典) 会計検査院「公共土木施設等における地震・津波対策の実施状況等について (平成 25 年 10 月)」をもとに内閣府作成

③ ため池のハザードマップの作成状況

ハザードマップを作成している防災重点ため池の割合は 48%である。

表 ため池のハザードマップの作成状況

防災重点ため池 (A)	ハザードマップを作成しているため池 (B)	ハザードマップを住民へ公表しているため池 (C)	ハザードマップ作成率 (B/A)	ハザードマップ公表率 (C/A)
11,362	5,441	4,030	48%	7%

注: 平成 29 年 3 月末現在

注: 防災重点ため池とは、下流に人家や公共施設等があり施設が決壊した場合に影響を与えるおそれがある等のため池のこと

(出典) 農林水産省農村振興局整備部防災課調べ

(3) 避難勧告の発令基準

① 避難勧告等の発令基準の策定状況

市区町村の避難勧告等の発令基準の策定状況は以下のとおりであり、策定率（表中 a+b）は水害が 78.2%、土砂災害が 77.4%。高潮災害が 63.3%、津波災害が 80.1%である。

表 市区町村の避難勧告等の発令基準の策定状況

年	市区町村数	【水害】									
		策定済 a		見直し中 b		a+b		策定中		未着手	
平成21年	1,795	826	46.0%			826	46.0%	728	40.6%	241	13.4%
平成22年	1,750	1,041	59.5%			1,041	59.5%	553	31.6%	156	8.9%
平成23年	1,742	1,062	61.0%	155	8.9%	1,217	69.9%	401	23.0%	124	7.1%
平成24年	1,742	1,148	65.9%	163	9.4%	1,311	75.3%	322	18.5%	109	6.3%
平成25年	1,742	1,362	78.2%					284	16.3%	96	5.5%

年	市区町村数	【土砂災害】										
		策定済 a		見直し中 b		a+b		策定中		未着手		指定なし
平成21年	1,795	678	41.4%			678	41.4%	728	44.5%	230	14.1%	159
平成22年	1,750	890	55.5%			890	55.5%	566	35.3%	148	9.2%	146
平成23年	1,742	944	58.9%	126	7.9%	1,070	66.8%	414	25.8%	118	7.4%	140
平成24年	1,742	1,027	64.0%	147	9.2%	1,174	73.2%	330	20.6%	100	6.2%	138
平成25年	1,742	1,240	77.4%					271	16.9%	92	5.7%	139

年	市区町村数	【高潮災害】										
		策定済 a		見直し中 b		a+b		策定中		未着手		指定なし
平成21年	1,795	199	31.7%			199	31.7%	303	48.2%	126	20.1%	1,167
平成22年	1,750	296	46.7%			296	46.7%	225	35.5%	113	17.8%	1,116
平成23年	1,742	319	49.9%	52	8.1%	371	58.1%	172	26.9%	96	15.0%	1,103
平成24年	1,742	344	53.3%	60	9.3%	404	62.6%	151	23.4%	90	14.0%	1,097
平成25年	1,742	406	63.3%					147	22.9%	88	13.7%	1,101

年	市区町村数	【津波災害】										
		策定済 a		見直し中 b		a+b		策定中		未着手		指定なし
平成21年	1,795											
平成22年	1,750	445	67.8%			445	67.8%	147	22.4%	64	9.8%	1,094
平成23年	1,742	406	61.1%	100	15.1%	506	76.2%	116	17.5%	42	6.3%	1,078
平成24年	1,742	419	62.6%	109	16.3%	528	78.9%	102	15.2%	39	5.8%	1,073
平成25年	1,742	534	80.1%					98	14.7%	35	5.2%	1,075

注：各年 11 月 1 日現在

（出典）消防庁「避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況調査結果」（平成 26 年 4 月等）をもとに内閣府作成

(4) 防災会議の開催状況

① 防災会議の開催状況（都道府県、市区町村）

都道府県及び市区町村の防災会議の開催回数（延回数）は以下のとおり。

表 都道府県の防災会議の開催延回数の推移

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
開催団体数	33	33	37	30	29	30	23	31	39	39	38	35	36
開催延回数	38	37	40	31	31	32	23	41	53	48	39	36	38

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成18年～平成30年）」をもとに内閣府作成

表 市区町村の防災会議の開催延回数の推移

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
開催団体数	1,001	849	1,006	863	804	714	642	686	1,016	985	1,091	934	852
	41%	46%	55%	48%	45%	41%	40%	39%	58%	57%	63%	54%	49%
開催延回数	1,187	1,059	1,324	1,048	924	814	738	812	1,466	1,327	1,432	1,110	971

注：カッコ内は防災会議を開催した市区町村の割合

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成18年～平成30年）」をもとに内閣府作成

② 防災会議の部会の設置状況（都道府県、市区町村）

都道府県及び市区町村の防災会議の部会の設置状況は以下のとおり。

表 都道府県の防災会議の部会設置状況（部会数）

年	地震災害 関係	津波災害 関係	風水害 関係	火山災害 関係	土砂災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急医療 関係	通信連絡 関係	原子力 関係	その他	合計
平成17年	23		5	3	2	2	2	5	4	10	8	64
平成18年	23		5	3	2	2	2	5	4	10	8	64
平成19年	23		6	3	2	2	2	5	4	10	8	65
平成20年	22		7	3	1	2	3	4	3	11	11	67
平成21年	23		7	3	1	2	3	4	3	11	10	67
平成22年	21		7	3	1	2	3	3	3	9	10	62
平成23年	22		6	3	1	2	3	4	3	9	12	65
平成24年	25		7	4	1	2	3	4	3	12	12	73
平成25年	29		9	4	1	2	3	3	3	15	13	82
平成26年	27	4	9	4	1	2	3	3	3	15	13	84
平成27年	26	4	9	4	1	2	3	3	3	15	12	82
平成28年	24	3	9	4	1	2	3	3	3	15	11	78
平成29年	23	3	9	4	1	2	3	3	3	16	10	77

注：各年4月1日現在

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成18年～平成30年）」をもとに内閣府作成

表 市区町村の防災会議の部会設置状況（部会数）

年	地震災害 関係	津波災害 関係	風水害 関係	火山災害 関係	土砂災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急医療 関係	通信連絡 関係	原子力 関係	その他	合計
平成17年	117		67	6	20	10	14	17	18	3	77	349
平成18年	49		38	5	17	5	6	8	9	1	46	184
平成19年	48		39	5	16	3	8	11	11	1	53	195
平成20年	40		38	6	19	3	5	10	11	2	46	180
平成21年	42		43	5	32	7	7	10	12	2	54	214
平成22年	48		44	5	31	6	8	11	13	3	58	227
平成23年	52		46	7	21	6	7	10	10	3	55	217
平成24年	63		49	11	21	8	9	10	13	7	65	256
平成25年	103		69	12	33	9	10	10	15	29	99	389
平成26年	84	17	72	12	33	10	14	13	18	35	87	395
平成27年	82	21	75	16	39	7	15	15	17	30	86	403
平成28年	73	14	65	14	36	10	14	15	19	31	92	383
平成29年	76	20	66	16	38	12	17	20	20	31	68	384

注：各年4月1日現在

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成18年～平成30年）」をもとに内閣府作成

(5) 土砂災害対策

① 土砂災害警戒区域等の指定状況

全国の土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定状況は以下のとおり。

表 全国の土砂災害警戒区域等の指定状況

(区域数)

年	土砂災害 特別警戒区域	土砂災害 警戒区域
平成20年3月末	35,688	85,190
平成21年3月末	55,202	132,256
平成22年3月末	74,158	178,448
平成23年3月末	103,268	219,903
平成24年3月末	129,787	258,504
平成25年3月末	169,890	309,539
平成26年3月末	201,828	349,844
平成27年3月末	236,453	395,894
平成28年3月末	282,516	438,321
平成29年3月末	331,466	487,899

注 全国の土砂災害警戒区域数の総区域数の推計値 661,414 区域
(出典) 国土交通省 国土交通白書 2016

(6) 津波対策

① 津波対策の実施状況

市区町村の津波対策の実施状況は以下のとおり。

表 市区町村の津波対策の実施状況

(単位：延長距離＝km)

年	団体数	海岸線		津波浸水 予想地域 の指定有	地域防災 計画への 記載有	避難路		避難地		津波防波堤	
		有	無			路線数	団体数	設置数	団体数	延長距離	団体数
平成17年	2,418	806	1,612	374	465	2,099	111	6,442	316	1,472	180
平成18年	1,843	666	1,177	367	299	3,066	107	6,830	286	1,233	149
平成19年	1,827	667	1,160	374	384	2,297	108	7,307	292	1,231	143
平成20年	1,811	659	1,152	417	393	2,593	118	7,647	297	1,105	133
平成21年	1,800	655	1,145	424	353	2,674	118	7,919	307	1,042	125
平成22年	1,750	648	1,102	439	385	2,757	118	8,396	304	1,025	123
平成23年	1,619	609	1,010	425	357	2,448	106	7,448	276	787	93
平成24年	1,742	646	1,096	492	379	4,058	130	12,110	323	886	107
平成25年	1,742	646	1,096	539	383	5,054	139	16,238	361	905	104
平成26年	1,742	646	1,096	576	403	5,591	155	19,405	380	848	96
平成27年	1,741	646	1,095	603	431	6,176	166	22,589	410	841	97
平成28年	1,741	646	1,095	612	444	6,086	174	23,263	418	913	93
平成29年	1,741	645	1,096	623	483	9,414	179	23,481	425	959	98

注：「津波浸水予想地域の指定有」とは、過去の地震記録や海岸の地形、防潮堤等の設置状況等を踏まえ、津波被害が及ぶことが想定されている地域を指定している場合をいう（なお、平成17年～平成22年は「津波危険予想地域の指定有」の数値を記載）。

「避難路線数」及び「避難地数」は、津波を想定して指定したものを計上している。

「津波防災訓練の実施状況」には、津波を想定した訓練及び津波を含む災害を想定した訓練の実施回数を計上している。

「津波防波堤」の延長距離のみ単位はkm。

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況(平成18年～平成30年)」をもとに内閣府作成

(7) 防災訓練の実施状況

① 防災訓練の実施状況

平成 28 年度は都道府県の防災訓練は 709 回、市区町村の防災訓練は 7,408 回実施された。

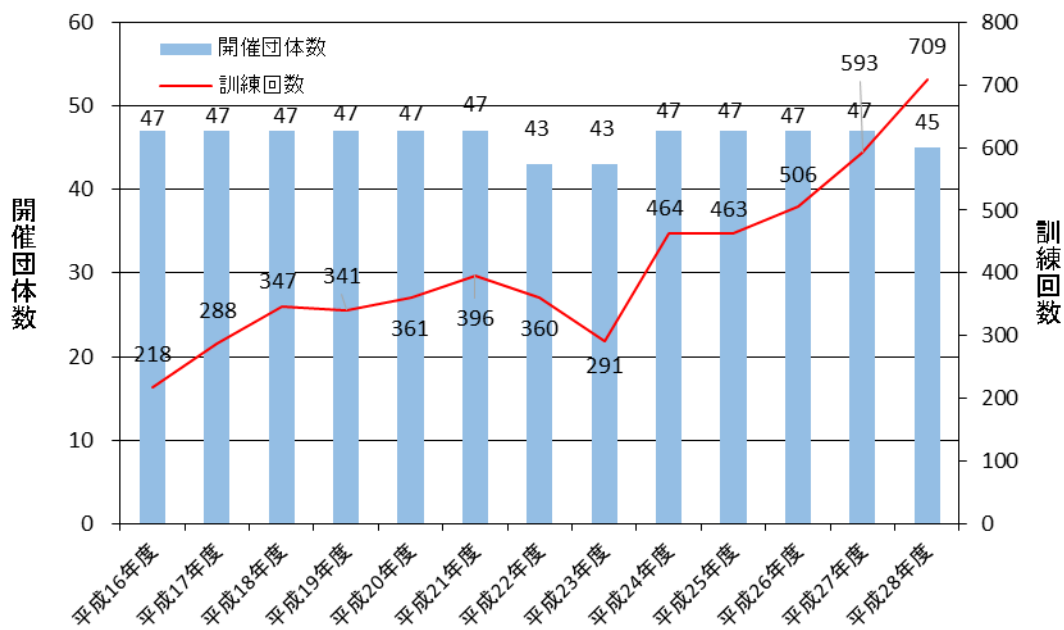


図 都道府県の防災訓練実施団体数及び訓練回数の推移

注：訓練は「総合（実働）」「図上」「通信」「その他」の合計

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況（平成 18 年～平成 30 年）」をもとに内閣府作成

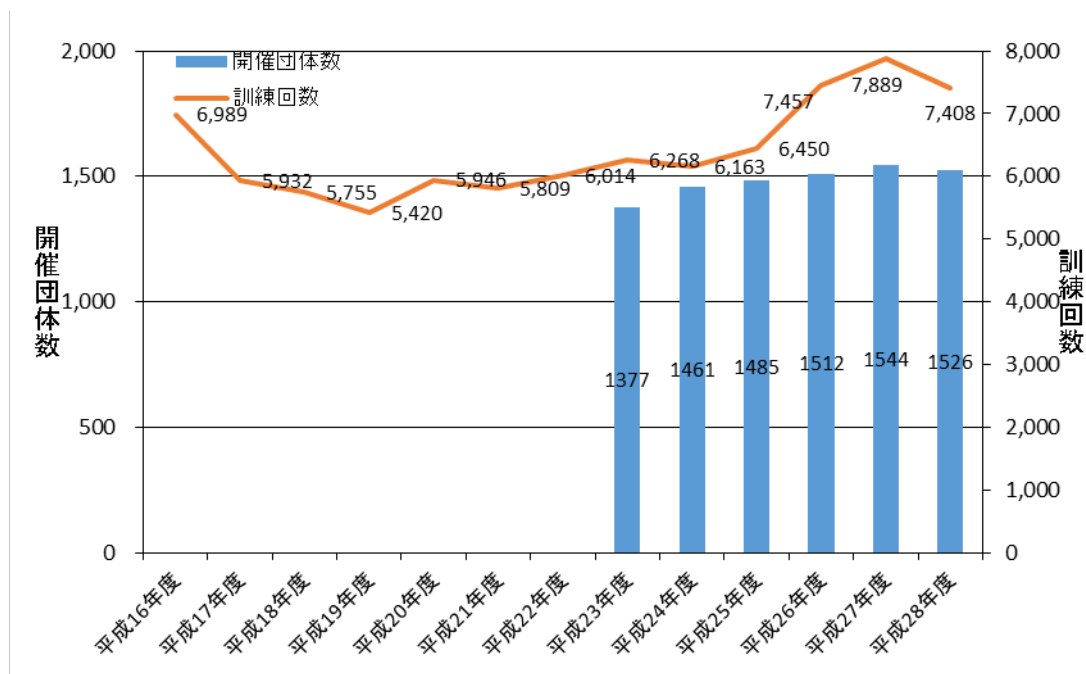


図 市区町村の防災訓練実施団体数及び訓練回数の推移

注：訓練は「総合（実働）」「図上」「通信」「その他」の合計

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況（平成 18 年～平成 30 年）」をもとに内閣府作成

② 震災訓練の実施状況

平成 28 年度は都道府県の震災訓練は 86 回、市区町村の防災訓練は 1,407 回実施された。

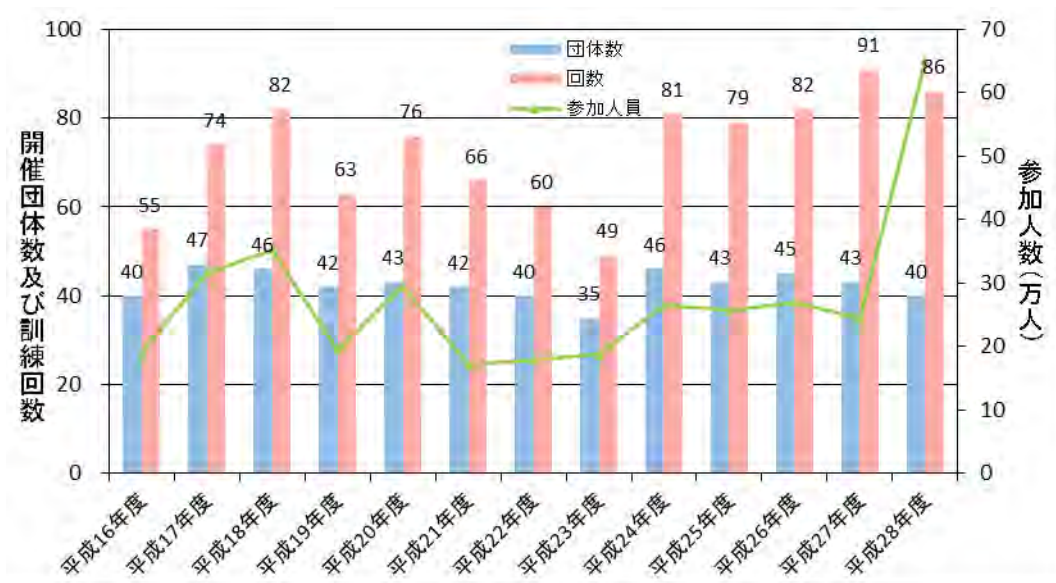


図 都道府県の震災訓練実施団体数、回数及び参加人員の推移（総合訓練）

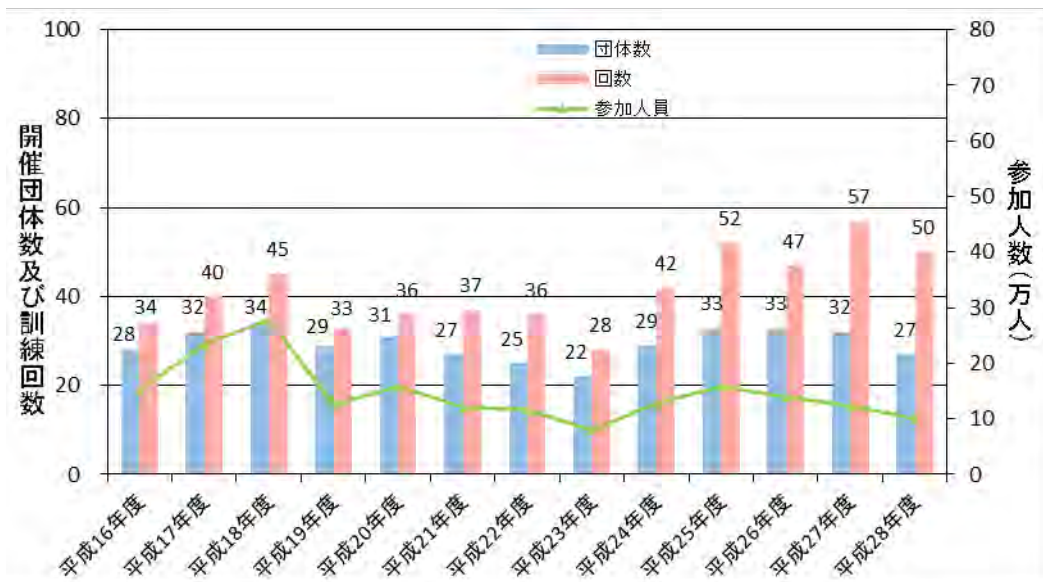


図 都道府県の震災訓練実施団体数、回数及び参加人員の推移（広域支援を含んだもの）

注：地震災害に関する訓練

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 18 年～平成 30 年）」をもとに内閣府作成

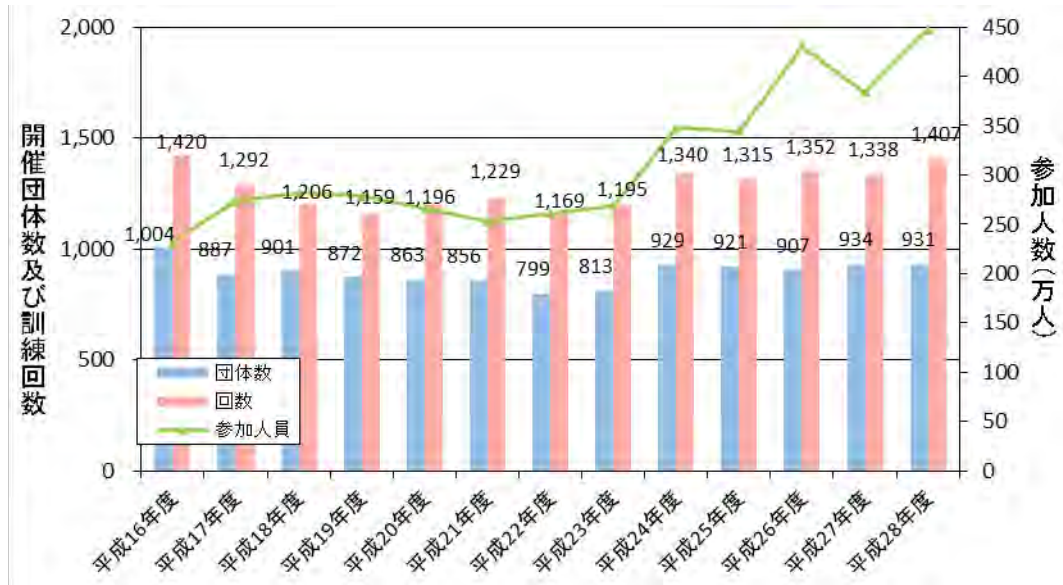


図 市区町村の震災訓練実施団体数、回数及び参加人員の推移

注：地震災害に関する訓練

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況（平成18年～平成30年）」をもとに内閣府作成

(8) 啓発事業の実施状況

① 都道府県の災害対策啓発事業の状況

都道府県が行う災害対策啓発事業の実施回数は増加傾向にある。

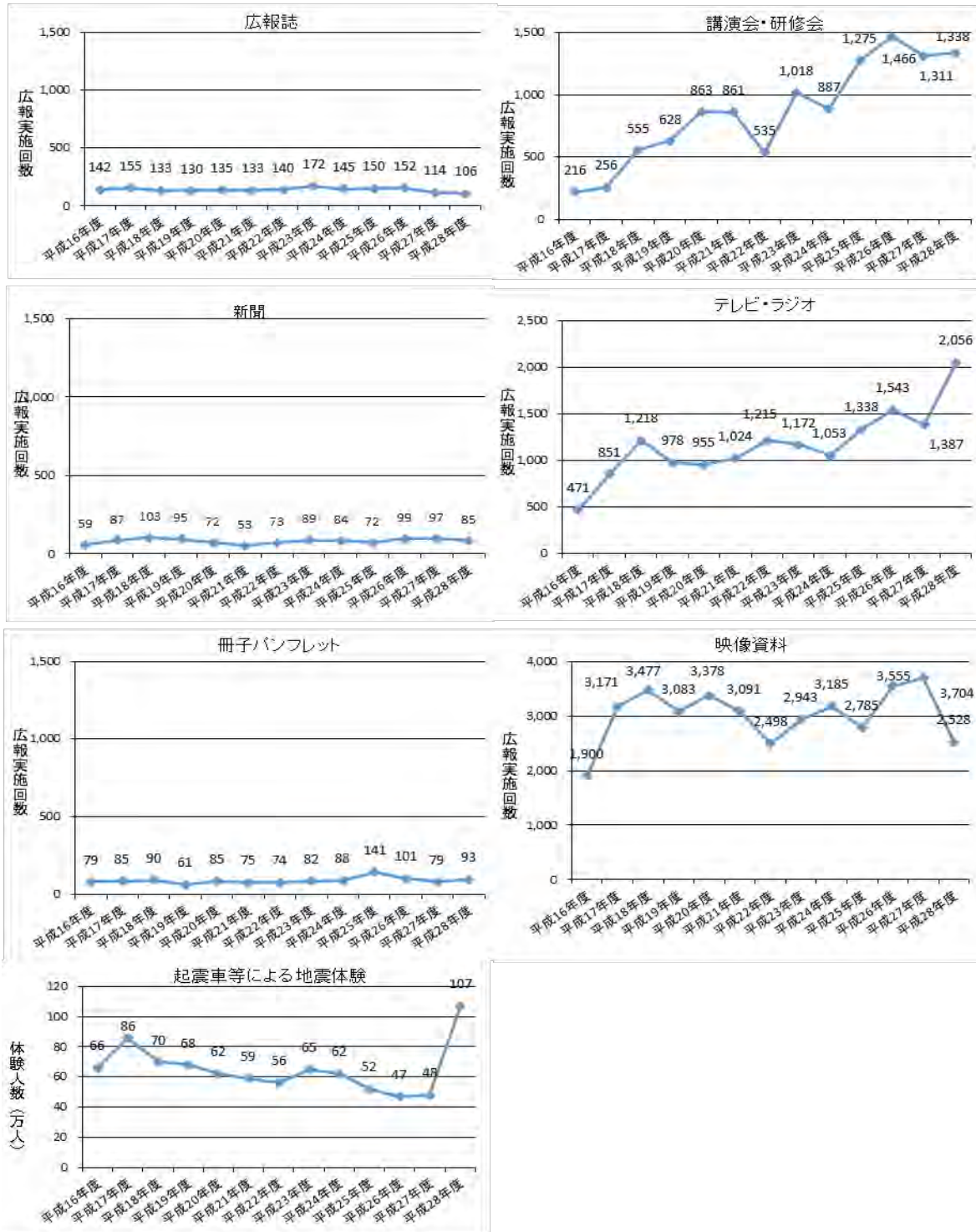


図 都道府県の災害対策啓発事業の実施回数

注：都道府県が住民を対象として行った防災に関する啓発活動

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況(平成18年～平成30年)」をもとに内閣府作成

② 市区町村の災害対策啓発事業

市区町村が行う災害対策啓発事業（冊子・パンフレットを除く）の実施回数は増加傾向にある。

表 市区町村の災害対策啓発事業の実施回数

年度	広報誌	講演会 研修会	新聞	テレビ ラジオ	冊子 パンフレット	映像 資料等	その他
平成16年度	1,908 0.8	287 0.1	5,821 2.4	1,028 0.4	6,194 2.6	2,444 1.0	
平成17年度	5,776 3.1	2,646 1.4	247 0.1	6,874 3.7	858 0.5	5,956 3.2	1,904 1.0
平成18年度	5,397 3.0	2,179 1.2	426 0.2	10,060 5.5	1,046 0.6	5,819 3.2	1,712 0.9
平成19年度	5,493 3.0	2,861 1.6	389 0.2	11,092 6.1	1,406 0.8	5,232 2.9	1,678 0.9
平成20年度	5,162 2.9	2,734 1.5	214 0.1	10,880 6.0	749 0.4	4,587 2.5	1,838 1.0
平成21年度	5,049 2.9	2,627 1.5	322 0.2	11,709 6.7	783 0.4	5,703 3.3	1,261 0.7
平成22年度	4,549 2.8	2,968 1.8	340 0.2	11,630 7.2	549 0.3	4,409 2.7	1,324 0.8
平成23年度	6,607 3.8	5,448 3.1	784 0.5	10,884 6.2	587 0.3	6,049 3.5	1,882 1.1
平成24年度	6,474 3.7	4,849 2.8	661 0.4	10,867 6.2	692 0.4	6,100 3.5	2,756 1.6
平成25年度	6,438 3.7	4,022 2.3	494 0.3	11,393 6.5	677 0.4	5,661 3.2	2,521 1.4
平成26年度	6,395 3.7	4,078 2.3	564 0.3	11,588 6.7	740 0.4	4,895 2.8	2,886 1.7
平成27年度	5,974 3.4	4,396 2.5	533 0.3	11,823 6.8	619 0.4	4,054 2.3	2,518 1.4
平成28年度	6,234 3.6	4,690 2.7	421 0.2	13,784 7.9	626 0.4	4,437 2.5	3,044 1.7

注：市町村が住民を対象として行った防災に関する啓発活動

注：下段は平均実施回数

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成18年～平成30年）」をもとに内閣府作成

③ 都道府県の震災対策啓発事業の実施状況

都道府県が行う震災対策啓発事業の実施回数は概ね増加傾向にある。

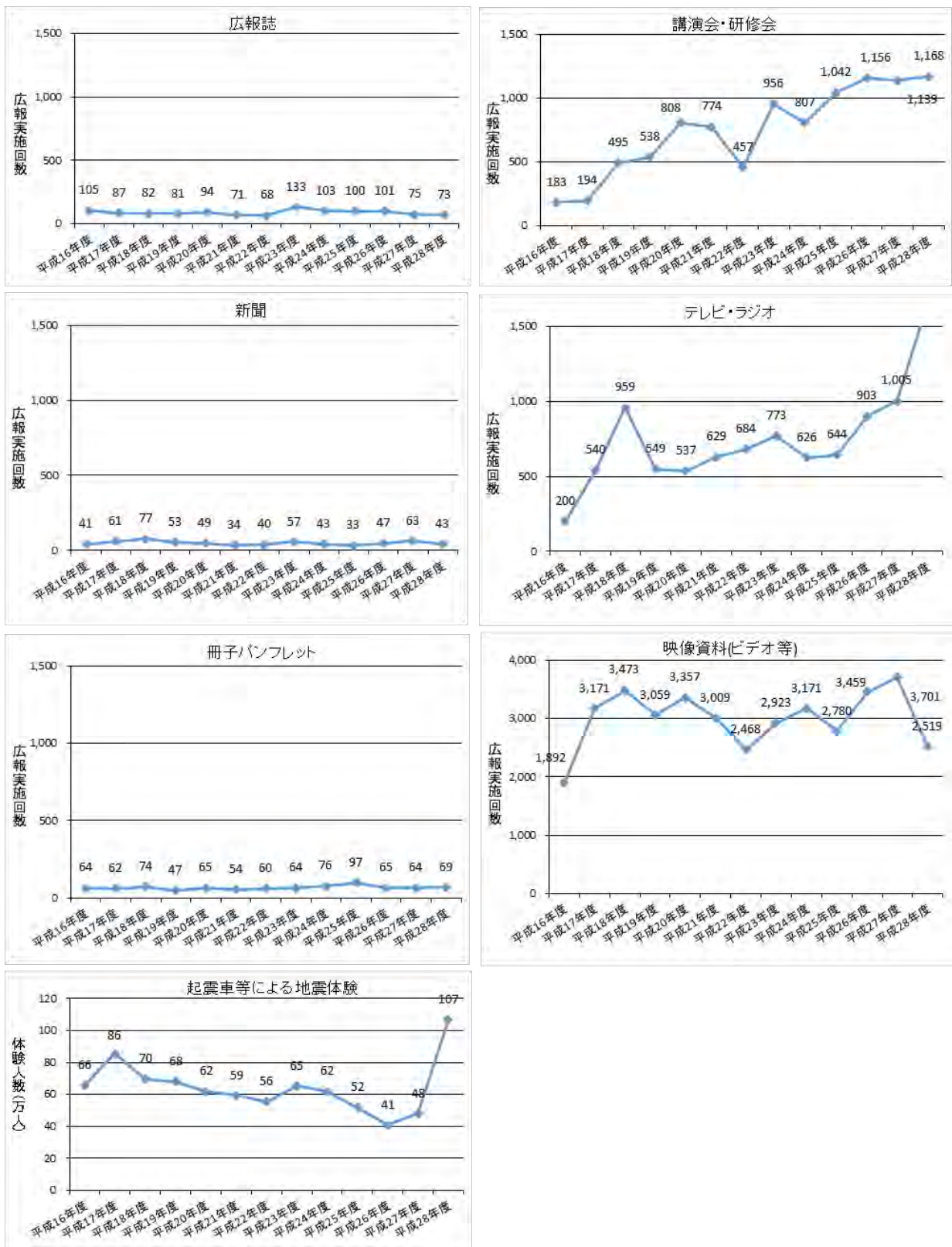


図 都道府県の震災対策啓発事業の実施回数

注：都道府県が住民を対象として行った震災対策に関する啓発活動

「広報誌」は、当該団体が発行している広報誌等による広報である。

「講演会・研修会」は、当該都道府県職員が職務として講師になるものについては含めていない。

「新聞」は、一般紙をいい、業界紙は含めていない。

「テレビ・ラジオ」による広報活動の実施回数は、同じ日に同様の放送を行った場合はテレビとラジオの区別に関係なく1回とし、複数の日に同様の放送を行った場合は1日当たり1回としている。

「冊子・パンフレット」は、当該年度中に新たに冊子・パンフレット等の作成回数（既存のもの改訂を含む）。実施回数には冊子・パンフレット等の配布回数ではなく、作成回数を計上している。

「映像資料（ビデオ等）」とは、映画会、ビデオ上映等の実施回数であり、同じ日に複数の映像資料等の上映を実施した場合においてその参加者が同一の場合は実施回数を1回として計上している。

「起震車等による地震体験」には、防災センターにおける起震装置等による体験を含む。

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成18年～平成30年）」をもとに内閣府作成

④ 市区町村の震災対策啓発事業の実施状況

市区町村が行う災害対策啓発事業はいずれも平成23年度をピークに減少傾向にある。

表 市区町村の震災対策啓発事業の実施回数及び実施団体数

年度	広報誌		講演会・研修会		新聞		ラジオ・テレビ		冊子・パンフレット		映像資料（ビデオ等）		起震車等による地震体験		その他	
	回数	団体数	回数	団体数	回数	団体数	回数	団体数	回数	団体数	回数	団体数	人数	団体数	回数	団体数
平成16年度	2,817	1,110	1,200	425	95	39	1,630	148	537	341	5,089	148	1,069,656	379	348	117
平成17年度	2,576	922	2,172	437	82	41	2,419	148	452	282	4,169	123	1,201,739	341	398	98
平成18年度	2,360	862	1,509	400	187	38	3,691	151	441	227	4,389	118	999,543	345	431	80
平成19年度	2,450	923	1,819	431	101	36	5,252	150	458	227	3,191	112	1,313,014	405	477	79
平成20年度	2,247	885	1,794	457	104	34	5,236	159	502	222	2,840	99	1,296,367	403	591	75
平成21年度	2,109	819	1,568	411	107	37	4,712	166	482	208	3,839	112	1,157,712	402	534	63
平成22年度	1,885	737	1,509	393	139	37	4,426	152	305	163	2,728	101	1,177,770	371	734	70
平成23年度	3,523	906	3,538	565	229	43	4,917	169	317	185	3,965	110	1,293,052	363	1,254	91
平成24年度	3,173	849	3,140	518	259	46	5,648	169	398	219	3,866	113	1,127,595	383	1,936	92
平成25年度	2,816	779	2,652	523	170	38	5,710	174	387	210	3,807	109	1,208,626	352	1,762	95
平成26年度	2,592	721	2,463	497	215	41	5,703	173	383	179	3,215	84	1,140,663	354	1,748	96
平成27年度	2,437	706	2,785	518	203	47	5,641	179	334	179	2,074	82	1,191,472	370	1,776	90
平成28年度	2,566	707	3,058	513	187	39	7,305	189	360	170	3,083	71	1,241,167	372	2,135	96

注：「広報誌」は、当該団体が発行している広報誌等による広報である。

「講演会・研修会」は、当該都道府県職員が職務として講師になるものについては含めていない。

「新聞」は、一般紙をいい、業界紙は含めていない。

「テレビ・ラジオ」による広報活動の実施回数は、同じ日に同様の放送を行った場合はテレビとラジオの区別に関係なく1回とし、複数の日に同様の放送を行った場合は1日当たり1回としている。

「冊子・パンフレット」は、当該年度中に新たに冊子・パンフレット等の作成回数（既存のもの改訂を含む）。実施回数には冊子・パンフレット等の配布回数ではなく、作成回数を計上している。

「映像資料（ビデオ等）」とは、映画会、ビデオ上映等の実施回数であり、同じ日に複数の映像資料等の上映を実施した場合においてその参加者が同一の場合は実施回数を1回として計上している。

「起震車等による地震体験」には、防災センターにおける起震装置等による体験を含む。

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成18年～平成30年）」をもとに内閣府作成

(9) 応援協定の締結状況

① 都道府県間の応援協定に基づく応援回数の応援状況

都道府県間の応援協定に基づく応援回数の状況は以下のとおり。

表 都道府県間の応援協定に基づく応援回数の状況

年	都道府県間の 相互応援協定に 基づく応援回数	
	回数合計	団体数
平成15年	23	6
平成16年	4	2
平成17年	13	8
平成18年	5	2
平成19年	0	0
平成20年	12	1
平成21年	5	1
平成22年	24	5
平成23年	18	4
平成24年	25	6
平成25年	29	8
平成26年	28	6
平成27年	24	6
平成28年	16	5

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況（平成18年～平成30年）」をもとに内閣府作成

② 市区町村の応援協定の状況

市区町村の応援協定の状況は以下のとおり。

表 市区町村の応援協定の状況

年	市区町村数	都道府県内の 市区町村が 参加している 応援協定数	市区町村間の 相互応援協定 締結市区町村数
平成17年	2,418	1,502	1,771 73%
平成18年	1,843	1,408	1,457 79%
平成19年	1,827	1,512	1,471 81%
平成20年	1,811	1,625	1,656 91%
平成21年	1,800	1,725	1,646 91%
平成22年	1,750	1,778	1,571 90%
平成23年	1,619	1,738	1,476 91%
平成24年	1,742	2,254	1,645 94%
平成25年	1,742	2,920	1,650 95%
平成26年	1,742	3,419	1,697 97%
平成27年	1,741	3,642	1,705 98%
平成28年	1,741	4,013	1,699 98%
平成29年	1,741	4,280	1,698 98%

注：各年4月1日現在

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況（平成18年～平成30年）」をもとに内閣府作成

③ 都道府県の民間機関等との応援協定等の締結状況

都道府県間の民間機関等との応援協定等の締結状況は以下のとおり。

表 都道府県の民間機関等との応援協定等の締結状況

年	民間機関等との応援協定の状況													
	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他	
	締結先 団体数合計	団体数	締結先 団体数合計	団体数	締結先 団体数合計	団体数	締結先 団体数合計	団体数	締結先 団体数合計	団体数	締結先 団体数合計	団体数	締結先 団体数合計	団体数
平成17年	304	47	362	32	221	43	178	42	504	40	873	40	182	31
平成18年	301	46	370	33	241	44	201	40	587	43	992	42	213	37
平成19年	304	46	377	34	272	43	211	41	778	43	1,196	44	317	36
平成20年	306	46	400	36	316	45	239	43	818	45	1,294	46	461	39
平成21年	314	46	399	36	339	44	247	43	857	45	1,364	46	546	41
平成22年	329	47	393	36	420	45	254	43	1,590	46	1,431	45	676	42
平成23年	317	44	373	33	472	43	235	41	1,568	43	1,354	44	680	39
平成24年	334	47	395	36	495	46	291	44	1,825	46	1,461	47	931	46
平成25年	334	47	395	36	495	46	291	44	1,825	46	1,461	47	931	46
平成26年	351	47	445	40	703	47	374	46	2,360	47	1,672	47	1,299	46
平成27年	343	47	454	39	893	47	382	46	2,397	47	1,694	47	1,515	46
平成28年	352	47	461	40	970	47	438	46	2,626	47	1,795	47	1,751	47
平成29年	351	47	438	40	1065	47	477	47	2,648	47	1,754	47	1,898	47

注：各年4月1日現在

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成18年～平成30年）」をもとに内閣府作成

④ 市区町村の民間機関等との応援協定等の締結状況

市区町村の民間機関等との応援協定等の締結状況は以下のとおり。

表 市区町村の民間機関等との応援協定等の締結状況

年	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他	
	団体数	応援回数	団体数	応援回数	団体数	応援回数	団体数	応援回数	団体数	応援回数	団体数	応援回数	団体数	応援回数
平成17年	191	50	27	2	647	6	271	15	445	39	583	17	376	9
平成18年	225	38	18	2	574	10	267	3	451	24	619	8	401	2
平成19年	275	35	24		596	7	292	2	662	23	794	6	484	9
平成20年	315	62	33		619	2	319	5	813	35	936	17	510	5
平成21年	362	48	33		658	3	355	2	979	35	1,060	33	559	11
平成22年	378	35	35		683	6	376	3	1,052	42	1,125	22	580	8
平成23年	376	107	36	2	645	17	386	109	1,066	548	1,118	226	579	57
平成24年	437	59	41	3	719	19	462	48	1,242	167	1,309	123	684	54
平成25年	495	81	58		778	3	519	9	1,318	42	1,412	20	743	6
平成26年	554	59	66		827	2	602	3	1,360	131	1,466	40	800	17
平成27年	609	50	83	1	869	34	719	1	1,408	62	1,500	31	809	15
平成28年	636	48	101	1	921	43	811	6	1,451	41	1,526	44	810	25
平成29年	676	108	116	1	948	2	870	14	1,454	49	1,543	40	821	11

注：各年4月1日現在

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成18年～平成30年）」をもとに内閣府作成

(10) 企業の対策

大企業の方がBCPを策定している割合が高く、平成27年度時点で75.4%が策定済み又は策定中である。一方、中堅企業で策定済み又は策定中とした企業は全体の42.0%である。

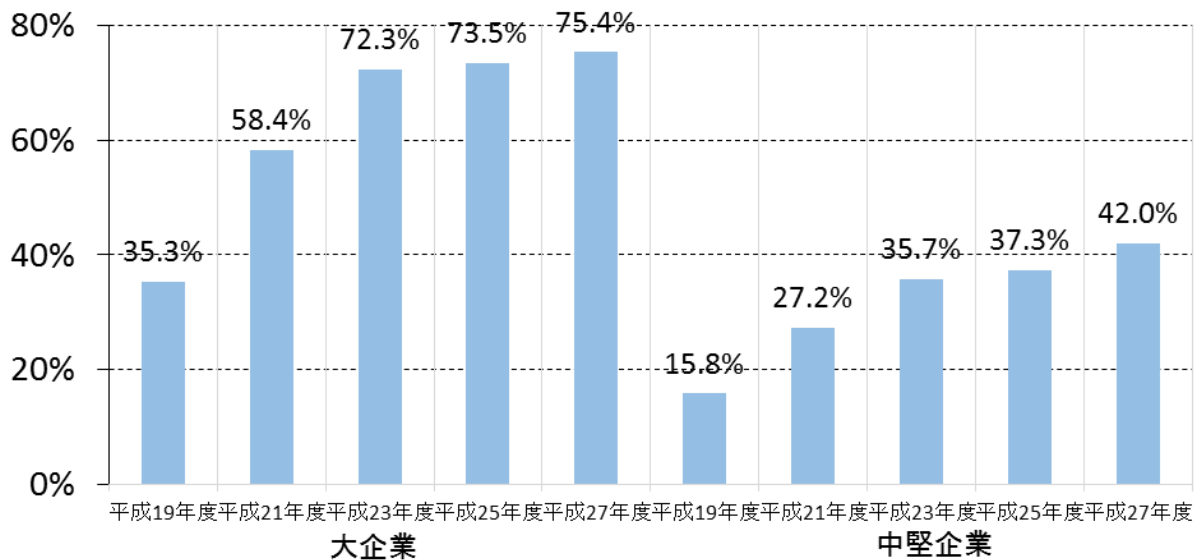


図 BCPを策定済み又は策定中とした企業の割合

(出典) 内閣府「平成27年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」をもとに内閣府作成

(11) 市民の意識（大地震に対する備え）

市民が行う大地震への備えとしては、「地震保険（地震共済を含む）への加入」「食料や飲料水、日用品等を準備」「足元灯や懐中電灯等を準備」が高い。

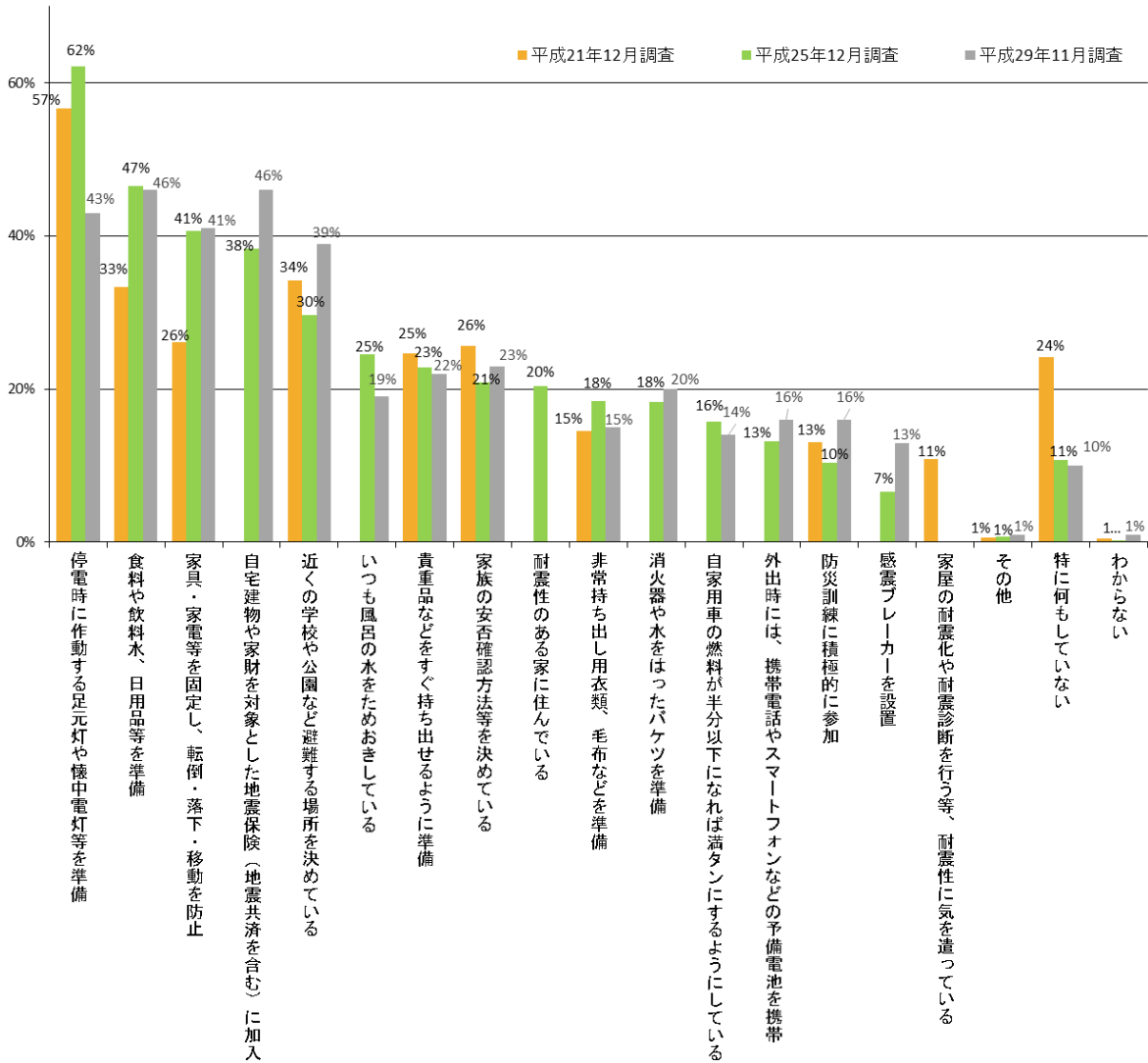


図 大地震に備えてとっている対策（複数回答）

（出典）内閣府「防災に関する世論調査」（平成 29 年 11 月）をもとに内閣府作成

3) 過去の災害の状況

(1) 自然災害等による被害状況

過去の自然災害等による被害状況は以下のとおり。

表 自然災害等による人的被害状況及び住家被害状況

年	人的被害(人)				住家被害								
	死者	行方不明者	負傷者		全壊			半壊			一部破損		
			重傷	軽傷	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)
平成16年	302	16	1,273	6,956	4,670	4,923	13,401	30,480	31,664	88,758	200,986	205,512	552,694
平成17年	258	2	996	2,514	1,391	1,402	3,355	4,286	4,775	11,109	16,503	25,470	57,058
平成18年	164	13	581	1,258	458	549	1,118	2,022	2,076	4,634	16,125	16,008	29,236
平成19年	37	4	553	2,563	2,107	2,112	5,533	7,875	7,892	22,378	65,134	65,349	188,949
平成20年	88	13	373	1,040	63	62	155	212	213	611	4,516	4,488	8,992
平成21年	113	2	284	807	255	279	716	1,381	1,442	3,856	15,092	7,818	13,388
平成22年	84	5	281	616	68	68	156	592	686	1,436	1,637	1,417	3,085
平成23年	17,051	2,942	1,574	7,127	129,227	8,846	18,014	256,994	44,498	92,372	730,699	279,157	617,449
平成24年	189	3	996	1,908	553	499	1,240	3,165	2,984	7,439	12,657	11,519	26,805
平成25年	166	7	644	1,337	264	270	552	2,328	2,385	5,537	16,516	14,422	16,786
平成26年	272	8	964	2,457	367	357	492	1,145	1,212	2,363	17,396	12,461	15,381
平成27年	64	1	368	778	123	124	310	7,264	7,275	18,976	6,846	7,096	14,808
平成28年	293	4	1,473	2,367	9,286	13,132	14,219	36,709	69,631	42,502	175,211	143,380	139,342

年	住家被害					
	床上浸水			床下浸水		
	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)
平成16年	43,826	44,138	108,374	144,326	140,461	347,240
平成17年	8,114	8,359	16,304	22,159	21,974	47,880
平成18年	3,115	3,138	7,989	14,352	13,625	32,431
平成19年	2,284	2,247	5,055	10,939	10,705	23,819
平成20年	4,846	4,891	11,612	31,601	28,884	63,013
平成21年	4,528	4,703	10,841	21,752	21,085	46,094
平成22年	2,767	2,474	5,502	12,233	11,475	25,771
平成23年	30,983	11,924	26,771	55,174	36,506	75,493
平成24年	7,883	6,924	13,044	40,908	36,327	59,928
平成25年	7,000	6,457	12,727	31,711	28,678	53,749
平成26年	7,512	5,872	10,422	19,426	14,417	25,587
平成27年	2,930	3,155	4,802	15,556	15,856	29,075
平成28年	2,375	2,525	4,197	10,528	10,591	16,914

注：各年中の被害

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況(平成18年～平成30年)」をもとに内閣府作成

(2) 地震災害

① 震度別の地震回数

震度別の地震回数は以下のとおりであり、過去10年間で震度6弱の地震が14回、震度6強の地震が7回、震度7の地震が3回発生している。

表 震度別地震回数

震度	1	2	3	4	5弱	5強	6弱	6強	7	合計
平成20年	1,216	483	163	34	6	0	1	1	0	1,904
平成21年	1,068	399	124	36	3	0	1	0	0	1,631
平成22年	883	294	99	32	5	0	0	0	0	1,313
平成23年	6,517	2,863	976	253	45	17	4	4	1	10,680
平成24年	2,009	816	232	65	12	4	0	0	0	3,138
平成25年	1,524	612	187	52	5	6	1	0	0	2,387
平成26年	1,328	535	134	46	7	1	1	0	0	2,052
平成27年	1,174	474	149	34	5	5	0	0	0	1,841
平成28年	4,018	1,776	601	159	18	5	6	2	2	6,587
平成29年	1,324	519	142	32	4	4	0	0	0	2,025
総合計	21,061	8,771	2,807	743	110	42	14	7	3	33,558
平均(/年)	2,106.1	877.1	280.7	74.3	11.0	4.2	1.4	0.7	0.3	3,355.8

(出典) 気象庁ホームページをもとに内閣府作成

② 主な地震による被害状況（人的被害、住家被害等）

過去の主な地震による被害状況は以下のとおり。

表 過去5年間の主な地震による被害状況

地震/発生日時/マグニチュード/ 最大震度	都道府県	人的被害(人)			住家被害(棟)			建物火災 (件)
		死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部破損	
淡路島付近を震源とする地震 平成25年4月13日 5時33分 M6.3 最大震度6弱 (平成26年4月1日現在)	福井	—	—	1	—	—	—	—
	大阪	—	—	4	—	—	1	—
	兵庫	—	—	26	8	97	8,399	—
	岡山	—	—	1	—	—	—	—
	徳島	—	—	2	—	—	1	—
	合計	—	—	34	8	97	8,401	—
長野県北部を震源とする地震 平成26年11月22日 22時08分 M6.7 最大震度6弱 (平成27年4月1日現在)	新潟	—	—	—	—	1	3	—
	長野	—	—	46	81	132	1,818	—
	合計	—	—	46	81	133	1,821	—
平成28年(2016年)熊本地震 平成28年4月14日 21時26分～ M7.3 最大震度7 (平成29年10月16日現在)	山口	—	—	—	—	—	3	—
	福岡	—	—	17	—	4	251	—
	佐賀	—	—	13	—	—	1	—
	長崎	—	—	—	—	—	1	—
	熊本	246	—	2,718	8,664	34,335	153,907	15
	大分	3	—	34	10	222	8,110	—
	宮崎	—	—	8	—	2	39	—
	合計	249	—	2,790	8,674	34,563	162,312	15
内浦湾を震源とする地震 平成28年6月16日 14時21分 M5.3 最大震度6弱 (平成28年6月20日現在)	北海道	—	—	1	—	—	3	—
	合計	—	—	1	—	—	3	—
鳥取県中部を震源とする地震 平成28年10月21日 14時07分 M6.6 最大震度6弱 (平成29年10月20日現在)	大阪	—	—	1	—	—	—	—
	兵庫	—	—	3	—	—	—	—
	鳥取	—	—	25	18	312	15,062	—
	岡山	—	—	3	—	—	17	—
	合計	—	—	32	18	312	15,079	—
茨城県北部を震源とする地震 平成28年12月28日 21時38分 M6.3 最大震度6弱 (平成29年4月1日現在)	茨城	—	—	2	—	1	25	—

(備考)「平成28年(2016年)熊本地震」のマグニチュード及び最大震度は、一連の地震におけるこれまでの最大の値を記載している。

(出典) 消防白書(平成29年版)

(3) 津波災害

過去5年間に津波の高さ100cm以上を観測した状況は以下のとおり。

表 過去5年間の津波の高さ100cm以上の観測状況

発震時刻	観測地点	第1波		最大全振幅			最大の高さの波		
		到達時刻	高さ (引きは-) (cm)	ピークの時刻	周期 (分)	振幅 (cm)	ピークの時刻 (分)	周期 (分)	高さ (cm)
2011年3月11日14時46分	花咲	11日 15時43分	286	11日 16時17分	62	452	11日 15時57分	35	286
2011年3月11日14時46分	釧路	11日 15時35分	206	11日 23時17分	51	452	11日 23時39分	45	208
2011年3月11日14時46分	えりも町庶野 *1	11日 15時20分	-10	11日 16時02分	31	630	11日 15時44分	32	350
2011年3月11日14時46分	浦河 *1	11日 15時20分	-20	11日 16時42分	22	480	11日 16時42分	22	280
2011年3月11日14時46分	函館 *6	11日 16時15分	183	11日 23時35分	34	350	11日 23時35分	34	239
2011年3月11日14時46分	下北	11日 15時30分	-24	11日 18時28分	25	415	11日 18時16分	22	279
2011年3月11日14時46分	八戸 *1 *5	11日 15時21分	-70	11日 16時57分	-	770以上	11日 16時57分	-	420以上
2011年3月11日14時46分	宮古 *2 *3 *5	11日 15時01分	-124	-日 -時-分	-	-	11日 15時26分	-	850以上
2011年3月11日14時46分	大船渡 *1 *3 *4 *5	11日 14時-分	-100	-日 -時-分	-	-	11日 15時18分	-	800以上
2011年3月11日14時46分	鮎川 *1 *3 *4 *5	11日 14時-分	不明	-日 -時-分	-	-	11日 15時26分	-	860以上
2011年3月11日14時46分	相馬 *1 *3 *4 *5	11日 14時-分	-120	-日 -時-分	-	-	11日 15時51分	-	930以上
2011年3月11日14時46分	小名浜 *3	11日 15時08分	260	11日 16時00分	59	651	11日 15時39分	55	333
2011年3月11日14時46分	大洗 *1 *3 *6	11日 15時17分	170	11日 16時52分	25	560以上	11日 16時52分	25	400
2011年3月11日14時46分	銚子漁港 *1 *3 *6	11日 15時13分	230	11日 21時43分	39	380	11日 17時22分	39	250
2011年3月11日14時46分	布良	11日 15時24分	142	11日 17時06分	19	275	11日 17時06分	19	172
2011年3月11日14時46分	東京 *1	11日 16時40分	80	11日 18時49分	60	310	11日 19時16分	61	150
2011年3月11日14時46分	八丈島八重根 *1	11日 15時41分	140	12日 00時53分	12	250	12日 02時48分	7	140
2011年3月11日14時46分	父島	11日 16時11分	108	11日 16時46分	20	352	11日 16時46分	20	182
2011年3月11日14時46分	内浦	11日 16時03分	134	11日 16時30分	60	207	11日 16時16分	30	134
2011年3月11日14時46分	御前崎	11日 16時03分	97	11日 17時19分	45	230	11日 17時19分	45	144
2011年3月11日14時46分	赤羽根	11日 16時21分	107	11日 17時02分	56	262	11日 17時31分	53	155
2011年3月11日14時46分	名古屋	11日 17時46分	68	11日 19時36分	72	211	11日 19時36分	72	105
2011年3月11日14時46分	鳥羽	11日 16時33分	46	11日 19時14分	53	299	11日 19時14分	53	182
2011年3月11日14時46分	尾鷲	11日 16時17分	106	11日 17時13分	41	327	11日 17時13分	41	175
2011年3月11日14時46分	浦神	11日 16時14分	92	11日 17時47分	33	223	11日 18時06分	31	124
2011年3月11日14時46分	串本	11日 16時17分	66	12日 01時26分	22	273	12日 01時32分	14	151
2011年3月11日14時46分	白浜	11日 16時34分	86	12日 00時52分	37	242	12日 00時35分	31	113
2011年3月11日14時46分	御坊	11日 16時36分	70	11日 17時57分	41	188	11日 17時57分	41	109
2011年3月11日14時46分	阿波由岐	11日 16時37分	104	11日 17時22分	38	214	11日 20時28分	38	115
2011年3月11日14時46分	土佐清水	11日 16時56分	92	12日 01時58分	22	238	12日 01時58分	22	132
2011年3月11日14時46分	油津	11日 17時03分	103	12日 00時28分	31	236	12日 00時12分	27	123
2011年3月11日14時46分	種子島	11日 17時03分	80	12日 00時06分	25	243	12日 03時23分	21	152
2011年3月11日14時46分	奄美	11日 17時31分	102	11日 17時56分	37	215	12日 01時49分	15	121

*1 のついた地点は巨大津波観測計による観測値であるため、10cm単位で掲載しています。

*2 第一波を潮位計、最大高さの波を巨大津波観測計で観測された値で掲載しています。

*3 地盤沈下の影響で、第一波の読み取り値が不正確である可能性があります。

*4 地震の揺れにより生じた潮位の変動等のため、潮位データからは津波の第一波の始まりの時刻が特定できなかったことを示します。

*5 観測施設が津波により被害を受けたことでデータを入手できない期間があるため、分析できた記録の中で最も高い値を掲載しています。

*6 データが計測可能な範囲を下回ったことを示します。

(出典) 気象庁ホームページ「各年の潮汐」をもとに内閣府作成

(4) 風水害

① 主な風水害等による被災状況

過去の主な風水害等による被災状況は以下のとおり。

表 昭和 23 年以降の主な風水害等の被災状況

番号	被害発生年月日	災害種目	被害地域	人的被害(人)			住家被害(棟)			
				死者	行方不明者	負傷者	全壊(流失)	半壊	床上浸水	床下浸水
1	S23 (1948). 9.11~12	水	害 西日本	121	126	317	391	872	246	2,026
2	9.15~17	アイオン台風	害 関東、甲信、東北、特に岩手	512	326	1,956	5,889	12,127	44,867	75,168
3	S24 (1949). 6.18~22	デラ台風	害 九州から東北南部、特に鹿児島、愛媛	252	216	367	1,410	4,005	4,627	52,926
4	8.13~18	ジュディス台風	害 九州、四国	154	25	213	569	1,966	33,680	68,314
5	8.31~9.1	キティ台風	害 東日本、特に関東	135	25	479	3,733	13,470	51,899	92,161
6	S25 (1950). 1.10~14	風	害 九州、北陸、関東	11	109	—	43	56	—	—
7	9.3~4	ジェーン台風	害 四国、近畿中部、北日本、特に近畿	398	141	26,062	19,131	101,792	93,116	308,960
8	S26 (1951). 7.7~17	水	害 中部以西、特に京都	162	144	358	630	727	13,532	89,766
9	10.13~15	ルース台風	害 東北以西、特に山口	572	371	2,644	24,716	47,948	30,110	108,163
10	S27 (1952). 6.22~24	ダイナ台風	害 関東以西、特に静岡	65	70	28	73	89	4,020	35,692
11	7.10~12	水	害 中国、四国、近畿、東海	67	73	101	356	238	20,733	21,456
12	S28 (1953). 6.23~30	水	害 九州、中国、四国、特に北九州	748	265	2,720	5,699	11,671	199,979	254,664
13	7.16~25	水	害 東北以西、特に和歌山	713	411	5,819	7,704	2,125	20,277	66,202
14	8.11~15	水	害 東近畿、特に京都	290	140	994	893	765	6,222	18,894
15	9.22~26	台風第 13 号	害 全国、特に近畿	393	85	2,559	8,604	17,467	144,300	351,575
16	S29 (1954). 5.8~12	風	害 北日本、近畿	172	498	59	606	1,471	—	23
17	9.10~14	台風第 12 号	害 関東以西、特に南九州	107	37	311	2,162	5,749	45,040	136,756
18	9.24~27	台風第 15 号(洞爺丸台風)	害 全国、特に北海道、四国	1,361	400	1,601	8,396	21,771	17,569	85,964
19	S30 (1955). 2.19~20	風	害 全国	16	104	18	42	100	77	219
20	5.11	霧害(紫雲丸事件)	害 四国(高松)	166	—	—	—	—	—	—
21	S31 (1956). 4.17~18	風水	害 東北、関東、北海道	47	53	—	2	10	1,087	1,320
22	S32 (1957). 7.25~28	水害(諫早水害)	害 九州、特に諫早周辺	586	136	3,860	1,564	2,802	24,046	48,519
23	S33 (1958). 1.26~27	風浪害(南海丸事件)	害 西日本	174	83	8	—	—	6	—
24	9.26~28	台風第 22 号(狩野川台風)	害 近畿以東、特に静岡	888	381	1,138	2,118	2,175	132,227	389,488
25	S34 (1959). 8.12~14	台風第 7 号	害 近畿、中部、関東、特に山梨、長野	188	47	1,528	4,089	10,139	32,298	116,309
26	9.26~27	台風第 15 号(伊勢湾台風)	害 全国(九州を除く)、特に愛知	4,697	401	38,921	40,838	113,052	157,858	205,753
27	S35 (1960). 5.24	浪害(チリ地震津波)	害 北海道南岸、三陸沿岸、志摩半島	122	17	872	6,943	2,136	23,322	18,494
28	S36 (1961). 6.24~7.5	水	害 山陰、四国、近畿、中部、関東	302	55	1,320	1,758	1,908	73,126	341,236
29	9.15~16	台風第 18 号(第二室戸台風)	害 全国、特に近畿	194	8	4,972	15,238	46,663	123,103	261,017
30	10.25~28	水害・台風第 26 号	害 関東以西、特に大分	78	31	86	234	444	10,435	50,313
31	S37 (1962). 7.1~8	水	害 関東以西、特に九州	110	17	114	263	285	16,108	92,448
32	S38 (1963). 1	雪	害 北陸、山陰、山形、滋賀、岐阜	228	3	356	753	982	640	6,338
33	S39 (1964). 7.17~20	水	害 山陰、北陸	114	18	221	669	—	9,360	48,616
34	S40 (1965). 9.10~18	台風第 23・24・25 号	害 全国、特に徳島、兵庫、福井	153	28	1,206	1,879	3,529	46,183	258,239
35	S41 (1966). 9.23~25	台風第 24・26 号	害 中部、関東、東北、特に静岡、山梨	238	79	824	2,422	8,431	8,834	42,792
36	S42 (1967). 7.8~9	水	害 中部以西、特に長崎、広島、兵庫	102	16	152	163	169	17,213	103,731
37	8.26~29	水	害 新潟、東北南部	83	55	155	449	408	26,641	39,542
38	S43 (1968). 8.17	水害(飛騨川バス転落)	害 岐阜、京都	106	13	29	64	79	2,061	13,460
39	S47 (1972). 7.3~15	台風第 6・7・9 号	害 全国、特に北九州、島根、広島	421	26	1,056	2,977	10,204	55,537	276,291
40	S49 (1974). 5.29~8.1	水害・台風第 8 号	害 静岡、神奈川、三重、兵庫、香川	145	1	496	657	1,131	77,933	317,623
41	S51 (1976). 9.8~14	台風第 17 号	害 全国、特に香川、岡山	161	10	537	1,669	3,674	101,103	433,392
42	S52 (1977). 1	雪	害 東北、近畿北部、北陸	101	—	834	56	83	177	1,367
43	S54 (1979). 10.17~20	台風第 20 号	害 全国、特に東海、関東、東北	110	5	543	139	1,287	8,156	47,943
44	S55 (1980). 12~56.3	雪	害 東北、北陸	133	19	2,158	165	301	732	7,365
45	S57 (1982). 7~8	集中豪雨・台風第 10 号	害 全国、特に長崎、熊本、三重	427	12	1,175	1,120	1,919	45,367	166,473
46	S58 (1983). 7.20~29	集中豪雨	害 山陰以東、特に島根	112	5	193	1,098	2,040	7,484	11,264
47	12~59.3	雪	害 東北、北陸、特に新潟、富山	131	—	1,366	61	128	70	852
48	H16 (2004). 6~10	集中豪雨・台風等	害 全国	220	16	2,925	1,471	16,669	42,537	135,130
49	H17 (2005). 12~18.3	雪	害 北海道、東北、北陸	152	—	2,145	18	28	12	101
50	H22 (2010). 11~H23.3	雪	害 北海道、秋田、新潟、山形	131	—	1,537	9	14	6	62
51	H23 (2011). 7~10	集中豪雨・台風第 6・9・12・15 号	害 全国	106	20	519	485	5,735	8,894	30,215
52	H23 (2011). 11~H24.3	雪	害 北海道、東北、北陸	133	—	1,990	13	12	3	55
53	H24 (2012). 11~H25.3	雪	害 北海道、東北、北陸	104	—	1,517	5	7	2	23

注：死者及び行方不明者の合計が 100 人以上のもの
(出典) 消防白書(平成 29 年版)

② 台風等の被害者数

台風等過去の災害をもたらした気象事例は以下のとおり。

表 災害をもたらした気象事例

年	台風名等	発生期間	概要	死者数
平成29年	台風第21号及び前線による大雨・暴風等	10月21日～10月23日	西日本から東日本、東北地方の広い範囲で大雨 全国的に暴風	—
	台風第18号及び前線による大雨・暴風等	9月13日～9月18日	南西諸島や西日本、北海道を中心に大雨・暴風	—
	梅雨前線及び台風第3号による大雨と暴風	6月30日～7月10日	西日本から東日本を中心に大雨 5日から6日にかけて西日本で記録的な大雨	25名
平成28年	台風第7号、第11号、第9号、第10号及び前線による大雨・暴風	8月16日～8月31日	東日本から北日本を中心に大雨・暴風 北海道と岩手県で記録的な大雨	2名 (北日本を中心とする8月20日からの大雨、台風第11号及び台風第9号による被害) 26名 (台風第10号による被害)
	梅雨前線による大雨	6月19日～6月30日	西日本を中心に大雨	7名
平成27年	台風18号等による大雨	9月7日～9月11日	関東、東北で記録的な大雨	14名
	梅雨前線および台風第9号、11号、12号による大雨	6月2日～7月26日	九州南部、奄美地方を中心に大雨	—
平成26年	台風第18号による大雨と暴風	10月4日～10月6日	東日本太平洋側を中心に大雨 沖縄・奄美と西日本・東日本の太平洋側を中心に暴風	5名
	前線による大雨	8月15日～8月20日	西日本から東日本の広い範囲で大雨	34名 (広島県の被害)
	台風第12号、第11号と前線による大雨と暴風	7月30日～8月11日	四国を中心に広い範囲で大雨	6名
	台風第8号および梅雨前線による大雨と暴風	7月6日～7月11日	沖縄地方、九州南部、奄美地方で暴風・大雨	3名
	発達した低気圧による大雪・暴風雪	2月14日～2月19日	関東甲信、東北、北海道で大雪・暴風雪	—
平成25年	台風第26号による暴風・大雨	10月14日～10月16日	西日本から北日本の広い範囲で暴風・大雨	39名
	台風第18号による大雨	9月15日～9月16日	四国地方から北海道の広い範囲で大雨	6名
	8月23日から25日にかけての大雨	8月23日～8月25日	鳥根県で記録的な大雨	—
	大気不安定による大雨	8月9日～8月10日	秋田県、岩手県を中心に記録的な大雨	8名
	梅雨前線および大気不安定による大雨	7月22日～8月1日	西日本から北日本の広い範囲で大雨	2名
	台風第16号および大気不安定による大雨・暴風・高波・高潮	9月15日～9月19日	沖縄地方から近畿地方太平洋側にかけて大雨・暴風 沖縄地方、九州地方を中心に高波・高潮	—
平成24年	前線による大雨	8月13日～8月14日	近畿中部を中心に大雨	—
	平成24年7月九州北部豪雨	7月11日～7月14日	九州北部を中心に大雨	30名
	低気圧による暴風・高波	4月3日～4月5日	西日本から北日本にかけての広い範囲で、記録的な暴風	—
	台風第15号による暴風・大雨	9月15日～9月22日	西日本から北日本にかけての広い範囲で、暴風や記録的な大雨	19名
	台風第12号による大雨	8月30日～9月6日	紀伊半島を中心に記録的な大雨	82名
平成23年	平成23年7月新潟・福島豪雨	7月27日～7月30日	新潟県や福島県会津で記録的な大雨	4名
	前線による大雨	10月18日～10月21日	奄美地方で大雨	3名
平成22年	梅雨前線による大雨	7月10日～7月16日	西日本から東日本にかけて大雨	17名
	台風第18号による暴風・大雨	10月6日～10月9日	沖縄地方から北海道の広い範囲で暴風・大雨	5名
平成21年	熱帯低気圧・台風第9号による大雨	8月8日～8月11日	九州から東北地方の広い範囲で大雨	25名 (台風第9号による死者数)
	平成21年7月中国・九州北部豪雨	7月19日～7月26日	九州北部・中国・四国地方などで大雨	36名
	平成20年8月末豪雨	8月26日～8月31日	愛知県を中心に東海・関東・中国および東北地方などで記録的な大雨	2名
平成20年	大気の状態不安定による大雨	8月4日～8月9日	関東甲信・東海・近畿・四国・九州地方を中心に大雨	5名 (8月5日の大雨による死者数)
	大気の状態不安定による大雨と突風	7月27日～7月29日	中国・近畿・北陸・東北地方を中心に大雨 東北から近畿地方の広い範囲で突風による被害が発生	6名 (7月28日の大雨等による死者数)

表 災害をもたらした気象事例

年	台風名等	発生期間	概要	死者数
平成19年	秋雨前線による大雨	9月15日～9月18日	岩手県、秋田県、青森県の各地で大雨	3名
	台風第9号	9月5日～9月9日	東海から北海道にかけて大雨、暴風	1名
	台風第4号と梅雨前線による大雨と暴風	7月1日～7月17日	沖縄から東北南部の太平洋側にかけての広い範囲で大雨 沖縄、西日本の太平洋側と伊豆諸島で暴風	6名
	低気圧による暴風、高波、大雪	1月6日～1月9日	西日本から北日本の広い範囲で暴風や高波および大雪	—
平成18年	低気圧による暴風と大雨	10月4日～10月9日	近畿から北海道にかけて暴風や大雨 各地で海難事故や山岳遭難が発生	1名 (10月6日～9日)
	台風第13号	9月15日～9月20日	沖縄・九州・中国地方で暴風、大雨 宮崎県では竜巻により死者が発生	6名
	平成18年7月豪雨	7月15日～7月24日	長野県、鹿児島県を中心に九州、山陰、近畿、北陸地方の広い範囲で大雨	—
	梅雨前線による大雨	6月21日～6月28日	熊本県を中心に西日本で大雨	32名 (6月26日～7月31日)

	台風名等	発生期間	概要	死者数
平成17年	平成18年豪雪	平成17年12月～平成18年3月	12月から1月上旬を中心に大雪、除雪中の事故等による甚大な被害。	152名
	台風第14号、前線	9月3日～9月8日	九州・四国・中国地方で長時間にわたる暴風雨、高波。 4日夜、東京都と埼玉県で局地的に1時間に100ミリを超える猛烈な雨。	28名
	台風第11号	8月24日～8月26日	関東地方南部と伊豆地方を中心に大雨。	負傷者数10名
	梅雨前線による大雨	7月8日～7月10日	九州地方や東海地方で激しい雨。	6名
	梅雨前線による大雨	7月1日～7月6日	西日本と中部地方で記録的な大雨。	5名
	梅雨前線による大雨	6月28日	新潟県を中心に北陸地方で大雨。	1名
平成16年	台風第23号前線	10月18日～10月21日	広い範囲で大雨。 土砂崩れや浸水等により甚大な被害。	95名
	台風第22号前線	10月7日～10月9日	台風の中心付近では猛烈な雨や風。 静岡県石廊崎で最大瞬間風速67.6m/s。	7名
	台風第21号秋雨前線	9月25日～9月30日	三重県では1時間に130mmを超える猛烈な雨。 尾鷲の日降水量740.5mm。	26名
	台風第18号	9月4日～9月8日	沖縄地方から北海道地方にかけて、各地で猛烈な風。 広島で最大瞬間風速60.2m/s、札幌で50.2m/s。	43名
	台風第16号	8月27日～8月31日	高松港、宇野港などで観測開始以来最も高い潮位を観測。 瀬戸内中心に高潮被害顕著。	14名
	台風第15号前線	8月17日～8月20日	四国地方や九州地方などで非常に激しい雨。 日本海側の各地で、台風接近時を中心に暴風。	10名
	台風第10・11号	7月29日～8月6日	相次いで四国に上陸。 徳島県で、これまでの日本の記録を上回る日降水量1317mm。	3名
	平成16年7月福井豪雨	7月17日～7月18日	福井県や岐阜県で大雨。 福井県美山では1日で平年の月降水量を上回る降水量。	4名
	平成16年7月新潟・福島豪雨	7月12日～7月14日	新潟県中越地方や福島県会津地方で記録的な大雨。	16名
平成15年	台風第14号	9月10日～9月14日	猛烈な勢力で宮古島を通過。 宮古島で最大瞬間風速74.1 m/s。	3名
	台風第10号	8月7日～8月10日	日本列島を縦断。全国で大雨、西日本で暴風。室戸岬で最大瞬間風速69.2m/s。	17名
	前線、低気圧	7月18日～7月21日	梅雨前線が日本海に停滞。 九州北部で1時間50mmを超える非常に激しい雨。	23名

(出典) 気象庁ホームページ及び消防白書(平成16年版～平成30年版)をもとに内閣府作成

③ 竜巻等の発生確認回数

過去の竜巻分布、発生確認回数は以下のとおり。

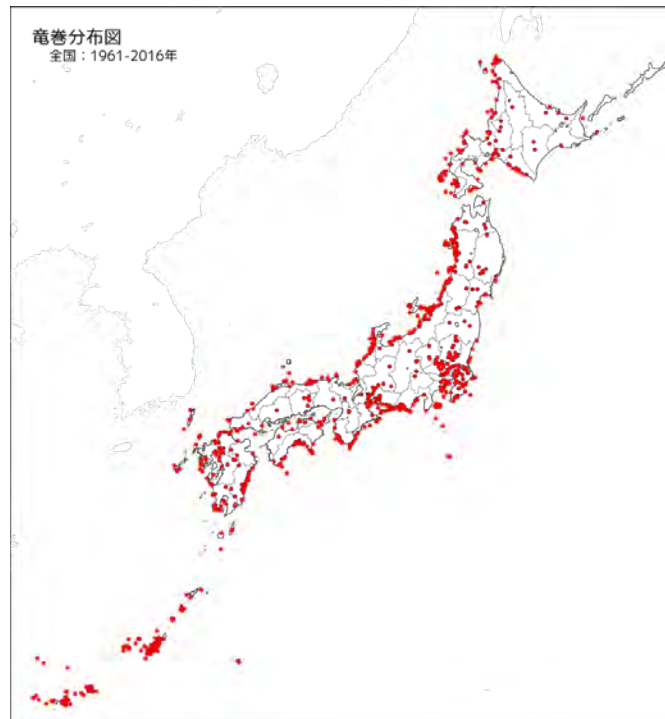


図 竜巻分布図（1961～2016年）

（出典）気象庁提供

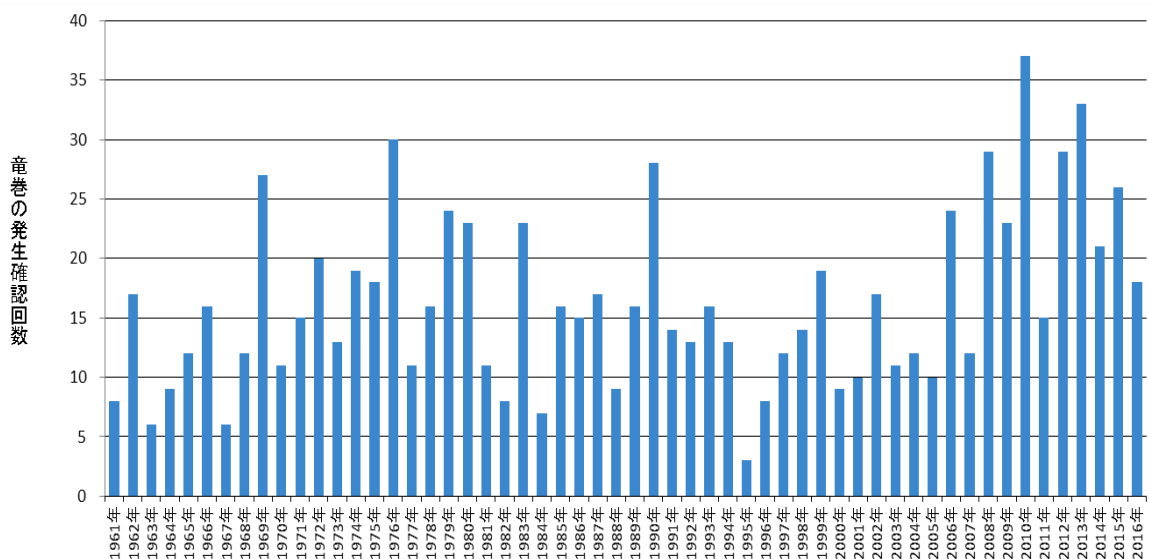


図 竜巻発生確認回数の推移

注：1990年以前は「竜巻」および「竜巻またはダウンバースト」を確認できる資料が少ないなどの理由により、1991年以降と確認数を単純に比較することはできません。また、2007年から突風の調査を強化したため、見かけ上竜巻が増えている可能性があり、2006年以前と2007年以降も確認数を単純に比較することはできません。

（出典）気象庁提供の情報をもとに内閣府作成

④ 洪水の発生状況

過去の洪水の発生状況は以下のとおり。

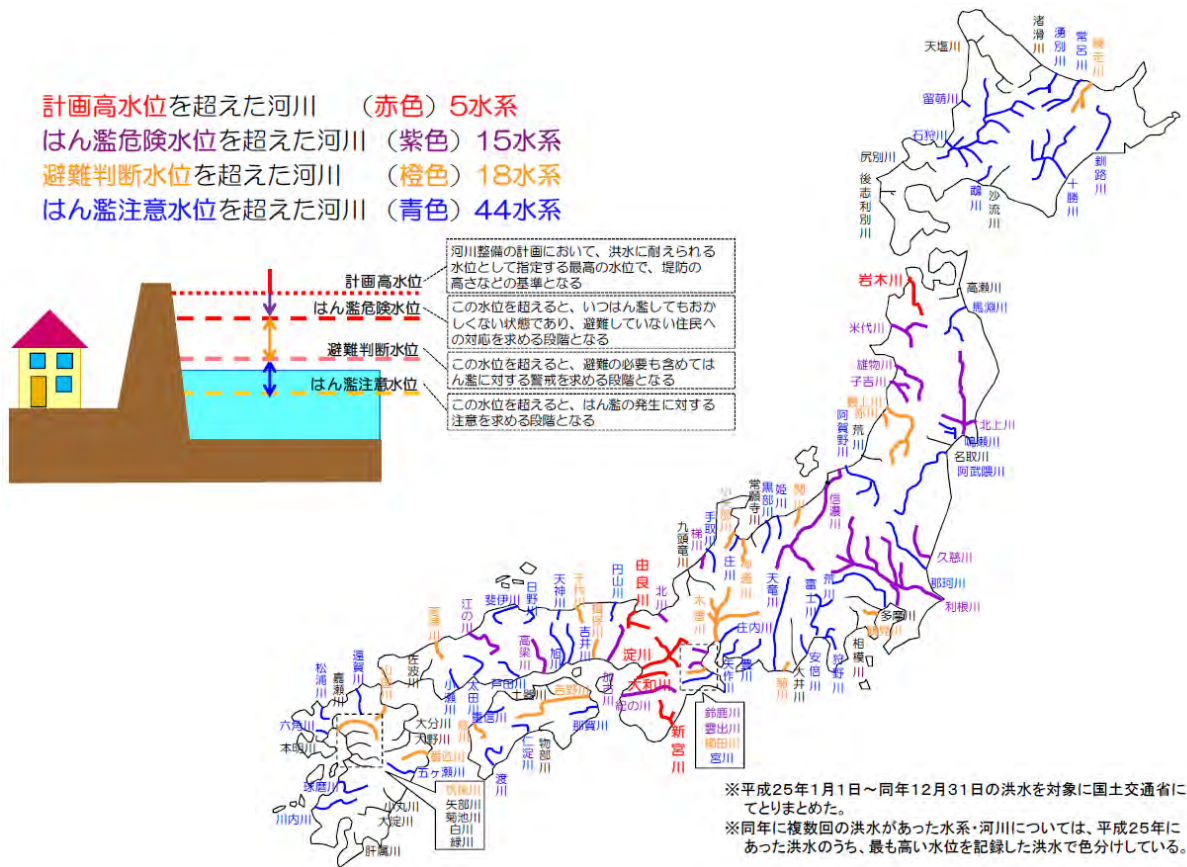


図 平成 25 年の国管理河川の洪水

(出典) 国土交通省「水害レポート 2013」

表 過去の国管理河川の洪水発生状況

河川の洪水発生状況	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)
計画高水位を超えた河川	延べ9水系 10河川	延べ4水系 4河川	なし	延べ4水系 6河川	1水系 1河川	延べ8水系 11河川	延べ8水系 10河川	5水系
はん濫危険水位を超えた河川	延べ31水系 36河川	延べ23水系 28河川	延べ7水系 8河川	延べ12水系 20河川	延べ8水系 11河川	延べ31水系 33河川	延べ22水系 38河川	15水系
避難判断水位を超えた河川	延べ14水系 18河川	延べ38水系 58河川	延べ12水系 18河川	延べ24水系 42河川	延べ16水系 27河川	延べ59水系 81河川	延べ47水系 77河川	18水系
はん濫注意水位を超えた河川	延べ143水系 222河川	延べ97水系 170河川	延べ43水系 73河川	延べ88水系 136河川	延べ110水系 153河川	延べ206水系 287河川	延べ146水系 255河川	44水系

注：各年中の被害

(出典) 国土交通省「水害レポート (2006～2013)」をもとに内閣府作成

(5) 火山災害

過去の主な火山災害は以下のとおり。

表 過去の主な火山災害

噴火年月日	火山名	犠牲者 (人)	備考
1721(享保6)年6月22日	浅間山	15	噴石による
1741(寛保元)年8月29日	渡島大島	1,467	岩屑なだれ・津波による
1764(明和元)年7月	恵山	多数	噴気による
1779(安永8)年11月8日	桜島	150余	噴石・溶岩流などによる「安永大噴火」
1781(天明元)年4月11日	桜島	8 不明7	高免沖の島で噴火、津波による
1783(天明3)年8月5日	浅間山	1,151	火砕流、土石なだれ、吾妻川・利根川の洪水による
1785(天明5)年4月18日	青ヶ島	130~140	当時327人の居住者のうち130~140名が死亡と推定され、残りは八丈島に避難
1792(寛政4)年5月21日	雲仙岳	約15,000	地震及び岩屑なだれによる「島原大変肥後迷惑」
1822(文政5)年3月23日	有珠山	103	火砕流による
1841(天保12)年5月23日	口永良部島	多数	噴火による、村落焼亡
1856(安政3)年9月25日	北海道駒ヶ岳	19~27	噴石、火砕流による
1888(明治21)年7月15日	磐梯山	461 (477とも)	岩屑なだれにより村落埋没
1900(明治33)年7月17日	安達太良山	72	火口の硫黄採掘所全壊
1902(明治35)年8月上旬 (7日~9日のいつか)	伊豆鳥島	125	全島民死亡。
1914(大正3)年1月12日	桜島	58~59	噴火・地震による「大正大噴火」
1926(大正15)年5月24日	十勝岳	144 (不明を含む)	融雪型火山泥流による「大正泥流」
1940(昭和15)年7月12日	三宅島	11	火山弾・溶岩流などによる
1952(昭和27)年9月24日	ベヨネース列岩	31	海底噴火(明神礁)、観測船第5海洋丸遭難により全員殉職
1958(昭和33)年6月24日	阿蘇山	12	噴石による
1991(平成3)年6月3日	雲仙岳	43 (不明を含む)	火砕流による「平成3年(1991年)雲仙岳噴火」
2014(平成26)年9月27日	御嶽山	63 (不明を含む)	噴石による

注 18世紀以降、我が国で10人以上の死者・行方不明者が出た火山活動

(出典) 気象庁ホームページ(原出典 「日本活火山総覧(第4版)」(気象庁編 平成25年)による。

(6) 雪害

過去の集落雪崩発生件数は以下のとおり。

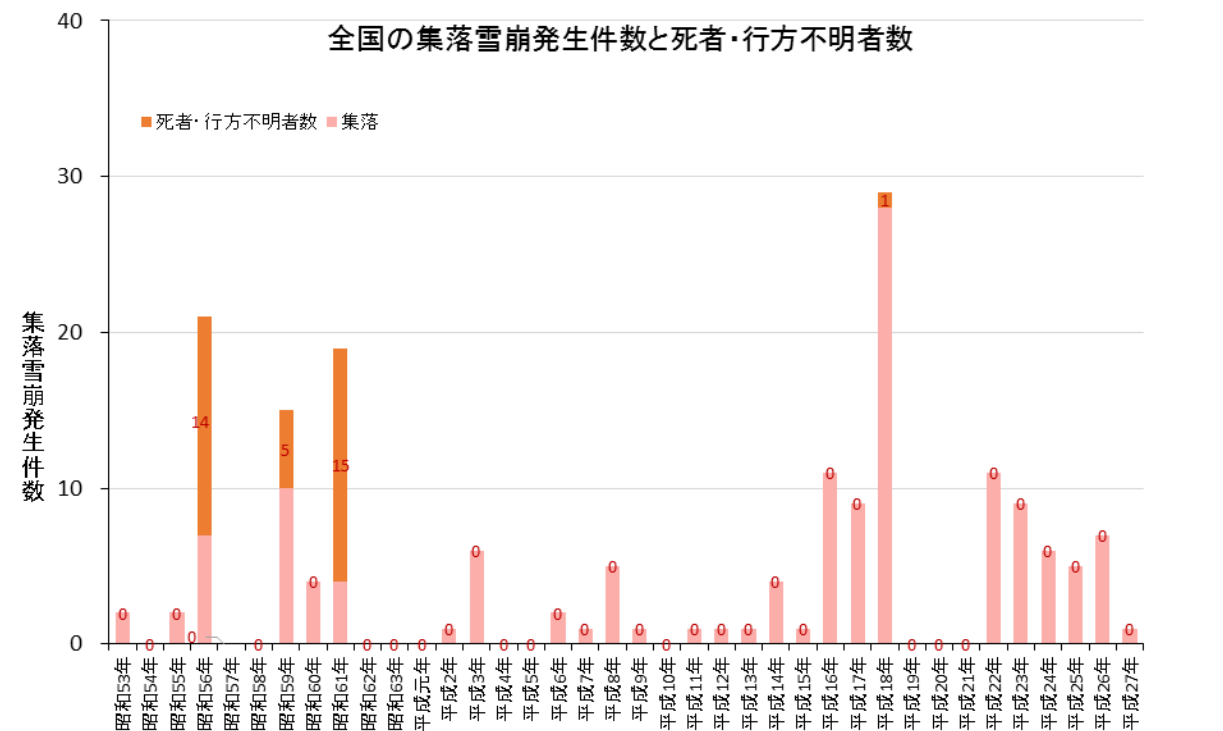


図 集落雪崩発生件数

注：平成 29 年 3 月現在

(出典) 国土交通省ホームページ (昭和 63 年までは (社) 雪センター調べ、平成元年から国土交通省砂防部調べ)

(7) 船舶事故隻数

平成 28 年に海上保安庁が認知した船舶事故隻数は 2,014 隻で、事故種類別では衝突が最も多く、機関故障、乗揚が続く。

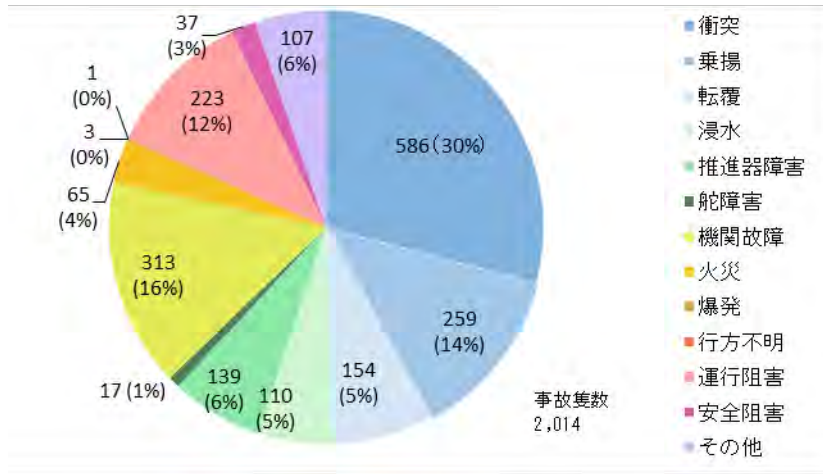


図 事故種類別の事故隻数割合

表 事故種類別による事故隻数の推移

年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
衝突	972 1.00	1,007 1.04	892 0.92	861 0.89	892 0.92	812 0.84	801 0.82	814 0.84	647 0.67	601 0.62	683 0.70	667 0.69	620 0.70	586 0.66
乗揚	310 1.00	333 1.07	339 1.09	322 1.04	357 1.15	314 1.01	309 1.00	327 1.05	218 0.70	290 0.94	318 1.03	279 0.90	263 0.78	259 0.76
転覆	172 1.00	210 1.22	151 0.88	225 1.31	135 0.78	109 0.63	131 0.76	84 0.49	101 0.59	118 0.69	105 0.61	104 0.60	151 1.00	154 1.02
浸水	145 1.00	172 1.19	95 0.66	144 0.99	113 0.78	111 0.77	118 0.81	139 0.96	475 3.28	119 0.82	113 0.78	111 0.77	96 1.01	110 1.16
推進器障害	164 1.00	157 0.96	148 0.90	150 0.91	144 0.88	149 0.91	188 1.15	145 0.88	165 1.01	149 0.91	149 0.91	138 0.84	159 1.07	139 0.94
舵障害	38 1.00	30 0.79	33 0.87	31 0.82	27 0.71	35 0.92	38 1.00	33 0.87	19 0.50	30 0.79	22 0.58	24 0.63	30 0.91	17 0.52
機関故障	339 1.00	377 1.11	346 1.02	317 0.94	337 0.99	361 1.06	384 1.13	353 1.04	348 1.03	380 1.12	359 1.06	342 1.01	351 1.01	313 0.90
火災	122 1.00	138 1.13	118 0.97	88 0.72	97 0.80	86 0.70	90 0.74	77 0.63	87 0.71	75 0.61	82 0.67	83 0.68	73 0.62	65 0.55
爆発	5 1.00	9 1.80	6 1.20	4 0.80	3 0.60	7 1.40	4 0.80	1 0.20	5 1.00	5 1.00	3 0.60	4 0.80	4 0.67	3 0.50
行方不明	7 1.00	4 0.57	3 0.43	7 1.00	2 0.29	4 0.57	3 0.43	2 0.29	5 0.71	10 1.43	7 1.00	6 0.86	4 1.33	1 0.33
運航阻害	296 1.00	251 0.85	214 0.72	285 0.96	290 0.98	269 0.91	292 0.99	245 0.83	268 0.91	259 0.88	275 0.93	224 0.76	219 1.02	223 1.04
安全阻害	67 1.00	102 1.52	55 0.82	41 0.61	79 1.18	54 0.81	77 1.15	65 0.97	59 0.88	67 1.00	59 0.88	56 0.84	39 0.71	37 0.67
その他	96 1.00	93 0.97	82 0.85	69 0.72	103 1.07	103 1.07	114 1.19	115 1.20	136 1.42	158 1.65	131 1.36	120 1.25	128 1.56	107 1.30
計	2,733 1.00	2,883 1.05	2,482 0.91	2,544 0.93	2,579 0.94	2,414 0.88	2,549 0.93	2,400 0.88	2,533 0.93	2,261 0.83	2,306 0.84	2,158 0.79	2,137 0.86	2,014 0.81

注：表中下段の数値は平成 15 年を 1.00 とした伸び率

(出典) 海上保安庁「平成 28 年 海難の現況と対策」をもとに内閣府作成

(8) 航空災害

航空事故は年間 10 数回発生している。

表 発生年別事故件数

年	飛行機			回転翼航空機		滑空機	飛行船	計
	大型機	小型機	超軽量 動力機	ヘリコプター	ジャイロ プレーン			
平成15年	2 11%	10 56%	3 17%	1 6%	0 0%	2 11%	0 0%	18 100%
平成16年	4 15%	11 41%	2 7%	6 22%	1 4%	3 11%	0 0%	27 100%
平成17年	1 4%	8 35%	0 0%	7 30%	0 0%	7 30%	0 0%	23 100%
平成18年	3 17%	3 17%	4 22%	2 11%	1 6%	5 28%	0 0%	18 100%
平成19年	5 22%	3 13%	4 17%	7 30%	0 0%	4 17%	0 0%	23 100%
平成20年	3 18%	6 35%	2 12%	3 18%	0 0%	3 18%	0 0%	17 100%
平成21年	6 32%	2 11%	1 5%	7 37%	0 0%	3 16%	0 0%	19 100%
平成22年	0 0%	4 33%	2 17%	4 33%	0 0%	2 17%	0 0%	12 100%
平成23年	1 7%	8 57%	1 7%	3 21%	0 0%	1 7%	0 0%	14 100%
平成24年	8 44%	3 17%	2 11%	4 22%	0 0%	1 6%	0 0%	18 100%
平成25年	1 9%	4 36%	1 9%	3 27%	0 0%	2 18%	0 0%	11 100%
平成26年	4 24%	5 29%	2 12%	1 6%	0 0%	5 29%	0 0%	17 100%
平成27年	3 11%	9 33%	3 11%	3 11%	1 4%	8 30%	0 0%	27 100%
平成28年	3 21%	4 29%	1 7%	2 14%	0 0%	4 29%	0 0%	14 100%

注：表中事故の件数は、運輸安全委員会（前身の委員会を含む）が調査した事故の件数

注：表中下段の数値は構成比

（出典）運輸安全委員会ホームページ「航空事故の統計」（2017年12月21日現在）をもとに内閣府作成

(9) 鉄道災害

鉄道事故は近年 10 数回発生しており、事故の種類としては鉄道の列車脱線が多い傾向にある。

表 発生年別事故件数

年	鉄道							軌道							計
	列車衝突	列車脱線	列車火災	踏切障害	道路障害	鉄道人身障害	鉄道物損	車両衝突	車両脱線	車両火災	踏切障害	道路障害	人身障害	物損	
平成15年	1 4%	20 87%	2 9%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	23 100%
平成16年	0 0%	18 90%	0 0%	1 5%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 5%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	20 100%
平成17年	2 8%	20 83%	0 0%	0 0%	0 0%	1 4%	0 0%	0 0%	1 4%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	24 100%
平成18年	1 6%	13 81%	0 0%	1 6%	0 0%	0 0%	0 0%	1 6%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	16 100%
平成19年	0 0%	12 63%	2 11%	3 16%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	2 11%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	19 100%
平成20年	0 0%	7 54%	2 15%	2 15%	0 0%	1 8%	1 8%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	13 100%
平成21年	0 0%	5 45%	1 9%	2 18%	0 0%	3 27%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	11 100%
平成22年	0 0%	6 67%	0 0%	0 0%	0 0%	1 11%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	2 22%	0 0%	0 0%	9 100%
平成23年	0 0%	12 86%	0 0%	1 7%	0 0%	1 7%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	14 100%
平成24年	0 0%	13 65%	2 10%	0 0%	0 0%	2 10%	0 0%	0 0%	2 10%	0 0%	0 0%	5 5%	1 0%	0 0%	20 100%
平成25年	0 0%	11 73%	1 7%	1 7%	0 0%	1 7%	0 0%	0 0%	1 7%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	15 100%
平成26年	1 7%	9 64%	0 0%	4 29%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	14 100%
平成27年	1 8%	5 38%	1 8%	4 31%	0 0%	1 8%	0 0%	0 0%	1 8%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	13 100%
平成28年	0 0%	7 30%	0 0%	15 65%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 4%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	23 100%

注：表中事故の件数は、運輸安全委員会（前身の委員会を含む）が調査した事故の件数

注：表中下段の数値は構成比

（出典）運輸安全委員会ホームページ「鉄道事故の統計」（2017年12月21日現在）をもとに内閣府作成

(10) 道路災害

平成 28 年の国土交通省所管の道路の災害被害箇所数は 15,393 件、被害報告額は 5,875 億円である。

【平成 28 年における被害箇所数】

【平成 28 年における被害報告額】

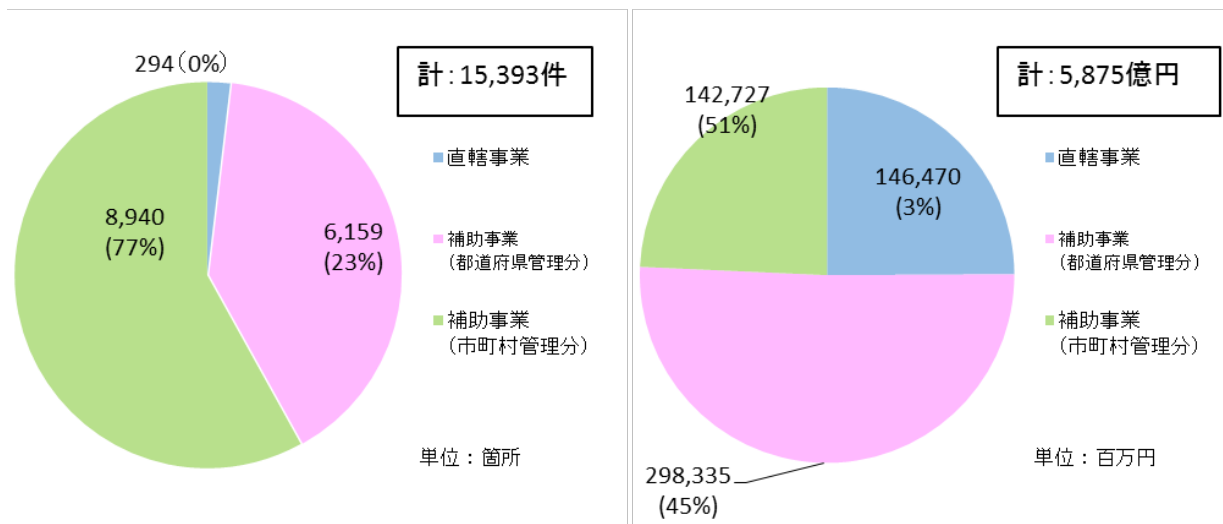


図 直轄・補助事業別の道路の災害被害箇所数、被害報告額の構成比（平成 28 年）

(出典) 国土交通省「平成 28 年発生災害国土交通省所管公共土木施設被害報告概要」（平成 29 年 1 月 13 日現在）

(11) 原子力災害

実用発電用原子炉の事故故障等の報告件数の推移は以下のとおり。

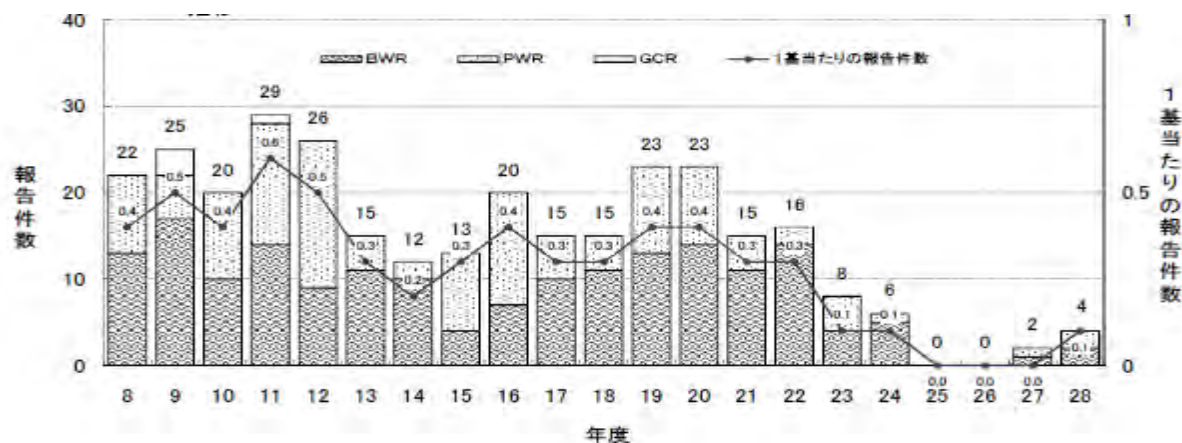


図 実用発電用原子炉（廃止措置中のもの及び特定原子力施設を除く）の報告件数の推移

注：平成 15 年 10 月 1 日までは通達に基づく事故故障等の報告を受けており、それらも報告件数としてカウントしている。

注：平成 23 年 3 月 11 日の東北地方太平洋沖地震とこれに伴う津波により発生した福島第一原子力発電所の事故故障等については、発電所で 1 件とカウントしている。また、平成 23 年度に福島第一原子力発電所で発生した放射性物質を含む汚染水の海洋への流出等の事象についても、その一部として扱っている。平成 23 年 3 月 11 日の東北地方太平洋沖地震とこれに伴う津波により発生した、福島第二原子力発電所の事故故障等については、号機ごとで 1 件とカウントしている。

注：1 基当たりの報告件数は、総件数を基数で除した値。基数は、各年度における営業運転基数。平成 28 年度の基数は 48 である。平成 28 年度の報告件数は、「特定原子力施設」として分類されている福島第一原子力発電所における 1 件である。

（出典）原子力規制庁「平成 25 年度に発生した原子力施設の事故故障等のとりまとめについて」（平成 29 年 4 月 8 日）

(12) 危険物等災害

危険物施設における火災及び流出事故件数は、平成 23 年からほぼ横ばい傾向にある（平成 28 年中は火災が 215 件、流出事故が 356 件）。

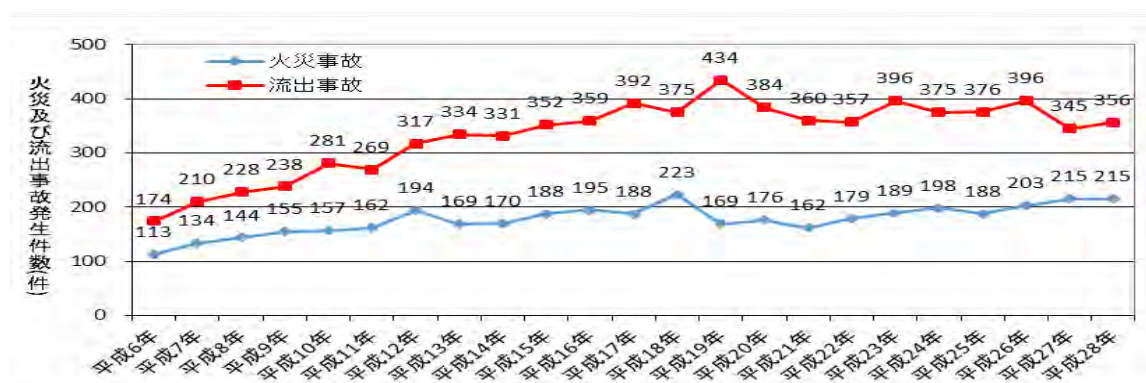


図 危険物施設における火災及び流出事故件数

注：各年中の火災及び事故件数

注：震度 6 弱以上（平成 8 年 9 月以前は震度 6 以上）の地震により発生した事故件数を除く

（出典）消防白書（平成 29 年版）

(13) 大規模な火事災害

平成 28 年中の主な火災は以下のとおり。

表 平成 28 年中の主な火災

月	日	出火した市町村等	出火場所	死者	負傷者	建物焼損床面積 (㎡)	林野焼損面積 (a)	損害額 (万円)
1	21	山形県山形市	共同住宅	0	12	88	0	2,072
1	28	群馬県高崎市	一般住宅	3	0	141	0	423
2	4	大阪府大阪市天王寺区	一般住宅	1	31	46	0	434
2	7	東京都多摩市	(車両火災)	3	0	0	0	15
2	11	栃木県下野市	一般住宅	3	2	296	0	2,629
2	21	鹿児島県鹿児島市	一般住宅	3	0	379	0	4,258
3	4	富山県入善町	一般住宅	3	0	271	0	2,412
3	4	愛知県東浦町	神社・寺院等	0	0	816	0	87,958
3	6	宮城県村田町	一般住宅	3	0	238	0	360
3	15	埼玉県熊谷市	特定複合用途	0	0	0	0	42,823
3	16	大阪府八尾市	一般住宅	3	1	195	0	563
3	23	三重県四日市市	一般住宅	3	0	107	0	299
3	31	茨城県城里町	事務所等	0	0	4,283	0	6,421
4	6	兵庫県佐用町	事務所等	0	1	5,598	11	16,722
4	6	秋田県秋田市	工場・作業場	0	0	18,893	0	132,858
4	16	熊本県大津町	工場・作業場	0	0	1,617	0	154,203
4	16	福島県南会津町	(その他火災)	0	13	0	0	0
4	28	長野県塩尻市	工場・作業場	0	0	2,216	0	52,410
5	20	北海道網走市	事務所等	0	0	3,669	0	12,278
5	20	青森県十和田市	事務所等	0	0	3,727	39	4,241
5	21	宮崎県都城市	一般住宅	3	0	153	0	1,425
5	27	東京都大田区	(航空機火災)	0	19	0	0	92,000
5	29	群馬県太田市	(車両火災)	3	0	0	0	200
6	4	秋田県大仙市	事務所等	0	0	6,301	0	17,474
6	28	栃木県小山市	工場・作業場	1	1	1,354	0	36,994
7	3	新潟県佐渡市	一般住宅	3	0	307	0	2,092
7	29	宮城県蔵王町	工場・作業場	0	0	2,428	0	92,697
8	7	東京都杉並区	(その他火災)	0	15	0	0	0
8	8	山梨県北杜市	特定複合用途	0	0	746	0	32,371
8	8	大阪府泉大津市	工場・作業場	0	0	6,551	0	49,415
8	28	広島県広島市南区	特定複合用途	0	12	0	0	0
9	4	新潟県村上市	工場・作業場	0	2	1,930	0	49,498
9	21	北海道室蘭市	事務所等	0	0	0	0	38,245
10	10	熊本県小国町	特定複合用途	0	1	3,380	0	23,889
10	16	長野県松本市	倉庫	0	0	953	0	185,912
11	6	新潟県新潟市北区	一般住宅	4	2	55	0	237
11	24	滋賀県東近江市	工場・作業場	0	0	1,215	0	55,251
11	30	北海道札幌市西区	一般住宅	3	0	211	0	1,039
12	7	福島県矢祭町	その他	0	0	11,389	0	36,114
12	20	滋賀県高島市	工場・作業場	0	1	10,417	0	48,038
12	22	新潟県糸魚川市	飲食店	0	17	30,213	0	不明

注：死者 3 人以上、負傷者 10 人以上、建物焼損床面積 3,000 ㎡以上、林野焼損面積 15,000a 以上又は損害額 3 億円以上のもの

(出典) 消防白書 (平成 29 年版)

(14) 林野火災

平成 28 年に林野火災は 1,027 件発生している。

表 林野火災による被害

年	件数 (件)	焼損面積 (ha)	被害額 (千円)	死傷者数	
				死者 (人)	負傷者数 (人)
平成23年 (2011年)	2,093	2,071	1,017,060	19	141
平成24年 (2012年)	1,178	372	190,288	9	58
平成25年 (2013年)	2,020	971	232,619	20	137
平成26年 (2014年)	1,494	1,062	1,369,015	17	90
平成27年 (2015年)	1,106	538	255,021	8	67
平成28年 (2016年)	1,027	384	157,183	8	66

(出典)「平成 29 年消防白書」をもとに内閣府作成

(15) その他

① 土砂災害の発生状況

土砂災害の発生状況は以下のとおりであり、がけ崩れの発生割合が高い。

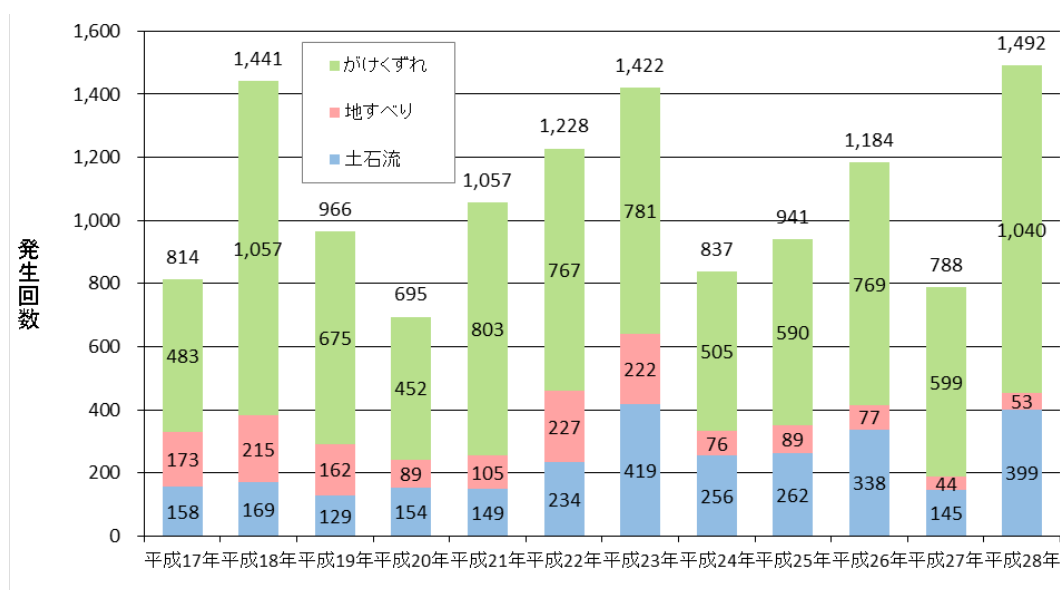


図 土砂災害発生状況の推移

(出典) 国土交通省「近年の都道府県別土砂災害発生状況」をもとに内閣府作成

② 都道府県の災害対策本部等の設置状況

都道府県の災害対策本部等の設置状況は以下のとおり。

表 都道府県の災害対策本部等の設置状況

年	災害対策本部等の設置	
	災害対策本部の設置回数 (災対法第23条)	その他警戒本部等の設置回数
平成16年	86	132
平成17年	61	101
平成18年	41	93
平成19年	69	87
平成20年	55	102
平成21年	46	88
平成22年	50	71
平成23年	73	75
平成24年	45	101
平成25年	42	148
平成26年	78	154
平成27年	47	148
平成28年	58	206

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況(平成18年～平成30年)」をもとに内閣府作成

③ 市区町村の災害対策本部等の設置、避難勧告・指示等の状況

市区町村の災害対策本部等の設置、避難勧告・指示等の状況は以下のとおり。

表 市区町村の災害対策本部等の設置、避難勧告・指示等の状況

年度	災害対策本部設置回数 (災対法第23条)	その他 (警戒本部等の設置回数)	災害対策基本法第60条の発動回数								
			避難勧告			避難指示					
			回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員			
平成16年度	2,894	2,212	639	502,373	1,379,623	91	94,855	262,861			
平成17年度	995	1,482	190	141,208	342,866	31	54,675	128,452			
平成18年度	874	984	265	198,214	479,141	38	18,586	46,335			
平成19年度	942	929	154	82,361	210,101	30	5,342	13,575			
平成20年度	602	1,206	46	553,159	489,038	12	23,880	56,109			
平成21年度	798	1,197	290	739,911	1,761,708	72	185,299	468,275			
平成22年度	974	1,053	378	1,127,576	2,722,041	130	394,332	956,567			
平成23年度	1,379	1,635	470	1,633,340	4,395,074	163	344,464	867,502			
平成24年度	1,051	1,913	219	466,337	1,187,455	58	225,485	574,485			
平成25年度	853	1,761	337	668,762	1,618,844	80	241,548	585,425			
平成26年度	1,407	1,961	580	4,633,425	10,318,648	110	285,770	682,271			
平成27年度	871	1,482	390	2,275,792	5,301,640	98	273,851	690,941			
			災害対策基本法第56条の発動回数			災害対策基本法第60条の発動回数					
			避難準備・高齢者等避難開始			避難勧告			避難指示(緊急)		
			回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員
平成28年度	1,022	1,931	982	11,733,699	28,277,924	616	3,379,728	7,674,883	159	278,576	690,068

注：災害対策本部等の設置については、暦年での集計となっている。

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況(平成18年～平成30年)」をもとに内閣府作成